

**令和元年度
政策評価結果等の政策等への
反映状況報告書**

令和 2 年 2 月

岩 手 県

- 1 本報告書は、政策等の評価に関する条例（平成 15 年岩手県条例第 60 号）第 8 条の規定に基づき、令和元年度に実施した政策評価、事務事業評価、公共事業評価及び大規模事業評価の結果の政策等への反映状況を県議会に報告し、公表するものです。
- 2 報告書の作成に当たっては、知事、教育委員会、公安委員会、警察本部長及び公営企業管理者が行った評価結果の反映状況を一括して取りまとめました。

※ 精査の結果、計数及び事業名等に異同を生ずることがあります。

※ 端数処理の関係で計が合わない場合があります。

〒020-8570

岩手県盛岡市内丸 10-1 岩手県政策地域部政策推進室（評価担当）

TEL 019-629-5181 FAX 019-629-5254

【目次】

令和元年度政策評価結果等の政策等への反映状況の概要

第1 政策評価及び事務事業評価の反映状況

- | | | |
|---|---------------|---|
| 1 | 政策評価結果の反映状況 | 1 |
| 2 | 事務事業評価結果の反映状況 | 3 |

第2 公共事業評価及び大規模事業評価の反映状況

- | | | |
|---|----------------|---|
| 1 | 公共事業評価結果の反映状況 | 4 |
| 2 | 大規模事業評価結果の反映状況 | 5 |

個別調書等

1 政策評価結果の反映状況

- | | | |
|---|----------------|---|
| ○ | 政策評価結果の反映状況の見方 | 7 |
|---|----------------|---|

【政策分野】 9

- | | | |
|------|-----------------|----|
| I | 「健康・余暇」分野 | 10 |
| II | 「家族・子育て」分野 | 12 |
| III | 「教育」分野 | 14 |
| IV | 「居住環境・コミュニティ」分野 | 16 |
| V | 「安全」分野 | 18 |
| VI | 「仕事・収入」分野 | 20 |
| VII | 「歴史・文化」分野 | 22 |
| VIII | 「自然環境」分野 | 23 |
| IX | 「社会基盤」分野 | 24 |
| X | 「参画」分野 | 26 |

【政策項目】 27

I 「健康・余暇」分野

- | | | |
|---|---|----|
| 1 | 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります | 28 |
| 2 | 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します | 30 |
| 3 | 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくり
ます | 32 |
| 4 | 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます | 34 |
| 5 | 生涯を通じて学び続けられる場をつくります | 36 |

II 「家族・子育て」分野

- | | | |
|---|-------------------------|----|
| 6 | 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります | 38 |
|---|-------------------------|----|

- 7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます 41
- 8 健全で、自立した青少年を育成します 42
- 9 仕事と生活を両立できる環境をつくります 43
- 10 動物のいのちを大切に作る社会をつくります 44

Ⅲ 「教育」分野

- 11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます 45
- 12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます 47
- 13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます 48
- 14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます 49
- 15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくりま
す 50
- 16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進め
ます 51
- 17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します 53
- 18 地域に貢献する人材を育てます 54
- 19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます 57
- 20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます 59

Ⅳ 「居住環境・コミュニティ」分野

- 21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります 60
- 22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります 61
- 23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます 62
- 24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します 63
- 25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます 64
- 26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります 65

Ⅴ 「安全」分野

- 27 自助、共助、公助による防災体制をつくります 67
- 28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます 68
- 29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます 71
- 30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります 72

Ⅵ 「仕事・収入」分野

- 31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる
環境をつくります 73
- 32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります 75
- 33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛ん
にします 77
- 34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします 79
- 35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします 81

36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	83
37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	85
38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます	89
39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります	91

VII 「歴史・文化」分野

40 世界遺産の保存と活用を進めます	93
41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます	94

VIII 「自然環境」分野

42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます	96
43 循環型地域社会の形成を進めます	98
44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます	100

IX 「社会基盤」分野

45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します	101
46 安全・安心を支える社会資本を整備します	102
47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します	104
48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます	106

X 「参画」分野

49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります	107
50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します	109

2 事務事業評価結果の反映状況

○ 事務事業評価結果の反映状況一覧表の見方	111
◆政策推進プラン構成事業	
I 「健康・余暇」分野	114
II 「家族・子育て」分野	130
III 「教育」分野	140
IV 「居住環境・コミュニティ」分野	158
V 「安全」分野	166
VI 「仕事・収入」分野	172
VII 「歴史・文化」分野	204
VIII 「自然環境」分野	208
IX 「社会基盤」分野	214
X 「参画」分野	224
◆その他主要な事業	228

3 公共事業評価結果の反映状況

I 事前評価

- ・ 公共事業事前評価 事業別評価地区数 239
- ・ 公共事業事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表 241

II 継続評価

- ・ 公共事業継続評価 事業別評価地区数 245
- ・ 公共事業継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表 248

III 再評価

- ・ 公共事業再評価 事業別評価地区数 258
- ・ 公共事業再評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表 260

4 大規模事業評価結果の反映状況

I 事前評価

- ・ 大規模事業事前評価 事業別評価地区数 261
- ・ 大規模事業事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表 262

II 継続評価

- ・ 大規模事業継続評価 事業別評価地区数 263
- ・ 大規模事業継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表 265

III 再評価

- ・ 大規模事業再評価 事業別評価地区数 267
- ・ 大規模事業再評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表 269

令和元年度政策評価結果等の政策等への反映状況の概要

第1 政策評価及び事務事業評価の反映状況

- 政策評価及び事務事業評価については、平成30年度の各指標の実績を取りまとめた「主要施策の成果に関する説明書・いわて県民計画実施状況報告書」を10月に作成した後、令和2年度以降の政策形成に向け、政策等の現状、課題や今後の方向を「政策評価レポート」として取りまとめ、11月に公表しました。
- 今回、これら政策評価等の結果を、令和2年度の政策等の立案、予算の編成等に反映させ、新規事業の創設や制度・組織体制の見直しなどを行いました。
- 今後も政策評価の仕組みに基づくマネジメントサイクルを確実に機能させ、計画の実効性を高め、取組を着実に推進していきます。

1 政策評価結果の反映状況

政策評価は、いわて県民計画（2019～2028）第1期アクションプラン 政策推進プランを構成する10の政策分野及び50の政策項目を対象に実施しました。

これを踏まえ、「新規事業の創設」（48事業）や「既存事業の拡充」（63事業）、「制度・組織体制の見直し」を行うなど、評価結果を令和2年度の施策、事業等に反映させました。

（1）反映状況

政策分野	政策項目数	反 映 結 果				計
		新規事業の創設	既存事業の拡充	制度・組織体制の見直し	その他取組の改善強化等	
I 健康・余暇	5	6	12	5	30	53
II 家族・子育て	5	9	3	5	13	30
III 教育	10	7	7	1	47	62
IV 居住環境・コミュニティ	6	3	9	0	16	28
V 安全	4	6	3	5	17	31
VI 仕事・収入	9	10	23	1	48	82
VII 歴史・文化	2	1	2	0	5	8
VIII 自然環境	3	2	1	4	15	22
IX 社会基盤	4	3	1	0	15	19
X 参画	2	1	2	1	4	8
合 計	50	48	63	22	210	343

※重複を避けるため、再掲事業等を除いて集計している。

（2）主な反映内容

政策分野	区分	反 映 内 容
I 健康・余暇	新規	安心して出産できる環境を整備するため、ハイリスク妊産婦の通院等に対し支援するほか、妊産婦の緊急搬送等に資するモバイル型妊産婦胎児遠隔モニターの整備を支援する「妊産婦支援事業費（R2 予算 18,154千円）」を創設します。
	拡充	文化をめぐる新しい動向に対応し、本県の多彩な魅力を発信するため、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機として、マンガや民俗芸能などを活用した海外への情報発信を強化することから、「いわての文化国際化推進事業費（R2 予算 12,545千円）」を拡充します。
II 家族・子育て	新規	出会いや結婚などを希望する県民を支援するため、主に若い世代を対象として、結婚や妊娠に対する正しい知識の普及や、“いきいき岩手”結婚サポートセンターの運営による出会いの場の創出などを行う「岩手であい・幸せ応援事業費（R2 予算 75,883千円）」を創設します。
	新規	ひとり親家庭の多様な相談支援ニーズに対応するため、民間を含めた関係機関等によるネットワーク化を図るとともに、包括的な相談支援体制を構築する「ひとり親家庭等総合相談支援事業費（R2 予算 16,668千円）」を創設します。

政策分野	区分	反映内容
Ⅲ 教育	新規	I C Tを活用した効果的な授業を推進するため、「 県立学校 I C T機器整備事業費 (R2 予算 235,712 千円) 」を創設し、県立学校に情報通信技術 (I C T) 機器を整備します。
	新規	障がい者アスリートの発掘・育成を推進するため、障がい者アスリートの競技選択や活動機会の充実を図る必要があることから、「 パラアスリート拡張支援事業費 (R2 予算 5,405 千円) 」を創設します。
Ⅳ 居住環境・コミュニティ	新規	ラグビーワールドカップ 2019™釜石開催を通じてつながった出場国等との新たな絆を活かし、ラグビーをはじめとする各種スポーツイベント等の開催を通じて、人的・経済的交流を推進するため、「 ラグビー県いわて推進事業費 (R2 予算 51,111 千円) 」を創設します。
	拡充	広域バス路線の路線維持を図るため、市町村が補助路線代替交通の維持確保を行う場合の支援を行う必要があることから「 地域バス交通支援事業費補助 (R2 予算 39,018 千円) 」を拡充します。
Ⅴ 安全	新規	C S F (豚熱) 及び A S F (アフリカ豚熱) ウィルスの侵入防止対策の徹底を図るため、養豚場に対しバイオセキュリティ向上対策に効果的な防疫資材の活用に関する研修会の開催及び指導を実施する「 畜産振興総合対策事業費 (農場バイオセキュリティ向上対策事業費) (R2 予算 5,822 千円) 」を創設します。
	拡充	地域コミュニティを基盤とした防災体制づくりを図るため、「 地域防災力強化プロジェクト事業費 (R2 予算 47,591 千円) 」を拡充し、防災士制度を活用した地区防災計画の策定や市町村が行う消防団の団員確保及び機能強化の取組を支援します。
Ⅵ 仕事・収入	新規	民間の起業家グループや金融機関等の関係機関と連携した起業支援体制を構築し、実践的な起業家教育を実施するなど、若者や女性等の起業を促進する「 起業支援推進事業費 (R2 予算 22,131 千円) 」を創設します。
	新規	北いわて型スマート農業技術の導入を促進するため、県北農業研究所を拠点として、農業者、研究機関、大学等によるプラットフォームを構築し、自動走行農機や環境制御に関する技術実証などを実施する「 北いわてスマート農業プラットフォーム創造事業費 (R2 予算 296,877 千円) 」を創設します。
Ⅶ 歴史・文化	新規	世界遺産を核として県内の関連文化資源のネットワークを構築するため、「 世界遺産保存活用推進事業費 (関連文化資源活用推進事業費) (R2 予算 4,616 千円) 」を創設します。
	拡充	民俗芸能の保存・継承や後継者の育成、地域コミュニティ活性化を図るため、若い世代への訴求力のある著名人の活用や高校生の民俗芸能による「 民俗芸能フェスフェスティバル 」を開催するとともに、新たな担い手育成・確保のための首都圏との交流を実施するなど「 いわての民俗芸能活性化交流促進事業費 (R2 予算 12,530 千円) 」を拡充します。
Ⅷ 自然環境	新規	本県の海岸の良好な景観や海洋資源を保全するため、市町村等が行う海岸漂着物の回収・処理等に対する支援や、環境保全活動の促進、情報発信等を実施する「 海岸漂着物等地域対策推進事業費 (R2 予算 50,434 千円) 」を創設します。
	拡充	再生可能エネルギー由来の水素の利活用推進のため、水素関連製品の普及促進や、水素利活用に関する県民や事業者等への理解促進などに取り組むなど、「 水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費 (R2 予算 12,311 千円) 」を拡充します。
Ⅸ 社会基盤	新規	地域社会課題を科学技術によるイノベーションによって解決するため、「 科学技術イノベーション活用推進費 (R2 予算 7,323 千円) 」を創設します。
	新規	北いわて地域の建設業の生産性向上等を図るため、I C T建機のオペレーター育成など地域ニーズを踏まえた現場講習会を開催する「 北いわて建設技術向上促進事業費 (R2 予算 1,000 千円) 」を創設します。

政策分野	区分	反映内容
X 参画	新規	多様な主体の参画・協働を地域づくりにつなげるとともに、県政全般に広げていくため、県民理解の促進や官民連携の推進を図る取組を実施する「多様な主体のパートナーシップ推進事業費（R2 予算 3,071 千円）」を創設します。
	拡充	多様な分野で活躍する若者の交流やネットワークづくりを促進するため、いわて若者カフェの運営や、若者の活動等の情報発信を実施するなど、「いわて若者活躍支援強化事業費（R2 予算 34,088 千円）」を拡充します。

2 事務事業評価結果の反映状況

事務事業評価は、政策推進プランを構成する 707 事業と、プラン構成事業以外の政策的な 112 事業の合計 819 事業を対象に評価を実施しました。

事務事業評価結果などを踏まえて「縮減」又は「廃止・休止」とした事業は 45 事業となり、一般財源等で 20 億 4,000 万円を縮減しました。

一方、事業内容の充実などにより 67 事業を「拡充」し、新規事業も 48 事業創設しました。このように事業の選択と集中を進め、財源についても国費等を最大限活用しましたが、直轄道路整備事業負担金等で一般財源等が増嵩したため、昨年度と比較して一般財源等は 142 億 500 万円増額しました。

なお、今回の予算化に伴い、事務事業評価結果と反映結果に相違が生じた事業は 116 事業です。これは、予算編成段階において県の財政状況や国の制度改正の状況等を踏まえ、事業の必要性等について更に精査し整理統合を進めたもののほか、新たな課題に対応するための新規制度の創設等、評価時から予算編成時まで生じた状況変化によるものです。

(1) 反映状況

区分	評価結果※ 1	反映結果	構成比 (%)	増減額※ 2 (百万円)	うち一般財源・県債	うち政策推進プラン構成事業				
						評価結果※ 1	反映結果	構成比 (%)	増減額※ 2 (百万円)	うち一般財源・県債
拡充	27	67	8.2%	1,066	466	27	62	8.7%	1,052	449
継続	755	698	85.0%	14,095	14,726	645	597	84.2%	△6,279	4,279
縮減	2	4	0.5%	△30	△11	1	3	0.4%	△9	△4
廃止・休止	24	41	5.0%	△2,951	△2,029	23	37	5.2%	△2,673	△1,821
うち純粋な廃止・休止	12	23	2.8%	△1,362	△496	12	21	3.0%	△1,323	△483
うち新規事業への統合	4	10	1.2%	△1,536	△1,487	3	8	1.1%	△1,297	△1,292
うち拡充事業への統合	0	1	0.1%	△13	△13	0	1	0.1%	△13	△13
うち継続事業への統合	8	5	0.6%	△29	△28	8	5	0.7%	△29	△28
うち縮減事業への統合	0	2	0.2%	△11	△5	0	2	0.3%	△11	△5
終了	11	11	1.3%	△1,210	△33	11	10	1.4%	△1,210	△33
小計 (A)	819	821	100.0%	10,970	13,119	707	709	100.0%	△9,119	2,870
新規 (B)	-	48	-	2,794	1,086	-	48	-	2,794	1,086
合計 (A + B)	819	869	100.0%	13,764	14,205	707	757	100.0%	△6,325	3,956

※1 政策評価レポート取りまとめ以降に、事務事業の構成等を一部見直したことから、政策評価レポートと事業数等に異同がある。

※2 増減額は、令和元年度9月現計予算（評価時点）から令和2年度当初予算の増減額である。また、端数処理の関係上、内訳が合計と一致しない場合がある。

(2) 政策推進プラン構成事業の政策分野別内訳

区分	拡充	継続	縮減	廃止・休止						終了	新規	計
					廃止 休止	新規 統合	拡充 統合	継続 統合	縮減 統合			
I 健康・余暇	11	107	1	8	5	1	1	0	1	3	6	136
II 家族・子育て	3	46	1	4	3	1	0	0	0	0	9	63
III 教育	7	94	1	7	5	0	0	2	0	3	7	119
IV 居住環境・コミュニティ	9	31	0	1	0	1	0	0	0	0	3	44
V 安全	3	30	0	3	2	0	0	1	0	1	6	43
VI 仕事・収入	23	200	0	10	3	4	0	2	1	3	10	246
VII 歴史・文化	2	13	0	1	1	0	0	0	0	0	1	17
VIII 自然環境	1	37	0	3	2	1	0	0	0	0	2	43
IX 社会基盤	1	32	0	0	0	0	0	0	0	0	3	36
X 参画	2	7	0	0	0	0	0	0	0	0	1	10
合計	62	597	3	37	21	8	1	5	2	10	48	757

第2 公共事業評価及び大規模事業評価の反映状況

- 公共事業評価及び大規模事業評価については、必要性や効率性、環境の保全への配慮等の観点から、事業の実施、継続等の方向性の評価を行い^{※1}、その結果を「政策評価レポート」として取りまとめ^{※2}、11月に公表しました。
- 今回、これらの公共事業評価等の結果を、予算編成等を通じて来年度の事業に反映させ、新規事業地区の採択や既存事業地区の継続等を判断しました。
- 今後も公共事業評価等の仕組みに基づくマネジメントサイクルを確実に機能させ、事業の効率化及び重点化を進めるとともに、事業効果の早期発現を目指して事業展開していきます。

※1 災害復旧事業及び維持管理に係る事業は、評価の対象から除く。

※2 10月までに評価を実施した地区を掲載した。

※ 表中の予算額については、端数処理の関係上、内訳が合計と一致しない場合がある。

1 公共事業評価結果の反映状況（対象全316地区）

(1) 事前評価

事前評価を行った75地区[※]のうち、65地区は事業採択、10地区は他地区を優先的に実施するため不採択としました。

※ 政策評価レポートの取りまとめ後に評価を実施した1地区を含む。

所管部局	評価実施地区数	評価結果				反映結果	
		A A	A	B	C	事業採択 (R2当初予算額)	不採択
農林水産部	50	18	32	0	0	41 (1,204百万円)	9
県土整備部	25	4	17	4	0	24 (698百万円)	1
合計	75 (100.0%)	22 (29.3%)	49 (65.3%)	4 (5.3%)	0 (0.0%)	65 (1,902百万円)	10

(2) 継続評価

継続評価を行った 231 地区のうち、217 地区は事業継続、13 地区は他地区重点化等のため一時休工することとしました。このほか、1 地区は令和元年度に完了する見込みとなりました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果				反映結果	
		A A	A	B	C	事業継続 (R2 当初予算額)	一時休工等※
農林水産部	129	43	86	0	0	126 (10,439 百万円)	3
県土整備部	102	18	58	25	1	91 (17,342 百万円)	11
合 計	231 (100.0%)	61 (26.4%)	144 (62.3%)	25 (10.8%)	1 (0.4%)	217 (27,782 百万円)	14

※ 一時休工のほか、令和元年度に完了する見込みの地区を含む。

(3) 再評価

再評価を行った 10 地区のうち、8 地区は事業継続、2 地区は災害復旧事業を優先するため一時休工としました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果						反映結果	
		事業継続	要検討				中止	事業継続 (R2 当初予算額)	事業休止等
			事業継続	見直継続	休止	中止			
農林水産部	5	5	0	0	0	0	0	3 (163 百万円)	2
県土整備部	5	5	0	0	0	0	0	5 (563 百万円)	0
合 計	10 (100.0%)	10 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (726 百万円)	2

2 大規模事業評価結果の反映状況（対象全 26 地区）

(1) 事前評価

基本構想作成後及び基本設計作成後の事前評価をそれぞれ行った大規模施設整備事業 1 地区は、事業採択としました。

[大規模施設整備事業（基本構想作成後及び基本設計作成後）]

所管部局	評価実施地区数	評価結果			反映結果	
		事業実施	要検討	その他	事業採択 (R2 当初予算額)	不採択
文化 スポーツ部	1	1	0	0	1 (86 百万円)	0
合 計	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (86 百万円)	0

(2) 継続評価

継続評価を行った 24 地区は、**全て事業継続**としました。

所管部局	評価実施 地区数	評価結果				反映結果	
		A A	A	B	C	事業継続 (R2 当初予算額)	一時休工等
農林水産部	4	4	0	0	0	4 (330 百万円)	0
県土整備部	20	5	15	0	0	20 (14,981 百万円)	0
合 計	24 (100.0%)	9 (37.5%)	15 (62.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	24 (15,311 百万円)	0

(3) 再評価

再評価を行った 1 地区は、**事業継続**としました。

所管部局	評価実施 地区数	評価結果						反映結果	
		事業 継続	要検討				中止	事業継続 (R2 当初予算額)	事業休止等
			事業 継続	見直 継続	休止	中止			
県土整備部	1	0	0	1	0	0	0	1 (83 百万円)	0
合 計	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (83 百万円)	0

個別調書等

- 1 政策評価結果の反映状況
- 2 事務事業評価結果の反映状況
- 3 公共事業評価結果の反映状況
- 4 大規模事業評価結果の反映状況

1 政策評価結果の反映状況

政策評価結果の反映状況の見方

●政策分野

○ 政策分野

10 の政策分野を記載しています。

VIII 自然環境

一人ひとりが恵まれた自然環境を守り、

自然の豊かさとともに暮らすことができる岩手

課題と今後の方向

いわて幸福関連指標 7 指標のうち 3 指標が前年度から上昇、1 指標が横ばい、3 指標が下降しているほか、「自然に恵まれている」と感じる割合が前年度から横ばいとなっています。自然に恵まれていることに対する実感を高めるためには、生物多様性の保全や廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用、温室効果ガス排出削減対策などが必要です。

全国に誇れる多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぐため、生物多様性を保全する必要があることから、希少野生動植物の保護や野生鳥獣の個体数管理に取り組みます。

循環型地域社会の形成のため、廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用を進める必要があることから、使い捨てプラスチック等の一層の削減など、県民の 3 R を基調とするライフスタイルの定着に向けて取り組みます。

低炭素社会の形成のため、温室効果ガス排出削減対策を進める必要があることから、温暖化防止いわて県民会議を中心とした県民運動の展開により、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入促進に取り組みます。

主な反映結果

《新規事業の創設》

- カモシカの個体群の安定的な維持等を図るため、次期「カモシカ管理計画」の策定に向けた生息密度調査を実施する「野生動物との共生推進事業（カモシカ生息数調査事業費）（R2 予算 6,981 千円）」を創設します。

- 本県の海岸の良好な景観や海洋資源を保全するため、市町村等が行う海岸漂着物の回収・処理等に対する支援や、環境保全活動の促進、情報発信等を実施する「海岸漂着物等地域対策推進事業費（R2 予算 50,434 千円）」を創設します。

《既存事業の拡充》

- 再生可能エネルギー由来の水素の利活用推進のため、水素関連製品の普及促進や、水素利活用に関する県民や事業者等への理解促進などに取り組みなど、「水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費（R2 予算 12,311 千円）」を拡充します。

《制度・組織体制の見直し》

- 環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、令和 2 年度に次期「岩手県環境基本計画」を策定します。

- 県民、事業者、市町村、県等が相互に連携して循環型社会形成を推進し、将来の世代も持続可能な発展ができるようにするため、令和 2 年度に「第 3 次岩手県循環型社会形成推進計画（第 5 次岩手県廃棄物処理計画）」を策定します。

- 温室効果ガス排出量の 2050 年実質ゼロを視野に入れながら、脱炭素社会の実現に向けた施策を推進するため、令和 2 年度に次期「岩手県地球温暖化対策実行計画」を策定します。

《その他取組の改善強化等》

- 早池峰山周辺地域におけるシカによる希少な高山植物の食害を抑制するため、捕獲や防鹿柵の設置を引き続き実施します。

- 地域の実態に応じたごみ減量化施策の助言・支援、事業者による廃棄物の発生抑制等に資する製品・技術開発等への支援を行うとともに、ごみの分別、使い捨てプラスチックの減量化、食品ロス削減の 3 つのマナーを掲げる「いわて三ツ星 eco マナーアクション」の定着に向けて、環境学習や普及啓発の取組を強化します。

- 地域の気候変動適応を推進するため、気候変動の影響と適応の情報拠点となる地域気候変動適応センターの設置に向けた検討を進めます。

○ 課題と今後の方向

「政策分野の取組方向」を実現するための政策推進上の課題等を記載しています。
(令和元年 11 月に公表した「政策評価レポート 2019」から転載)

○ 主な反映結果

令和 2 年度予算等への具体的な反映状況の主な内容を「新規事業の創設」「既存事業の拡充」「制度・組織体制の見直し」「その他取組の改善強化等」の区分により記載しています。

○反映結果の区分

新規事業の創設	・ 事業を創設して新たに取組を開始するもの。
既存事業の拡充	・ 既存の事業に事業メニューを追加するもの。 ・ 事業手法の変更により、取組を拡充するもの。
制度・組織体制の見直し	・ 既存制度の拡充や組織体制の整備を行うもの。
その他取組の改善強化等	・ 上記 3 区分に該当しない事業の改善、強化等を行うもの。

政策評価結果の反映状況の見方

●政策項目

○ 政策項目

10 の政策分野に掲げる 50 の政策項目を記載しています。

Ⅶ 自然環境

44 地球温暖化に向け、低炭素社会の形成を進めます

○ 課題

「政策項目の基本方向」を実現するための政策推進上の課題を記載しています。
(令和元年 11 月に公表した「政策評価レポート 2019」から転載)

○ 今後の方向

「課題」を受けた今後の施策の方向性を記載しています。
(令和元年 11 月に公表した「政策評価レポート 2019」から転載)

○ 反映結果

令和 2 年度予算等への具体的な反映状況の内容を「新規事業の創設」「既存事業の拡充」「制度・組織体制の見直し」「その他取組の改善強化等」の区分により記載しています。

課題	今後の方向
① 温室効果ガス排出削減対策の推進 岩手県地球温暖化対策実行計画で定める温室効果ガス排出量の削減目標達成に向け、排出削減に向けた更なる取組が必要です。	温室効果ガスの排出削減に向けて、住宅の省エネルギー化の普及啓発や省エネ機器・次世代自動車の導入を図ります。 また、企業経営者の地球温暖化問題への関心を高める取組を推進します。
② 再生可能エネルギーの導入促進 再生可能エネルギーの電力自給率は更に向上する見込みですが、送配電網への接続に制約が生じている状況となっています。 木質バイオマスについて、公共施設や産業分野での利用を促進するとともに、燃料用の未利用間伐材等を安定的に供給できる体制を構築していく必要があります。	風力、地熱等の利用を促進するとともに、災害時にも対応できる自立・分散型エネルギー供給体制の構築や水素の利活用の促進を推進します。 また、木質バイオマス利用に係る民間事業者への技術指導や人材の育成、フォーラム開催等による普及啓発や、林業関係団体と連携した木質燃料の安定供給体制の構築に取り組みます。
③ 適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策 二酸化炭素の吸収と固定により、地球温暖化防止に貢献している森林の整備が必要です。	森林の多面的な機能を持続的に発揮させるため、間伐・再造林などの森林整備に取り組みます。
④ 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応 気候変動の影響は自然や社会に既に現れていることから、気候変動の影響に適切に対処する適応策を進める必要があります。	地域における気候変動適応策を推進するため、気候変動とその影響に関する情報の収集や提供等に取り組みます。
総 括 以上のことから、地球温暖化防止に向け、県民や事業者の具体的な実践活動が展開されるよう、全県的な団体・機関で構成する「温暖化防止いわて県民会議」を中心に、県民、事業者、行政が一体となった県民運動を展開します。	
反映結果	
<既存事業の拡充>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 再生可能エネルギー由来の水素の利活用推進のため、水素関連製品の普及促進や、水素利活用に関する県民や事業者等への理解促進などに取り組むなど、「水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費（R2 予算 12,311 千円）」を拡充します。 	
<制度・組織体制の見直し>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 温室効果ガス排出量の 2050 年実質ゼロを視野に入れながら、脱炭素社会の実現に向けた施策を推進するため、令和 2 年度に次期「岩手県地球温暖化対策実行計画」を策定します。 	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 事業所における地球温暖化対策を促進するため、「いわて地球環境にやさしい事業所認定制度」の認定メリットの拡大により、認定取得に向けたインセンティブの向上を図ります。 ● 木質バイオマスの利用を促進するため、「木質バイオマス熱電利用促進事業費（R2 予算 1,311 千円）」により、引き続きフォーラムの開催やコーディネーターによる技術指導等を実施します。 ● 森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、「森林整備事業費補助【再掲】（R2 予算 922,824 千円）」により、引き続き森林経営計画等の認定森林における再造林や間伐等の森林整備を支援します。 ● 地域の気候変動適応を推進するため、気候変動の影響と適応の情報拠点となる地域気候変動適応センターの設置に向けた検討を進めます。 	

○反映結果の区分

新規事業の創設	・ 事業を創設して新たに取組を開始するもの。
既存事業の拡充	・ 既存の事業に事業メニューを追加するもの。 ・ 事業手法の変更により、取組を拡充するもの。
制度・組織体制の見直し	・ 既存制度の拡充や組織体制の整備を行うもの。
その他取組の改善強化等	・ 上記 3 区分に該当しない事業の改善、強化等を行うもの。

【政策分野】

健康・余暇

健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、
また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手

課題と今後の方向

いわて幸福関連指標 9 指標のうち 7 指標が前年度から上昇、2 指標が下降しているほか、「こころやからだ健康」「余暇が充実している」と感じる割合が前年度から横ばいとなっています。こころと体の健康や余暇の充実に対する実感を高めていくためには、生涯を通じて心身ともに健やかに生活できる環境づくり、医師の地域偏在などの解消、セーフティネットの整備や地域包括ケアのまちづくりのほか、文化芸術活動やスポーツ活動、学びの機会の充実などが必要です。

生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくる必要がある中、生活習慣病による死亡率や自殺死亡率が依然として全国高位にあることから、官民一体となった生活習慣の改善や自殺対策の推進に取り組みます。

地域の保健医療体制の充実を図るため、医師の地域偏在や診療科偏在を解消する必要があることから、地域医療の基本となる医師等の医療従事者の養成・確保や、医療機関の機能分担と連携体制の構築に取り組みます。

身近な地域社会で、年齢や障がいの有無に関わらず安心して暮らせる環境をつくるため、セーフティネットの整備や地域包括ケアのまちづくりなどが必要であることから、関係機関と連携した生活困窮者に対する包括的支援や、医療、介護、予防などが一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築の支援などに取り組みます。

自由な時間を楽しむことができる環境の充実のため、年齢・性別・障がいの有無に関わらず、日常的に文化芸術に親しみ、スポーツを楽しむ機会の確保や生涯を通じて学び続けられる場づくりなどが必要であることから、身近な地域で文化芸術活動を発表・鑑賞でき、ライフステージに応じてスポーツを楽しむ、多様な学びのニーズに応じることができる環境の整備などに取り組みます。

主な反映結果

《新規事業の創設》

- 地域医療体制確保のための課題等を県民全体で共有し、医師の働き方改革と地域医療を守る取組を全県的に推進するため、「医療勤務環境改善支援事業費（医師の働き方改革推進事業費）（R2 予算 529 千円）」を創設します。
- 安心して出産できる環境を整備するため、ハイリスク妊産婦の通院等に対し支援するほか、妊産婦の緊急搬送等に資するモバイル型妊産婦胎児遠隔モニターの整備を支援する「妊産婦支援事業費（R2 予算 18,154 千円）」を創設します。
- 介護人材の確保・定着を図るため、介護事業所で働く介護職員の賃金改善を行うための加算である、介護職員処遇改善加算の新規取得や、全 5 区分からなる同加算のより上位の加算取得に取り組む介護事業所を支援するため、「介護人材確保事業費（介護職員処遇改善加算取得促進事業費）（R2 予算 670 千円）」を創設します。

《既存事業の拡充》

- 健康いわて 21 プランの評価等に向け、「健康いわて 21 プラン推進事業費（R2 予算 12,669 千円）」を拡充し、県民生活習慣実態調査を実施します。
- ひきこもり実態調査の実施結果を踏まえ、ひきこもり当事者及び家族に対する包括的な支援を行うため、「ひきこもり地域ケアネットワーク推進事業（R2 予算 11,809 千円）」を拡充します。
- 生活困窮者に対する包括的な支援体制を強化するため、「生活困窮者自立支援事業費（R2 予算 119,226 千円）」を拡充します。
- 市町村における高齢者の見守りや生活支援サービスの充実を支援するため、「地域包括ケアシステム基盤確立事業費（R2 予算 22,615 千円）」を拡充します。
- 介護ロボット及び ICT の導入による介護従事者の就労環境整備を図るため、「介護人材確保事業費（介護ロボット等導入支援事業費）（R2 予算 12,670 千円）」を拡充します。
- 文化をめぐる新しい動向に対応し、本県の多彩な魅力を発信するため、東京 2020 オリンピック・パラリンピックを契機として、マンガや民俗芸能などを活用した海外への情報発信を強化する必要があることから、「いわての文化国際化推進事業費（R2 予算 12,545 千円）」を拡充します。

- 障がい者スポーツへの参加機会を充実させるため、障がいのある人もない人も共にスポーツを楽しむ機会の充実を図る必要があることから、「スポーツを通じた共生社会づくり推進費（R2 予算 6,392 千円）」を拡充します。

《制度・組織体制の見直し》

- 二次医療圏毎に医師確保目標数と医師確保のための具体的施策を定めた「医師確保計画（令和2年度～令和5年度）」に基づき、奨学金制度の拡充や奨学金養成医師の計画的な配置等を通じて、医師の確保や偏在対策に取り組めます。

《その他取組の改善強化等》

- 脳卒中を始めとした生活習慣病の予防のため、岩手県脳卒中予防県民会議の会員の一層の拡大を図るとともに、会員との連携の下、食生活改善や運動習慣の定着、受動喫煙防止対策の強化を契機とした禁煙などのキャンペーンを実施し、県民が一体となった取組を進めます。
- 岩手県自殺対策アクションプランに基づき、普及啓発や人材養成などの包括的な自殺対策を官民一体となって推進するとともに、地域の特性を踏まえ、高齢者や働き盛り世代などそれぞれの対象に応じた重点的な対策や相談支援体制の充実強化に取り組めます。
- 看護職員の確保定着を図るため、看護職員確保対策アクションプランに基づき、修学資金の貸付けやUターン促進、専門性の高い看護職員の育成支援、復職支援、離職防止などに取り組めます。
- 医師の不足と偏在の解消に向けた政策提言を実施するとともに、県民に向けた適正受診の重要性等に係る普及啓発などの地域医療の確保に向けた情報発信事業に取り組めます。
- 地域包括ケアシステムの構築を推進するため、在宅医療連携拠点の設置促進や、地域における在宅医療・介護連携の体制強化に取り組めます。
- スポーツ医・科学の知見を生かした健康づくりや競技力向上等を図るため、官民一体のスポーツ推進体制「いわてスポーツ推進プラットフォーム」の令和2年度中の体制構築を目指します。
- 生涯を通じて学び続けられる環境づくりのため、「岩手県生涯学習情報提供システム（まなびネットいわて）」のタブレット、スマートフォンへの対応のほか、フェイスブックやツイッターなどのSNSとの連動を通じ、より広範囲・多世代に向けた即時性の高い学習情報提供システムの充実に取り組めます。
- 社会教育の中核を担う人材の育成や相互のネットワーク化を促進するため、地域づくり、まちづくり分野にも対応した「いわて総合学習相談（マナビコール）」の実施、「人づくり・地域づくりフォーラム」の開催に取り組めます。

II 家族・子育て

家族の形に応じたつながりや支え合いが生まれ、

また、安心して子育てをすることができる岩手

課題と今後の方向

いわて幸福関連指標 6 指標のうち 5 指標が前年度から上昇、1 指標が下降しているほか、「家族との良い関係がとれている」「子育てがしやすい」と感じる割合が前年度から下降しています。共につながり、支え合う良好な家族関係や、子どものいきいきとした成長に対する実感を高めるためには、結婚・家庭・子育てに希望を持ち、安心して出産できる環境づくりや、生まれ育った環境に左右されることなく、子どもが将来に希望を持てる環境づくりなどが重要です。

家族の形に応じたつながりや支えあいを育むとともに、安心して子育てをすることができる環境をつくるため、結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境の整備や安全・安心な出産環境の整備などが必要である中、子どもの出生数が長期的に減少傾向にあることから、社会全体で結婚や子育てを支援する機運の醸成や子育て世代包括支援センターの設置の促進などに取り組みます。

生まれ育った環境に左右されることなく、子どもが将来に希望を持てる環境づくりが必要である中、核家族化の進展や地域のつながりの希薄化等により、地域において家族を支える力が弱まっていることを背景に、児童虐待等が社会問題となっていることから、家庭の役割の重要性を理解し、地域全体で子育てを行う機運醸成などに取り組みます。

仕事と生活を両立できる環境づくりが必要である中、本県における年間総実労働時間は全国平均と比較して長いことから、働き方改革の取組の推進や、待機児童の解消に向けた保育サービスの充実などの子育て家庭への支援などによるワークライフバランスの推進に取り組みます。

主な反映結果

《新規事業の創設》

- 出会いや結婚などを希望する県民を支援するため、主に若い世代を対象として、結婚や妊娠に対する正しい知識の普及や、“いきいき岩手”結婚サポートセンターの運営による出会いの場の創出などを行う「岩手であい・幸せ応援事業費（R2 予算 75,883 千円）」を創設します。
- 安心して出産できる環境を整備するため、ハイリスク妊産婦の通院等に対し支援するほか、妊産婦の緊急搬送等に資するモバイル型妊産婦胎児遠隔モニターの整備を支援する「妊産婦支援事業費【再掲】（R2 予算 18,154 千円）」を創設します。
- ひとり親家庭の多様な相談支援ニーズに対応するため、民間を含めた関係機関等によるネットワーク化を図るとともに、包括的な相談支援体制を構築する「ひとり親家庭等総合相談支援事業費（R2 予算 16,668 千円）」を創設します。
- 増加傾向にある児童虐待に適切に対応するため、児童相談所の体制強化に向けた「児童相談所整備事業費（宮古児童相談所整備事業費）（R2 予算 43,214 千円）」を創設します。
- 障がい児者医療に携わる医師の確保・育成や、地域における障がい児者医療に関する研究、普及啓発活動の推進を図るため、「障がい児者医療学講座設置運営寄附金）（R2 予算 33,000 千円）」を創設します。
- 学校が地域と目標を共有し、地域と一体となって生徒を育むコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を県立学校に導入するため、「指導運営費（県立学校コミュニティ・スクール推進事業費）（R2 予算 1,366 千円）」を創設します。

《既存事業の拡充》

- 子育て中の親や、これから親となる若者などに対し支援を行うとともに、働き方改革や男女共同参画、高齢者の参画など社会全体で子育て支援を行うため、意識の啓発と機運の醸成を行う必要があることから、「子育て応援推進事業費（R2 予算 12,754 千円）」を拡充します。
- 重症心身障がい児（者）を含む医療的ケア児（者）への支援体制の充実を図るため、「重症心身障がい児（者）等支援事業費（R2 予算 21,514 千円）」を拡充し、看護師や喀痰吸引研修を修了した介護職員等を対象とした実技研修を実施し、支援者の育成を図ります。
- 「いわて働き方改革推進運動」を推進するため「いわて働き方改革加速化推進事業費（中小企業等働き方改革支援事業費）【再掲】（R2 予算 5,877 千円）」を拡充し、県内企業が行う計画的・自律的な取組を支援します。

《その他取組の改善強化等》

- 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を構築するため、市町村が実施する子育て世代包括支援センターの運営に係る経費に対する助成や、妊産婦支援に携わる職員の資質の向上などに引き続き取り組めます。
- 子育て家庭の適正な医療の確保を図るため、市町村が行う子どもの医療費助成について、令和2年8月から中学生まで現物給付化します。
- 市町村が行う保育所、認定こども園、小規模保育事業などの多様な保育施設の整備に対する支援により待機児童の解消を図るほか、放課後児童クラブなど各種保育サービス等の充実を支援するとともに、「保育士・保育所支援センター」等による保育人材の確保に取り組めます。
- 子どもの貧困の解消には世帯全体の課題解決も不可欠であるため、複合的な課題を抱える保護者を把握した場合は、訪問による支援や自立相談支援事業に確実につないでいくことにより、子どもに対する学習支援と併せて世帯全体への支援の強化に取り組めます。
- 家庭教育を支える環境づくりを推進するため、相談窓口を設置するとともに、「すこやかメールマガジン」等による情報提供や意識啓発、研修の充実などに取り組めます。

III 教育

学びや人づくりによって

将来に向かって可能性を伸ばし、自分の夢を実現できる岩手

課題と今後の方向

いわて幸福関連指標 6 指標のうち 4 指標が前年度から上昇、2 指標が下降しているほか、「子どものためになる教育が行われている」と感じる割合が前年度から下降しています。子どもたちの心豊かな学びや生きる力が生まれ、国内外や地域社会で活躍する人材が育っていることに対する実感を高めるためには、自分の考えを深めたり、広げたりすることを実感できる学習活動の充実や、自他の生命を大切に、他者の人権を尊重する心の育成、健康の保持増進と体力の向上、様々な分野で活躍する人材育成などが必要です。

新しい時代に必要な資質・能力を育むため、自分の考えを深めたり、広げたりすることを実感できる学習活動の充実を図る必要があるほか、全国の水準に達していない教科が一部あることから、情報通信技術（ICT）を活用した教育環境の整備・充実を図りながら、学力向上に向けた授業改善や小学校外国語などの新しい教科への対応に取り組みます。

児童生徒の豊かな人間性と社会性を育むため、自他の生命を大切に、他者の人権を尊重する心の育成の必要があることから、家庭・地域との連携・協働による道徳教育等の推進などに取り組みます。

健やかな体を育むため、健康の保持増進と体力の向上や健康で活力ある生活を送るための基礎を培う必要がある中、肥満傾向の児童生徒の割合が全国平均を上回っていることから、肥満予防の取組などによる健康教育や運動習慣の定着等による豊かなスポーツライフの基盤づくりに取り組みます。

いじめ問題などに適切に対応し、全ての児童生徒が安心して学校生活を送ることができるようにするため、「岩手県いじめ防止等のための基本的な方針」に基づく対応や不登校対策を進めていく必要があることから、いじめ防止対策の徹底や教育相談体制の充実等による不登校対策の推進に取り組みます。

全国や世界で活躍しながら岩手の復興・発展を支える人材を育てるため、様々な分野での人づくりが重要になってくることから、復興教育やキャリア教育を推進するほか、海外留学などの機会の充実や、文化芸術・スポーツを担う人材とその活動を支える指導者等の育成などに取り組みます。

主な反映結果

《新規事業の創設》

- ICTを活用した効果的な授業を推進するため、「県立学校 ICT 機器整備事業費（R2 予算 235,712 千円）」を創設し、県立学校に情報通信技術（ICT）機器を整備します。
- 理数教科における生徒の科学的思考力の育成及び学習向上を図るため、「いわて進学支援ネットワーク事業費（探究プログラム事業費）（R2 予算 20,000 千円）」を創設し、理数教科に関する探究プログラム重点校の指定や理数教科に関する探究的な学習に取り組みます。
- 障がい者アスリートの発掘・育成を推進するため、障がい者アスリートの競技選択や活動機会の充実を図る必要があることから、「パラアスリート拡張支援事業費（R2 予算 5,405 千円）」を創設します。

《その他取組の改善強化等》

- 児童生徒の学力向上を推進するため、数学、英語等の小中・中高連携による教員の授業力向上に引き続き取り組みます。
- 道徳教育の充実を図るため、道徳科のあり方に関する実践研究の推進や道徳教育の研究協議会の開催等に引き続き取り組みます。
- 第 4 次いわて子ども読書プランを周知・啓発するとともに、同プランに基づく読書活動の環境の充実を図ります。
- 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催は、運動やスポーツへの興味や関心を一層深められる機会であり、運動やスポーツの多様な楽しみ方を共有することができるよう、引き続き体育・保健体育事業の改善に取り組みます。
- 生涯を通じて健康で活力ある生活を送ることができるよう、家庭や地域と連携し、健全な食生活と健康・命の大切さを教える学校保健活動などにより、児童生徒に基本的な生活習慣や健康に関する正しい知識を身に付けさせる取組を引き続き行います。
- いじめ防止等の推進に向けて、関係機関・関係団体の連携体制の強化を図るとともに、児童生徒による主体的ないじめ防止のための啓発活動の促進、道徳教育や人権教育の充実を引き続き取り組みます。
- 東日本大震災津波により心にダメージを受けた幼児児童生徒の心のサポートのため、引き続き臨床心理士等の資格を有するスクールカウンセラーを学校等に配置するほか、教育事務所に巡回型カウンセラーを配置します。

- 児童生徒及び保護者への専門的な相談活動を行い、問題行動・不登校等を未然に防止するため、スクールソーシャルワーカーを配置し、関係機関と連携した教育相談体制の充実に引き続き取り組みます。
- 岩手に愛着と誇りを持ち、復興・発展を支える人材を育成するため、「いわての復興教育」プログラムに基づく副読本の活用や、内陸と沿岸の学校の交流事業など「いわての復興教育」を推進します。
- 「キャリア教育指針」に基づくキャリア教育の推進を図るとともに、高校生及び保護者を対象とした企業ガイダンス、企業見学会の実施等、県内企業を理解する取組を推進します。
- 文化芸術の力を一層発揮するための環境づくりと文化芸術による人的・経済的交流の推進を図るため、官民一体の推進組織「岩手版アーツカウンシル」の創設に向けた体制構築等の準備を進めます。

IV 居住環境・コミュニティ

不便を感じないで日常生活を送ることができ、
また、人や地域の結び付きの中で、助け合って暮らすことができる岩手

課題と今後の方向

いわて幸福関連指標 6 指標のうち 5 指標が前年度から上昇、1 指標が下降しているほか、「地域社会とつながっている」「住まいが快適」と感じる割合が前年度から横ばいとなっています。住まいの快適さや暮らしやすさ、地域のつながりに対する実感を高めるためには、快適な居住環境の整備や日常生活に不可欠な交通手段の確保、持続可能な地域コミュニティづくり、多文化交流や文化芸術・スポーツによる地域の活性化などが必要です。

不便を感じないで日常生活を送ることができ環境をつくるため、快適な居住環境の整備や日常生活に不可欠な交通手段の確保が必要であることから、市町村等が行う水道事業の広域連携の取組や汚水処理施設の整備への支援により衛生的で快適な生活環境の保全を図るとともに、買い物や通院、通学など住民の足となる交通手段を確保し、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築などに取り組みます。

人や地域の結び付きの中で、助け合って暮らすことができ環境をつくるため、持続可能な地域コミュニティをつくる必要がある中、人口減少が進行し地域コミュニティの機能低下などが懸念されていることから、先駆的な活動に取り組む地域コミュニティ団体の認証、地域おこし協力隊などの活動や起業支援、移住体験施策の充実に取り組みます。また、多文化交流や文化芸術・スポーツによる地域の活性化を図る必要があることから、文化や習慣などの多様性の理解促進に取り組むとともに、東日本大震災津波からの復興支援、三陸防災復興プロジェクト 2019 などを通じて深まった国内外の支援関係者とのつながりや、ラグビーワールドカップ 2019TM釜石開催、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会などの機会を生かして人的・経済的な交流の拡大に取り組みます。

主な反映結果

《新規事業の創設》

- 文化芸術を活かした地域活性化を推進するため、三陸防災復興プロジェクト 2019 を通じたつながりを確かな文化交流へとつなげていく必要があることから、さんりく音楽祭 2020（仮称）の取組等を支援する「さんりく音楽魅力発信事業費（R2 予算 4,797 千円）」を創設します。
- ラグビーワールドカップ 2019TM釜石開催を通じてつながった出場国等との新たな絆を活かし、ラグビーをはじめとする各種スポーツイベント等の開催を通じて、人的・経済的交流を推進するため、「ラグビー県いわて推進事業（R2 予算 51,111 千円）」を創設します。

《既存事業の拡充》

- 市町村等において健全かつ安定的な水道事業の運営がなされるよう、市町村等と連携し、「水道広域化推進プラン」の策定に向けた取組を実施するなど、「水道事業広域連携推進費（R2 予算 25,314 千円）」を拡充します。
- 広域バス路線の路線維持を図るため、市町村が補助路線代替交通の維持確保を行う場合の支援を行う必要があることから「地域バス交通支援事業費補助（R2 予算 39,018 千円）」を拡充します。
- 三陸鉄道の持続的運営を図るため、関係市町村と連携し、設備の維持管理等に要する経費の補助等による支援を行うとともに、令和元年台風第 19 号の被害により必要な追加費用への対応を行う必要があることから、「三陸鉄道運営支援対策費（R2 予算 825,437 千円）」を拡充します。
- 地域づくりの新たな担い手である地域おこし協力隊の地域への定着や、受入拡大を図る必要があることから、新たに市町村担当者等を対象とした受入態勢の強化に向けた研修会を開催するなど、「地域おこし協力隊起業化支援事業費（R2 予算 2,898 千円）」を拡充します。
- 地域と多様にかかわる関係人口の創出・拡大を図るため、複業を通じた関係人口の創出や、各部局や市町村と連携した情報発信を行う基盤の構築に向けた取組を実施する等「人交密度向上推進事業費（R2 予算 15,419 千円）」を拡充します。
- 「いわて外国人県民相談・支援センター」における相談体制等を強化するため、「国際交流センター管理運営費（R2 予算 26,263 千円）」を拡充します。

《その他取組の改善強化等》

- 良質な住宅の普及を促進するため、県産木材を使用し、高い断熱性能を備えた住宅の新築及び県産木材を使用し、耐震性能や省エネルギー性能の向上を図るリフォームに対する支援を行います。
- 汚水処理施設を普及させるため、地域の実情に合った効率的な汚水処理施設の整備や小学生を対象とした「出前講座」等の普及啓発活動に取り組みます。

- 持続可能な地域コミュニティづくりを促進するため、先駆的な活動に取り組む「元気なコミュニティ特選団体」の認証や活動事例の情報発信に取り組むとともに、住民自らが地域課題解決に取り組む地域運営組織や小さな拠点の形成に向け、県内外の事例の普及啓発等を継続して実施します。
- 岩手で働き、暮らすことの魅力を体験する「ふるさとワーキングホリデー」について、お試し就業・移住の機会として一般求職者にも活用していただくための取組を強化します。
- 地域における多文化共生の理解促進、国際化・多文化共生の実現を支える人材の育成を図るため、「岩手県多文化共生推進プラン（2020～2024）」を策定し、人材育成研修会や地域づくり関係者を巻き込んだワークショップを引き続き実施します。

V 安全

災害をはじめとした様々なリスクへの備えがあり、事故や犯罪が少なく、
安全で、安心を実感することができる岩手

課題と今後の方向

いわて幸福関連指標 2 指標のうち 1 指標が前年度から上昇、1 指標が下降しているほか、「住まいの地域が安全」と感じる割合が前年度から横ばいとなっています。地域の安全や暮らしの安心に対する県民の実感を高めていくため、防災をはじめ、防犯や交通安全、食の安全安心などをより充実させる必要があります。

災害へのリスクに備えるため、自助・共助・公助による防災体制の整備を進める必要がある中、自主防災組織の組織率や活動内容に地域間でばらつきがあるほか、地域防災力の中核となる消防団員数が減少傾向にあることから、人材育成等を通じた自主防災組織の組織化や活性化、消防団に対する支援の充実などによる地域コミュニティの防災力強化に取り組みます。

犯罪、交通事故が起こりにくい環境をつくるため、県民の防犯意識の高揚をはじめ、犯罪の発生状況に応じた防犯対策の推進や関係機関・防犯ボランティア団体と連携した防犯活動などに取り組みとともに、街頭活動や参加・体験型の交通安全指導のほか、高齢者の交通事故防止の推進に取り組みます。

食の安全・安心の確保や感染症の予防対策を進めるため、食品関係事業者へのより高度な衛生管理手法の普及、関係機関等と連携した感染症の発生及びまん延防止対策の推進に取り組みます。また、国内における C S F（豚熱）の発生など、家畜伝染病への対策が必要であることから、家畜衛生対策や危機事案発生に備えた防疫対応研修などに取り組みます。

主な反映結果

《新規事業の創設》

- 登下校時の子どもの安全を確保するため、通学路に設置される子ども 110 番の家や通学路を車で巡回する防犯ボランティア団体への支援を実施し、関係機関・団体との連携強化を図る「いわて登下校防犯プラン推進事業費（R2 予算 870 千円）」を創設します。
- 子どもや高齢者の交通事故被害防止や、歩行者・運転者の交通安全意識を高めていく必要があるため、「はしる広報」「うったえる広報」「うたう広報」「ながれる広報」の 4 点を柱とした、メッセージ性の強い共感が得られる広報啓発を県内全域で展開する「交通安全広報啓発 フォー・アプローチ事業費（R2 予算 1,374 千円）」を創設します。
- C S F（豚熱）及び A S F（アフリカ豚熱）ウィルスの侵入防止対策の徹底を図るため、養豚場に対しバイオセキュリティ向上対策に効果的な防疫資材の活用に関する研修会の開催及び指導を実施する「畜産振興総合対策事業費（農場バイオセキュリティ向上対策事業費）（R2 予算 5,822 千円）」を創設します。

《既存事業の拡充》

- 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくりを図るため、「地域防災力強化プロジェクト事業費（R2 予算 47,591 千円）」を拡充し、防災士制度を活用した地区防災計画の策定や市町村が行う消防団の団員確保及び機能強化の取組を支援します。
- 県内の食品等事業者に対して、H A C C P の義務化に係る説明会や現場指導を行うほか、新たな営業届出制度や営業許可制度見直し等に係る説明会を実施するなど、「食品の自主衛生管理向上対策事業費（R2 予算 8,483 千円）」を拡充します。

《制度・組織体制の見直し》

- 食の信頼向上の推進のため、令和 2 年度に次期「岩手県食の安全安心推進計画」を策定します。

《その他取組の改善強化等》

- 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上を図るため、マスコミ媒体や防災指導車等を活用した啓発活動や防災教育等に継続して取り組みます。
- 実効的な防災・減災体制を充実させるため、風水害対策支援チームによる避難勧告等の発令支援を継続して行うとともに、災害時の情報収集体制の強化に努めます。
- 特殊詐欺被害割合の高い高齢者の被害防止を促進するため、調査分析結果を反映させた、高齢者を中心とするチラシ配布による被害防止啓発活動や、被害防止広報センター事業委託における架電による注意喚起など、先制的かつ効果的な広報啓発活動を展開し、特殊詐欺被害防止対策に取り組みます。

- 運転者に対し運転中に潜在する危険の予測能力や事故回避能力を向上させるため、事故当事者となる割合の高い世代を中心に、動画危険予測トレーニング（KYT）装置を活用した参加・体験型の交通安全教育を推進します。
- 新型インフルエンザや一類感染症による健康危機管理に迅速かつ適切に対応するため、引き続き発生時の対応方針の検討、研修訓練等体制強化に取り組みます。
- 結核患者への適切な医療を提供するため、地域の医療機関との連携体制の整備ときめ細かな患者支援に取り組みます。
- 危機事案発生に備え、迅速かつ適切な防疫活動ができるよう、家畜防疫作業支援班研修会を継続して実施します。

VI 仕事・収入

農林水産業やものづくり産業などの活力ある産業のもとで、

安定した雇用が確保され、また、やりがいと生活を支える所得が得られる

仕事につくことができる岩手

課題と今後の方向

いわて幸福関連指標 13 指標のうち 11 指標が前年度から上昇、2 指標が下降しているほか、「仕事にやりがいがある」と感じる割合が前年度から横ばい、「必要な収入や所得を得られている」と感じる割合が上昇しています。県内経済は緩やかな回復傾向が続いている一方、今後、復興需要の減少も見据え、仕事のやりがいや、必要な収入や所得が得られていることに対する実感を高めるため、産業全体の底上げを図ることが必要です。

生産年齢人口の減少や人口の社会減が続く中、将来の岩手を担う若者や女性などの地元定着を一層促進する必要があります。「いわてで働こう推進協議会」を中心に、処遇改善など雇用・労働環境の整備を進めるとともに、県内産業の認知度を高める情報発信を一層強化し、県内就業の促進やU・Iターンによる人材確保に取り組みます。

地域経済を活性化するため、自動車・半導体関連など中核産業の一層の集積と高度化を促進するとともに、地場企業とのマッチング強化等により、地域クラスターの形成に向けて取り組みます。また、2つの世界遺産や、2つの国立公園など、岩手ならではの観光資源を生かした誘客促進に取り組み、観光消費の拡大を図ります。さらに、中小企業の経営力強化に取り組むとともに、経営者の高齢化や後継者不足などの課題に対応するため、円滑な事業承継や起業・創業を支援し、新たな経営人材の育成に取り組みます。

収益力の高い農林水産業を実現するため、経営体の育成や新規就業者の確保・育成に取り組むとともに、農業では、大規模園芸産地の形成や生産基盤の整備、林業では、再造林や間伐等の森林整備の促進、水産業では、サケの種苗生産技術の開発やサーモン類の海面養殖などに取り組みます。また、ICT等の先端技術を活用した「スマート農林水産業」の普及を図るほか、県産農林水産物の高付加価値化と販路の拡大に向けて、6次産業化の推進や輸出の促進などに取り組みます。

主な反映結果

《新規事業の創設》

- 円滑な事業承継を促進するため、事業承継時の経営者保証を不要とする「いわて事業承継促進資金貸付金 (R2 予算 706,667 千円)」を創設します。
- 民間の起業家グループや金融機関等の関係機関と連携した起業支援体制を構築し、実践的な起業家教育を実施するなど、若者や女性等の起業を促進する「起業支援推進事業費 (R2 予算 22,131 千円)」を創設します。
- 北いわて型スマート農業技術の導入を促進するため、県北農業研究所を拠点として、農業者、研究機関、大学等によるプラットフォームを構築し、自動走行農機や環境制御に関する技術実証などを実施する「北いわてスマート農業プラットフォーム創造事業費 (R2 予算 296,877 千円)」を創設します。
- 県産農林水産物の輸出拡大を図るため、県内事業者の輸出力強化を目的とした戦略の策定を支援するとともに、新規有望市場におけるプロモーションを実施する「いわての食財戦略的海外輸出展開事業費 (R2 予算 20,405 千円)」を創設します。

《既存事業の拡充》

- 「いわて働き方改革推進運動」を推進するため「いわて働き方改革加速化推進事業費 (中小企業等働き方改革支援事業費) (R2 予算 5,877 千円)」を拡充し、県内企業が行う計画的・自律的な取組を支援します。
- 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、ファンづくりと消費拡大を推進するため、国内外から高い評価を得ている三陸の地域資源を活用した本県の食などの魅力発信に取り組む必要があることから、「いわて美味しい食の振興事業費 (R2 予算 5,826 千円)」を拡充します。
- 本県への誘客拡大や広域周遊・長期滞在の促進を通じた観光消費の一層の拡大に向け、令和 3 年に開催する「東北デスティネーションキャンペーン」に向けた、地域ごとの観光コンテンツの開発・磨き上げの促進、プロモーションの強化、受入環境整備の促進等に取り組むため、「東北デスティネーションキャンペーン事業費 (R2 予算 97,689 千円)」を拡充します。
- 三陸地域での外国人観光客の周遊促進や宿泊日数の増加に向け、沿岸市町村における外国人観光客向けの観光コンテンツの整備や、三陸鉄道を活用した旅行商品の造成支援等に取り組むため、「いわてインバウンド新時代戦略事業費 (R2 予算 517,291 千円)」を拡充します。

- サケ資源の回復を図るため、「さけ、ます増殖費（R2 予算 416,522 千円）」を拡充し、稚魚の生産等の支援、高水温耐性種苗の開発、サクラマス資源造成に向けた研究等を実施するほか、新たに平成 28 年台風第 10 号の影響で一層の不足が見込まれる増殖用親魚の確保等を支援します。
- 沿岸漁船漁業者と水産加工事業者の経営改善を図るため「水産物産地強化促進事業費（R2 予算 6,645 千円）」を拡充し、水産物の衛生品質管理体制の構築を支援するほか、新たに小型漁船漁業に適したマイワシ漁場等の調査や、鮮度の見える化による水産物の高付加価値化等を実施します（事業名を「質の高い水産物の安定確保対策事業費」に変更）。
- 地域ぐるみの 6 次産業化を推進するため、「いわての食財ゲートウェイ構築展開事業費（R2 予算 4,431 千円）」を拡充し、多様な主体が連携した商品づくりに向けた取組を支援するほか、新たに地域の取組をリードする人材育成を支援します（事業名を「地域を元気にする 6 次産業化モデル構築支援事業費」に変更）。

《制度・組織体制の見直し》

- 総合産業としての観光産業の振興に向け、部局横断の取組を推進するため、「観光課」を「観光・プロモーション室」に拡充します。

《その他取組の改善強化等》

- U・I ターンによる人材確保を推進するため、求職者のニーズに応じてふるさとワーキングホリデーのプログラムを柔軟に策定するなど、岩手の仕事や暮らしの魅力を実感する取組を進めます。
- 将来の本県産業を担う人材を育成するため、県立職業能力開発施設において、時代の変化や地域社会のニーズに対応した体制整備を推進します。また、育児に配慮した託児サービス付き訓練を実施するなど女性の再就職を支援します。
- 第 4 次産業革命技術の県内企業への導入促進、産業の高度化、イノベーションを創出する環境の整備に加え、先端技術を生産現場に導入する知識を備えた高度技術人材の育成に向けた取組を強化します。
- かつてないスピードで集積が進む自動車・半導体関連産業を中心とした企業誘致を市町村や関係機関と連携して進めます。また、企業立地促進奨励事業費補助や県北広域産業力強化促進事業費補助等の活用を促進するなど、引き続き、県北・沿岸地域における産業集積等の取組を進めます。
- 岩手県伝統工芸産業アドバイザーの派遣等により新商品開発や販路開拓の支援を行うなど、伝統工芸産業の経営力向上に向けた取組を強化します。
- 県内外の学生を対象としたインターンシップの実施により担い手の確保を図るとともに、漆器の販路開拓を支援するなど、漆産業の経営力向上に向けた取組を強化します。
- アンテナショップにおける店内イベントの強化や各種販売会への出店等による来店者数の拡大、また、物産展におけるメディアを活用した情報発信や食の商談会等と連携した販売促進など、県産品の販路拡大に向けた取組を強化します。
- 本県農業をけん引する先進的な経営体を育成するため、「いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金（R2 予算 3,500 千円）」により、引き続き財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」や、修了生を対象とした実践講座を開催します。
- 新たな林業就業者を確保するため、「いわて林業アカデミー運営事業費（R2 予算 43,889 千円）」により、引き続き林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を運営します。
- 新たな漁業就業者を確保するため、「いわて水産アカデミー運営事業費（R2 予算 12,667 千円）」により、引き続き生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」を運営します。
- 新たな野菜産地を創造し、農家所得の向上を図るため、「いわて型野菜トップモデル産地創造事業費（R2 予算 440,240 千円）」により、引き続き高収益な野菜の作付けを拡大する取組を支援します。
- 地域の中心となる経営体の育成を図るため、「経営体育成基盤整備事業費（R2 予算 2,739,974 千円）」により、引き続きほ場の大区画化や排水改良など生産基盤の整備と担い手への農地集積を一体的に推進します。
- 森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、優良な種苗の安定確保に取り組むほか、「森林整備事業費補助（R2 予算 922,824 千円）」により、引き続き森林経営計画等の認定森林における再造林や間伐等の森林整備を支援します。
- 水産資源の回復・増大等を図るため、「水産基盤整備調査費（R2 予算 34,500 千円）」により、漁場生産力の向上や漁港の多目的利用に向けた調査等を実施します。
- 森林資源を活用し、林業の成長産業化を実現するため、「スマート林業推進事業費（R2 予算 7,907 千円）」により、引き続き航空レーザ計測等の ICT を活用したスマート林業技術の導入を推進します。
- 漁業生産量の維持・増大を図るため、「新しい増養殖モデル創出事業費（R2 予算 6,768 千円）」により、引き続き漁港等の復旧・整備により造成された静穏域を活用した新たな増養殖モデル実証を実施します。

VII 歴史・文化

豊かな歴史や文化を受け継ぎ、愛着や誇りを育んでいる岩手

課題と今後の方向

いわて幸福関連指標2指標のうち1指標が前年度から上昇、1指標が下降しているほか、「地域の歴史や文化に誇り」を感じる割合が前年度から下降しています。岩手や地域への誇り、愛着に対する実感を高めるためには、世界遺産や伝統文化などに対する理解を深め、その保存や活用を図りながら、次世代へ受け継いでいくことが必要です。

本県には2つの世界遺産をはじめとした地域の誇りとなる歴史遺産が数多く存在しており、これらを通じてふるさとへの誇りや愛着を醸成していくためには、遺産の価値について共有し、多くの人々に広げていく必要があることから、世界遺産の新規・拡張登録に取り組むとともに、「平泉の世界遺産」を総合的に情報発信、紹介するガイダンス施設を整備するなど、適切な保存と活用に取り組みます。

豊かな歴史や文化を受け継ぐため、伝統文化等の保存や活用が必要であることから、市町村や関係団体と連携し、伝統文化への理解促進及び次世代への継承に取り組めます。

主な反映結果

《新規事業の創設》

- 世界遺産を核として県内の関連文化資源のネットワークを構築するため、「世界遺産保存活用推進事業費（関連文化資源活用推進事業費）（R2 予算 4,616 千円）」を創設します。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした文化プログラムを展開し、大会の機運醸成を図るとともに、国内外に向けて本県の文化的な魅力を発信するため、「東北復興文化プログラム推進事業費（R2 予算 6,164 千円）」を創設します。

《既存事業の拡充》

- 「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産の新規登録に向けて、イコモスの現地調査等に対応するため、「世界遺産登録推進事業費（R2 予算 60,826 千円）」を拡充し、世界遺産登録の取組を強化します。
- 2021年に世界文化遺産登録10周年を迎える「平泉の文化遺産」をはじめとする県南地域の多様な地域資源を生かし、一層の交流人口の拡大を図るため、「県南広域観光振興プロジェクト事業費（R2 予算 11,082 千円）」を拡充します（事業名を「平泉・南いわての地域資源を活用した交流人口拡大推進事業費」に変更）。
- 民俗芸能の保存・継承や後継者の育成、地域コミュニティ活性化を図るため、若い世代への訴求力のある著名人の活用や高校生の民俗芸能による「民俗芸能フェスティバル」を開催するとともに、担い手育成・確保のための首都圏との交流を実施するなど、「いわての民俗芸能活性化交流促進事業費（R2 予算 12,530 千円）」を拡充します。
- 文化をめぐる新しい動向に対応し、本県の多彩な魅力を発信するため、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機として、マンガや民俗芸能などを活用した海外への情報発信を強化する必要があることから、「いわての文化国際化推進事業費【再掲】（R2 予算 12,545 千円）」を拡充します。

《その他取組の改善強化等》

- 「明治日本の産業革命遺産（橋野鉄鉱山）」の世界遺産登録5周年の機会をとらえ、シンポジウムを開催するなど、情報発信の強化を図ります。
- 平泉の文化遺産ガイダンス施設（仮称）について、令和3年度の開館に向けた整備を進めます。
- 令和元年度にリニューアルを行った県ホームページ「いわての文化情報大辞典」について、多言語化やSNSの機能を更に生かし、伝統文化の国内外への情報発信の強化に取り組めます。
- 文化財の保存と活用を図るため、文化財の保存と活用に関する大綱を策定するとともに、市町村の文化財保存活用地域計画の策定に向けて情報提供等に引き続き取り組めます。
- 文化芸術の力を一層発揮するための環境づくりと文化芸術による人的・経済的交流の推進を図るため、官民一体の推進組織「岩手版アーツカウンシル」の創設に向け体制構築等の準備を進めます。

VIII 自然環境

一人ひとりが恵まれた自然環境を守り、

自然の豊かさとともに暮らすことができる岩手

課題と今後の方向

いわて幸福関連指標7指標のうち3指標が前年度から上昇、1指標が横ばい、3指標が下降しているほか、「自然に恵まれている」と感じる割合が前年度から横ばいとなっています。自然に恵まれていることに対する実感を高めるためには、生物多様性の保全や廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用、温室効果ガス排出削減対策などが必要です。

全国に誇れる多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぐため、生物多様性を保全することから、希少野生動植物の保護や野生鳥獣の個体数管理に取り組みます。

循環型地域社会の形成のため、廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用を進める必要があることから、使い捨てプラスチック等の一層の削減など、県民の3Rを基調とするライフスタイルの定着に向けて取り組みます。

低炭素社会の形成のため、温室効果ガス排出削減対策を進める必要があることから、温暖化防止いわて県民会議を中心とした県民運動の展開により、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入促進に取り組みます。

主な反映結果

《新規事業の創設》

- カモシカの個体群の安定的な維持等を図るため、次期「カモシカ管理計画」の策定に向けた生息密度調査を実施する「野生動物との共生推進事業（カモシカ生息数調査事業費）（R2 予算 6,981 千円）」を創設します。
- 本県の海岸の良好な景観や海洋資源を保全するため、市町村等が行う海岸漂着物の回収・処理等に対する支援や、環境保全活動の促進、情報発信等を実施する「海岸漂着物等地域対策推進事業費（R2 予算 50,434 千円）」を創設します。

《既存事業の拡充》

- 再生可能エネルギー由来の水素の利活用推進のため、水素関連製品の普及促進や、水素利活用に関する県民や事業者等への理解促進などに取り組むなど、「水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費（R2 予算 12,311 千円）」を拡充します。

《制度・組織体制の見直し》

- 環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、令和2年度に次期「岩手県環境基本計画」を策定します。
- 県民、事業者、市町村、県等が相互に連携して循環型社会形成を推進し、将来の世代も持続可能な発展ができるようにするため、令和2年度に「第3次岩手県循環型社会形成推進計画（第5次岩手県廃棄物処理計画）」を策定します。
- 温室効果ガス排出量の2050年実質ゼロを視野に入れながら、脱炭素社会の実現に向けた施策を推進するため、令和2年度に次期「岩手県地球温暖化対策実行計画」を策定します。

《その他取組の改善強化等》

- 早池峰山周辺地域におけるシカによる希少な高山植物の食害を抑制するため、捕獲や防鹿柵の設置を引き続き実施します。
- 地域の実態に応じたごみ減量化施策の助言・支援、事業者による廃棄物の発生抑制等に資する製品・技術開発等への支援を行うとともに、ごみの分別、使い捨てプラスチックの減量化、食品ロスの削減の3つのマナーを掲げる「いわて三ツ星 eco マナーアクション」の定着に向けて、環境学習や普及啓発の取組を強化します。
- 地域の気候変動適応を推進するため、気候変動の影響と適応の情報拠点となる地域気候変動適応センターの設置に向けた検討を進めます。

IX 社会基盤

防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手

課題と今後の方向

いわて幸福関連指標 4 指標のうち 3 指標が前年度から上昇、1 指標が下降しています。8 つの政策分野を支える基盤の強化として、国際リニアコライダー（I L C）の受入環境整備や情報通信技術の利活用、県民の安全・安心な暮らしを支えるとともに産業や観光の振興に資する社会資本の整備などが必要です。

科学・情報技術を活用できる基盤の強化のため、I L C の受入環境整備や情報通信技術の利活用などを推進する必要があることから、I L C 実現を見据えた関連産業への参入支援や受入環境の整備、研究シーズの育成等に加えて、日常生活に欠かせない情報通信インフラの整備などに取り組みます。

県民の安全・安心な暮らしを支えるため、ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策や日常生活を支える安全・安心な道づくりが必要であることから、津波防災施設や治山施設等の整備と併せて災害関連情報の充実強化に取り組むとともに、救急搬送ルートの整備や通学路等への歩道整備などに取り組みます。

産業や観光の振興を図るため、物流の効率化など生産性の向上や観光客の利便性向上に資する社会資本の整備・利活用の推進が必要であることから、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路の整備や農林水産業の生産基盤の整備に取り組むとともに、都市間や主要な観光地を結ぶ道路の整備や港湾・空港の機能拡充などに取り組みます。

社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるため、施設の適切な維持管理に取り組むとともに、維持管理等を担う地域の建設企業における建設技能労働者を確保するため、建設現場における労働環境の改善に向けて取り組みます。

主な反映結果

《新規事業の創設》

- 地域社会課題を科学技術によるイノベーションによって解決するため、「科学技術イノベーション活用推進費（R2 予算 7,323 千円）」を創設します。
- Society5.0 に関する普及・啓発のため、「I C T 普及啓発推進費（R2 予算 1,000 千円）」を創設します。
- 住民の利便性向上に向け、市町村の行政のデジタル化を推進するため、「いわて行政デジタル推進費（R2 予算 3,600 千円）」を創設します。
- 北いわて地域の建設業の生産性向上等を図るため、I C T 建機のオペレーター育成など地域ニーズを踏まえた現場講習会を開催する「北いわて建設技術向上促進事業費（R2 予算 1,000 千円）」を創設します。

《既存事業の拡充》

- I L C の実現に向け、国内外への情報発信等を実施するとともに、受入環境整備や加速器関連産業の拠点形成に向けた取組を強化するため、「I L C 推進事業費（R2 予算 118,908 千円）」を拡充します。
- いきいきとした岩手の農業・農村を創り上げていくため、「活力ある中山間地域基盤整備事業費補助（R2 予算 50,000 千円）」を拡充し、中山間地域の簡易な基盤整備のほか、新たに平地地域の耕作条件が不利な小規模農地等を対象とした簡易な基盤整備を支援します（事業名を「いきいき農村基盤整備事業費補助」に変更）。
- 県内建設業の生産性向上や経営基盤の強化を図る必要があることから、「建設業総合対策事業費（R2 予算 19,344 千円）」を拡充し、I C T 機器等の導入促進や県外での技術やサービス等の販路開拓への支援に取り組みます。

《その他取組の改善強化等》

- 岩手発のイノベーションの創出のため、研究ステージに応じた資金支援を明確にするとともに、産学官金の連携強化に引き続き取り組み、次世代の研究シーズの掘り起こしを強化します。
- 県内企業の加速器関連産業への参入促進のため、コーディネーターを配置し、企業訪問によるニーズと技術のマッチングに引き続き取り組むほか、展示会等に出展するなど加速器関連産業への取引機会拡大に向けた取組を強化します。
- 洪水や津波から県民の暮らしを守るため、河川改修や築川ダム建設、津波防災施設の整備などのハード対策と、水位周知河川や洪水浸水想定区域の指定などのソフト施策に取り組みます。
- 土砂災害から県民の暮らしを守るため、砂防施設等の整備に取り組むとともに、ソフト対策として、警戒避難体制の整備等を図るため、関係市町村と連携しながら、計画的に土砂災害警戒区域等の指定を推進します。

- 日常生活を支える安全な道づくりを推進するため、救急搬送ルートの整備や地域の実情に応じた道路整備、冬期間の道路交通確保対策、通学路等への歩道の整備等に取り組みます。
- 効果的な防災・減災対策を講じるため、「団体営農村地域防災減災事業費補助（R2予算300,000千円）」により、引き続きハザードマップ作成等のソフト対策にかかる経費等を支援します。
- 山地災害から県民の生命・財産を守るため、「治山事業費（R2 予算 1,445,424 千円）」により、引き続き治山施設を整備します。
- 津波や高潮に対する危機管理を強化するため、「津波危機管理対策事業費（R2 予算 20,000 千円）」により、引き続き海岸保全施設の緊急的な防災機能の確保及び避難対策を実施します。
- 物流の効率化など生産性向上による産業振興や県内各地を周遊する観光客の利便性向上を図るため、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地へのアクセス道路など物流の基盤となる道路、主要な観光地を結ぶ道路の整備に取り組みます。
- 港湾の更なる利用拡大やクルーズ船の寄港拡大を図るため、関係市と連携してポートセールスに取り組みとともに、宮古港出崎地区における賑わい空間の創出等港湾機能の充実に取り組みます。
- 花巻空港の航空機の安全運航のため、滑走路補修工事や滑走路端安全区域（RESA）整備に向けた基本設計を実施します。
- 地域の中心となる経営体の育成を図るため、「経営体育成基盤整備事業費【再掲】（R2 予算 2,739,974 千円）」により、引き続きほ場の大区画化や排水改良など生産基盤の整備と担い手への農地集積を一体的に推進します。
- 地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりの促進等を図るため、「中山間地域総合整備事業費（R2 予算 1,078,296 千円）」により、引き続き地域の実情に応じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備を実施します。
- 基幹的農業水利施設の長寿命化を図るため、「基幹水利施設ストックマネジメント事業費（R2 予算 650,086 千円）」により、引き続き機能保全計画の策定と機能保全対策工事を実施します。
- 森林整備や木材生産の低コスト化を図るため、「林道整備事業費（R2 予算 1,624,719 千円）」により、引き続き林道の整備や改良等を実施します。
- 水産物の生産機能の強化を図るため、「水産生産基盤整備事業費（R2 予算 2,905,000 千円）」により、引き続き岸壁、護岸等を整備します。
- 公共土木施設が将来にわたって機能を発揮できるよう、個別施設計画の策定や、計画に基づく着実な修繕の実施、点検を踏まえた見直しなど、PDCAサイクルに基づいた予防保全型の維持管理に取り組みます。
- 高校生向けの「建設業みらいフォーラム」や一般向けの建設現場見学会を通じて建設業の魅力を発信するとともに、けんせつ小町部会を中心とした女性技術者向け講習会の充実やネットワークの拡大により、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備に取り組みます。

X 参画

男女共同参画や若者・女性、高齢者、障がい者などの活躍、 幅広い市民活動や県民運動など

幸福の追求を支える仕組みが整っている岩手

課題と今後の方向

いわて幸福関連指標 4 指標のうち 3 指標が前年度から上昇、1 指標が下降しています。8 つの政策分野を支えるソフトパワーの強化として、多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備をはじめ、若者及び女性の活躍支援、高齢者や障がい者の社会参加の促進などが必要です。

性別、年齢にかかわらず活躍できる社会をつくるため、多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備、若者の活躍支援、高齢者の社会参加の促進が必要であることから、男女平等や多様な性について理解し尊重するための教育・学習の機会の提供や女性のキャリア形成などの支援、若者同士のネットワークづくりや高齢者主体の地域づくり団体などへの活動の支援に取り組みます。

障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくるため、障がい者の社会参加を促進する必要があることから、福祉的就労の場の拡充に取り組みます。

多様な主体による県民運動を促進するため、参加機運の醸成に向けた取組を進めるとともに、官民連携推進体制の構築に取り組みます。

主な反映結果

《新規事業の創設》

- 多様な主体の参画・協働を地域づくりにつなげるとともに、県政全般に広げていくため、県民理解の促進や官民連携の推進を図る取組を実施する「多様な主体のパートナーシップ推進事業費（R2 予算 3,071 千円）」を創設します。

《既存事業の拡充》

- 多様な分野で活躍する若者の交流やネットワークづくりを促進するため、いわて若者カフェの運営や、若者の活動等の情報発信を実施するなど、「いわて若者活躍支援強化事業費（R2 予算 34,088 千円）」を拡充します。
- 女性が活躍できる環境づくりを推進するため、女性リーダーとなるためのステップアップセミナーを開催するなど、「いわて女性活躍支援強化事業費（R2 予算 12,935 千円）」を拡充します。
- 「いわて働き方改革推進運動」を推進するため、「いわて働き方改革加速化推進事業費（中小企業等働き方改革支援事業費）【再掲】（R2 予算 5,877 千円）」を拡充し、県内企業が行う計画的・自律的な取組を支援します。

《制度・組織体制の見直し》

- 国内外の動きや社会経済情勢の変化に対応し、本県の男女共同参画の実現に向けた環境づくりを進めるため、令和 2 年度に次期「いわて男女共同参画プラン」を策定します。

《その他取組の改善強化等》

- 性的マイノリティへに配慮した行政サービスを提供するため、職員向け研修会を実施するなど、職員の意識啓発等に取り組みます。
- 高齢者の社会貢献活動への参加促進を図ることにより、高齢者のインフォーマル活動の活性化と社会参加を通じた生きがいがいづくりにつなげるため、高齢者団体等への活動支援を継続します。
- 障がい者の充実した余暇活動や社会参加に向けてコミュニケーション支援等の日常生活の支援や障がいに応じた多様な就労の場の確保に取り組みます。
- 自立運営を目指す NPO 向けの各種セミナーを団体のニーズに即して開催するなど、運営基盤強化の支援に取り組みます。

【政策項目】



1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくれます

課 題	今後の方向
① 生涯を通じた健康づくりの推進	
<p>生活習慣病の予防に必要な要素である野菜摂取量や歩行数が減少していることなどから、食生活や運動習慣の改善など県民の健康づくりへの取組支援が求められています。</p> <p>また、改正健康増進法が全面施行される令和2年4月までに、新たな受動喫煙防止対策への対応が求められています。</p>	<p>健康的な食事推進マスターの養成や歩行数「プラス2,000歩」をスローガンとした歩数増加に取り組むほか、事業所等における受動喫煙防止対策の促進などに取り組みます。</p>
<p>がん検診や特定健診の受診率は、上昇傾向にあるものの疾病の早期発見、早期治療に向け、更に取組の強化が求められています。</p>	<p>がん検診及び特定健診の受診率向上に向けて、市町・医療保険者・健（検）診受機関などの関係団体と課題等の情報共有を図るとともに、民間企業等との協働による啓発活動の推進や、関係団体の取組の支援などにより、県民が受診しやすい環境の整備に取り組めます。</p>
<p>本県の脳卒中死亡率は、減少傾向にはあるものの、全国的には依然として高位にあることから、官民一体で様々な取組を継続して進めることが求められています。</p>	<p>脳卒中死亡率全国ワースト1から脱却に向けて、岩手県脳卒中予防県民会議に参画の団体・企業等と連携し、会員数の拡大や食生活の改善など官民が一体となって取組を進めます。</p>
<p>本県は、65歳未満の若い世代から全国に比べ年齢調整死亡率が高いことから、働き盛り世代の生活習慣改善に向けた取組が求められています。</p>	<p>医療保険者や県内経済団体等と連携し、企業における「健康経営」をオール岩手で推進する取組を進めます。</p>
② こころの健康づくりの推進	
<p>ひきこもりの背景には、様々な要因があることから、医療や保健、福祉、教育、労働等の各種支援を組み合わせ、本人の年齢や状態、意向等に応じたサポートを行っていく必要があります。</p>	<p>ひきこもり実態調査の実施結果をふまえ、全県レベルの連絡協議会を設置し、ひきこもり当事者及び家族に対する包括的な支援につなげる仕組みづくりを検討するとともに、関係機関が連携し、個々の家庭の状況に応じた適切な支援に取り組めます。</p>
③ 自殺対策の推進	
<p>自殺の背景には、様々な社会的要因があることから、多様な関係者との連携・協力を確保しながら、官民一体となって自殺対策を推進する必要があります。</p> <p>また、自殺死亡率が全国3位であり、特に60歳代の男性及び80歳以上の女性の自殺者が多い傾向にあることから、自殺のハイリスク者に対する集中的な対策を講じる必要があります。</p>	<p>自殺対策推進協議会等を通じて多様な関係者と連携・協力を図りながら、自殺対策の担い手養成をはじめとする包括的な自殺対策プログラムを推進します。</p> <p>また、職域へのアプローチ等地域の特性に応じた取組を推進するとともに、高齢者、生活困窮者等それぞれの対象に応じた対策や相談支援体制の充実強化に取り組めます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、県民の健康寿命の延伸に向けて、市町村や医療保険者等の関係団体と連携し、乳幼児期から高齢者まで、それぞれのライフステージに応じた切れ目のない健康な生活習慣づくりにオール岩手で取り組みます。また、包括的な自殺対策プログラムを推進するとともに、地域の特性を踏まえ、自殺の多い年代等を対象とした重点的な対策や、相談支援体制の充実に取り組めます。</p>	
反映結果	
<新規事業の創設>	
<ul style="list-style-type: none"> ● ギャンブル等依存症対策の総合的かつ計画的な推進により、県民の健全な生活の確保を図るため、「ギャンブル等依存症対策推進事業費（R2 予算 680 千円）」を創設します。 	

<既存事業の拡充>

- 健康いわて 21 プランの評価等に向け、「健康いわて 21 プラン推進事業費（R2 予算 12,669 千円）」を拡充し、県民生活習慣実態調査を実施します。
- ひきこもり実態調査の実施結果を踏まえ、ひきこもり当事者及び家族に対する包括的な支援を行うため、「ひきこもり地域ケアネットワーク推進事業費（R2 予算 11,809 千円）」を拡充します。

<制度・組織体制の見直し>

- ギャンブル等依存症対策の総合的かつ計画的な推進により、県民の健全な生活の確保を図るため、令和 2 年度に「岩手県ギャンブル等依存症対策推進計画」（仮称）を策定します。

<その他取組の改善強化等>

- 内臓脂肪減少のための健康的な食事推進マスターの養成を継続するとともに、これまでに養成した人材を活用し、食生活改善に取り組む団体等を通じて全県的なスマート和食の普及啓発を行うほか、県民の歩行数増加に向けた実践企画の募集や周知を通じて、生涯を通じた健康づくりを推進します。
- 新たな受動喫煙防止対策を盛り込んだ改正健康増進法が全面施行されることから、違反施設の通報、助言・指導、勧告などに対応が可能な体制を整備し、対策の実効性確保の取組を推進します。
- 特定健診・がん検診の受診率向上のため、広く県民に対する普及啓発を行い、全県的な受診率の底上げを図るほか、実施主体である市町村や医療保険者、健診機関と課題や先進事例の共有を図りながら、実効性の高い受診勧奨を推進します。
- 脳卒中を始めとした生活習慣病の予防のため、岩手県脳卒中予防県民会議の会員の一層の拡大を図るとともに、会員との連携の下、食生活改善や運動習慣の定着、受動喫煙防止対策の強化を契機とした禁煙などのキャンペーンを実施し、県民が一体となった取組を進めます。
- 働き盛り世代の健康づくりを推進するため、企業等を対象とした従業員の生活活動量の増加や食生活改善を促すための環境整備を支援するほか、これまでの取組の成果等を活用した効果的な啓発を行い、更なる企業の健康経営の取組を促進します。
- 東日本大震災津波により被災した大槌町保健センターの再建に要する費用を補助します。
- アルコール健康障害の発生及び再発の防止等を図るため、依存症支援者研修や依存症に関する理解促進を図るためのフォーラムを実施するほか、自助グループと連携した個別相談などの支援に取り組みます。
- 岩手県自殺対策アクションプランに基づき、普及啓発や人材養成などの包括的な自殺対策を官民一体となって推進するとともに、地域の特性を踏まえ、高齢者や働き盛り世代などそれぞれの対象に応じた重点的な対策や相談支援体制の充実強化に取り組みます。

2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します

課題	今後の方向
<p>① 医療を担う人づくり</p> <p>医師の確保対策については、地域枠等の奨学金養成医師の県立病院等への配置が進む一方で、依然として医師の地域偏在や診療科偏在が深刻な状況にあります。</p> <p>また、今般、国が公表した医師偏在指標（暫定版）においても、本県の指標の数値が全国最下位になるなど本県の医師不足が際立っている状況にあり、医師の安定的な確保が急務となっていることから、養成医師の配置を順次拡大し、即戦力医師の招聘などに取り組みとともに、医学部への進学者を増やす取組が必要です。</p> <p>看護職員の確保対策については、現在、国において新たな需給推計の策定が進められているところですが、今後も不足が見込まれる看護職員の確保に引き続き取り組む必要があります。</p>	<p>医師の地域偏在や診療科偏在の解消に向け、中小病院や県北沿岸部の病院への養成医師の計画的な配置調整や、産科等を専攻した養成医師の地域周産期母子医療センター等への特例配置を促進するとともに、引き続き即戦力医師の招聘や進学セミナー等による医学部への進学者の増加などに取り組みます。</p> <p>また、現在策定中の医師確保計画（令和2年度～令和5年度）に実効性の高い施策を盛り込み、医師確保に向けた対策を講じていきます。</p> <p>看護職員の確保定着を図るため、看護職員確保対策アクションプランに基づき、修学資金の貸付や関係機関と連携した県外就学者のUターン促進、認定看護師等専門性の高い看護職員の育成支援、離職した看護師等の届出制度等を活用した未就業看護職員の復職支援などに取り組みます。</p>
<p>② 質の高い医療が受けられる体制の整備</p> <p>質の高い医療が受けられる体制の整備については、引き続き、あるべき医療提供体制の実現に向けた調整等のための会議の開催、ICTの活用による地域医療機関相互の連携強化、診療体制の整備、県民と一体となった地域医療体制づくりの取組を進めていく必要があります。</p> <p>救急医療体制については、本県は広い県土を有し山間部が多く、地域によって医師数の状況に偏りがあることから、救急搬送体制のさらなる充実が必要です。</p> <p>周産期医療体制については、妊産婦等や医療従事者の負担軽減を図るため、医療機関の機能分担を推進するとともに、ICT等の活用による連携体制を強化する必要があります。</p> <p>また、周産期医療を支える人材を確保・育成していく必要があります。</p> <p>在宅医療体制については、医療・介護資源等の実情を踏まえ、各地域において提供体制の構築が進められているものの、取組状況等にばらつきがあることから、その支援が求められています。</p> <p>また、在宅医療連携拠点の設置拡大に向けて取り組む必要があります。</p>	<p>岩手県保健医療計画に基づき、質の高い医療の提供体制を構築するため、がん対策の推進や、周産期医療体制の確保、医療情報連携システムの構築を進めるとともに、二次医療圏等ごとに、その地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化と連携を推進していきます。</p> <p>また、県民総参加型の医療体制づくりに向けて、引き続き適正受診等の意識啓発に取り組みます。</p> <p>救急医療体制の充実のため、病院前救護活動の普及啓発、救急を担う医療機関の設備整備等に対する支援、ドクターヘリ運航体制の円滑化などに取り組みます。</p> <p>医療機関の機能分担や連携の一層の強化を図るため、周産期医療情報ネットワークを活用した市町村と医療機関の連携や超音波画像伝送システムの活用による医療機関間の画像診断連携、新生児のヘリコプター搬送体制など周産期救急搬送体制の強化等に取り組みます。</p> <p>また、養成医師の配置、助産師の養成など周産期医療を支える人材の確保・育成に取り組みます。</p> <p>地域包括ケアシステムの構築を進める中で、市町村を中心に在宅医療・介護連携の体制が構築されるよう、行政、医療従事者、介護関係者に対する研修を開催するなど人材育成に努めます。</p> <p>また、地域ケア会議など各地域で行われる多職種による課題の抽出、共有、協議に関する取組や、在宅医療連携拠点の整備・運営等を支援します。</p> <p>さらに、県医師会による在宅医療支援センターの取組を支援します。</p>

総 括

以上のことから、地域の保健医療体制の確立のため、岩手県保健医療計画に基づき、引き続き地域の医師の確保と適正配置、質の高い医療サービス提供に向けた医療機関の機能分化と連携体制の構築に取り組むとともに、在宅医療連携拠点の整備支援、救急医療体制の強化を進めます。

反映結果

<新規事業の創設>

- 地域医療体制確保のための課題等を県民全体で共有し、医師の働き方改革と地域医療を守る取組を全県的に推進するため、「医療勤務環境改善支援事業費（医師の働き方改革推進事業費）（R2 予算 529 千円）」を創設します。
- 外国人患者が安心して受診できる体制作りを図るため、関係者による受入実態や課題等に係る意見交換会を実施する「外国人患者受入環境整備等推進事業費（R2 予算 99 千円）」を創設します。
- 安心して出産できる環境を整備するため、ハイリスク妊産婦の通院等に対し支援するほか、妊産婦の緊急搬送等に資するモバイル型妊産婦胎児遠隔モニターの整備を支援する「妊産婦支援事業費（R2 予算 18, 154 千円）」を創設します。

<既存事業の拡充>

- 小児救急医療体制を確保するため、「小児科救急医療体制整備事業費（R2 予算 106, 476 千円）」を拡充し、連携支援システムの統合・整備を実施します。
- 骨髄等の移植を必要とする患者に、1 人でも多く骨髄等が提供されるよう、市町村が骨髄等のドナー等に助成を行う経費に対し補助する「骨髄バンク促進事業費（R2 予算 874 千円）」を拡充します。

<制度・組織体制の見直し>

- 「県民総参加型」による保健医療体制作りを推進するため、国の医療計画作成指針の修正を踏まえ、令和 2 年度に「岩手県保健医療計画」の中間見直しを行います。
- 循環器病対策の推進のため、令和 2 年度に「岩手県循環器病対策推進協議会」（仮称）を設置し、「岩手県循環器病対策推進計画」（仮称）を策定します。

<その他取組の改善強化等>

- 二次医療圏毎に医師確保目標数と医師確保のための具体的施策を定めた「医師確保計画（令和 2 年度～令和 5 年度）」に基づき、奨学金制度の拡充や奨学金養成医師の計画的な配置等を通じて、医師の確保や偏在対策に取り組みます。
- 看護職員の確保定着を図るため、看護職員確保対策アクションプランに基づき、修学資金の貸付けやUターン促進、専門性の高い看護職員の育成支援、復職支援、離職防止などに取り組みます。
- 県内どこでも質の高いがん医療が受けられる体制づくりを図るため、引き続きがん診療連携拠点病院が行うがん患者等への相談支援や緩和ケアの推進等に要する経費へ補助を行います。
- 医師の不足と偏在の解消に向けた政策提言に取り組むとともに、県民に向けた適正受診の重要性等に係る普及啓発などの地域医療の確保に向けた情報発信事業に取り組みます。
- 地域包括ケアシステムの構築を推進するため、在宅医療連携拠点の設置促進や、地域における在宅医療・介護連携の体制強化に取り組みます。
- 在宅医療に携わる医師の支援を図るため、県医師会在宅医療支援センターの取組を支援します。

3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります

課 題	今後の方向
① 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進	
少子化、高齢化や過疎化の進行などにより、地域の支え合いや助け合いなどの相互扶助機能が弱体化しているとともに、地域住民が抱える福祉課題やニーズは複雑化、多様化しています。	第3期岩手県地域福祉支援計画に基づき、市町村計画推進の取組の支援や、地域の福祉ニーズに対応する多様な人材の育成支援を通じて、地域の実情に応じた新たな支え合いや生活支援の仕組みづくりに取り組みます。
② みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備	
生活困窮者自立支援制度に基づく、生活困窮者の自立に向けた支援を確実に実施するため、任意事業の充実などを通じて、同制度の利用拡大を図る必要があります。	生活困窮者の自立支援については、関係機関との連携体制を強化し、自立相談支援事業等を適切に実施するとともに、就労準備支援や子どもの学習支援など、県民のニーズに応える任意事業の拡充に取り組みます。
避難行動要支援者に対する災害発生時の避難支援が的確に行われるよう、避難行動要支援者名簿の活用及び更新や、要支援者の避難に係る個別計画策定、福祉避難所の指定及び協定締結等の市町村における取組を促進し、要支援者の安全確保に取り組む必要があります。	市町村が行う、避難行動要支援者への避難支援に向けた取組を促進するため、会議や研修会を通じて先進事例に係る情報を提供し、平時から関係者と情報共有する、要避難者に係る個別計画を策定するなど、実効性のある避難支援が行われるよう市町村を支援します。
③ 地域包括ケアのまちづくり	
地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅医療と介護の連携体制の構築、支援を要する高齢者の見守りや生活支援サービスの提供体制の構築等を促進する必要があります。	多様な関係者の連携の下、市町村の取組を支援する環境を整備するため、岩手県地域包括ケア推進会議を開催するとともに、生活支援コーディネーター等の人材養成などを行い、地域包括ケアシステム構築に向けた市町村の取組を継続して支援します。
④ 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備	
介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようにするため、地域に必要な介護サービス基盤の整備を計画的に進める必要があります。	第7期介護保険事業計画に設定したサービス見込量を踏まえ、介護サービス基盤の計画的な整備が行われるよう市町村へ必要な支援を行います。 また、質の高いサービスが提供されるよう、研修等を充実し、介護職員の資質の向上を図ります。
⑤ 障がい者が安心して生活できる環境の整備	
障がい者が、自らが選択する地域で自立した生活を営むことができるよう、安心して生活できる環境を整備するため、障がいについての理解の促進とともに、障がい者に対する不利益な取扱いの解消や虐待の防止に取り組む必要があります。	障がいについての理解の促進に向けた県民や事業者等への普及啓発に取り組むとともに、障がい者に対する不利益な取扱いや虐待に関する相談窓口職員の対応力強化に取り組みます。
障がい者が希望する地域で安心して生活できるよう、グループホーム等の住まいの場等の確保やサービスを提供するための人材の養成に取り組む必要があります。	市町村や事業所と連携しながら、グループホーム等の整備を進めるとともに、サービス提供に向けた人材の養成に取り組みます。
⑥ 障がい者の社会参加の促進	
障がい者の充実した余暇活動や社会参加に向けて、日常生活の支援や障がいに応じた多様な就労の場の確保を進めて行く必要があります。	障がい者の充実した余暇活動や社会参加に向けて、コミュニケーション支援の充実を図ります。 また、農林水産業が盛んである本県の特徴を生かし、関係機関・団体と連携し、農林水産業との連携による障がい者の働く場・社会参加の場の確保に向けた農福連携の取組を進めます。

課 題	今後の方向
⑦ 福祉人材の育成・確保	
<p>社会・経済状況の変化による福祉ニーズの多様化に伴う新たな課題に対応できる専門的な福祉人材や、介護サービスの担い手である介護人材等の育成・確保を進める必要があります。</p>	<p>いわて福祉コンソーシアム構成機関との連携による専門的な福祉人材の育成・確保や、介護人材キャリア支援員によるマッチング支援等により、福祉・介護人材の育成・確保に引き続き取り組むとともに、離職を防止し、定着を図るため、労働環境や処遇の改善に取り組みます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、介護や支援が必要になっても住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくるため、地域の実情に応じた新たな支え合いや生活支援の仕組みづくり、生活困窮者の支援に向けた支援、避難行動要支援者の避難支援に向けた取組の促進、市町村における地域包括ケアシステムの構築に向けた取組への支援や介護サービス基盤の整備への支援、障がい者の就労支援やグループホーム等の整備、福祉・介護人材の育成・確保などに取り組みます。</p>	
反映結果	
<新規事業の創設>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 介護人材の確保・定着を図るため、介護事業所で働く介護職員の賃金改善を行うための加算である、介護職員処遇改善加算の新規取得や、全5区分からなる同加算のより上位の加算取得に取り組む介護事業所を支援するため、「介護人材確保事業費（介護職員処遇改善加算取得促進事業費）（R2 予算 670 千円）」を創設します。 ● 老朽化及び狭隘化が著しいみたけ学園及びみたけの園の一部について、移転改築整備を実施するため、「みたけの杜整備事業費（R2 予算 49,017 千円）」を創設します。 	
<既存事業の拡充>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 生活困窮者に対する包括的な支援体制を強化するため、「生活困窮者自立支援事業費（R2 予算 119,226 千円）」を拡充します。 ● 市町村における高齢者の見守りや生活支援サービスの充実を支援するため、「地域包括ケアシステム基盤確立事業費（R2 予算 22,615 千円）」を拡充します。 ● 介護ロボット及びICTの導入による介護従事者の就労環境整備を図るため、「介護人材確保事業費（介護ロボット等導入支援事業費）（R2 予算 12,670 千円）」を拡充します。 ● 多様な人材の介護分野への参入促進に向けて、外国人介護人材の受入れを支援するため、「介護人材確保事業費（外国人介護人材受入支援費）（R2 予算 5,801 千円）」を拡充します。 	
<制度・組織体制の見直し>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者が住み慣れた地域で安心して幸福に生活し続けることができるよう、国が定める基本指針に即して、令和2年度に「次期いわていきいきプラン」（仮称）の策定を行います。 ● 市町村障がい福祉計画の達成に資するため、国が定める基本指針に即して、令和2年度に「第6期岩手県障がい福祉計画」（仮称）及び「第2期障がい児福祉計画」（仮称）の策定を行います。 	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 障がい者が、自らが選択する地域で自立した生活を営むことができるよう、障がいについての理解を促進するとともに、障がい者に対する不利益な取扱いの解消や虐待の防止に取り組みます。 ● 障がい者が希望する地域で必要なサービスを利用しながら安心して生活できるよう、グループホーム等の住まいの場等の確保やサービスを提供するための人材の養成に取り組みます。 ● 障がい者の充実した余暇活動や社会参加に向けて、コミュニケーション支援等の日常生活の支援や障がいに応じた多様な就労場の確保に取り組みます。 ● 福祉ニーズの多様化に対応するため、専門性の向上等を図るための研修や資格取得に係る修学支援、介護人材キャリア支援員による求人・求職のマッチング支援を行うなど、福祉・介護人材の育成・確保等に取り組みます。 	

4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます

課 題	今後の方向
① 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実	
<p>県民が日常的に文化芸術に親しむ機会を充実するため、身近な場所で文化芸術を鑑賞・発表できる機会を一層確保していく必要があります。</p>	<p>県民の文化芸術活動の活性化を図るため、「岩手芸術祭」の一層の充実を図るとともに、芸術体験イベント等を開催し、県民が身近に文化芸術を体験できる機会の充実に取り組みます。</p> <p>また、県立美術館等において、県民の幅広い学びのニーズに応じた魅力的な企画展を開催するなど文化芸術の鑑賞機会の充実に取り組みます。</p>
② 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進	
<p>コミックいわてやニコニコ超会議への参画などの先駆的な取組により、岩手の魅力の効果的な発信を強化していく必要があります。</p>	<p>市町村の取組と連携しながら、人気マンガ・アニメなど訴求力のあるコンテンツを活用した取組の充実を図るとともに、国内外に向けた本県の情報発信の強化に取り組みます。</p>
③ 障がい者の文化芸術活動の推進	
<p>障がい者の文化芸術活動のニーズの高まりに対応するため、障がい者の文化芸術活動への支援を強化するとともに、アール・ブリュットの魅力についての県民の理解を更に促進していく必要があります。</p>	<p>アール・ブリュット巡回展において、障がい者芸術に取り組む作家の講演会やワークショップを拡充するなど、障がいの有無に関わらず、誰もが文化芸術活動を発表・鑑賞できる機会の充実を図り、共生社会の実現に寄与します。</p> <p>また、障がい者の文化芸術活動を支援する総合的な窓口を整備し、障がい者が伸び伸びと安心して創作活動ができるよう支援します。</p>
④ ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実	
<p>ラグビーワールドカップ 2019™や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催等を通じ、県民のスポーツへの関心が高まっている一方、働く世代のスポーツ実施率が低い傾向にあります。</p>	<p>若年期から高齢期までのライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実を図るため、クラブ育成アドバイザーの指導・助言により、身近な地域でスポーツ活動を推進する総合型地域スポーツクラブの活性化に取り組みます。</p>
⑤ 障がい者スポーツへの参加機会の充実	
<p>障がい者スポーツへの参加機会を充実させるため、障がい者スポーツを支える組織の強化・充実が必要です。</p>	<p>県域と各市町村に設置した障がい者スポーツを支える組織を核として、スポーツ大会やスポーツ教室の実施などにより、障がい者スポーツの身近な地域での普及・拡大に取り組みます。</p>
⑥ 岩手発の「超人スポーツ」の創出等によるスポーツ参加機会の拡大	
<p>年齢や身体能力、障がいの有無等に関わらず県民一人ひとりがスポーツに取り組む環境づくりを目指していますが、障がいのある人もない人も共にスポーツを楽しむ機会は必ずしも多くない状況です。</p>	<p>年齢や身体能力、障がいの有無等に関わらずスポーツを楽しむツールの一つとして有望な、「超人スポーツ」について、ワークショップの開催や新たな超人スポーツの創出などにより、共に楽しめるスポーツの普及・拡大を図ります。</p>
総 括	
<p>以上のことから、年齢、性別、障がいの有無に関わらず、県民が身近な場所で手軽に文化芸術を発表・鑑賞できる機会の充実について、市町村、団体等と意識を共有して取り組むとともに、マンガ・アニメなどの本県の独自性や強みを活かして、文化的魅力を効果的に発信していきます。</p> <p>また、県民誰もが各々の年代、関心、適性等に応じて日常的にスポーツを楽しむ機会の充実を図るため、総合型スポーツクラブや関係団体と連携し、スポーツ・レクリエーションや「超人スポーツ」などの普及・促進に取り組みます。</p>	

反映結果

<新規事業の創設>

- 文化芸術を活かした地域活性化を推進するため、三陸防災復興プロジェクト2019を通じたつながりを確かな文化交流へとつなげていく必要があることから、さんりく音楽祭2020(仮称)の取組等を支援する「さんりく音楽魅力発信事業費【再掲】(R2 予算 4,797 千円)」を創設します。

<既存事業の拡充>

- 文化をめぐる新しい動向に対応し、本県の多彩な魅力を発信するため、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機として、マンガや民俗芸能などを活用した海外への情報発信を強化する必要があることから、「いわての文化国際化推進事業費(R2 予算 12,545 千円)」を拡充します。
- 本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、「スポーツ医・科学サポート事業費【再掲】(R2 予算 29,376 千円)」を拡充し、「いわてアスレティックトレーナー」の養成、障がい者アスリートへのトレーナー派遣を強化します。
- ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実を図るため、「生涯スポーツ推進費(地域スポーツ推進事業費)(3,802 千円)」を拡充し、総合型スポーツクラブの育成や指導者養成を行うとともに、中学生の部活動のあり方の研究を進めるための調査を実施します。
- スポーツを楽しむ環境を整備するため、「スポーツ施設設備整備費(盛岡南公園野球場(仮称)整備事業費)(86,078 千円)」を拡充し、盛岡市と共同で新野球場の整備を進めます。
- 障がい者スポーツへの参加機会を充実させるため、障がいのある人もない人も共にスポーツを楽しむ機会の充実を図る必要があることから、「スポーツを通じた共生社会づくり推進費(R2 予算 6,392 千円)」を拡充します。

<その他取組の改善強化等>

- 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実を図るため、各文化芸術団体の協力を得ながら、「芸術体験イベント」の更なる内容の充実を図ります。
- より多くの県民にアール・ブリュットの魅力を発信するため、アール・ブリュット巡回展の未実施市町村での開催を進めます。
- 県民が身近に文化芸術を体験できるよう、県立美術館等において魅力的な企画展を引き続き開催します。
- 文化芸術の力を一層発揮するための環境づくりと文化芸術による人的・経済的交流の推進を図るため、官民一体の推進組織「岩手版アーツカウンシル」の創設に向けた体制構築等の準備を進めます。
- 「超人スポーツ」の普及・拡大を図るため、取組内容の見直しを図りながら、ワークショップの開催による新たな競技の創出や普及・拡大を図ります。
- スポーツ医・科学の知見を生かした健康づくりや競技力向上等を図るため、官民一体のスポーツ推進体制「いわてスポーツ推進プラットフォーム」の令和2年度中の体制構築を目指します。

5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります

課 題	今後の方向
① 多様な学習機会の充実	
<p>生涯を通じて楽しく学ぶ基盤づくりのため、読書ボランティアと連携した読み聞かせなど、幼少期の読書活動の推進が求められています。</p> <p>「いつでも・どこでも・だれでも」生涯を通じて学び続けられる環境づくりのため、学習情報提供の仕組みの一層の充実が求められています。</p>	<p>県立生涯学習推進センターや各教育事務所、各市町村等において、読書ボランティアのスキルアップやネットワークづくりを図る研修会等の充実に取り組みます。</p> <p>県立生涯学習推進センター等による、情報通信技術（ICT）を活用した学びの機会や活躍の場等に関する情報の集積や提供の充実に取り組みます。</p>
② 岩手ならではの学習機会の提供	
<p>県民一人ひとりの郷土に対する誇りや愛着の醸成、岩手の自然、文化、歴史、先人等を生かした岩手ならではの学習機会の提供が求められています。</p>	<p>社会教育施設等において、岩手の豊かな自然、文化、歴史、先人等の資源をテーマとした公開講座などの充実に取り組みます。</p>
③ 学びと活動の循環による地域の活性化	
<p>地域学校協働活動の構築や充実については、市町村によって進捗の差がみられ、県民一人ひとりが学んだ成果を地域課題の解決に役立てるなど、地域の活性化に結びつく学びと活動の循環が求められています。</p>	<p>コミュニティ・スクールや教育振興運動を中核とした「地域学校協働活動」への地域住民の参加促進に取り組みます。</p> <p>社会教育関係団体相互の連携・協力に向けた交流の機会を提供するとともに、県立生涯学習推進センターを活用し、様々な分野の枠を越えた地域づくりに関する研修・交流の場の提供に取り組みます。</p>
④ 社会教育の中核を担う人材の育成	
<p>県民の生涯を通じた学習活動を支援するため、社会教育指導員や地域学校協働活動推進員などの社会教育の中核を担う人材の育成が求められています。</p>	<p>社会教育指導員などの指導者研修会を開催するとともに、研修会での交流を通じた指導者相互のネットワーク化を図るなど、社会教育の中核を担う人材の育成に取り組みます。</p>
⑤ 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実	
<p>県民の一人一人が学びたい時に学べる環境を提供するため、県立社会教育施設や市町村が設置する公民館等の充実など、多様な学びのニーズに応じた拠点の環境整備が求められています。</p>	<p>県立博物館等の県立社会教育施設のハード面、ソフト面の充実を計画的に進めるとともに、市町村が設置する公民館等の学びの拠点充実のため、多様な学びのニーズに応じた事業支援や優れた活動の周知・交流の場づくりに取り組みます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、人生 100 年時代に向けて生涯を通じて楽しく学び、一人ひとりの学びを地域コミュニティの再生・維持・向上や地域課題解決に役立てていくため、ICTを活用した学習情報提供の充実や指導者の研修会等による人材育成を行うとともに、幅広い学びに対応できる社会教育施設の充実に継続して取り組みます。</p>	
反映結果	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 第4次いわて子ども読書プランを周知・啓発するとともに、同プランに基づく読書活動の環境の充実を図ります。 ● 生涯を通じて学び続けられる環境づくりのため、「岩手県生涯学習情報提供システム（まなびネットいわて）」のタブレット、スマートフォンへの対応のほか、フェイスブックやツイッターなどのSNSとの連動を通じ、より広範囲・多世代に向けた即時性の高い学習情報提供システムの充実に取り組みます。 ● 社会教育の中核を担う人材の育成や相互のネットワーク化を促進するため、地域づくりや、まちづくり分野にも対応した「いわて総合学習相談（マナビコール）」の実施、「人づくり・地域づくりフォーラム」の開催に取り組みます。 	

- 社会教育施設等において、岩手の豊かな自然、文化、歴史、先人等の資源をテーマとした公開講座などの実施に引き続き取り組みます。
- 地域学校協働活動推進員（コーディネーター）の養成・資質向上を図る研修会を行うなど、学校・家庭・地域が連携・協働した仕組みづくりを引き続き推進します。
- 県立博物館においては、開館 40 周年と東日本大震災津波から 10 年目となる節目の年となることから、三陸地方にスポットをあてた特別企画展を開催し、県内外に三陸地域の新たな魅力を発信します。また、県立美術館においては、魅力的な企画展を引き続き開催します。

6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくります

課 題	今後の方向
① 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進	
<p>“いきいき岩手”結婚サポートセンター「i-サポ」の会員における成婚者数は徐々に増加しているものの、更に成婚者数を伸ばしていくためには、会員の拡大とより多くのマッチング機会の提供が必要です。</p>	<p>結婚を希望する若者の願いを叶えるため、市町村、団体等と連携した広報を展開するとともに、i-サポ盛岡、宮古、奥州の3センター体制に加え、遠隔地における出張サービスを実施しながら結婚支援に取り組みます。</p>
<p>妊娠、出産を希望する県民の願いが叶うよう、妊娠、出産に関する正しい知識の普及や、治療と仕事の両立支援などにより不妊治療に対する社会的理解が醸成されることが必要です。</p>	<p>妊娠・出産に関する正しい知識の普及啓発により、若い年代からの治療を促すとともに治療を希望する方に対する適切な情報提供や企業に対する治療と仕事の両立支援の取組の促進などにより不妊に悩む夫婦に対する総合的な支援に取り組みます。</p>
② 安全・安心な出産環境の整備	
<p>核家族化の進展、地域のつながりの希薄化等により、地域において妊産婦やその家族を支える力が弱くなり、妊娠・出産、子育てに係る妊産婦等の不安や負担が増えていると言われてきていることから、各地域の特性に応じた妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を行うことにより、出産や子育てに対する安心感を醸成することが必要です。</p>	<p>市町村における産前・産後サポート事業や産後ケア事業の実施、子育て世代包括支援センターの設置等を支援することにより、安全・安心な出産環境の整備に取り組みます。</p>
<p>周産期医療体制については、妊産婦等や医療従事者の負担軽減を図るため、医療機関の機能分担を推進するとともに、ICT等の活用による連携体制を強化する必要があります。</p> <p>また、周産期医療を支える人材を確保・育成していくことが必要があります。</p>	<p>医療機関の機能分担や連携の一層の強化を図るため、周産期医療情報ネットワークを活用した市町村と医療機関の連携や超音波画像伝送システムの活用による医療機関間の画像診断連携、新生児のヘリコプター搬送体制など周産期救急搬送体制の強化等に取り組みます。</p> <p>また、養成医師の配置、助産師の養成など周産期医療を支える人材の確保・育成に取り組みます。</p>
③ 子育て家庭への支援	
<p>「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、子育てと就労を両立するための保育所等の整備や就労形態の多様化に伴う各種保育サービスの拡充、保育従事者の確保に着実に取り組むほか、放課後児童クラブの充実などを図ることが必要です。</p>	<p>「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における保育所、認定こども園などの多様な保育施設の整備や、小規模保育事業、放課後児童クラブの充実などにより、待機児童の解消や就労形態の多様化に対応した各種保育サービス等の充実を支援するほか、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保に取り組みます。</p>
<p>本県の年間総実労働時間は全国平均と比較して長く、年次有給休暇取得率も全国平均と比較して低い状況にあるなど、働き方改革の一層の推進等、働きやすい職場づくりの取組が必要です。</p>	<p>「いわて働き方改革推進運動」を全県的に展開するとともに、働き方改革を進める上で必要となる時間管理等をテーマとした研修会や勉強会の開催などにより、働きやすい職場づくりを推進します。</p>
④ 子どもが健やかに成長できる環境の整備	
<p>子どもの将来が、その生まれ育った環境に左右されることのないよう、子どもの貧困対策の取組を促進することが必要です。</p>	<p>「いわての子どもの貧困対策推進計画」に基づき、関係機関・団体と連携して教育の支援、生活の支援、被災児童等に対する支援に取り組むとともに、昨年度実施した岩手県子どもの生活実態調査の結果を踏まえて、子どもの居場所づくりに取り組む市町村の支援など、施策の充実を図ります。</p>

課 題	今後の方向
生活困窮世帯の子どもに対する学習支援においては、保護者も複合的な課題を抱え、生活環境が整っていない場合が少なくないことから、学習支援のみならず生活習慣・環境の向上に向けた支援が必要です。	子どもに対する学習支援とあわせて、保護者に対し生活習慣・育成環境の改善に関する助言を行う等、子どもの養育支援を通じた世帯全体への支援の強化に取り組みます。
本県の児童虐待相談対応件数は、平成30年度に過去最多となり、重大な虐待事案も発生していることから、関係機関の緊密な連携の下、児童虐待の発生予防から早期対応等に向けた取組が必要です。	「児童虐待防止アクションプラン」に基づき、発生予防から、早期発見・早期対応、相談・対応機能の充実、再発予防に至るまでの取組を着実に推進するとともに、巡回訪問や個別ケース検討会議への参加などによる市町村の対応力の向上や、児童福祉司等の適正な配置などによる児童相談所の体制強化に取り組みます。
⑤ 障がい児の療育支援体制の充実	
本県が今年度取りまとめた重症心身障がい児及び医療的ケア児に係る実態調査並びにアンケートの結果によると、在宅生活における介護の負担の軽減を求める回答が多くあったことから、本人やその家族が身近な地域において必要な支援を受けられる支援体制を構築していくことが必要です。	重症心身障がい児及び医療的ケア児が、身近な地域において必要な支援を受けられるよう、引き続き、研修会の開催による支援者の育成や各支援機関の連絡調整を担うコーディネーターの養成を図るとともに、障がい児療育の拠点である県立療育センターにおいて質の高い医療・療育等の提供に取り組みます。
⑥ 家庭教育を支える環境づくりの推進	
悩みや不安を抱える保護者が増加するなど、家庭の子育て機能が低下してきている傾向にあることから、子育てや家庭教育に取り組む保護者等を支援する取組が必要です。	子育てや家庭教育に不安を抱える保護者を支援するため、電話やメールによる相談窓口を設置するとともに、メールマガジン等による情報提供や意識啓発に取り組みます。 また、子育てサポーター等の資質向上やネットワークづくりに向けた研修会等を実施するなど、家庭教育を支える環境づくりに取り組みます。
総 括	
以上のことから、安心して子どもを生み育てられる環境をつくるため、結婚サポートセンターによる結婚支援をはじめ、安全・安心な出産環境の充実、地域や企業等における子育て家庭を応援する機運の醸成や、就労形態の多様化に対応した多様な保育サービス等の充実、児童虐待の防止、子どもの貧困対策、障がい児・医療的ケア児の療育支援体制の充実、子育てや家庭教育に取り組む保護者等の支援などを図り、県民が家庭や子育てに希望を持ち、安心して子どもを生み育てられる環境の整備に取り組みます。	
反映結果	
<新規事業の創設>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 出会いや結婚などを希望する県民を支援するため、主に若い世代を対象として、結婚や妊娠に対する正しい知識の普及や、“いきいき岩手”結婚サポートセンターの運営による出会いの場の創出などを行う「岩手であい・幸せ応援事業費（R2 予算 75,883 千円）」を創設します。 ● 多子世帯の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる社会に向けた機運の醸成を図るため、「子育て応援パスポート事業費（R2 予算 9,747 千円）」を創設します。 ● 安心して出産できる環境を整備するため、ハイリスク妊産婦の通院等に対し支援するほか、妊産婦の緊急搬送等に資するモバイル型妊産婦胎児遠隔モニターの整備を支援する「妊産婦支援事業費【再掲】（R2 予算 18,154 千円）」を創設します。 ● ひとり親家庭の多様な相談支援ニーズに対応するため、民間を含めた関係機関等によるネットワーク化を図るとともに、包括的な相談支援体制を構築する「ひとり親家庭等総合相談支援事業費（R2 予算 16,668 千円）」を創設します。 ● 私立高等学校等専攻科や私立専修学校専門課程に通う生徒の経済的負担の軽減を図るため、国の新たな修学支援制度の枠組みの中で「私立高等学校専攻科等生徒修学支援費補助（R2 予算 48,556 千円）」及び「私立専修学校専門課程授業料等減免補助（R2 予算 373,893 千円）」を創設します。 ● 公立高等学校に通う生徒を持つ家庭の教育費負担を軽減するため、令和2年度から国が実施する専攻科の生徒への修学支援制度に基づき、高等学校の専攻科に通う低所得世帯に対して生徒の授業料の一部を支援する「専攻科等修学支援事業費（R2 予算 908 千円）」を創設します。 ● 増加傾向にある児童虐待に適切に対応するため、児童相談所の体制強化に向けた「児童相談所整備事業費（宮古児童相談所整備事業費）（R2 予算 43,214 千円）」を創設します。 	

- 障がい児者医療に携わる医師の確保・育成や、地域における障がい児者医療に関する研究・普及啓発活動の推進を図るため、「障がい児者医療学講座設置運営寄附金（R2 予算 33,000 千円）」を創設します。

<既存事業の拡充>

- 子育て中の親や、これから親となる若者などに対し支援を行うとともに、働き方改革や男女共同参画、高齢者の参画など社会全体で子育て支援を行うため、意識の啓発と機運の醸成を行う必要があることから、「子育て応援推進事業費（R2 予算 12,754 千円）」を拡充します。
- 「いわて働き方改革推進運動」を推進するため「いわて働き方改革加速化推進事業費（中小企業等働き方改革支援事業費）【再掲】（R2 予算 5,877 千円）」を拡充し、県内企業が行う計画的・自律的な取組を支援します。
- 生活困窮者に対する包括的な支援体制を強化するため、「生活困窮者自立支援事業費【再掲】（R2 予算 119,226 千円）」を拡充します。
- 経済的理由により就学が困難となった高校生等が安心して学ぶことができるよう、低所得世帯の高校生及び東日本大震災津波により被災した高校生等に対する奨学金の支援対象を令和元年台風第19号災害により被災した高校生等まで拡大するため、「高校奨学事業費補助（R2 予算 35,855 千円）」を拡充します。
- 重症心身障がい児（者）を含む医療的ケア児（者）への支援体制の充実を図るため、「重症心身障がい児（者）等支援事業費（R2 予算 21,514 千円）」を拡充し、看護師や喀痰吸引研修を修了した介護職員等を対象とした実技研修を実施し、支援者の育成を図ります。

<制度・組織体制の見直し>

- 子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進のため、令和2年度に「いわて子どもプラン」（仮称）を策定します。
- 子どもの貧困対策を総合的に推進するため、令和2年度に「いわての子どもの貧困対策推進計画」（仮称）を策定します。
- ひとり親家庭等の生活の安定と向上の推進のため、令和2年度に「岩手県ひとり親家庭等自立促進計画」（仮称）を策定します。
- 児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、再発防止に至るまでの切れ目のない施策を充実するため、令和2年度に「児童虐待防止アクションプラン」（仮称）を策定するとともに、児童福祉司等の増員により児童相談所の体制を強化します。
- 安心して子どもを生み育てられる環境づくりに向け、関係機関等との連携や部局横断の取組を推進するため、「子ども子育て支援課」を「子ども子育て支援室」に拡充します。

<その他取組の改善強化等>

- 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を構築するため、市町村が実施する子育て世代包括支援センターの運営に係る経費に対する助成や、妊産婦支援に携わる職員の資質の向上などに取り組みます。
- 市町村が行う保育所、認定こども園、小規模保育事業などの多様な保育施設の整備に対する支援により待機児童の解消を図るほか、放課後児童クラブなど各種保育サービス等の充実を支援するとともに、「保育士・保育所支援センター」等による保育人材の確保に取り組みます。
- 子育て家庭の適正な医療の確保を図るため、市町村が行う子どもの医療費助成について、令和2年8月から中学生まで現物給付化します。
- 子どもの貧困の解消には世帯全体の課題解決も不可欠であるため、複合的な課題を抱える保護者を把握した場合は、訪問による支援や自立相談支援事業に確実につないでいくことにより、子どもに対する学習支援と併せて世帯全体への支援の強化に取り組みます。
- 低所得世帯における授業料以外の教育費負担を軽減するため、国の制度見直しに対応し、住民税非課税世帯の第1子に係る給付額を増額（年額 82,700 円→84,000 円）するとともに、新たに高等学校の専攻科に通う生徒を支援の対象とします。
- 家庭教育を支える環境づくりを推進するため、相談窓口を設置するとともに、「すこやかメールマガジン」等による情報提供や意識啓発、研修の充実などに取り組みます。



7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます

課 題	今後の方向
① 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり	
<p>地域における人間関係の希薄化や人口減少により、地域が自主的に教育課題を解決することが困難になりつつある中、「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」を実現するため、学校・家庭・地域の連携・協働の仕組みづくりが求められています。</p>	<p>教育振興運動との連携をより一層推進するなど、学校・家庭・地域が連携・協働した仕組みづくりを進め、地域学校協働活動の充実に取り組みます。</p>
② 豊かな体験活動の充実	
<p>家庭での学習が困難な子どもたちや、多様な体験を望む子どもたち等に対し、学習支援や体験活動を行う機会の充実が求められています。</p>	<p>日常的に児童生徒が利用する放課後子供教室等による居場所づくりや、社会教育施設を活用した自然体験活動などの充実により、引き続き、子どもたちの学習や体験活動の場の提供に取り組みます。</p>
③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	
<p>国の「発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン」を踏まえ、特別支援教育に対する地域等の支援体制の構築が求められています。</p>	<p>「共に学び、共に育つ教育」を推進するとともに、障がいに関する正しい知識の普及を進めるための県民向けの公開講座の実施、特別支援教育サポーターの養成による支援体制の構築に取り組みます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、家庭・地域・関係機関等との連携・協働による「地域とともにある学校づくり」の推進のため、学校経営の改善、教育振興運動の一層の充実に引き続き取り組みます。 また、障がいに関する正しい理解や「共に学び、共に育つ教育」の推進に向けた啓発活動や人材育成に取り組みます。</p>	
反映結果	
<新規事業の創設>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 学校が地域と目標を共有し、地域と一体となって生徒を育むコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を県立学校に導入するため、「指導運営費（県立学校コミュニティ・スクール推進事業費）（R2 予算 1,366 千円）」を創設します。 	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 地域学校協働活動推進員（コーディネーター）の養成・資質向上を図る研修会を行うなど、学校・家庭・地域が連携・協働した仕組みづくりを引き続き推進します。【再掲】 ● 地域の実情に応じた子どもの学びの場づくりを支援するため、学習支援や放課後等の安全・安心な居場所の確保などに引き続き取り組みます。 ● 特別な支援を必要とする子どもたちを地域ぐるみで支援する体制をつくるため、授業の補助や学校生活の支援を行う特別支援教育サポーターの養成に継続して取り組むほか、発達障がいなどに関する正しい知識の普及を進めるための県民向け公開講座を実施します。【再掲】 	

8 健全で、自立した青少年を育成します

課 題	今後の方向
① 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進	
<p>青少年が個性や主体性を発揮できる環境づくりとともに、社会的自立の困難を抱える青少年への支援が求められています。</p>	<p>青少年が、個性や主体性を発揮して心豊かに成長していけるよう、引き続き意見発表の場や全県的な交流等を通じて社会参画の機会を拡大するとともに、集合体験やボランティア体験、訪問型相談などの支援により、困難を抱える青少年が、自主的で自立した活動ができる環境づくりを進めます。</p>
② 愛着を持てる地域づくりの推進	
<p>家庭の教育力の低下や地域の人間関係の希薄化を感じている保護者が多いことから、家庭の役割の重要性を認識し、地域社会全体で青少年を育む機運を醸成する必要があります。</p>	<p>心豊かな青少年を地域全体で育む地域づくりを進めるため、「いわて家庭の日」などの県民運動による意識啓発、青少年活動交流センターを拠点とした世代間・地域間の交流、青少年団体活動の支援、相談活動等に引き続き取り組みます。</p>
③ 青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進	
<p>青少年のインターネット利用者の増加や、スマートフォン等情報端末の高機能化に伴い、これらを介した有害情報との接触や情報モラルを逸脱した行為によって、青少年が事件やトラブルに巻き込まれるケースが後を絶たないことから、その対策の強化が引き続き必要です。</p>	<p>青少年のみならず、保護者や青少年の指導的立場にある方々に対し、情報メディアの適切な利用や、違法・有害情報の回避方法の周知、情報モラルやフィルタリングサービス等の普及促進を通じ、被害に遭わない・巻き込まれないための対策に引き続き取り組みます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、健全で自立した青少年の育成のため、社会的自立に困難を抱える青少年への支援、地域づくりを担う青少年の育成、インターネット利用による被害防止対策等のための子ども・若者支援関係機関のネットワークの強化や支援関係者等の資質向上、情報メディアの適切な利用の普及促進に取り組みます。</p>	
反映結果	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 訪問型支援を充実させるなど、社会的自立の困難を抱える青少年への支援に引き続き取り組みます。 ● 心豊かな青少年を地域全体で育む地域づくりを進めるため、青少年の地域づくりへの参画促進や、いわて親子・家庭フォーラムによる家庭のふれあい推進などに引き続き取り組みます。 ● インターネット等利用の低年齢化・長時間化に伴い、いわゆるネット依存問題にも対応するため、メディア対応能力育成に引き続き取り組みます。 	

9 仕事と生活を両立できる環境をつくります

課 題	今後の方向
① 働き方改革の取組の推進	
<p>本県の年間総実労働時間は全国平均と比較して長く、年次有給休暇取得率も全国平均と比較して低い状況にあるなど、働き方改革の一層の推進等、働きやすい職場づくりの取組が必要です。</p>	<p>「いわて働き方改革推進運動」を全県的に展開するとともに、働き方改革を進める上で必要となる時間管理等をテーマとした研修会や勉強会の開催などにより、働きやすい職場づくりを推進します。</p>
② 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進	
<p>「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、子育てと就労を両立するための保育所等の整備や就労形態の多様化に伴う各種保育サービスの拡充、保育従事者の確保に着実に取り組むほか、放課後児童クラブの充実などを図ることが必要です。</p>	<p>「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における保育所等の整備や、放課後児童クラブの充実などにより、待機児童の解消や就労形態の多様化に対応した各種保育サービス等の充実を支援するほか、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保に取り組みます。</p>
③ いきいきと働き続けるための健康づくりの推進	
<p>本県は、65歳未満の若い世代から全国に比べ年齢調整死亡率が高いことから、働き盛り世代の生活習慣改善に向けた取組が求められています。</p>	<p>医療保険者や県内経済団体等と連携し、企業における「健康経営」をオール岩手で推進する取組を進めます。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、「いわて働き方改革推進運動」の推進により、長時間労働の是正と年次有給休暇の取得促進を図るとともに、「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき各種保育サービス等の充実に取り組み、誰もが安心して働き続けることができる職場環境の整備に取り組みます。</p>	
<p>反映結果</p>	
<p><既存事業の拡充></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 「いわて働き方改革推進運動」を推進するため「いわて働き方改革加速化推進事業費（中小企業等働き方改革支援事業費）【再掲】（R2 予算 5,877 千円）」を拡充し、県内企業が行う計画的・自律的な取組を支援します。 ● 子育て中の親や、これから親となる若者などに対し支援を行うとともに、働き方改革や男女共同参画、高齢者の参画など社会全体で子育て支援を行うため、意識の啓発と機運の醸成を行う必要があることから、「子育て応援推進事業費【再掲】（R2 予算 12,754 千円）」を拡充します。 ● 健康いわて 21 プランの評価等に向け、「健康いわて 21 プラン推進事業費【再掲】（R2 予算 12,669 千円）」を拡充し、県民生活習慣実態調査を実施します。 	
<p><その他取組の改善強化等></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● ● 市町村が行う保育所、認定こども園、小規模保育事業などの多様な保育施設の整備に対する支援により待機児童の解消を図るほか、放課後児童クラブなど各種保育サービス等の充実を支援するとともに、「保育士・保育所支援センター」等による保育人材の確保に取り組みます。【再掲】 ● 働き盛り世代の健康づくりを推進するため、企業等を対象とした従業員の生活活動量の増加や食生活改善を促すための環境整備を支援するほか、これまでの取組の成果等を活用した効果的な啓発を行い、更なる企業の健康経営の取組を促進します。【再掲】 	

10 動物のいのちを大切に作る社会をつくります

課 題	今後の方向
① 動物愛護の意識を高める取組の推進	
<p>動物愛護の意識を高める普及啓発や、動物愛護団体等と連携した返還・譲渡及び動物愛護関連行事の開催などの取組を、より広域的に担う施設の整備が求められています。</p>	<p>広く県民の理解を深めるため、動物愛護推進ボランティアや獣医師との協働によりシンポジウム等の動物愛護関連行事を開催します。</p> <p>また、盛岡市との共同により、普及啓発の拠点施設の整備について検討を進めます。</p>
② 動物のいのちを尊重する取組の推進	
<p>動物愛護法の改正や環境省によるプロジェクトの発足により、全国的に殺処分ゼロを目指した取組が推進されており、県内でもより一層の取組が求められています。</p> <p>また、東日本大震災津波の発災以降、災害発生時の動物との同行避難の重要性について認識が高まっており、災害発生時の迅速かつ円滑な動物救護活動が求められています。</p>	<p>殺処分の減少に向けて、動物愛護団体等と連携した譲渡会の開催等により、飼主に対する動物返還や新たな飼主への積極的な譲渡に取り組みます。</p> <p>また、獣医師会等関係団体や市町村と連携した同行避難訓練の実施等により災害時の対応力の強化に取り組みます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、動物との良好な関係を築き、いのちの大切さを思い、共につながり、支え合う心を育むため、動物愛護団体等と連携した動物愛護の意識を高める取組や動物のいのちを尊重する取組を推進します。</p>	
反映結果	
＜その他取組の改善強化等＞	
<ul style="list-style-type: none"> ● 動物愛護シンポジウムを開催するなど、県民の動物愛護と適正飼養に対する理解の促進に引き続き取り組みます。 ● 動物愛護の普及啓発の拠点施設となる動物愛護センターについて、鳥獣保護センターとの一体的な整備を引き続き検討します。 ● 犬猫の返還・譲渡率の向上のため、動物愛護団体等と連携して譲渡会を開催します。 	

11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます

課 題	今後の方向
① これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成	
<p>変容する社会を生きる子どもたちの資質・能力の育成のため、「主体的・対話的で深い学び」の推進をはじめとする学びのあり方の更なる改善が必要です。</p>	<p>カリキュラム・マネジメントを推進するとともに、幼児教育推進体制の強化や小学校の外国語教科化に対応した小中連携の取組の推進、小中・中高の合同による数学、英語等の教員研修の充実などに取り組みます。</p>
② 諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実	
<p>学習定着度を測定する調査の分析結果などを活用した学力向上対策に取り組んでいますが、全国学力・学習状況調査では、全国平均を下回る教科があることなど、諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の改善・充実に取り組む必要があります。</p>	<p>児童生徒の学習上のつまずきに対応したきめ細かな指導を行うため、ICT等を活用した効果的な授業改善を推進します。</p> <p>また、児童生徒の学習内容の定着と学習意欲向上のため、家庭と連携し、望ましい生活習慣の確立や計画的な家庭学習などの充実に取り組みます。</p>
③ 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進	
<p>社会ニーズに対応した学習内容を充実させるなど、児童生徒自らが希望する進路を実現できる環境を整備し、主体的に未来を開拓する多様な人材を育成する必要があります。</p>	<p>高校生の希望する進路を実現するため、大学入試制度改革に対応した進学支援の充実や、産業界等との連携による専門的な知識・技術の習得などに取り組みます。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、児童生徒の学力向上のため、ICTを活用した教育環境の整備・充実に努めるとともに、学習定着度状況調査等の結果を有効に活用しながら、各学校における児童生徒の実態に応じた授業改善等の組織的な取組を推進します。</p> <p>また、家庭や地域の理解や協力を得て家庭学習のさらなる改善・充実に取り組むことなどにより、学習意欲の向上と学習内容の定着を推進します。</p> <p>さらに、学習指導要領の改訂を踏まえ、確かな学力を育む「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、学校が教育活動の質をより向上させ学習効果の最大化を図ることができるよう、カリキュラム・マネジメントの推進に取り組みます。</p>	
<p>反映結果</p>	
<p>＜新規事業の創設＞</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 幼児期における教育の充実を図るため、「いわて幼児教育センター（仮称）推進事業費（R2 予算 697 千円）」を創設し、関係機関等と連携し、いわて幼児教育センター（仮称）設置に向けた幼児教育推進体制の充実に向けて取り組みます。 ● ICTを活用した効果的な授業を推進するため、「県立学校ICT機器整備事業費（R2 予算 235,712 千円）」を創設し、県立学校に情報通信技術（ICT）機器を整備します。 ● ICT教育の充実を図るため、「いわて学びの改革研究・普及事業費（R2 予算, 34,044 千円）」を創設し、ICT機器を活用した授業の研究・普及に取り組みます。 ● 理数教科における生徒の科学的思考力の育成及び学力向上を図るため、「いわて進学支援ネットワーク事業費（探究プログラム事業費）（R2 予算 20,000 千円）」を創設し、理数教科に関する探究プログラム重点校の指定や理数教科に関する探究的な学習に取り組みます。 	
<p>＜既存事業の拡充＞</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● グローバル化に対応した人材を育成するため、「いわての地域国際化人材育成事業費【再掲】（R2 予算 9,883 千円）」を拡充し、児童生徒のグローバル人材として必要な語学力（英語力）の向上を図ります。 	

- 本県の特徴ある産業・文化を担う人材を育成するため、「いわて地域担い手育成支援育成事業費【再掲】(R2 予算 14,283 千円)」を拡充し、学校の実践的な教育活動や生徒の進路実現に向けた取組を支援するとともに地域との協働の取組を推進します。

<その他取組の改善強化等>

- 児童生徒の学力向上を推進するため、数学、英語等の小中・中高連携による教員の授業力向上に引き続き取り組みます。
- 計画的で効果的な家庭学習の改善・充実を図るため、授業と連動した課題提供の更なる充実や、家庭学習時間の確保について、家庭や地域の理解と協力を得ながら引き続き取り組みます。
- 児童生徒にエネルギーについて正しい知識を身に付けさせるため、エネルギー教育に関する理科教員の指導力向上や専門的・体験的な教育活動に取り組みます。



12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます

課 題	今後の方向
① 自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成	
小・中学校において、道徳が「特別の教科」化されるなど、これまで以上に社会の中で共存していく人間性や社会性を育成するための道徳教育の充実が求められています。	道徳の指導方法の改善に向けた教員研修を行うなど道徳教育の充実に取り組みます。
② 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成	
児童生徒の思いやりの心や感動する心を育成するため、学校・家庭・地域が連携・協働したボランティア活動等の体験活動の推進や読書活動の充実を図る必要があります。	児童生徒が達成感や成功体験を得たり、課題に立ち向かう姿勢を身に付けたりすることができるよう、教育振興運動等と連携・協働しながら、自然体験・奉仕体験等への参加を促進するなど、学校・家庭・地域の連携・協働による多様な体験活動を推進します。 また、素直に感動できる豊かな情操を育てるため、児童生徒が多くの本に触れ、読むことの楽しさを実感できる読書活動や、読書ボランティアと連携・協働した読み聞かせ等の充実に取り組みます。
③ 学校における文化芸術教育の推進	
生涯にわたり心豊かに生活する基盤をつくるため、学校における文化芸術教育を推進し、郷土の伝統文化に触れる機会を更に充実させる必要があります。	学校教育における文化芸術活動に関する講習会や発表の機会を充実させるよう支援します。
④ 主権者教育などによる社会に参画する力の育成	
選挙権年齢や成年年齢の引下げに伴い、児童生徒の社会に参画する力を育成するため、関係機関と連携した主権者教育や消費者教育の更なる充実を図る必要があります。	児童生徒が主体的に社会形成に参画できるよう、地域課題の学習等を通じた主権者教育を進めるとともに、多様な契約、消費者保護の仕組みなどを学ぶ消費者教育の充実に取り組みます。
総 括	
以上のことから、豊かな心を育む教育を推進するため、道徳教育の充実や地域・家庭・学校の連携・協働による道徳教育の充実や、学校における文化芸術教育、主権者教育などの充実に取り組みます。	
反映結果	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 道徳教育の充実を図るため、道徳科のあり方に関する実践研究の推進や道徳教育の研究協議会の開催等に引き続き取り組みます。 ● 児童生徒の思いやりの心や感動する心を育成するため、教育振興運動や社会教育施設等において多様な体験活動の推進を図ります。 ● 第4次いわて子ども読書プランを周知・啓発するとともに、同プランに基づく読書活動の環境の充実を図ります。【再掲】 ● 学校における文化芸術への関心や、理解を深めるため、県高等学校総合文化祭、県中学校総合文化祭等への生徒の参加や文化活動に係る講習会など、様々な文化芸術の鑑賞会や体験活動等の機会の充実を図ります。 ● 引き続き関係機関と連携し、地域課題の学習等を通じた主権者教育を進めるとともに、消費者教育の充実を図ります。 	

13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます

課 題	今後の方向
<p>① 豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実</p>	
<p>体力の向上と健康の保持増進のため、運動やスポーツが苦手な児童生徒や意欲的に取り組めないでいる児童生徒に、運動やスポーツへの興味・関心を持たせることが必要です。</p>	<p>運動（遊び）やスポーツに親しむ習慣を身に付けさせるため、学校・家庭・地域が連携・協働し「希望郷いわて 元気・体力アップ 60 運動」などを推進します。</p> <p>また、児童生徒がスポーツの意義や価値を学び、スポーツへの興味・関心を一層深められるよう、体育授業の改善などに取り組みます。</p>
<p>② 適切な部活動体制の推進</p>	
<p>「適切な部活動体制の推進」を図っていくためには、部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が共通理解を図っていくことが必要です。</p>	<p>「部活動の在り方に関する方針」を踏まえ、指導者研修会の実施や、学校、保護者、外部指導者等の共通理解を醸成するなど、望ましい部活動の実現に取り組みます。</p>
<p>③ 健康教育の充実</p>	
<p>本県では、全国に比較し小中学生で肥満傾向児の出現率が高いことから、生活習慣病など健康リスクを未然に防止するため、低年齢から自ら考え判断できる力を養っていくことが必要です。</p>	<p>生涯にわたって健康的な生活を送るために必要な力の育成に向け、学校・家庭・地域が連携・協働し、肥満要因の分析による個別指導モデルの実践等により健康の保持増進への理解を深める取組を実施します。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、児童生徒の健やかな体を育む教育の推進のため、運動に親しむ資質・能力や、健康に関する正しい知識に基づき自ら判断できる力を身に付けることができるよう、学校体育の充実、適切な部活動体制の推進及び健康教育の充実に取り組みます。</p>	
<p>反映結果</p>	
<p><新規事業の創設></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 中学生の望ましい部活動等の在り方について検討するため、「中学生スポーツ・文化活動調査事業費（R2 予算 1,004 千円）」を創設し、県教育委員会、関係団体及び有識者による研究会を設置します。 	
<p><既存事業の拡充></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 部活動の質的向上や教員の負担軽減のため、部活動指導員が未配置の市町村教育委員会や県立学校に対して制度の理解と活用の促進を図るとともに、「教職員人事管理費（部活動指導員配置事業費）（R2 予算 73,261 千円）」を拡充し、部活動指導員の配置を進めます。 	
<p><その他取組の改善強化等></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催は、運動やスポーツへの興味や関心を一層深められる機会であり、運動やスポーツの多様な楽しみ方を共有することができるよう、引き続き体育・保健体育事業の改善に取り組みます。 ● 生涯を通じて健康で活力ある生活を送ることができるよう、家庭や地域と連携し、健全な食生活と健康・命の大切さを教える学校保健活動などにより、児童生徒に基本的な生活習慣や健康に関する正しい知識を身に付けさせる取組を引き続き行います。 	

14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます

課 題	今後の方向
① 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実	
小学校、中学校、高等学校、特別支援学校への進学時において、幼児児童生徒の特性や取り組んできた指導内容及び支援方法の確実な引継ぎが求められています。	引継ぎシートや就学支援ファイル等を活用し、進学時における校種間の適切な接続と円滑な引継ぎに取り組めます。
② 特別支援教育の多様なニーズへの対応	
児童生徒の障がいの状態が多様化しており、通級による指導や特別支援学級での指導の充実など個々の教育ニーズに対応することが求められています。	通級による指導や特別支援学級での指導の充実を図るとともに、医療的ケアが必要な児童生徒が安心して教育を受けられる環境を整備するため、学校への看護師の適切な配置に努め、看護師を対象とした研修を実施します。
③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	
国の「発達障害を含む障がいのある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン」を踏まえ、地域等における支援体制の構築が求められています。	「共に学び、共に育つ教育」を推進するとともに、障がいに関する正しい知識の普及を進めるための県民向けの公開講座の実施、特別支援教育サポーターの養成等による支援体制の構築に取り組めます。
④ 教職員の専門性の向上	
特別な支援を要する児童生徒が増加傾向にあり、幼・小・中・高等学校において、担当する教員の専門性の向上を図るなど、個々の教育的ニーズに応じた指導・支援を充実していく必要があります。	教職員の特別支援教育の専門性の向上を図るため、実践的な内容を取り入れた研修の充実に取り組めます。
総 括	
<p>以上のことから、「共に学び、共に育つ教育」を推進し、一人ひとりに応じた適切な指導・支援の充実を図るため、市町村や関係機関等との連携を進めながら、特別な支援を必要とする幼児児童生徒の教育的ニーズに応える相談支援及び研修支援の充実に取り組めます。</p> <p>また、企業等と連携した特別支援学校高等部生徒の就労支援や、高等学校における「通級による指導」の推進に取り組めます。</p>	
反映結果	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 進学時における校種間の適切な接続と円滑な引き継ぎのため、特別支援学校による小中学校等への個別の指導計画及び個別の教育支援計画の作成を支援するとともに、引継ぎシートや就学支援ファイル等の活用に取り組めます。 ● 特別な支援を必要とする児童生徒のため、地域や児童生徒、学校の実状等を踏まえながら、特別支援学校の教育環境に係る整備計画の策定に取り組めます。 ● 医療的ケアを必要とする児童生徒に係る学習環境を整備するため、当該児童生徒が在籍する県立特別支援学校への看護師の配置に努めるとともに、看護師を対象とした研修を実施します。 ● 特別な支援を必要とする子どもたちを地域ぐるみで支援する体制をつくるため、授業の補助や学校生活の支援を行う特別支援教育サポーターの養成に継続して取り組むほか、発達障がいなどに関する正しい知識の普及を進めるための県民向け公開講座を実施します。 ● 特別支援学校高等部生徒の企業での現場実習の受入れや就職機会の拡大を図るため、特別支援学校技能認定制度や就労サポーター制度、企業との連携協議会などを通じて、企業と連携した支援体制を推進します。 ● 教職員の特別支援教育の専門性の向上を図るため、各学校の取組に係る協議や情報交換などの実践的な内容を取り入れた研修の充実を図るとともに、相談支援体制の充実を図ります。 	



15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります

課 題	今後の方向
① いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処	
いじめの未然防止、早期発見・適切な対応に向け、あらゆる機会を捉え、児童生徒に対して自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成を図る必要があります。	「岩手県いじめ防止等のための基本的な方針」に基づき、いじめ事案への適切な対応に取り組むとともに、道徳教育や人権教育の充実に取り組みます。
② 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進	
学校の教育相談体制の充実を図り、不登校の未然防止や、発生した場合の早期発見・適切な対応に一層取り組む必要があります。	不登校等の解決のため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、関係機関と連携しながら、教育相談体制の充実に継続して取り組みます。
③ 児童生徒の健全育成に向けた対策の推進	
スマートフォンなどの情報端末普及によるSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）上での誹謗中傷などのいじめやネット犯罪等に巻き込まれる危険が深刻化していることを踏まえ、情報モラル教育の推進や保護者への啓発活動等を更に推進する必要があります。	児童生徒が、情報化社会において適切に行動する考え方や態度を身に付ける指導を行うため、教員研修を実施し、情報モラル教育を推進するとともに、インターネット利用等に関する普及啓発活動を保護者や地域、関係団体と連携して取り組みます。
総 括	
以上のことから、いじめの未然防止、早期発見・適切な対応に向け、いじめ事案への適切な対処等に取り組めます。 また、児童生徒が相談しやすい環境づくりのため、スクールカウンセラーの配置等に取り組めます。	
反映結果	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● いじめ防止等の推進に向けて、関係機関・関係団体の連携体制の強化を図るとともに、児童生徒による主体的ないじめ防止のための啓発活動の促進、道徳教育や人権教育の充実に引き続き取り組みます。 ● 東日本大震災津波により心にダメージを受けた幼児児童生徒の心のサポートのため、臨床心理士等の資格を有するスクールカウンセラーを学校等に配置するほか、教育事務所に巡回型カウンセラーを配置します。 ● 児童生徒及び保護者への専門的な相談活動を行い、問題行動・不登校等を未然に防止するため、スクールソーシャルワーカーを配置し、関係機関と連携した教育相談体制の充実に引き続き取り組みます。 ● 児童生徒が、情報化社会において適切に行動する考え方や態度を身に付けさせるため、情報モラル教育を推進するとともに、インターネット利用等に関する普及啓発活動に保護者や地域、関係団体と連携して取り組みます。 	



16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます

課 題	今後の方向
① 安心して学べる環境の整備	
<p>全国で登下校時における事件・事故が発生しており、学校・家庭・地域や関係機関との連携による多様な見守り活動が求められています。</p>	<p>学校を取り巻く環境変化を踏まえ、学校の安全計画や危機管理マニュアルの検証・改善を進めるとともに交通安全教室や防犯教室の開催など、児童生徒への安全教育に取り組みます。</p> <p>また、保護者、地域住民及び関係機関の協力を得ながら、スクールガード等による通学時の見守り活動を推進します。</p>
② 安全で快適な学校施設の整備	
<p>安全な教育環境の整備とともに、学校施設の機能・性能の向上が求められています。</p>	<p>安全・安心な教育環境を整備するため、計画的に学校施設等の長寿命化等を推進するとともに、家庭や社会の環境変化に伴う新たなニーズ等に対応した学習環境の改善に取り組みます。</p>
③ 目標達成型の学校経営の推進	
<p>地域とともにある学校、魅力ある学校づくりを進めるため、保護者や地域の評価も取り入れた目標達成型の学校経営の更なる推進が求められています。</p>	<p>教育振興運動との連携をより一層推進するなど、学校・家庭・地域が連携・協働した仕組みづくりを進め、地域学校協働活動の充実に取り組みます。</p>
④ 魅力ある学校づくりの推進	
<p>児童生徒の減少を背景に学校の小規模化や統廃合が進む中で、社会の変化や地域の期待に応える魅力ある学校づくりの推進が求められています。</p>	<p>「新たな県立高等学校再編計画」を推進するとともに、地域と連携した教育資源（人材、歴史、環境等）の活用や地域の産業界との交流・連携などにより、魅力ある学校づくりに取り組みます。</p>
⑤ 多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供	
<p>不登校等の学校不適應への対応や外国人の児童生徒など、多様な教育ニーズに対応するため、教育機会の提供や学びの場を確保していく必要があります。</p>	<p>個々の状況に応じた対応が必要な不登校児童生徒や外国人児童生徒などの教育機会や学びの場の確保のため、市町村が設置している適応指導教室やフリースクールなどの関係機関と連携して取り組みます。</p>
⑥ 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上	
<p>教員の大量退職により、新規採用教員の増加が見込まれ、経験豊富な教員の知識・技能などの継承とともに、教育への情熱と高い志を持つ有為な人材を確保・育成していく必要があります。</p>	<p>有為な教員の人材確保・育成のため、教員採用試験の見直しや教員の体系的な研修を行います。</p> <p>また、教員の資質や専門性の向上を図るため、総合教育センターにおける研修・研究の充実や、教職大学院等との連携に取り組みます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、児童生徒の学校における安全・安心な環境が確保されるよう、学校施設・設備の計画的な老朽化対策などの推進に取り組みます。</p> <p>また、地域とともにある学校、魅力ある学校づくりを進めるため、学校と地域社会や産業界等との交流・連携の推進に取り組みます。</p> <p>さらに、不登校児童生徒や外国人児童生徒など多様なニーズに応えるため、市町村をはじめ関係機関と連携した体制のもと、個々の状況に応じた教育機会や学びの場の確保の推進に取り組みます。</p>	

反映結果

<新規事業の創設>

- 学校が地域の人々と目標を共有し、地域と一体となって生徒を育むコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を県立学校に導入するため、「指導運営費（県立学校コミュニティ・スクール推進事業費）【再掲】（R2 予算 1,366 千円）」を創設します。

<既存事業の拡充>

- 平成 28 年 3 月に策定した「新たな県立高等学校再編計画」を着実に推進するため、「高等学校教育改革推進費（新しい県立高等学校整備計画策定等事業費）（R2 予算 16,800 千円）」を拡充し、統合に向けた検討や統合校の環境整備等の取組を進めるとともに、令和 3 年度から令和 7 年度までの後期計画の策定に向け、地域等と意見交換を行いながら具体的な検討を行います。
- 本県の特徴ある産業・文化を担う人材を育成するため、「いわて地域担い手育成支援育成事業費【再掲】（R2 予算 14,283 千円）」を拡充し、学校の実践的な教育活動や生徒の進路実現に向けた取組を支援するとともに地域との協働の取組を推進します。

<その他取組の改善強化等>

- 平成 30 年に閣議決定された「登下校防犯プラン」や、令和元年に発生した未就学児や園児児童が巻き込まれる重大な事件・事故の発生等を踏まえ、スクールガード・リーダーの資質向上と、地域の見守り活動を促進するため、研修や情報交換などの取組を引き続き行います。
- 「県立学校等個別施設計画」に基づき、老朽化した校舎の大規模改修や修繕を実施するとともに、学習環境の改善のために、冷房設備の設置やトイレ改修等を引き続き取り組みます。
- 多様な教育ニーズに対応していくため、市町村が設置している適応指導教室やフリースクール等と連携し、不登校児童生徒への教育機会を提供していくとともに、外国人児童生徒等の学びの場を関係機関と連携して確保していきます。
- 有為な人材確保のために、教員採用試験の見直しとともに、教員志望者に対する教員の魅力及び採用試験に関する情報の発信に引き続き取り組みます。
- 教員の資質向上を図るため、校長及び教員としての資質の向上に関する指標の見直しを図り、指標に基づいた体系的な研修を行うとともに、基本研修等におけるセルフチェックシートの活用等を引き続き取り組みます。



17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します

課 題	今後の方向
① 各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援	
教育ニーズが多様化する中、建学の精神などに基づいた特色ある教育活動を実施している私立学校に対する期待が高まっています。	各私立学校の建学の精神や中期計画に基づく特色ある教育活動を充実することにより、私立学校に通う生徒が希望する進路を選択し、自己実現の意欲が高まるよう、私立学校運営費補助等による支援を拡充します。
② 専修学校等での職業教育充実の支援	
岩手の産業と地域を支える人材の地元定着の促進が期待されている中、私立高校生のキャリア教育に対するニーズが高まっています。 また、専修学校生の多くが県内で働きたいと考えていることから、専修学校と県内企業とが連携した取組の強化が求められています。	私立学校運営費補助等により、私立高校生へのキャリア教育の充実を図るとともに、職業実践専門課程認定校など質の高い教育を行う私立専修学校への支援を行い、高等学校卒業生の卒業後の進路の選択肢を拡大して岩手の産業や地域を支える人材の地元定着を促進します。
③ 私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進	
私立学校の運営基盤は脆弱なうえ、少子化の影響等もあり、多様なニーズへの対応が難しい面もあるほか、校舎等の耐震化などが全国平均や公立学校に比較して進んでいない状況にあり、私立学校運営費補助などによる支援が求められています。	生徒が安心して教育を受けられる教育環境の整備を図るため、私立学校耐震改修事業費補助等により施設の耐震化を促進し、安全安心な教育環境の整備を支援します。 私立学校運営費補助等により良好な教育環境の整備を促進し、教育の質の向上を支援します。
総 括	
以上のことから、多様な教育ニーズに対応するため、私立学校運営費補助などにより、各私立学校が定める中期計画や建学の精神に基づく特色ある教育活動を支援します。 また、若年者の離職防止や地元定着を促進するため、私立学校における職業教育や人材育成を充実させるとともに、私立学校に通う幼児・児童・生徒・学生の安全確保と教育ニーズに対応するため、校舎等の耐震化の支援や私立学校運営費補助などによる教育環境の整備を促進します。	
反映結果	
<新規事業の創設>	
● 私立高等学校等専攻科や私立専修学校専門課程に通う生徒の経済的負担の軽減を図るため、国の新たな修学支援制度の枠組みの中で「私立高等学校専攻科等生徒修学支援費補助【再掲】(R2 予算 48,556 千円)」及び「私立専修学校専門課程授業料等減免補助【再掲】(R2 予算 373,893 千円)」を創設します。	
<制度・組織体制の見直し>	
● 私立学校施設の耐震化の促進を図るため、「私立学校耐震改築事業費補助金」制度の内容を見直し、補助対象について、1設置者当たり1棟までに限らず、補助することを可能とします。	
<その他取組の改善強化等>	
● 私立学校の特色ある教育活動の充実を図るため、私立高等学校の授業料の実質無償化に加え、その対象外の生徒への県単補助制度の創設、高等学校専攻科の追加等の拡充を行います。	
● 専修学校等での職業教育充実の一環として、いわて職業人材育成事業費補助の更なる利用促進を図り、地域産業を担う実践的かつ専門的な能力を有する人材育成と若者の県内定着を推進します。	

18 地域に貢献する人材を育てます

課 題	今後の方向
① 「いわての復興教育」の推進	
東日本大震災津波から8年が経過し、東日本大震災津波の記憶のない児童生徒への教訓や経験を継承するとともに、復興・発展を支える地域の担い手の育成を推進する必要があります。	東日本大震災津波の経験や教訓が継承されるために、内陸と沿岸、異校種を含めた交流学习等の拡充等に取り組みます。
② 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進	
郷土への誇りと愛着を醸成するため、学校と地域が連携し、地域に貢献する教育の推進が求められています。	岩手の歴史や偉人、豊かな自然・文化等を探究する学習や、地域活動への積極的な参加を促し、地域産業を理解する取組や地域の課題解決を図る学習、伝統文化を継承する取組などを推進します。
③ キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成	
産業を担う人材を育成するため、各学校において個々の様々な段階に応じた人材育成を行うことが求められています。	キャリア教育を一層推進し、社会人講師によるライフデザインに関する講演や社会人との交流会等に取り組みます。
④ ものづくり産業人材の育成・確保・定着	
自動車・半導体関連産業等の集積が進む中、人材の育成・確保・定着が求められています。	優れたものづくり人材の育成・確保・定着に向け、地域ものづくりネットワークと連携した人材育成、キャリア教育や新卒者の県内就職、U・Iターンの一層の促進に取り組みます。
⑤ 農林水産業の将来を担う人材の育成	
農業従事者の減少と高齢化が進行していることから、次代を担う新規就農者の確保・育成が必要です。	農業大学校において、農業・農村経営に必要な専門知識と技術に関する実践教育により、地域農業を担う農業者を養成するとともに、「いわてアグリフロンティアスクール」において、高い経営管理能力等を有する農業経営者を養成します。
林業従事者が減少していることから、次代を担う新規林業就業者の確保・育成が必要です。	「いわて林業アカデミー」において、林業への就業を希望する若者を対象とした研修を行い、将来的に林業経営体の中核となる現場技術者を養成します。
漁業就業者の減少や高齢化が進行していることから、次代を担う新規漁業就業者の確保・育成が必要です。	平成31年4月に開講した「いわて水産アカデミー」において、漁業者に必要な基礎的知識や先端技術の習得支援などを行い、次代を担う人材を養成します。
⑥ 建設業の将来を担う人材の確保、育成	
建設業従事者の高齢化が進み、今後10年間で建設技能労働者の大量退職が見込まれる中で、社会資本の整備や維持管理、災害対応を担う地域の建設企業における建設技能労働者を確保するため、建設現場における労働環境の整備や生産性の向上が必要です。	建設業の魅力の発信等に取り組むほか、建設現場における労働環境の改善に向けた意識啓発に取り組み、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備を促進します。 また、建設現場における技術力の向上に向け、建設分野への情報通信技術（ICT）の普及・拡大を図ります。

課 題	今後の方向
⑦ 情報通信技術（ICT）人材の育成	
IoTやAIなど最新のICT技術を効果的に活用し、地域課題の解決や利便性の向上につなげることができる人材の育成が求められています。	大学等と連携した産業人材育成に向けたセミナー、研修会等の開催により、ICT人材を育成する取組を推進します。
⑧ 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成	
本県の資源と技術を生かした研究開発を担う人材の育成のためには、科学技術に対する関心と基礎的素養を高めることが必要です。	最先端の科学技術に触れることのできる「いわてまるごと科学館」や、海洋研究に触れる機会の提供を通じて、科学技術に関する興味や関心を高めます。
⑨ 岩手と世界をつなぐ人材の育成	
グローバル化や情報化が進展する中、広い視野をもって岩手と世界をつなぐ人材（グローバル人材）、国際的な視点を持って地域で活躍する人材（グローバル人材）の育成が求められており、児童生徒の英語コミュニケーション能力の向上のための取組が必要です。	児童生徒の英語コミュニケーション能力を向上させるため、小学校教員の英語指導力向上に向けた実践研修の充実や中学校・高校における教員研修の改善、児童生徒の学習意欲の向上に向けた外部検定試験の活用などを推進します。
⑩ 地域産業の国際化に貢献する人材の育成	
岩手の将来を担う人材として、広い視野を持って岩手と世界をつなぎ、国際的な視野を持って地域で活躍する人材の育成が求められています。	若年者が海外と触れる機会を拡充するとともに、地域産業の国際化に資するため、留学生等の県内定着を支援します。
総 括	
<p>以上のことから、地域に貢献する人材を育てるため、「いわての復興教育」やキャリア教育の一層の充実を図るとともに、商工業、農林水産業などの各分野における専門知識や技術の習得・向上を推進します。</p> <p>また、グローバル人材やグローバル人材を育成するため、児童生徒の英語コミュニケーション能力の向上や若年者が海外と触れる機会の拡充などに引き続き取り組みます。</p>	
反映結果	
<新規事業の創設>	
<ul style="list-style-type: none"> ● AI人材の育成やAI技術の社会実証に向け、産学官が連携した取組を促進するため、「AI人材育成・社会実証推進事業費（R2 予算 5,590 千円）」を創設します。 ● 北いわて地域の建設業の生産性向上等を図るため、ICT建機のオペレーター育成など地域ニーズを踏まえた現場講習会を開催する「北いわて建設技術向上促進事業費【再掲】（R2 予算 1,000 千円）」を創設します。 	
<既存事業の拡充>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 本県の特色ある産業・文化を担う人材を育成するため、「いわて地域担い手育成支援育成事業費（R2 予算 14,283 千円）」を拡充し、学校の実践的な教育活動や生徒の進路実現に向けた取組を支援するとともに地域との協働の取組を推進します。 ● 県内建設企業の技術力向上を図るため、情報通信技術（ICT）を普及・拡大する必要があることから「建設業総合対策事業費【再掲】（R2 予算 19,344 千円）」を拡充し、ICT機器等の導入を促進します。 ● グローバル化に対応した人材を育成するため、「いわての地域国際化人材育成事業費（R2 予算 9,883 千円）」を拡充し、グローバル人材として必要な語学力（英語力）の向上を図ります。 	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 岩手に愛着と誇りを持ち、復興・発展を支える人材を育成するため、「いわての復興教育」プログラムに基づく副読本の活用や、内陸と沿岸の学校の交流事業など「いわての復興教育」を推進します。 ● 質の高いカリキュラムの開発・実践や体制を整備するため、文部科学省から「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」指定校に指定された大槌高等学校において、市町村・高等教育機関・産業界等との協働によるコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組等を行います。 ● 「キャリア教育指針」に基づくキャリア教育の推進を図るとともに、高校生及び保護者を対象とした企業ガイダンス、企業見学会の実施等、県内企業を理解する取組を推進します。 	

- 県内ものづくり産業を支える人材を確保するため、県外大学理工系学部等の学生への県内企業の情報提供、企業説明会等におけるマッチングにより、U・Iターンを促進します。
- 本県農業をけん引する先進的な経営体を育成するため、「いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金 (R2 予算 3,500 千円)」により、引き続き財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」や、修了生を対象とした実践講座を開催します。
- 新たな林業就業者を確保するため、「いわて林業アカデミー運営事業費 (R2 予算 43,889 千円)」により、引き続き林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を運営します。
- 新たな漁業就業者を確保するため、「いわて水産アカデミー運営事業費 (R2 予算 12,667 千円)」により、引き続き生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」を運営します。
- 老朽化した橋梁などの道路インフラの法定点検を土木系学科の高校生と協働で行うことにより、建設業の将来を担う若者のインフラメンテナンスに関する知識の向上及び県民の安全な暮らしを支える土木の魅力等の再認識を促し、建設業の担い手確保・育成を促進します。
- 高校生向けの「建設業みらいフォーラム」や一般向けの建設現場見学会を通じて建設業の魅力を発信するとともに、けんせつ小町部会を中心とした女性技術者向け講習会の充実やネットワークの拡大により、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備に取り組みます。
- ICTを有効に活用できる人材を育成するため、「ICT利活用推進費 (R2 予算 1,204 千円)」により、引き続きICT利活用セミナーを開催します。
- 次代の科学技術を担う人材の育成に向けて、県内中高生等のキャリアプランの形成に資する取組を強化するとともに、最先端の科学技術に触れる機会を提供します。
- 国立研究開発法人海洋研究開発機構 (JAMSTEC) 等が実施している海洋研究の普及に向けたシンポジウムや子ども向けの海洋授業の実施などを通じて、県民が最先端の海洋研究に触れる機会を提供します。
- 世界と岩手をつなぐ人材を育成するため、雲南省との教育分野における交流を推進し、教員等の派遣や受入れなど雲南省との教育分野における交流に取り組みます。

19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます

課 題	今後の方向
① 文化芸術活動を担う人材の育成	
<p>本県の文化芸術を担う人材を育成していくためには、子どもたちの文化芸術活動に対する興味・関心の向上を図り、豊かな心を育む優れた文化芸術に触れる機会が必要です。</p>	<p>学校等へ芸術家の派遣や、国際的な音楽家との交流機会の創出、本県ゆかりの作家による文芸活動の支援の取組など、優れた文化芸術に触れる機会を提供します。</p>
② 文化芸術活動を支える人材の育成	
<p>県内各地域において、県民が積極的に文化芸術活動を行える環境づくりを推進するため、地域の文化芸術活動を支える人材の育成が必要です。</p>	<p>4広域振興圏に配置している文化芸術コーディネーターの人的ネットワークの広がりによる機能強化や、文化芸術企画調整マネージャーによる地域人材への専門研修の開催などに取り組みます。</p>
③ アスリートの競技力の向上	
<p>国際大会等で活躍するトップアスリートを育成するためには、日本オリンピック委員会等と連携した、中長期的な視点に立った育成や、日本代表や全国で上位入賞を目指す選手に対しての支援など、継続的な取組が必要です。</p>	<p>国体を含めた全国大会等で入賞するトップレベルの選手層の拡大を図るため、有能な人材を発掘・育成するスーパーキッズの取組に加え、中央競技団体等との連携強化やスポーツ医・科学の活用など中長期的な視点からの育成に取り組みます。</p>
④ 障がい者アスリートの競技力の向上	
<p>障がい者アスリートの更なる発掘・育成や、介助者等を含めた競技活動をサポートするため、スポーツ医・科学に裏付けられた専門指導を受ける機会の充実に取り組む必要があります。</p>	<p>障がい者アスリートが参加する大会へのトレーナー派遣を実施し、障がい者アスリートの競技力の向上を図ります。 また、国体強化等のノウハウを障がい者アスリートの強化活動に波及させるため、各競技の指導者による巡回指導等に取り組みます。</p>
⑤ スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上	
<p>本県アスリートのスポーツ医・科学サポートを通じた効果的な競技力の向上を図るため、最新のスポーツ医・科学に関する情報提供により、アスリートのセルフマネジメント能力の向上と指導者の知識・技術の底上げを図ることが必要です。</p>	<p>スポーツ医・科学の知見を有する大学教授等を招聘した各種講習会を実施し、スポーツ医・科学による選手個々のセルフマネジメント能力と指導者の一層の資質向上を図るほか、各競技団体で実施する強化練習会等でのスポーツ医・科学の知識習得を推進します。</p>
⑥ スポーツ活動を支える指導者等の養成	
<p>選手・指導者の知識・技術の底上げを図るため、アスレティックトレーナー等のアスリートや障がい者アスリートを支える人材の育成を含め、スポーツ医・科学の知見を活用したトップアスリートを支える環境整備などが必要です。</p>	<p>アスリートを支える人材の育成については、今後も「いわてアスレティックトレーナー」の養成に取り組んでいくとともに、女性トレーナーによるサポート活動の拡充やスポーツ・インテグリティの確保などに取り組みます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、本県の文化芸術を担う人材を育てるため、国内外の著名な芸術家との交流などを通じ、優れた文化芸術に触れる機会を継続していくとともに、県内各地域の文化芸術を支える人材の育成に取り組みます。 また、本県出身アスリートの活躍は、県民に希望と日々の活力を与えることから、優れた指導環境による中長期的な視点に立った育成とスポーツ医・科学の知見を活用した強化により、継続的なトップアスリートの輩出を目指すとともに、アスリートをサポートするアスレティックトレーナー等の指導者育成に取り組みます。</p>	

反映結果

<新規事業の創設>

- 障がい者アスリートの発掘・育成を推進するため、障がい者アスリートの競技選択や活動機会の充実を図る必要があることから、「パラアスリート拡張支援事業費（R2 予算 5,405 千円）」を創設します。

<既存事業の拡充>

- 国際大会で活躍するトップアスリートを更に育成していくため、本県トップアスリートの競技力向上に向けた活動支援を図る必要があることから、「オリンピック選手等育成・強化事業費（R2 予算 31,385 千円）」及び「いわて競技力向上事業費（R2 予算 146,080 千円）」を拡充します。
- 本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、「スポーツ医・科学サポート事業費（R2 予算 29,376 千円）」を拡充し、「いわてアスレティックトレーナー」の養成、障がい者アスリートへのトレーナー派遣を強化します。
- ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実を図るため、「生涯スポーツ推進費（地域スポーツ推進事業費）【再掲】（R2 予算 3,802 千円）」を拡充し、総合型スポーツクラブの育成や指導者養成を行うとともに、中学生の部活動のあり方の研究を進めるための調査を実施します。

<その他取組の改善強化等>

- 文芸活動の一層の振興を図るため、これまでの本県ゆかりの作家による講演会やシンポジウム等の開催に加え、文学と映画・映像をテーマとしたステージイベントを実施します。
- 障がい者の芸術活動を支える人材を育成するため、創作活動に係る権利保護の研修会及び施設・事業所等の管理者に対する普及啓発のための研修会を実施します。
- 文化芸術の力を一層発揮するための環境づくりと文化芸術による人的・経済的交流の推進を図るため、官民一体の推進組織「岩手版アーツカウンシル」の創設に向けた体制構築等の準備を進めます。【再掲】
- ジュニアを含めたアスリートの育成に携わる指導者の養成、資質向上に取り組みます。
- スポーツ医・科学の知見を生かした健康づくりや競技力向上等を図るため、官民一体のスポーツ推進体制「いわてスポーツ推進プラットフォーム」の令和2年度中の体制構築を目指します。【再掲】



20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます

課 題	今後の方向
<p>① 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進 ③ 岩手県立大学における取組への支援</p>	
<p>地域社会に貢献する意欲のある人材が、岩手で活躍できるよう、地元定着につながる取組を一層促進する必要があります。</p>	<p>県内学生等と県内企業との交流機会の充実や多様なインターンシップの取組強化など、高等教育機関や自治体、企業、NPO等が連携した取組を継続して実施し、県内学生等の地元定着意識を醸成します。 また、大学資源を活用した産学官連携による新産業の創出や、起業を志向する学生を対象とした実務教育による新ビジネス創出の担い手の育成など、雇用の創出に向けた取組を推進します。</p>
<p>② 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進 ③ 岩手県立大学における取組への支援</p>	
<p>東日本大震災津波からの復興やふるさと振興等の地域課題解決に向けて、高等教育機関と連携した取組を一層推進する必要があります。</p>	<p>高等教育機関の専門的知識を活用して、自治体、企業、NPO等と連携し、地域の活力を創出する研究、地域貢献の取組を推進します。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、地域社会に貢献する意欲のある人材の地元定着を促進するため、高等教育機関や自治体、企業、NPO等が連携した取組により、県内学生等と県内企業との交流機会の創出や多様なインターンシップ等を通じた県内学生の地元就職意識の向上、産学官連携による新産業創出等を通じた雇用の創出等に取り組みます。 また、高等教育機関や自治体、企業、NPO等が連携し、地域が求める人材の育成や地域課題解決に向けた研究・取組を一層推進していきます。</p>	
<p>反映結果</p>	
<p><その他取組の改善強化等></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 北いわてにおける地域課題の解決に向け、高等教育機関と連携し令和元年度に実施した地域構造に関する基礎調査の結果や、構築したプラットフォームも活用しながら、産学官連携によるモデル的な事業の推進に更に取り組みます。 ● 県内の学生等と県内企業との交流会について、地域社会に貢献する意欲のある人材の地元定着を一層促進するため、高等教育機関だけでなく、高等学校の生徒についても積極的に参加できるように、開催時期等の見直しを実施します。 ● これまで実施してきた学生・若者向けの起業家教育プログラムに加えて、これまでの成果を生かしながら実際の起業までサポートします。 ● 令和元年度に構築した高等教育機関との連携状況データベースも活用し、地域課題解決に向けた高等教育機関との更なる連携を促進します。 ● 岩手県立大学における、地域の未来を切り拓く人材の育成や、地域社会と連携した学生の県内定着、地域の課題解決に向けた取組を引き続き支援します。 	

21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります

課 題	今後の方向
① 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり	
<p>快適で豊かな暮らしを支えるため、良質な住宅の普及を促進する必要があります。</p> <p>また、全国的に空き家が増加傾向にあり、本県でも増加が見込まれる中、空き家の利活用を促進するため、空き家を市場に流通しやすくする仕組みが必要です。</p>	<p>県産木材を活用するなどの岩手らしさと高い断熱性能を備えた岩手型住宅の普及を進めます。</p> <p>また、空き家を含めた既存住宅の適正管理や活用に係る広報を行うとともに、関係団体と連携した空き家に係る相談体制の充実に取り組みます。</p>
② 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全	
<p>人口減少に伴う水需要の減少により給水収益の減が見込まれるため、水道事業の経営が厳しくなることが想定されます。</p>	<p>水道事業の経営基盤強化の有効な手段の一つである広域連携について、地域の実情に応じた取組を促進します。</p>
<p>汚水処理施設の普及に向けて、引き続き、汚水処理施設の整備等を進める必要があります。</p>	<p>市町村との連携による、地域の実情に合った効率的な汚水処理施設の整備に取り組みます。</p>
③ 快適で魅力あるまちづくりの推進	
<p>ひとにやさしいまちづくりを推進するため、特定の公共施設のバリアフリー化の趣旨や必要性について、建築主の理解を促進する必要があります。</p>	<p>バリアフリー化の趣旨や必要性について周知するほか、施設のバリアフリー化に取り組む施設をPRし理解促進を図ります。</p>
総 括	
<p>以上のことから、快適な居住環境づくりを推進するため、県産木材を活用し高い断熱性能を備えた住宅の普及や空き家の利活用の促進などに取り組みます。</p> <p>また、衛生的で快適な生活環境の保全を図るため、水道の広域連携の取組を促進するとともに、地域の実情に合った効率的な汚水処理施設の整備などに取り組みます。</p> <p>さらに、魅力あるまちづくりを推進するため、公共施設のバリアフリー化の促進などに取り組みます。</p>	
反映結果	
<既存事業の拡充>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 市町村等において健全かつ安定的な水道事業の運営がなされるよう、市町村等と連携し、「水道広域化推進プラン」の策定に向けた取組を実施するなど、「水道事業広域連携推進費（R2 予算 25,314 千円）」を拡充します。 	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 良質な住宅の普及を促進するため、県産木材を使用し、高い断熱性能を備えた住宅の新築及び県産木材を使用し、耐震性能や省エネルギー性能の向上を図るリフォームに対する支援を行います。 ● 空き家等の利活用を促進するため、空き家の適正管理や活用事例について周知するとともに、市町村や関係団体と連携した空き家の相談体制の充実に取り組みます。 ● 既存住宅の市場への流通を促進するため、住宅の状態を調査するインスペクション制度の普及に取り組みます。 ● 水道事業広域連携の推進体制として、令和元年度に専門に担当する組織を新設したところであり、市町村等における広域連携の取組を支援します。 ● 汚水処理施設を普及させるため、地域の実情に合った効率的な汚水処理施設の整備や小学生を対象とした「出前講座」等の普及啓発活動に取り組みます。 ● 特定公共施設のバリアフリー化を促進するため、関係部局と連携したセミナーの実施やバリアフリー基準適合施設への施設掲示用適合プレートの交付等、制度の周知啓発に取り組みます。 	

22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります

課 題	今後の方向
① 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保	
<p>人口減少やモータリゼーションが進行し、地域公共交通の利用者が減少していることに加え、運転士不足や施設等の老朽化など、第三セクター鉄道やバス事業者が厳しい経営環境に置かれています。</p>	<p>地域公共交通のマスタープランとなる「岩手県地域公共交通網形成計画」に基づき、広域バス路線や鉄道路線の維持・確保に取り組みます。</p> <p>また、国の補助制度を活用しながら、県及び市町村が連携して、運転士不足や施設等の老朽化対策などを含めた地域公共交通の維持・確保のための支援を行います。</p>
② 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援	
<p>高齢化や過疎化が進行する中、バス路線の減便や撤退が懸念されており、「公共交通空白地域」が生じることがないように、買い物や通院、通学など住民の足となる交通手段の確保が必要です。</p>	<p>市町村におけるコミュニティバスの運行等による域内交通の改善や再編などの取組に対する支援を通じ、住民のニーズに対応した持続可能な公共交通ネットワークの構築を促進します。</p>
③ 地域公共交通の利用促進	
<p>第三セクター鉄道の地元利用の促進と観光利用の拡大に向けた取組を進めるとともに、鉄道や路線バスについて、高齢者や障がい者、外国人観光客など誰もが利用しやすい環境を整備するための取組が必要です。</p>	<p>県、沿線市町村等で構成される利用促進協議会などを通じた地元利用の促進や、三陸鉄道「リアス線」としての一貫運行のメリットや地域の観光資源を活かした企画列車の運行など、県内外からの誘客に向けた魅力ある商品造成及び情報発信の強化に対する支援を行います。</p> <p>また、ICカード等をはじめとした情報通信技術（ICT）の導入や、ユニバーサルデザインに対応した高齢者、障がい者等が利用しやすいノンステップバスの導入など交通事業者が行う利便性向上の取組に対する支援を行っていきます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、公共交通の維持・確保を図るため、広域的な幹線路線（三陸鉄道、IGRいわて銀河鉄道、バス）を引き続き支援するとともに、地域公共交通のマスタープランとなる「地域公共交通網形成計画」に基づき、効率的で持続可能な地域公共交通体系の構築を図ります。</p> <p>また、公共交通の利用促進に向けた取組を進めるほか、市町村における主体的な公共交通施策を支援します。</p>	
反映結果	
<既存事業の拡充>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 広域バス路線の路線維持を図るため、市町村が補助路線代替交通の維持確保を行う場合の支援を行う必要があることから、「地域バス交通支援事業費補助（R2 予算 39,018 千円）」を拡充します。 ● 三陸鉄道の持続的運営を図るため、関係市町村と連携し、設備の維持管理等に要する経費の補助等による支援を行うとともに、令和元年台風第19号の被害により必要な追加費用への対応を行う必要があることから、「三陸鉄道運営支援対策費（R2 予算 825,437 千円）」を拡充します。 ● 関係市町村と連携した利用促進に加え、三陸鉄道沿線地域の魅力発信と誘客拡大の必要があることから、新たな企画列車造成支援事業等を実施するため、「三陸鉄道強化促進協議会負担金（R2 予算 30,876 千円）」を拡充します。 	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 地域公共交通を維持するため、市町村が行う公共交通に関する計画策定や実証運行に関する経費に対し、「地域公共交通活性化推進事業費補助（R2 予算 16,650 千円）」により、継続して市町村を支援します。 ● 情報通信技術（ICT）の導入やユニバーサルデザインに対応した高齢者、障がい者等が利用しやすい地域公共交通の導入を図るため、国庫補助制度活用に向けた支援に取り組みます。 	



23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます

課 題	今後の方向
① 持続可能な地域コミュニティづくり	
<p>人口減少や少子高齢化の進行による地域コミュニティの機能低下、担い手不足が懸念されており、持続可能な地域コミュニティづくりに取り組む必要があります。</p>	<p>持続可能な地域コミュニティづくりを促進するため、先駆的な活動に取り組む地域コミュニティ団体を「元気なコミュニティ特選団体」として認証するとともに、活動事例の情報発信を行います。</p> <p>また、県内外における先進事例の普及啓発を図るとともに、国の支援策を効果的に活用し、住民自らが地域課題に取り組む体制づくりを支援します。</p>
② 地域コミュニティ活動を支える人材の育成	
<p>東日本大震災津波を契機として、震災復興支援者やボランティアの方々との交流や移住者の活躍など、多様な主体との交流が拡大しているほか、地方に移住し、地域協力活動を行う地域おこし協力隊員が県内各地で増加しており、地域コミュニティ活動を支える人材として育成していく必要があります。</p>	<p>地域コミュニティ活動を支える人材を育成するため、地域づくりに関するフォーラムやセミナーを開催し、地域コミュニティ団体間の連携や交流を促進します。</p> <p>また、地域づくりの新たな担い手である地域おこし協力隊が円滑に活動できるよう、スキルアップやネットワークづくりを支援するほか、起業セミナーの開催などにより地域への定着を図ります。</p>
③ 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり	
<p>大規模な災害が発生した場合は、公的機関だけでは困難であることから、自主防災組織などの地域コミュニティの防災力の強化を図る必要があります。</p>	<p>地域コミュニティの防災力の強化を図るため、地域防災サポーターを活用した活動支援、自主防災組織リーダー研修会の開催、防災士制度を活用した中核人材の育成、関係機関と連携した自主防災組織活性化モデル事業の実施などによる自主防災組織の組織化・活性化に取り組みます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、持続可能な地域コミュニティを構築する必要があることから、つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育て、地域活動を担う人材の育成を進めるとともに、地域コミュニティを基盤とした防災体制づくりを図ります。</p>	
反映結果	
<p>＜既存事業の拡充＞</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 地域づくりの新たな担い手である地域おこし協力隊の地域への定着や、受入拡大を図る必要があることから、新たに市町村担当者等を対象とした受入態勢の強化に向けた研修会を開催するなど、「地域おこし協力隊起業化支援事業費（R2 予算 2,898 千円）」を拡充します。 ● 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくりを図るため、「地域防災力強化プロジェクト事業費【再掲】（R2 予算 47,591 千円）」を拡充し、防災士制度を活用した地区防災計画の策定や市町村が行う消防団の団員確保及び機能強化の取組を支援します。 	
<p>＜その他取組の改善強化等＞</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 持続可能な地域コミュニティづくりを促進するため、先駆的な活動に取り組む「元気なコミュニティ特選団体」の認証や活動事例の情報発信に取り組むとともに、住民自らが地域課題解決に取り組む地域運営組織や小さな拠点の形成に向け、県内外の事例の普及啓発等を継続して実施します。 ● 自主防災組織の組織化や活性化を図るため、大学等と連携し、自主防災組織活性化モデル事業に取り組むとともに、自主防災組織の中核となる人材を育成するため、防災士を養成する取組を継続して実施します。【再掲】 	

24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定着を促進します

課 題	今後の方向
① 岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進	
<p>本県では、新学期・就職期の県外への転出を主な要因として社会減が続いていること、少子高齢化、人口減少の進行による担い手不足が懸念されていることから、効果的なU・Iターン対策が求められます。</p> <p>また、交流人口や関係人口などの増加により岩手ファンの拡大を推進する取組が必要です。</p>	<p>ホームページやSNS、情報誌等を活用した訴求力の高い情報発信や、首都圏に設置している移住と就職の一元的な相談窓口の強化に取り組むほか、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学などと連携した就職相談やインターンシップの実施、農林水産業など各分野の人材確保の取組と連携したU・Iターン希望者への情報発信に取り組むとともに、ふるさとワーキングホリデーや移住体験ツアーの実施などを通じて岩手の仕事や暮らしの魅力を実感してもらう取り組みを進めます。</p> <p>また、「複業」を通じて、岩手とのつながりを持ち貢献したいと考えている首都圏人材と、人材不足に直面している企業等とのマッチングを図り、関係人口の創出に取り組みます。</p>
② 安心して移住し、活躍できる環境の整備	
<p>地方創生の動きの中で、全国的に移住・定住の取組が強化されており、受入態勢の整備や機運の醸成を図るほか、移住希望者に対する本県の認知度を高める必要があります。</p>	<p>市町村や関係団体と連携して、各市町村に移住コーディネーター等を配置するなど、地域で移住者を受け入れ、定住を促進するためのサポート体制を整備し、「オールいわて」での移住定住推進体制の強化を図ります。</p> <p>また、地域おこし協力隊などを主な対象とした起業等セミナーを開催するなど、県外からの人材の地域への定着を図ります。</p>
総 括	
<p>以上のことから、岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進するため、多様な主体と連携し、移住希望者の関心を喚起する情報発信の強化など、岩手ファンの拡大とU・Iターンの推進を図るとともに、安心して移住し、活躍できる環境を整備し、移住・定住の取組の更なる強化を図ります。</p>	
反映結果	
＜既存事業の拡充＞	
<ul style="list-style-type: none"> ● 地域と多様にかかわる関係人口の創出・拡大を図るため、複業を通じた関係人口の創出や、各部局や市町村と連携した情報発信を行う基盤の構築に向けた取組を実施するなど、「人交密度向上推進事業費（R2 予算15,419千円）」を拡充します。 	
＜その他取組の改善強化等＞	
<ul style="list-style-type: none"> ● 岩手で働き、暮らすことの魅力を体験する「ふるさとワーキングホリデー」について、お試し就業・移住の機会として一般求職者にも活用していただくための取組を強化します。 ● 地域で移住者を受け入れ、定住を促進するためのサポート体制を整備するため、市町村における移住コーディネーター等の配置を促進するとともに、移住希望者に対しホームページやSNS等で周知を図ります。 ● 移住者が安心して移住し、活躍できる環境を整備するため、地域おこし協力隊など県外からの人材の地域への定着に向けた支援を強化します。 	



25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます

課 題	今後の方向
① 外国人県民等が暮らしやすい環境づくり	
県内の在留外国人は増加傾向にあり、外国人にとっても暮らしやすい環境づくりが求められています。	外国人県民等の言葉の壁や生活上の不便の解消、互いの文化や習慣などの多様性の理解促進に向けた取組を進めていきます。
② 海外との交流の促進	
グローバル化の進展に伴い、岩手と海外とを直接結びつけるネットワークの拡充が求められています。	地域の将来を担う若者が海外と触れ合う機会を拡大するとともに、岩手に縁を持った多種多様な人材とのネットワークを強化・活用していきます。
総 括	
以上のことから、海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めるため、外国人県民等の暮らしやすさの向上や海外との交流の促進に引き続き取り組みます。	
反映結果	
<既存事業の拡充>	
● 「いわて外国人県民相談・支援センター」における相談体制等を強化するため、「国際交流センター管理運営費（R2 予算 23,213 千円）」を拡充します。	
<その他取組の改善強化等>	
● 地域における多文化共生の理解促進や、国際化・多文化共生の実現を支える人材の育成を図るため、「岩手県多文化共生推進プラン（2020～2024）」を策定し、人材育成研修会や地域づくり関係者を巻き込んだワークショップを引き続き実施します。	
● 高校生の海外派遣研修について、海外経験を通じた国際理解や国際感覚の醸成を図るため、より効果的な研修内容への見直しを行うほか、海外で活躍する岩手県出身者等との交流を通じ、海外とのネットワーク拡充に取り組みます。	
● 南米の県人会を訪問し交流を深めるなど、引き続き、岩手に縁を持った多種多様な人材とのネットワークの強化・活用に取り組みます。	

26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります

課 題	今後の方向
① 文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進	
<p>文化芸術を生かした交流を推進するため、ラグビーワールドカップ 2019™釜石開催や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、本県の文化芸術や民俗芸能等の魅力を国内外に広く発信していくことが必要です。</p>	<p>ホームページ「いわての文化情報大事典」の多言語化やSNSの活用による取組の充実、ラグビーワールドカップ 2019™での県内外のイベントを通じた民俗芸能等の発信に取り組むとともに、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会関連イベントなどの機会を捉え、岩手県の文化芸術の魅力を広く発信します。</p>
② スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進	
<p>ラグビーワールドカップ 2019™ 釜石開催や、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた聖火リレー、事前キャンプ、ホストタウン等の取組を一過性のものとせず、スポーツによる人的・経済的な交流につなげていく取組が必要です。</p>	<p>多くの県民が、ラグビーワールドカップやオリンピック・パラリンピックの価値を共有できるよう、事前キャンプやホストタウンの取組を通じた国際交流の取組をはじめ、聖火リレー・聖火フェスティバルなどの広域的な取組を実施します。</p> <p>また、ラグビーワールドカップ終了後の釜石鶴住居復興スタジアムを活用したスポーツイベントの開催や、ラグビーワールドカップやオリンピック・パラリンピックを契機とした国際交流の継続的な取組、いわてスポーツコミッションを中心としたスポーツ大会・合宿の誘致、スポーツアクティビティの創出・普及等を通じて、スポーツを通じた人的・経済的交流の拡大などに取り組みます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、ラグビーワールドカップ 2019™や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、震災復興支援等による国内外のつながりを生かし、文化芸術・スポーツの振興のみならず、地域の活性化につなげる取組を継続的に推進していきます。</p>	
反映結果	
<新規事業の創設>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした文化プログラムを展開し、大会の機運醸成を図るとともに、国内外に向けて本県の文化的な魅力を発信するため「東北復興文化プログラム推進事業費 (R2 予算 6,164 千円)」を創設します。 ● 文化芸術を活かした地域活性化を推進するため、三陸防災復興プロジェクト 2019 を通じたつながりや確かな文化交流へとつなげていく必要があることから、さんりく音楽祭 2020 (仮称) の取組等を支援する「さんりく音楽魅力発信事業費 (R2 予算 4,797 千円)」を創設します。 ● ラグビーワールドカップ 2019™ 釜石開催を通じてつながった出場国等との新たな絆を活かし、ラグビーを始めとする各種スポーツイベント等の開催を通じて、人的・経済的交流を推進するため、「ラグビー県いわて推進事業費 (R2 予算 51,111 千円)」を創設します。 	
<既存事業の拡充>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 文化をめぐる新しい動向に対応し、本県の多彩な魅力を発信するため、東京 2020 オリンピック・パラリンピックを契機として、マンガや民俗芸能などを活用した海外への情報発信を強化する必要があることから、「いわての文化国際化推進事業費【再掲】 (R2 予算 12,545 千円)」を拡充します。 ● 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として地域の活性化につながる取組を推進するため、ホストタウン等交流事業の推進や、聖火リレー、聖火フェスティバルの安全・確実な実施に向けた準備・運営を行う必要があることから、「復興五輪ムーブメント推進事業費 (R2 予算 372,449 千円)」を拡充します。 ● スポーツを通じた地域活性化を推進するため、スポーツライミングの拠点化を目指して整備した施設での大会や合宿等の誘致を進める必要があることから、「スポーツライミング国際大会等推進事業費 (R2 予算 3,813 千円)」を拡充します (事業名を「スポーツライミング推進事業費」に変更)。 	

<その他取組の改善強化等>

- 文化芸術の力を一層発揮するための環境づくりと文化芸術による人的・経済的交流の推進を図るため、官民一体の推進組織「岩手版アーツカウンシル」の創設に向けた体制構築等の準備を進めます。【再掲】
- 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の取組を通じ、スポーツによる人的・経済的な交流を進めるため、令和元年度に設置した「オリンピック・パラリンピック推進室」による取組を進めます。
- スポーツ医・科学の知見を生かした健康づくりや競技力向上等を図るため、官民一体のスポーツ推進体制「いわてスポーツ推進プラットフォーム」の令和2年度中の体制構築を目指します。【再掲】

27 自助、共助、公助による防災体制をつくります

課 題	今後の方向
① 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上（自助）	
<p>気候変動が要因とみられる風水害の増加など大規模な自然災害が頻発しており、こうした中、県民一人ひとりが「自分は大丈夫」という思い込みにとらわれず、主体的に情報を収集し、災害から身を守る力を備える必要があります。</p>	<p>県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上を図るため、マスコミ媒体を活用した防災知識の普及啓発や防災指導車を活用した啓発活動、防災教材を活用した防災教育などに取り組みます。</p>
② 地域コミュニティにおける防災体制の強化（共助）	
<p>地域住民の高齢化が進む中で、自主防災組織の組織率や活動内容の地域間でのばらつきや、消防団員の不足がみられ、大規模な災害が発生した場合は、公的機関だけでは困難であることから、自主防災組織及び消防団などの地域コミュニティの防災力の強化を図る必要があります。</p>	<p>地域コミュニティの防災力の強化を図るため、地域防災サポーターを活用した活動支援、自主防災組織リーダー研修会の開催、防災士制度を活用した中核人材の育成、関係機関と連携した自主防災組織活性化モデル事業の実施などによる自主防災組織の組織化・活性化に取り組みます。</p> <p>また、「いわて消防団応援の店登録事業」や機能別団員制度の導入促進などにより消防団員の加入促進などに取り組みます。</p>
③ 実効的な防災・減災体制の整備（公助）	
<p>近年の様々な災害の経験・教訓を基に、県、市町村、関係機関が連携を図りながら、実効的な防災・減災体制の整備に取り組む必要があります。</p>	<p>実効的な防災・減災体制の整備を図るため、県・市町村の防災担当職員等の資質向上のための研修、風水害対策支援チームによる市町村への避難勧告等発令支援、要配慮者利用施設の避難確保計画の策定支援、国民保護共同訓練などに取り組みます。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、東日本大震災津波や近年の各種災害における経験・教訓を踏まえ、県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上、地域コミュニティにおける防災体制の強化、実効的な防災・減災体制の整備などに取り組みます。</p>	
<p>反映結果</p>	
<p><既存事業の拡充></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくりを図るため、「地域防災力強化プロジェクト事業費（R2 予算 47,591 千円）」を拡充し、防災士制度を活用した地区防災計画の策定や市町村が行う消防団の団員確保及び機能強化の取組を支援します。 	
<p><その他取組の改善強化等></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上を図るため、マスコミ媒体や防災指導車等を活用した啓発活動や防災教育等に継続して取り組みます。 ● 自主防災組織の組織化や活性化を図るため、大学等と連携し、自主防災組織活性化モデル事業に取り組むとともに、自主防災組織の中核となる人材を育成するため、防災士を養成する取組を継続して実施します。 ● 実効的な防災・減災体制を充実させるため、風水害対策支援チームによる避難勧告等の発令支援を継続して行うとともに、災害時の情報収集体制の強化に努めます。 	



28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます

課 題	今後の方向
① 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進	
<p>特殊詐欺の手口は、日々変化しており、被害が高齢者のみならず、様々な世代に及んでいることから、県民全てに特殊詐欺に対する防犯力をつけてもらう必要があります。</p> <p>また、犯罪が起こりにくいまちづくりのため、地域ぐるみで犯罪を防止するための取組を促進する必要があります。</p>	<p>被害防止広報センターやチラシ等を用いた注意喚起活動、各種メディアやびかぼメール等を活用したタイムリーな情報発信、金融機関やコンビニエンスストアと連携した被害の水際阻止対策を推進し、特殊詐欺被害防止を図ります。</p> <p>また、防犯研修会や地域安全マップ作成等の活動へのアドバイザー派遣などにより、自主防犯活動の継続的な取組を促進します。</p>
<p>再犯防止については、刑事司法関係機関だけでの取組には限界があり、安全で安心して暮らせる地域社会の実現を図るため、国、地方公共団体、民間が一丸となって、犯罪をした者への支援に取り組む必要があります。</p>	<p>地域再犯防止推進モデル事業の実施を通じて、更生保護を推進する保護観察所等の専門機関や、刑事司法機関、雇用等の関係機関及び団体との連携のもと、罪を犯した者や非行をした者の社会復帰支援に取り組めます。</p>
② 犯罪被害者を支える社会づくりの推進	
<p>「いのちの尊さ、大切さ教室」等の開催については、県民理解の醸成のため大学、高校等、学校開催への働きかけを推進する必要があります。</p> <p>また、犯罪被害者を支える社会づくりに向けて、相談対応等の支援を行うとともに、県民の理解を深める必要があります。</p>	<p>学校開催推進のため、引き続き各学校への働きかけを実施するほか、大学での開催を定着させるため、関係機関・団体と連携した取組を実施します。</p> <p>また、「はまなすサポート」の周知を図り、性犯罪被害者に対する支援の円滑な実施と県民への制度の普及に努めます。</p>
③ 少年の非行防止と保護対策の推進	
<p>刑法犯少年全体に占める14歳未満の触法少年の割合が増加傾向にあり、小学生・中学生への非行防止広報、啓発を強化する必要があります。</p> <p>また、大学生ボランティア「少年サポート隊」派遣は、隊員の都合等が合わないなど、支援数が低調であることから、問題を抱えた少年の立ち直り支援を充実させる必要があります。</p>	<p>学校と連携した非行防止教室など、小学生・中学生に対する非行・犯罪被害の防止に向けた広報、啓発を強化します。</p> <p>また、「少年サポート隊」は、大学生ボランティアが無理なく参加できる日程の確保・調整や、支援に対するより多くの少年や保護者からの同意獲得を通じて、立ち直り支援活動を充実させ、少年の再非行防止に努めます。</p>
④ 配偶者等に対する暴力の根絶	
<p>配偶者等からの暴力の問題が顕在化しており、若年層への予防教育や相談員資質向上などの取組が必要です。</p>	<p>国や市町村等と連携した教育・啓発、相談・安全確保体制の充実などによる暴力を防ぐ環境づくりや、被害者の自立支援などの充実に取り組みます。</p> <p>また、配偶者間だけでなく、デートDV問題についても、出前講座の開催等による啓発に取り組めます。</p>
⑤ 交通事故抑止対策の推進	
<p>高齢者による事故や被害が全体の多くを占めるほか、子どもが被害に遭う事故が発生していることから、高齢者と子どもの交通事故防止に向けて、引き続き交通安全に係る各種啓発活動を行うなど、交通事故防止対策を強化する必要があります。</p>	<p>正しい交通ルールを守る県民運動を中心とした広報啓発活動を推進するとともに、子どもや高齢者を交通事故の当事者とさせないための街頭指導や参加・体験型の交通安全指導のほか、高齢運転者に対する安全教育等の交通事故防止対策を推進します。</p>

課 題	今後の方向
⑥ 消費者施策の推進	
<p>消費生活相談窓口への相談は高齢者が多くなっています。</p> <p>また、令和4年に成年年齢が引下げられることから、若年者に対する消費者教育の充実が求められています。</p>	<p>消費者トラブルの未然防止のため、様々な広報媒体の活用やセミナー等の実施により消費生活に係る情報の提供を進めるとともに、高齢者等の消費者の特性に応じた消費者教育に取り組みます。</p> <p>また、成年年齢の引下げに対応し、学校等での消費者教育の取組を推進するとともに、若年層に向けた啓発に取り組みます。</p> <p>さらに、消費者トラブルの早期解決のため、弁護士相談の実施など相談機能の充実に取り組みます。</p>
⑦ 治安基盤の強化	
<p>社会情勢の変化や地域の実態に的確に対応した警察施設の整備や警察装備などの充実・強化を図る必要があります。</p>	<p>治安基盤の強化を図るため、老朽化した警察施設の整備と治安情勢に即した警察装備などの充実・強化を推進します。</p>
総 括	
<p>以上のことから、安全・安心なまちづくりの推進のため、県民の防犯意識の高揚と地域における防犯活動の促進を図り、犯罪が起りにくい環境づくりを進めるとともに、「はまなすサポート」の更なる周知、高齢者と子どもの交通事故防止を重点とした交通安全教育・広報啓発活動、警察施設の整備や警察装備の充実・強化、消費者教育や消費生活相談機能の充実に取り組みます。</p>	
反映結果	
<新規事業の創設>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 登下校時の子どもの安全を確保するため、通学路に設置される子ども110番の家や通学路を車で巡回する防犯ボランティア団体への支援を実施し、関係機関・団体との連携強化を図る「いわて登下校防犯プラン推進事業費（R2 予算 870 千円）」を創設します。 ● 子どもや高齢者の交通事故被害防止や、歩行者・運転者の交通安全意識を高めていく必要があるため、「はしる広報」「うたえる広報」「うたう広報」「ながれる広報」の4点を柱とした、メッセージ性の強い共感が得られる広報啓発を県内全域で展開する「交通安全広報啓発 フォー・アプローチ事業費（R2 予算 1,374 千円）」を創設します。 ● 全国で交番襲撃事件が連続的に発生したことを受け、交番・駐在所勤務員の安全対策に万全を期すとともに、地域住民の安全・安心を確保するため、交番、駐在所へ緊急通報装置等を整備する「交番、駐在所安全対策事業費（R2 予算 6,739 千円）」を創設します。 ● 東京2020オリンピック聖火リレーの岩手県内リレーにおける安全・安心を確保するため、関係機関・団体と連携したテロの未然防止等の警備諸対策を強化するとともに、必要な装備資機材の整備等を行う「聖火リレー実施に伴う対策事業費（R2 予算 18,644 千円）」を創設します。 	
<制度・組織体制の見直し>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 令和元年度に設置した岩手県地域再犯防止推進連絡協議会での議論を踏まえて、令和2年度に「岩手県再犯防止計画」（仮称）を策定します。 ● 配偶者暴力防止法の改正等を踏まえ、令和2年度に次期「いわて配偶者暴力防止対策推進計画」を策定するとともに、DV相談対応マニュアルの改訂に取り組みます。 ● 消費者被害のない地域づくりを進め、地域生活の安定と向上を図るため、国の第4期消費者基本計画を踏まえ、令和2年度に次期「消費者施策推進計画」を策定します。 	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 特殊詐欺被害割合の高い高齢者の被害防止を促進するため、調査分析結果を反映させた、高齢者を中心とするチラシ配布による被害防止啓発活動や、被害防止広報センター事業委託における架電による注意喚起など、先制的かつ効果的な広報啓発活動を展開し、特殊詐欺被害防止対策に取り組みます。 ● 罪を犯した者や非行をした者の社会復帰を支援するため、再犯防止推進モデル事業の取組を継続します。 ● 性犯罪の被害者となりやすい若年層を対象とした啓発活動を継続して行うとともに、はなますサポートセンターの相談員を増員し、被害者に対するより適正かつきめ細かな支援を実施します。 	

- 問題を抱える少年の立ち直り支援を充実するため、早期に少年と大学生ボランティア双方の都合を把握した上、日程調整を図り、多くの大学生ボランティアの参加を促進することで少年サポート隊による支援活動の推進を図ります。
- 運転者に対し運転中に潜在する危険の予測能力や事故回避能力を向上させるため、事故当事者となる割合の高い世代を中心に、動画危険予測トレーニング（KYT）装置を活用した参加・体験型の交通安全教育を推進します。
- 高校生等の若年層を対象として、人や社会、環境に配慮した「エシカル（倫理的）消費」の普及啓発を行うとともに、高齢者等の消費者被害防止のための各種広報媒体での情報提供や、消費者トラブルや多重債務問題の解決のための弁護士無料相談を引き続き実施します。



29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます

課 題	今後の方向
① 食の信頼向上の推進	
<p>平成 31 年県民意識調査によると、「購入する食品の安全性に不安を感じない社会」の重要度は高いことから、食品に関する信頼の向上と県民理解の促進のため、食品の安全性に関する情報を継続的かつ的確に届ける必要があります。</p>	<p>県民における食品の安全性の理解を促進し、安心感を醸成することにより、食の信頼向上を進めるため、引き続き食の安全・安心に関するリスクコミュニケーションの開催に取り組みます。</p>
<p>平成 30 年度には大規模な食中毒が発生しており、食品関係事業者における自主衛生管理手法の導入が求められています。 また、平成 30 年 6 月の食品衛生法改正により制度化された HACCP の導入への対応が求められています。</p>	<p>HACCP の制度化に向けて、食品関係事業者に対する HACCP の普及と岩手版 HACCP からの円滑なシフトに取り組みます。</p>
② 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進	
<p>地域に根ざした食育推進運動が展開できるよう、多様な関係団体と協力しながら支援していく必要があります。</p>	<p>地域の特性に応じた食育の実践を支援するため、引き続き市町村職員を対象とする研修会を開催するほか、市町村や企業等との連携を推進し、食育普及啓発キャラバンや食育標語コンクール等食育推進運動を展開します。</p>
総 括	
<p>以上のことから、県民の食品に対する信頼の向上と理解増進や地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりのため、リスクコミュニケーションの開催や食品関係事業者への HACCP の普及に取り組むほか、岩手県食育推進ネットワーク会議など関係団体や市町村と連携して県民運動として食育を展開します。</p>	
反映結果	
<新規事業の創設>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 令和 3 年度の「第 16 回食育推進全国大会」の開催に向けて、食育関係団体等で構成する実行委員会を設立し、出展者等の募集・調整や、会場レイアウトの企画などの準備を実施する「食育推進全国大会開催準備費（R2 予算 6,867 千円）」を創設します。 	
<既存事業の拡充>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 食の信頼を確保し、消費者の安心感を醸成するため、食品表示の監視を実施するほか、食の安全安心委員会において新たな計画策定に向けた検討を進めるなど、「食の信頼確保向上対策事業費（R2 予算 4,009 千円）」を拡充します。 ● 県内の食品等事業者に対して、HACCP の義務化に係る説明会や現場指導を行うほか、新たな営業届出制度や営業許可制度見直し等に係る説明会を実施するなど、「食品の自主衛生管理向上対策事業費（R2 予算 8,483 千円）」を拡充します。 	
<制度・組織体制の見直し>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 食の信頼向上の推進のため、令和 2 年度に次期「岩手県食の安全安心推進計画」を策定します。 ● 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進のため、令和 2 年度に次期「岩手県食育推進計画」を策定します。 	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 県民における食品の安全性の理解を促進し、安心感を醸成するため、リスクコミュニケーションの開催や出前講座の実施に取り組みます。 ● 食育推進の全県的な機運の醸成を図るため、貢献者表彰や食育標語コンクールなど食育推進県民大会を開催します。 	

30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります

課 題	今後の方向
① 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進	
<p>感染症対策については、新型インフルエンザ発生時に県民の暮らしを守るため、感染拡大を可能な限り抑制する取組を継続するほか、国際的に脅威となる感染症を含む様々な対策に取り組む必要があります。</p> <p>また、予防接種を推進するため、関係機関と連携した取組を進める必要があります。</p>	<p>新型インフルエンザ等の発生等に備えるため、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄や訓練の実施、県民への普及啓発などの総合的な対策を着実に進めるほか、結核対策や若年層等へのエイズ、性感染症対策など、それぞれの感染症の特性に応じた対策を推進します。</p> <p>また、引き続き、各市町村等と連携した広域的な予防接種の実施などに取り組みます。</p>
② 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化	
<p>高病原性鳥インフルエンザやCSF（豚熱）が国内で発生しており、本県における発生に備えた対策が求められています。</p>	<p>農場への病原体の侵入防止対策を徹底するとともに、迅速かつ適切な防疫活動のため、家畜防疫作業支援班研修会等を実施します。</p>
総 括	
<p>以上のことから、新型インフルエンザの感染拡大防止対策、県民への正しい知識の普及など、国や市町村、関係機関、団体等と連携した、感染症の発生やまん延を防止する対策を推進します。</p> <p>また、家畜伝染病の発生を防ぐため、農場への病原体の侵入防止対策等の家畜衛生対策や、家畜防疫作業支援班研修会等の実施により、危機事案発生時の体制強化に向けた取組を推進します。</p>	
反映結果	
＜新規事業の創設＞	
<ul style="list-style-type: none"> ● CSF（豚熱）及びASF（アフリカ豚熱）ウイルスの侵入防止対策の徹底を図るため、養豚場に対しバイオセキュリティ向上対策に効果的な防疫資材の活用に関する研修会の開催及び指導を実施する「畜産振興総合対策事業費（農場バイオセキュリティ向上対策事業費）（R2 予算 5,822 千円）」を創設します。 	
＜その他取組の改善強化等＞	
<ul style="list-style-type: none"> ● 新型インフルエンザや一類感染症による健康危機管理に迅速かつ適切に対応するため、発生時の対応方針の検討、研修訓練等体制強化に引き続き取り組みます。 ● 結核患者への適切な医療を提供するため、地域の医療機関との連携体制の整備ときめ細かな患者支援に取り組みます。 ● 増加が懸念される HIV/エイズ及び性感染症を予防するため、保健所での検査体制を確保するとともに、普及啓発活動に取り組みます。 ● 予防接種対策の推進を図るため、予防接種センターにおける要注意者への予防接種や相談体制の充実に取り組みます。 ● 肝炎対策を推進するため、肝炎ウイルス検査の必要性等の啓発、肝炎ウイルス陽性者の重症化予防や医療費助成に引き続き取り組むとともに、肝炎医療コーディネーターの配置拡充及び肝炎に関する正しい知識及び最新の知見の普及啓発に取り組みます。 ● 危機事案発生に備え、迅速かつ適切な防疫活動ができるよう、家畜防疫作業支援班研修会を継続して実施します。 	



31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります

課 題	今後の方向
<p>① 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進</p> <p>県内では産業集積等に伴い、かつてない規模の人材確保が急務となっており、若者等の県内就業の促進とともに、効果的なU・Iターン対策が必要です。</p> <p>岩手県の人口の社会減は、18歳の進学・就職期と22歳前後の就職期における若者の転出が主な要因であり、効果的なU・Iターン対策とともに、地元定着につながる取組を一層促進する必要があります。</p>	<p>「いわてで働こう推進協議会」を中心に、就職に関する「岩手ファースト」の意識改革に取り組むとともに、若手社員の定着促進を通じて、県内企業の人材育成、採用力強化、若者の県内就職の好循環を作ります。</p> <p>移住支援金の交付等によるU・Iターン就職の促進や、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学等の協力を得ながら、県内企業の情報発信、相談対応や職業紹介を行います。</p> <p>ふるさとワーキングホリデーや移住体験ツアー等を通じて、岩手の仕事や暮らしの魅力を実感してもらう取組を進めます。</p>
<p>② 女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援</p> <p>岩手の将来を担う若者をはじめ、あらゆる人が持つ能力を最大限に発揮するために、女性・若者・障がい者などへの職業能力開発を支援する取組が必要です。</p>	<p>企業ニーズ等を踏まえた職業訓練の実施や、女性に配慮した託児サービス付職業訓練の実施など離職者等の再就職を支援します。</p> <p>また、在職者の技能向上に向けた職業訓練や障がい者の態様に応じた多様な職業訓練の実施など、障がい者の就業を支援します。</p> <p>県立職業能力開発施設等において、高度な技能を継承する技能者を育成し、県内就職を促進します。</p>
<p>③ 安定的な雇用の促進</p> <p>県内企業の雇用条件や待遇面について、県外企業との差が見られる部分もあることから、企業の収益力等の向上等を支援し、正規雇用の拡大や県内企業の働き方改革の取組など、雇用・労働環境の整備を促進していく必要があります。</p>	<p>人材育成や補助等を通じた企業の生産性向上や第4次産業革命技術への対応を促進します。</p> <p>岩手労働局と連携し、非正規労働者の正社員転換・待遇改善について産業関係団体への要請活動を行います。</p>
<p>④ 雇用・労働環境の整備の促進</p> <p>年間総実労働時間が全国平均と比較して長く、年次有給休暇取得率も全国平均と比較して低い状況であることから、労働時間を短縮しながら限られた人材の中で収益を上げていく取組が必要です。</p> <p>また、65歳未満の若い世代から全国に比べ年齢調整死亡率が高いことから、働き盛り世代の生活習慣改善に向けた取組が求められています。</p>	<p>「いわて働き方改革推進運動」を展開し、働き方改革を進める上で必要となる時間管理等をテーマとした研修会や勉強会の開催などにより、働きやすい職場づくりを推進します。</p> <p>また、医療保険者や県内経済団体等と連携し、企業における「健康経営」をオール岩手で推進する取組を進めます。</p>
<p>⑤ 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援</p> <p>「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、子育てと就労を両立するための保育所等の整備や就労形態の多様化に伴う各種保育サービスの拡充、保育従事者の確保に着実に取り組むほか、放課後児童クラブの充実などを図ることが必要です。</p>	<p>「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における保育所、認定こども園などの多様な保育施設の整備や、小規模保育事業、放課後児童クラブの充実などにより、待機児童の解消や就労形態の多様化に対応した各種保育サービス等の充実を支援するほか、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保に取り組みます。</p>
<p>⑥ 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援</p> <p>障がい者一人ひとりの能力などに応じた多様な就労に向け、就労の場の確保や支援が求められています。</p>	<p>障がい者が地域において能力を発揮し、自立した生活ができるよう、障害者就業・生活支援センター等を通じて就労先の確保や一般就労への移行及び就労後の職場定着を支援します。</p>

総 括

以上のことから、若者や女性等の県内就業の促進や県内への移住の促進を図るとともに、働き方改革の推進に向けて関係機関と連携し、あらゆる人がライフスタイルに応じた働き方ができる環境の整備に取り組みます。

反映結果

<新規事業の創設>

- 北いわての産業を担う人材の育成に向け、企業及び学生に対するニーズ等調査・分析、地域や有識者等からの意見聴取を実施することにより、具体的な方向性を検討する「北いわて産業技術人材育成調査費（R2 予算 5,130 千円）」を創設します。

<既存事業の拡充>

- 「いわて働き方改革推進運動」を推進するため「いわて働き方改革加速化推進事業費（中小企業等働き方改革支援事業費）（R2 予算 5,877 千円）」を拡充し、県内企業が行う計画的・自律的な取組を支援します。
- 子育て中の親や、これから親となる若者などに対し支援を行うとともに、働き方改革や男女共同参画、高齢者の参画など社会全体で子育て支援を行うため、意識の啓発と機運の醸成を行う必要があることから、「子育て応援推進事業費【再掲】（R2 予算 12,754 千円）」を拡充します。
- 健康いわて 21 プランの評価等に向け、「健康いわて 21 プラン推進事業費【再掲】（R2 予算 12,669 千円）」を拡充し、県民生活習慣実態調査を実施します。

<その他取組の改善強化等>

- U・I ターンによる人材確保を推進するため、求職者のニーズに応じてふるさとワーキングホリデーのプログラムを柔軟に策定するなど、岩手の仕事や暮らしの魅力を実感する取組を進めます。
- 将来の本県産業を担う人材を育成するため、県立職業能力開発施設において、時代の変化や地域社会のニーズに対応した体制整備を推進します。また、育児に配慮した託児サービス付き訓練を実施するなど女性の再就職を支援します。
- 働き盛り世代の健康づくりを推進するため、企業等を対象とした従業員の生活活動量の増加や食生活改善を促すための環境整備を支援するほか、これまでの取組の成果等を活用した効果的な啓発を行い、更なる企業の健康経営の取組を促進します。
- 市町村が行う保育所、認定こども園、小規模保育事業などの多様な保育施設の整備に対する支援により待機児童の解消を図るほか、放課後児童クラブなど各種保育サービス等の充実を支援するとともに、「保育士・保育所支援センター」等による保育人材の確保に取り組みます。【再掲】
- 障がい者が地域において自立した生活ができるよう、障害者就業・生活支援センター等を通じて就労先の確保や一般就労への移行及び就労後の職場定着を支援します。

32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります

課 題	今後の方向
<p>① 中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進</p> <p>地域経済の担い手として重要な役割を果たしている小規模事業者等の経営力の強化を図るため、経営計画の策定や経営改善等の取組などに対して産業支援機関による更なる伴走型の支援が必要となっています。</p>	<p>経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組を促進します。</p> <p>また、商工指導団体による専門家派遣等を通じて、販路開拓や経営改善、新規創業等についてアドバイスを行い、事業の円滑な推進を支援していきます。</p>
<p>② 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による、事業承継の円滑化に向けた取組の促進</p> <p>③ 若者をはじめとする起業者や後継者の育成による経営人材の確保</p> <p>県内の経営者の高齢化は全国を上回って進行し、開業率は廃業率を下回っていることから、円滑な事業承継が求められており、早期に事業承継の計画を立て、後継者の確保を含む準備に着手することが不可欠となっています。</p> <p>後継者不足などの課題に対し、若者の起業マインドの醸成などにより、新たな経営人材を育成することも急務となっています。</p>	<p>中小企業が持続的に発展できるよう、商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による、事業承継の円滑化に向けた取組を促進します。</p> <p>地域経済の中核を担う人材を育成するため、若者をはじめとする起業者や後継者の育成による経営人材の確保を推進します。</p>
<p>④ 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援</p> <p>中小企業者の経営の安定及び事業の成長を図るため、創業期や成長・成熟期など、企業のライフステージに対応した金融支援が必要となっています。</p>	<p>金融機関等と連携し、制度融資や設備貸与等の各種金融支援を行います。</p>
<p>⑤ 市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出</p> <p>商店街の活性化のため、個々の商業・サービス業者の事業が持続的に発展していくための支援が必要です。</p> <p>また、商店街全体として、にぎわい創出や魅力創造などに取り組むための支援が必要です。</p>	<p>商業・サービス業者の持続的な発展のため、市町村等と連携し、商店街組織等による魅力ある店舗づくりなどの取組を支援し、この取組事例を県内に広く普及します。</p> <p>また、商店街のにぎわい創出や魅力創造を図るため、商店街組織等による取組を支援します。</p>
<p>⑥ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化</p> <p>建設業従事者の高齢化が進み、今後 10 年間で建設技能労働者の大量退職が見込まれる中で、社会資本の整備や維持管理、災害対応を担う地域の建設企業における建設技能労働者を確保するため、建設現場における労働環境の整備や生産性の向上が必要です。</p>	<p>建設業の魅力の発信等に取り組むほか、建設現場における労働環境の改善に向けた意識啓発に取り組み、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備を促進します。</p> <p>また、建設現場における生産性の向上に向け、建設分野への情報通信技術（ICT）の普及・拡大を図ります。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、中小企業の経営力の向上のため、関係機関と緊密に連携しながら、経営革新や、切れ目のない金融支援、事業承継の円滑化、起業者や後継者の育成等について一層の支援に取り組みます。</p> <p>また、商業・サービス業の振興のため、市町村や産業支援機関等と連携を図りながら、商業・サービス業者及び商店街による地域のモデル的な取組への支援に引き続き取り組みます。</p> <p>さらに、「中小企業振興第 2 期基本計画」に基づき、社会経済状況や中小企業者の実情等を踏まえて、より効果的な中小企業施策を推進していきます。</p>	

反映結果

<新規事業の創設>

- 円滑な事業承継を促進するため、事業承継時の経営者保証を不要とする「いわて事業承継促進資金貸付金（R2 予算 706,667 千円）」を創設します。
- 民間の起業家グループや金融機関等の関係機関と連携した起業支援体制を構築し、実践的な起業家教育を実施するなど、若者や女性等の起業を促進する「起業支援推進事業費（R2 予算 22,131 千円）」を創設します。
- 北いわて地域の建設業の生産性向上等を図るため、ICT建機のオペレーター育成など地域ニーズを踏まえた現場講習会を開催する「北いわて建設技術向上促進事業費（R2 予算 1,000 千円）」を創設します。

<既存事業の拡充>

- 県内建設業の生産性向上や経営基盤の強化を図る必要があることから、「建設業総合対策事業費（R2 予算 19,344 千円）」を拡充し、ICT機器等の導入促進や県外での技術やサービス等の販路開拓への支援に取り組みます。

<その他取組の改善強化等>

- 東日本大震災津波で被災した事業者が事業再開に必要な施設・設備の復旧に要する経費の補助や金融支援等を引き続き行うとともに、二重債務問題の解決を図るため債権買取等の支援を継続して行います。
- 被災商業・サービス業者の中小企業等復旧・復興支援事業（グループ補助金）等による円滑な事業再開や、再開した経営の持続的な発展を支援するため、引き続き、事業者グループや市町村等に対するアドバイザー派遣等を実施します。
- 販路開拓や経営改善など、経営課題解決に向けて継続的にサポートする伴走型支援を行う体制を整備し、引き続き、事業者が抱える経営課題の解決に取り組みます。
- 高校生向けの「建設業みらいフォーラム」や一般向けの建設現場見学会を通じて建設業の魅力を発信するとともに、けんせつ小町部会を中心とした女性技術者向け講習会の充実やネットワークの拡大により、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備に取り組みます。

補 足

- 令和元年台風第 19 号により被災した中小企業者の早期事業再開を支援するため、「中小企業災害復旧資金貸付金（R1 補正予算 415,000 千円）」の取扱いを開始しました。また、甚大な被害を受け、被災した事業者や観光施設の早期復旧等に取り組む市町村を支援するため、「地域なりわい再生緊急対策交付金（R1 補正予算 200,000 千円）」を創設し、さらに、国の支援策を最大限に活用して被災した事業者の早期復旧を手厚く支援するため、「地域企業再建支援事業費補助（R1 補正予算 720,000 千円）」を創設しました。



33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします

課 題	今後の方向
① 産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進	
中核産業である自動車・半導体関連産業を中心とした、一層の産業集積を促進する必要があります。	自動車・半導体関連産業の一層の集積を促進するため、県内企業の取引拡大、研究開発促進及び人材育成等に取り組みます。
② 地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡大促進	
生産技術の高度化を進める大手企業への参入機会を拡大するため、中小企業の技術の高度化等を推進する取組が必要です。	中小企業の技術の高度化や、新技術開発等の取組支援のほか、中核的企業と地場企業とのマッチングの強化等により、地域クラスターの拡大を促進します。
③ 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出	
自動車・半導体関連産業に続く産業を創出するため、新たな産業分野への県内企業の参入を促進する取組が必要です。	企業間連携や産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出に取り組みます。
④ 企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応	
地場企業が「下請型・賃加工型」から「提案型・高付加価値型」経営に転換するため、高度なものづくりに対応できる基盤の形成に向けた取組が必要です。	三次元デジタル技術に加え、IoTやロボットの活用など第4次産業革命への県内企業の対応促進に取り組みます。
⑤ 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進	
地域産業の拠点化・高度化を推進するため、企業誘致に取り組むとともに、地域の産業競争力を高めるため、県北・沿岸地域への産業集積等に向けた取組が必要です。	地域への波及効果が高く質の高い雇用を生む企業の誘致や既立地企業の業容拡大の支援に取り組みます。 また、国の津波補助金や平成29年度に県が創設した補助制度等を活用し、県北・沿岸地域における産業集積等に向けた取組を強化します。
⑥ 多様なものづくりの風土の醸成	
多様なものづくりの風土を醸成するため、デジタル・ファブ리케이션 [※] への理解を全県的に広めていく取組が必要です。	県内関係団体によるメイカームーブメント推進の取組を支援するとともに、個人がデジタル工作機器等に触れることができる「ファブテラスいわて」の利用拡大に取り組みます。
総 括	
以上のことから、国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業の振興のため、自動車・半導体関連産業の一層の集積推進、県内各地のものづくり企業の成長支援、新産業への参入促進に加え、県内企業の開発力・技術力強化や生産性の向上、多様なものづくり風土の醸成を促進します。	
反映結果	
<新規事業の創設>	
<ul style="list-style-type: none"> ● AI人材の育成やAI技術の社会実証に向け、産学官が連携した取組を促進するため、「AI人材育成・社会実証推進事業費【再掲】(R2 予算 5,590 千円)」を創設します。 	

<既存事業の拡充>

- IT 産業が集積する盛岡広域圏の地域特性を生かし、多様な分野において第 4 次産業革命技術の一層の導入促進を図るとともに、人材の確保・育成などに引き続き取り組むため、「もりおか広域 IT 産業育成事業費 (R2 予算 5,959 千円)」を拡充します。(事業名を「スマートもりおかプロジェクト事業費」に変更)。
- ものづくり産業が集積する県南広域圏の地域特性を生かし、多様な分野において第 4 次産業革命技術の一層の導入促進を図るとともに、人材の確保・育成などに引き続き取り組むため、「県南ものづくり産業人材確保・企業力強化事業費 (R2 予算 9,413 千円)」を拡充します。(事業名を「北上川流域における新技術を生かした産業振興事業費」に変更)。

<その他取組の改善強化等>

- 第 4 次産業革命技術の県内企業への導入促進、産業の高度化、イノベーションを創出する環境の整備に加え、先端技術を生産現場に導入する知識を備えた高度技術人材の育成に向けた取組を強化します。
- かつてないスピードで集積が進む自動車・半導体関連産業を中心とした企業誘致を市町村や関係機関と連携して進めます。また、企業立地促進奨励事業費補助や県北広域産業力強化促進事業費補助等の活用を促進するなど、引き続き、県北・沿岸地域における産業集積等の取組を進めます。

【用語解説】

※ デジタルファブリケーション

デジタルデータをもとに創造物を制作する技術のこと。3D スキャナーや 3D・CAD などの測定機械により、自分のアイデアや個人の身体データ等をデジタルデータ化した上で、そのようなデジタルデータを 3D プリンターやレーザーカッターなどのデジタル工作機械で読み込んで造形する。

34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします

課 題	今後の方向
① 食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援	
食料品製造業は、地域経済を牽引する重要な産業である一方、低次加工や事業規模が小さい事業者が多く、持続的に発展するためには、付加価値の高い事業の創出に取り組む必要があります。	本県の食産業の協働体制であるFCP岩手ブランドの活動による事業者間連携や「いわて希望応援ファンド」の活用促進により、地域資源を活用した付加価値の高い新ビジネスの創出を促進します。
② 水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援	
沿岸地域の基幹産業である水産加工業は、主要魚種の不漁による原材料価格の高騰や労働力不足による生産コストの上昇に加え、震災により失われた販路の確保に取り組む必要があります。	経営環境の変化に対応した新たなビジネスモデルの構築に向け、専門家や関係機関と連携しながら、商品開発や販路開拓、カイゼン導入による生産性向上を総合的に支援します。
③ 伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援	
伝統工芸産業については、伝統的工芸品の国内需要が低迷していることから、ライフスタイルの変化に対応したものづくりと販路開拓の支援、担い手の育成に取り組む必要があります。	「KOUGEI EXPO IN IWATE」のレガシーを継承し、関係機関との連携の下、伝統的工芸品の新商品開発や販路開拓の支援、伝統工芸を支える人材の育成に取り組めます。
漆産業については、生漆の生産が国内需要に追いつかない状況にあることから、漆の生産拡大、担い手の確保、販路開拓の支援に取り組む必要があります。	「いわて漆振興実務者連携会議」において、関係機関との連携を密にし、漆の生産拡大など漆振興に取り組むとともに、インターンシップなどによる担い手の確保や、食とのコラボレーション等による漆器の販路開拓を支援します。
アパレル産業については、縫製業の認知度及び経営力の向上に向けて、人材育成や販路開拓の支援に取り組む必要があります。	(学)文化学園との連携協定に基づき、情報発信や人材育成等に取り組むとともに、商談会展展を通じて販路開拓を支援します。
④ 県産品の販路の拡大への支援	
県産品の販路拡大に向けて、アンテナショップにおける集客力強化及び売上額の増加、物産展の継続開催に取り組む必要があります。	アンテナショップでの販売促進に加え、イベントの強化や各種販売会への出店により来店客数の拡大を図るとともに、物産展については、開催都市等のメディアを活用した集客拡大や食の商談会等と連携した販路開拓の促進に向けて取り組みます。
⑤ 県内事業者の海外展開への支援	
意欲ある県内事業者の海外展開を促進し、企業活動を活発化する必要があります。	「いわて海外展開支援コンソーシアム」との連携や海外事務所の活用に加え、商談会・展示会への出展や輸出環境の整備、国内外の商社等のビジネスパートナーとのネットワークの活用などにより、商品取引の継続・拡大を促進します。
総 括	
以上のことから、食産業や、伝統工芸、漆、アパレルなどの地場産業が、環境変化に対応し、持続的に成長していくため、新商品開発や販路開拓、人材育成など経営力・生産性の向上に向けて引き続き取り組みます。また、県産品の販路拡大のため、アンテナショップや首都圏等での物産展での情報発信や販売促進に取り組むとともに、関係機関等を連携し、海外展開に意欲のある県内事業者を支援し、県産品のPRや取引の継続・拡大に取り組めます。	
反映結果	
<新規事業の創設>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 北いわての地場産業の競争力の強化を図るため、デザイン力やブランド力に着目した取組をけん引する中核人材の育成や、食・日本酒・漆など地域資源を組み合わせた商品開発や体験コンテンツの磨き上げなどを支援する「北いわて産業デザイン力向上プロジェクト事業費（R2 予算 6,244 千円）」を創設します。 	

- 中国における県産品の更なる販路の拡大、新たなビジネスパートナー開拓及び情報発信の強化のため、「中国ビジネス拡大・定着促進事業費（R2 予算 30,347 千円）」を創設します。

<既存事業の拡充>

- 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、ファンづくりと消費拡大を推進するため、国内外から高い評価を得ている三陸の地域資源を活用した本県の食などの魅力発信に取り組む必要があることから、「いわて美味しい食の振興事業費（R2 予算 5,826 千円）」を拡充します。
- アパレル産業の経営力向上のため、高度な縫製技術を有する人材の育成、新たな販路の開拓、先進的なビジネスモデルの導入などを支援する必要があることから、「いわての地場産品魅力拡大事業費（R2 予算 11,154 千円）」を拡充します。
- 2021 年に世界文化遺産登録 10 周年を迎える「平泉の文化遺産」をはじめとする県南地域の多様な地域資源を生かし、地域食材を活用した魅力的な地域づくりを進めるとともに、広域的な周遊観光を促進することなどにより、一層の交流人口の拡大を図るため、「県南食産業振興事業費（R2 予算 11,082 千円）」を拡充します（事業名を「平泉・南いわての地域資源を活用した交流人口拡大推進事業費」に変更）。

<その他取組の改善強化等>

- 大手量販店バイヤーと連携し、商品開発から店頭販売までの一貫した取組を行うなど、水産加工業を始めとした新たな事業活動に取り組む事業者への支援を強化します。
- 首都圏における食の商談会の開催等について、産業支援機関との連携による国の助成事業を活用するなど、販路拡大に取り組む事業者への支援を強化します。
- 岩手県伝統工芸産業アドバイザーの派遣等により新商品開発や販路開拓の支援を行うなど、伝統工芸産業の経営力向上に向けた取組を強化します。
- 県内外の学生を対象としたインターンシップの実施により担い手の確保を図るとともに、漆器の販路開拓を支援するなど、漆産業の経営力向上に向けた取組を強化します。
- アンテナショップにおける店内イベントの強化や各種販売会への出店等による来店者数の拡大、また、物産展におけるメディアを活用した情報発信や食の商談会等と連携した販売促進など、県産品の販路拡大に向けた取組を強化します。
- 「いわて海外展開支援コンソーシアム」との連携を強化し、海外商談会の開催や国内商談会への参加支援を通じて、県内企業の海外へのチャレンジを推進します。

35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします

課 題	今後の方向
<p>① 「観光で稼ぐ」地域づくりの推進</p> <p>観光消費の拡大による地域経済の活性化を図るため、観光産業が裾野広い産業であることを生かし、多様な主体の参画による観光地づくりに取り組むことが必要です。特に、令和3年4月から9月に開催する「東北デスティネーションキャンペーン」の成功に向け、「観光で稼ぐ」地域づくりの一層の強化を図る必要があります。</p>	<p>東北デスティネーションキャンペーンに向けた地域ごとの観光コンテンツの開発・磨き上げの促進、プロモーションの強化、受入環境整備の促進などを通じて、観光事業者だけでなく、農林水産、文化、スポーツなどの多様な分野の参画による「観光で稼ぐ」地域づくりに継続して取り組みます。</p>
<p>② 質の高い旅行商品の開発・売込み</p> <p>観光客一人当たりの消費額を高めるため、広域周遊滞在型や高付加価値型など観光客の多様なニーズに応じた旅行商品の開発や売込みが必要です。特に沿岸地域においては、三陸をより広く周遊し、より長く滞在する広域周遊観光の促進などに取り組んでいくことが必要です。</p> <p>また、観光客の多様なニーズに応じた情報発信による本県への誘客にも取り組んでいく必要があります。</p>	<p>観光客の滞在時間や宿泊日数の増加による観光消費額の拡大を図るため、2つの世界遺産や国立公園などの本県への誘客要因となる観光コンテンツに加え、東北デスティネーションキャンペーンに向けて開発・磨き上げを行う観光コンテンツや、早朝観光やナイト観光のコンテンツなどを組み合わせた周遊ルートのプロモーションや旅行商品の造成促進などに取り組みます。</p> <p>特に、沿岸地域においては、三陸の食・自然・体験に加え、三陸鉄道や復興道路などの新たな交通ネットワークを生かし、広域周遊を促進する旅行商品の造成促進に取り組めます。</p> <p>併せて、ツイッターやフェイスブックなどのSNSを活用した取組と連動した観光情報の発信などによる誘客に取り組めます。</p>
<p>③ 外国人観光客の誘客拡大</p> <p>平成30年の外国人宿泊者数は過去最多となっていますが、国際定期便の活用や、東京2020オリンピック・パラリンピック等の開催を契機とした、外国人観光客の更なる誘客や観光消費額の拡大に取り組んでいく必要があります。</p>	<p>外国人観光客の更なる誘客や観光消費額の拡大を図るため、引き続き、東北観光復興対策交付金を活用し、東北6県等と連携したプロモーションを展開するとともに、メディアや旅行会社の招請などによる国際定期便を活用した台湾及び中国からの誘客促進、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした欧米市場へのプロモーション強化及び観光・宿泊施設の受入態勢の充実に取り組めます。</p>
<p>④ 売れる観光地をつくる体制の整備促進</p> <p>地域の観光産業を持続的に発展させていくため、日本版DMO等、観光地づくりを推進する組織の整備や活動の支援に継続的に取り組んでいく必要があります。</p>	<p>日本版DMOの整備・活動の促進に向け、いわて観光キャンペーン推進協議会における市町村・観光事業者等への研修会の開催や、岩手県観光協会とも連携した観光地づくりを担う人材育成に引き続き取り組みます。</p> <p>また、沿岸地域においては、三陸DMOセンターとの連携による観光人材の育成や観光事業者への取組支援などにより、三陸地域の観光地づくりを支援していきます。</p>

課 題	今後の方向
⑤ いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大	
<p>国内線については、空港利用者のニーズを踏まえた運航ダイヤの設定や冬季の安定的な利用者数の確保などに取り組む必要があります。</p> <p>また、台北、上海定期便の持続的・安定的な運航に向けた利用促進や他の国・地域からの国際線の誘致拡大に取り組む必要があります。</p>	<p>官民連携による航空会社への国内線の運航ダイヤ改善等の働きかけや冬季における旅行商品造成支援、空港アクセスの改善に取り組みます。</p> <p>台北、上海定期便の利用促進プロモーションやパスポート取得支援等に取り組むほか、国際線の運航拡大に向けた海外の航空会社や旅行会社へのエアポートセールスを展開します。</p>
総 括	
<p>以上のことから、地域経済に好循環をもたらす総合産業としての観光産業の振興を図り、外国人観光客を含めた観光消費の拡大に取り組む必要があることから、東北デスティネーションキャンペーンの開催を契機に、「観光で稼ぐ」地域づくりや観光客の多様なニーズに応じた旅行商品造成の促進などをより一層強化していくとともに、台湾や東南アジアを中心とした外国人観光客の更なる誘客促進に取り組んでいきます。</p>	
反映結果	
<既存事業の拡充>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 本県への誘客拡大や広域周遊・長期滞在の促進を通じた観光消費の一層の拡大に向け、令和3年に開催する「東北デスティネーションキャンペーン」に向けた、地域ごとの観光コンテンツの開発・磨き上げの促進、プロモーションの強化、受入環境整備の促進等に取り組むため、「東北デスティネーションキャンペーン事業費（R2 予算 97,689 千円）」を拡充します。 ● 三陸地域での外国人観光客の周遊促進や宿泊日数の増加に向け、沿岸市町村における外国人観光客向けの観光コンテンツの整備や、三陸鉄道を活用した旅行商品の造成支援等に取り組むため、「いわてインバウンド新時代戦略事業費（R2 予算 517,291 千円）」を拡充します。 ● 2021年に世界文化遺産登録10周年を迎える「平泉の文化遺産」をはじめとする県南地域の多様な地域資源を生かし、地域食材を活用した魅力的な地域づくりを進めるとともに、広域的な周遊観光を促進することなどにより、一層の交流人口の拡大を図るため、「県南広域観光振興プロジェクト事業費（R2 予算 11,082 千円）」を拡充します（事業名を「平泉・南いわての地域資源を活用した交流人口拡大推進事業費」に変更）。 	
<制度・組織体制の見直し>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 総合産業としての観光産業の振興に向け、部局横断の取組を推進するため、「観光課」を「観光・プロモーション室」に拡充します。 	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 台北、上海定期便の利用促進プロモーションやパスポート取得支援を継続し、利用客の増加に取り組むとともに、国際線の更なる運航拡大に向けたエアポートセールスを展開します。 	
補 足	
<ul style="list-style-type: none"> ● 令和元年台風第19号により被災した観光施設の早期復旧等に取り組む観光事業者や市町村を支援するため、「地域なりわい再生緊急対策交付金（R1 補正予算 200,000 千円）」を創設し、さらに、令和元年台風第19号の影響により落ち込んだ観光需要の回復及び喚起に向け、「いわてふっこう割事業費（R1 補正予算 45,732 千円）」を創設しました。 	



36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります

課 題	今後の方向
① 地域農林水産業の核となる経営体の育成	
<p>地域農業を先導し、雇用の受け皿となるリーディング経営体の育成が求められていることから、育成候補者の経営発展計画の作成・実践や、技術・経営課題の解決に向けた支援が必要です。</p>	<p>いわて地域農業マスタープラン実践支援事業による機械・施設の整備支援や、いわて農業経営相談センターによる経営課題の解決支援、いわてアグリフロンティアスクールによる経営者意識の醸成などにより、リーディング経営体の育成に取り組みます。</p>
<p>経営体の規模拡大や効率化を図るため、農地集積とほ場整備を進めていくことが必要です。</p>	<p>市町村等と連携し、ほ場整備事業と農地中間管理事業の導入を契機とした認定農業者等への農地の集積・集約化を進めるなど、経営規模の拡大や生産活動の効率化の取組を支援します。</p>
<p>国の森林経営管理制度に対応するため、森林の新たな整備主体となる「意欲と能力のある林業経営体」の能力向上に向けた取組が必要です。</p>	<p>経営者層の能力向上を図る研修の実施やICT等を活用した作業道開設技術の習得を支援するなど、「意欲と能力のある林業経営体」の育成に取り組みます。</p>
<p>地域漁業をけん引する経営体を育成するため、漁業生産の増大や経営の改善により、収益の増大を図るなど、中核的漁業経営体の育成が重要です。</p>	<p>中核的漁業経営体を育成するため、地域再生営漁計画に基づく漁業経営体の規模拡大や経営能力の向上などの取組を支援します。</p>
② 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成	
<p>農業従事者の減少と高齢化が進行していることから、次代を担う新規就農者の確保・育成が必要です。</p>	<p>「新規就農者確保・育成アクションプラン」の実践を通じ、地域主体の新規就農者確保・育成対策に取り組みます。 また、関係機関と連携した就農相談会の開催や就農支援情報の提供を行うとともに、就農者の発展段階に応じた生産技術等の習得を支援します。</p>
<p>林業従事者が減少していることから、次代を担う新規林業就業者の確保・育成が必要です。</p>	<p>「いわて林業アカデミー」において、林業への就業を希望する若者を対象とした研修を行い、将来的に林業経営体の中核となる現場技術者を養成します。 また、安全で効率的な伐採技術を指導できる人材を養成するとともに、技術の向上を図る研修や労働安全に関する指導の実施により、現場技術者の育成に取り組みます。</p>
<p>漁業就業者の減少や高齢化が進行していることから、新規漁業就業者の確保・育成が必要です。</p>	<p>市町村、漁協等と連携し、新規就業者の確保を図るとともに、平成31年4月に開講した「いわて水産アカデミー」において、漁業者に必要な基礎的知識や先端技術の習得支援などを行い、地域漁業をリードする人材を養成します。</p>
③ 女性農林漁業者の活躍促進	
<p>女性農林漁業者の活躍の場をさらに拡大するため、環境づくりやネットワーク構築への支援が必要です。</p>	<p>関係機関と連携を強化し、優良事例の周知等による「家族経営協定」の締結促進に取り組んでいきます。 また、女性が情報共有・相互研鑽を図るための交流会やセミナー等の開催に取り組みます。</p>

総 括

以上のことから、地域の農林水産業の核となる経営体を育成するため、経営感覚・企業家マインドを持った農業経営者の育成、「意欲と能力のある林業経営体」の育成、中核的漁業経営体の育成などに取り組むとともに、農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者を確保・育成するため、農業大学校における高度な専門知識に関する実践教育や、「いわて林業アカデミー」、「いわて水産アカデミー」における知識や技術の習得への支援などに取り組めます。

また、意欲ある女性農林漁業者が活躍しやすい環境づくりなどに取り組めます。

反映結果

<既存事業の拡充>

- 農業の雇用労働力を確保するため、「農業労働力確保支援事業費（R2 予算 924 千円）」を拡充し、労務管理能力向上に係る研修会や、経営体と就労希望者とのマッチングなどのほか、新たに雇用環境整備に向けた農業法人へのアンケート調査を実施します。
- 森林経営管理制度において森林整備の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」の能力向上を図るため、「森林経営実践力アップ事業費（R2 予算 928 千円）」を拡充し、経営セミナーの開催等を実施するほか、新たに効果的な求人方法を習得できる人材獲得講座を開催します（事業名を「岩手県緑の担い手確保・育成事業費」に変更）。

<その他取組の改善強化等>

- 地域農業マスタープランの実現のため、「いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費（R2 予算 200,899 千円）」により、引き続き地域を中心とする経営体の規模拡大や6次産業化、地域農業をけん引するリーディング経営体の育成などに必要な機械・施設の整備等を支援します。
- 本県農業をけん引する先進的な経営体を育成するため、「いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金【再掲】（R2 予算 3,500 千円）」により、引き続き財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」や、修了生を対象とした実践講座を開催します。
- 担い手への農地の集積・集約化を図るため、「農地中間管理事業推進費（R2 予算 142,345 千円）」により、引き続き農地中間管理機構による農地の貸借等の取組を推進します。
- 地域漁業の再生を図るため、「地域再生営漁計画推進事業費（R2 予算 5,314 千円）」により、漁業協同組合の「地域再生営漁計画」に基づく、漁業担い手の確保・育成や生産物の付加価値向上等の取組を支援します。
- 新規就農者の確保・育成を図るため、「新規就農総合対策事業費（R2 予算 4,202 千円）」により、引き続き市町村、農業団体等と連携し、就農促進活動や新規就農者等を対象とした経営発展段階に応じた農業研修等を実施します。
- 新たな林業就業者を確保するため、「いわて林業アカデミー運営事業費【再掲】（R2 予算 43,889 千円）」により、引き続き林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を運営します。
- 新たな漁業就業者を確保するため、「いわて水産アカデミー運営事業費【再掲】（R2 予算 12,667 千円）」により、引き続き生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」を運営します。
- 本県農林水産業をけん引する若手女性農林漁業者を育成するため、「幸せ創る女性農林漁業者育成事業費（R2 予算 10,069 千円）」により、引き続き女性が活躍しやすい環境づくりやネットワークづくりなどの取組を推進します。

37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります

課 題	今後の方向
① 生産性・市場性の高い産地づくりの推進	
<p>高品質な良食味米の生産に向けて、県オリジナル水稻品種「金色の風」「銀河のしずく」を核とした県産米全体の評価向上を図っていくことが必要です。</p>	<p>生産団体等と連携し、栽培研究会の活動を支援し、県産米の品質向上に取り組みます。</p>
<p>園芸については、収益力の強化を図るため、規模拡大や生産性の向上に取り組んでいくことが必要です。</p>	<p>水田等での高収益野菜の作付け促進や、規模拡大に向けた施設野菜の団地的整備を支援するとともに、単収を飛躍的に向上させる環境制御技術の普及に取り組みます。</p> <p>また、果樹については、優良品種への新植や改植を進めるとともに、花きについては、需要に応じた新品種の導入に対する支援等に取り組みます。</p>
<p>本県の酪農・肉用牛の一層の経営体質の強化に向けて、規模拡大と生産性の向上を進めることが必要です。</p>	<p>酪農については、牛舎等の整備や産乳能力の高い牛の導入支援、飼料収穫等を行う作業受託組織の育成などに取り組みます。</p> <p>肉用牛については、低コスト牛舎等の整備や優良繁殖牛の導入とともに、繁殖牛を預託するキャトルセンターの整備などに取り組みます。</p> <p>また、県内10地域において組織している酪農・肉用牛サポートチームにより、酪農の乳量・乳質の改善や、肉用牛の分娩間隔の短縮、子牛の発育改善などの取組を支援します。</p>
<p>国産材需要の拡大に対応した県産木材の安定供給体制の強化を図っていくことが必要です。</p> <p>また、山村地域の貴重な収入源であるしいたけ等の特用林産物の生産振興を図ることが必要です。</p>	<p>木材需給情報の共有や安定取引協定の締結を進め、県産木材の安定供給体制の構築に取り組みます。</p> <p>また、特用林産物については、安定的なしいたけ原木の確保を進めるとともに、生産技術の向上や生産規模の拡大の支援に取り組みます。</p>
<p>漁業生産量の回復と水産資源の持続的利用に向けて、ワカメ等の養殖漁場の効率的な利用とサケ等の安定的な種苗放流体制の確立を図るとともに、新たな水産資源の造成が必要です。</p>	<p>生産者や漁場ごとの生産性の評価や改善指導による生産力の向上、漁業協同組合の自営養殖による未活用漁場の有効利用、漁業者と企業との連携による新たな生産体制の構築などにより漁業生産の回復に取り組みます。</p> <p>また、サケ・アワビなどの継続的な種苗放流を支援するとともに、新たな栽培漁業の対象種として要望が高まっているサクラマスなど新たな水産資源の造成に取り組みます。</p>
② 革新的な技術の開発と導入促進	
<p>収益性向上に向けて、飛躍的な生産性向上や超省力化などが期待される「スマート農業」技術の開発と普及拡大が必要です。</p>	<p>本県農業の実情に対応した「スマート農業」技術の開発を推進するとともに、園芸施設内の環境を最適化する環境制御技術などの導入や、地域段階の推進体制の構築に取り組みます。</p>

課 題	今後の方向
<p>森林資源の循環利用に必要な再生林が求められていることから、優良な種苗の安定確保が必要です。</p> <p>また、林業経営の効率化を図るため、「スマート林業」の推進による森林情報の高度化と共有化が必要です。</p>	<p>カラマツ採種園及びスギ花粉症対策品種ミニチュア採種園を整備し、種子の安定確保に取り組むとともに、再生林の低コスト化に必要なコンテナ苗等優良な造林用苗木の生産拡大に取り組みます。</p> <p>また、航空レーザ計測等による精度の高い森林情報の把握や、クラウド技術による森林情報の共有化など、先端技術を活用した「スマート林業」の取組を進めます。</p>
<p>東日本大震災津波により減少した漁業生産の回復を図るため、新たな技術等を導入した高度な「つくり育てる漁業」の推進が必要です。</p>	<p>養殖生産の効率化・多様化に向けて、ワカメやカキ類の人工種苗を活用した養殖や安定的な種苗の生産・供給に関する技術開発を推進するとともに、省力化機器の改良・開発やICT技術の活用等による「スマート水産業」の取組を推進します。</p> <p>また、サケの回帰率向上に向けた種苗生産技術の開発や、海面魚類養殖の事業化に向けたサケ・マス類等の養殖試験の取組を支援します。</p>
<p>③ 安全・安心な産地づくりの推進</p>	
<p>農業者の経営改善や農産物のブランド力向上に向けて、農業生産工程管理（GAP）の取組を進めていくことが必要です。</p>	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会後も見据え、GAPの取組を拡大するため、生産部会等団体における取組を推進するほか、GAP認証取得の取組を支援します。</p> <p>また、GAP指導員の育成及び指導スキル向上に取り組みます。</p>
<p>安全・安心な産地づくりを推進するため、衛生品質管理の高度化に取り組む必要があります。</p>	<p>漁獲から陸揚げ、流通・加工までの一貫した衛生・品質管理を行う「高度衛生品質管理地域づくり」による水産物供給体制の構築を促進します。</p>
<p>④ 生産基盤の着実な整備</p>	
<p>市場ニーズに的確に対応し、効率的で高収益な農業を実現するため、水田の大区画化や農業水利施設などの生産基盤の着実な整備が必要です。</p>	<p>生産コストの低減や畑作物等の生産拡大を図るため、水田の大区画化や排水改良、畑地かんがいなど、農業生産基盤の計画的な整備を推進します。</p> <p>農業の生産条件が不利な中山間地域においては、地域のニーズに応じたきめ細かな基盤整備を推進します。</p> <p>また、農業用水を安定的に供給するため、農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減を図る保全管理を推進します。</p>
<p>再生林をはじめ、森林整備を着実に進めることが必要です。</p> <p>また、間伐等の施業の効率性を高めるため、林道など林業の生産基盤となる路網整備が必要です。</p>	<p>伐採と造林の一貫作業や低密度植栽などの低コスト造林技術の普及・定着を図るなど、森林整備の促進に取り組みます。</p> <p>また、森林整備や木材生産の効率化・低コスト化を図るため、林道など路網の計画的な整備を進めます。</p>
<p>水産業の振興に向けて、漁港施設の老朽化や水産資源の減少など、水産業を取り巻く環境の変化に的確に対応した水産基盤の着実な整備が必要です。</p>	<p>水産物の安定供給を支える漁港機能の維持・保全を図るため、機能保全計画に基づく保全工事や定期的な点検実施等に取り組みます。</p> <p>また、漁場生産力の向上を図るため、漁港内の静穏水域等を活用した増殖場の整備などに取り組みます。</p>

課 題	今後の方向
⑤ 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進	
農林水産物への野生鳥獣被害の減少に向けて、市町村の鳥獣被害防止計画を踏まえ、被害防止対策の取組を確実に実施することが必要です。	有害捕獲や侵入防止柵の設置等に加え、地域全体での被害防止活動の推進に取り組みます。また、シカやイノシシ等に対する効果的な被害防止対策等の実証・普及に取り組みます。
松くい虫とナラ枯れの被害地域が拡大していることから、被害拡大を防止することが必要です。	松くい虫とナラ枯れの被害先端地域における監視の強化や徹底防除と併せ、被害まん延地域における重点的な防除、樹種転換に取り組みます。
総 括	
以上のことから、収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくるため、高収益野菜の作付け促進や畜舎の整備等による経営規模の拡大、県産木材の安定供給体制の構築、サケ・アワビなどの継続的な種苗放流への支援など、生産性・市場性の高い産地づくりに取り組みます。また、革新的な技術の開発・導入、消費者の信頼や評価の向上に向けた安全・安心な産地づくり、生産基盤の整備、鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策などの取組を進めます。	
反映結果	
<新規事業の創設>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 地域の集送乳体制の合理化を図るため、指定生乳生産者団体が行う大型貯乳施設の整備を支援する「強い農業づくり交付金（集送乳合理化等推進整備事業費）（R2 予算 550,829 千円）」を創設します。 ● 北いわて型スマート農業技術の導入を促進するため、県北農業研究所を拠点として、農業者、研究機関、大学等によるプラットフォームを構築し、自動走行農機や環境制御に関する技術実証などを実施する「北いわてスマート農業プラットフォーム創造事業費（R2 予算 296,877 千円）」を創設します。 ● 付加価値の高い広葉樹製材品を開発するため、実用的な人工乾燥の技術開発や木材加工事業者などへの技術指導を実施する「広葉樹材乾燥技術開発事業費【再掲】（R2 予算 390 千円）」を創設します。 	
<既存事業の拡充>	
<ul style="list-style-type: none"> ● ワイン産業を核とした中山間地域等の活性化を図るため、「いわてワインヒルズ推進事業費（R2 予算 3,940 千円）」を拡充し、ワイナリーの開業に必要な知識や技術を学ぶ「ワイン生産アカデミー」の運営等のほか、新たに醸造用ぶどう新品種の早期生産拡大に向け、栽培技術の実証等を実施します。 ● 実需ニーズに対応した花きの生産拡大を図るため、「りんどう優良品種緊急新植事業（R2 予算 5,769 千円）」を拡充し、高単価なりんどう品種の新植に伴う管理経費を支援するほか、新たに八重咲等のりんどう新品種の種苗増殖や、花きの新品目の産地化に向けた取組を推進します（事業名を「マーケットインによるいわての花強化育成事業費」に変更）。 ● 養殖生産量の増大を図るため、「養殖業振興事業費（R2 予算 2,859 千円）」を拡充し、養殖生産技術の開発・普及や意欲ある漁業者の生産法人化等の促進に取り組むほか、新たに漁場利用改善の取組を支援する県の専門チームを設置します。 ● サケ資源の回復を図るため、「さけ、ます増殖費（R2 予算 416,522 千円）」を拡充し、稚魚の生産等の支援、高水温耐性種苗の開発、サクラマス資源造成に向けた研究等を実施するほか、新たに平成 28 年台風第 10 号の影響で一層の不足が見込まれる増殖用親魚の確保等を支援します。 ● IT 産業が集積する盛岡広域圏の地域特性を生かし、多様な分野において第 4 次産業革命技術の一層の導入促進を図るとともに、人材の確保・育成などに引き続き取り組むため、「もりおか広域 IT 産業育成事業費【再掲】（R2 予算 5,959 千円）」を拡充します（事業名を「スマートもりおかプロジェクト事業費」に変更）。 ● ものづくり産業が集積する県南広域圏の地域特性を生かし、多様な分野において第 4 次産業革命技術の一層の導入促進を図るとともに、人材の確保・育成などに引き続き取り組むため、「県南ものづくり産業人材確保・企業力強化事業費【再掲】（R2 予算 9,413 千円）」を拡充します（事業名を「北上川流域における新技術を生かした産業振興事業費」に変更）。 ● 沿岸漁船漁業者と水産加工事業者の経営改善を図るため「水産物産地強化促進事業費（R2 予算 6,645 千円）」を拡充し、水産物の衛生品質管理体制の構築を支援するほか、新たに小型漁船漁業に適したマイワシ漁場等の調査や、鮮度の見える化による水産物の高付加価値化等を実施します（事業名を「質の高い水産物の安定確保対策事業費」に変更）。 ● いきいきとした岩手の農業・農村を創り上げていくため、「活力ある中山間地域基盤整備事業費補助（R2 予算 50,000 千円）」を拡充し、中山間地域の簡易な基盤整備のほか、新たに平地地域の耕作条件が不利な小規模農地等を対象とした簡易な基盤整備を支援します（事業名を「いきいき農村基盤整備事業費補助」に変更）。 	

<その他取組の改善強化等>

- 県産米の品質向上を図るため、栽培研修会の開催支援や、また、県産米の販路確保と需要拡大を図るため、「いわての農林水産物まるごと展開事業費（いわて純情米マーケティング戦略展開事業費）（R2 予算 4,023 千円）」により、実需者や消費者への品質や食味を中心としたPRなど、引き続き評価や知名度向上の取組を実施します。
- 新たな野菜産地を創造し、農家所得の向上を図るため、「いわて型野菜トップモデル産地創造事業費（R2 予算 440,240 千円）」により、引き続き高収益な野菜の作付けを拡大する取組を支援します。
- 畜産経営の競争力強化と収益性向上を図るため、「畜産競争力強化整備事業費補助（R2 予算 2,584,686 千円）」により、引き続き畜産クラスター計画に位置付けられた地域の中心的経営体に対する家畜飼養管理施設等の整備を支援します。
- 林業の成長産業化を促進するため、「林業成長産業化総合対策事業費（施設等整備事業費補助）（R2 予算 1,323,463 千円）」により、引き続き高性能林業機械等の整備を支援します。
- しいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、「しいたけ等特用林産振興対策事業費（R2 予算 27,303 千円）」により、引き続き生産技術の向上に向けた研修のほか、生産者と一体となった普及啓発活動を実施します。
- 若者や女性にも魅力的で、収益性の高い農業経営を実現するため、「いわてスマート農業推進事業費（R2 予算 5,891 千円）」により、引き続きICT等を活用した「いわてスマート農業」の取組を推進します。
- 森林資源を活用し、林業の成長産業化を実現するため、「スマート林業推進事業費（R2 予算 7,907 千円）」により、引き続き航空レーザ計測等のICTを活用したスマート林業技術の導入を推進します。
- 漁業生産量の維持・増大を図るため、「新しい増養殖モデル創出事業費（R2 予算 6,768 千円）」により、引き続き漁港等の復旧・整備により造成された静穏域を活用した新たな増養殖モデル実証を実施します。
- 環境保全に効果の高い営農活動を進めるため、「環境と共生する産地づくり確立事業費（R2 予算 156,655 千円）」により、引き続き化学合成農薬・化学肥料を低減した栽培技術や、高度なGAPの導入を支援します。
- 地域の中心となる経営体の育成を図るため、「経営体育成基盤整備事業費（R2 予算 2,739,974 千円）」により、引き続きほ場の大区画化や排水改良など生産基盤の整備と担い手への農地集積を一体的に推進します。
- 地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりの促進等を図るため、「中山間地域総合整備事業費（R2 予算 1,078,296 千円）」により、引き続き地域の実情に応じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備を実施します。
- 基幹的農業水利施設の長寿命化を図るため、「基幹水利施設ストックマネジメント事業費（R2 予算 650,086 千円）」により、引き続き機能保全計画の策定と機能保全対策工事を実施します。
- 森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、優良な種苗の安定確保に取り組むほか、「森林整備事業費補助（R2 予算 922,824 千円）」により、引き続き森林経営計画等の認定森林における再造林や間伐等の森林整備を支援します。
- 森林整備や木材生産の低コスト化を図るため、「林道整備事業費（R2 予算 1,624,719 千円）」により、引き続き林道の整備や改良等を実施します。
- 水産物の生産機能の強化を図るため、「水産生産基盤整備事業費（R2 予算 2,905,000 千円）」により、引き続き岸壁、護岸等を整備します。
- 漁港施設の長寿命化を図るため、「水産物供給基盤機能保全事業費（R2 予算 392,734 千円）」により、引き続き機能診断、機能保全計画の策定、保全工事を実施します。
- 水産資源の回復・増大等を図るため、「水産基盤整備調査費（R2 予算 34,500 千円）」により、漁場生産力の向上や漁港の多目的利用に向けた調査等を実施します。
- 野生鳥獣による農作物被害を防止するため、「鳥獣被害防止総合対策事業費（R2 予算 216,590 千円）」により、引き続き有害捕獲や恒久電気柵等の設置、地域全体で行う被害防止活動を支援します。
- 松林及び広葉樹林を松くい虫及びびナラ枯れ被害から守るため、「松くい虫等防除事業費（R2 予算 186,180 千円）」により、引き続き松くい虫被害防除監視員等の設置や被害木の駆除、被害発生の予防等を実施します。

38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます

課 題	今後の方向
① 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進	
<p>生産者の所得向上と雇用創出等を通じた地域の活性化を図るため、6次産業化の取組を更に拡大していくことが必要です。</p>	<p>6次産業化の推進により、県産農林水産物を活用した発信力のある特産品開発や料理メニューの提供を促進するとともに、農商工連携等を深化させ、付加価値を高めながら消費までつないでいくバリューチェーンの構築に向けた取組を促進します。</p>
<p>今後、住宅着工戸数の減少による木材需要の低下が懸念されることから、非住宅分野での県産木材の利用促進など新たな需要の創出や販路の拡大が必要です。</p>	<p>付加価値の高い製材品の開発や木材加工事業者と大手実需者とのマッチング、建築士・建築施工技術者等の木造設計技術の向上などに取り組みます。</p>
② 県産農林水産物の評価・信頼の向上	
<p>県産農林水産物のブランド化の推進に向けて、消費者や実需者の評価・信頼の向上を図ることが必要です。</p>	<p>トップセールスや各種メディア等を活用した戦略的な情報発信、観光分野との連携や企業等とのタイアップによるイメージアップなど、県産農林水産物のブランド化を推進するための各種プロモーションを展開します。</p>
<p>水産加工業では、販路の拡大を図るため、衛生品質管理の高度化や生産・流通業者と連携した商品開発など、産地の競争力・販売力強化の取組が必要です。</p>	<p>衛生品質管理の高度化などを通じて、水産加工事業者の原料の多様化に応じた商品開発やブランド化等の取組を支援します。</p>
③ 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応	
<p>国外における日本食ブームや国内市場の縮小傾向を見据え、海外市場に向け、戦略的に県産農林水産物の輸出を促進していくことが必要です。</p>	<p>海外の有望市場等における輸出先国のニーズやライフスタイルに対応したプロモーション活動、国内商社と現地実需者とのネットワーク強化等を通じて、販路開拓や取引拡大を図ります。</p>
④ 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進	
<p>地産地消の一層の推進に向けて、生産者と消費者の結び付きを更に強化していくことが必要です。 また、増加する外国人観光客等のニーズに応える「食」の充実などの取組が必要です。</p>	<p>産直による学校給食や医療・福祉施設等への食材供給などによる農林水産物の域内消費の拡大に取り組むとともに、地域の特色ある「食」を核とし、多様な歴史や文化等と融合したフードツーリズムを推進します。</p>
総 括	
<p>以上のことから、県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大を進めるため、バリューチェーンの構築に向けた取組などを促進するとともに、県産農林水産物の評価・信頼の向上を図るため、トップセールスや各種メディア等を活用した戦略的な情報発信に取り組めます。 また、戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等に対応するため、海外の有望市場等におけるプロモーション活動などに取り組むほか、生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組を進めるため、農林水産物の域内消費の拡大などに取り組めます。</p>	
反映結果	
<新規事業の創設>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 付加価値の高い広葉樹製材品を開発するため、実用的な人工乾燥の技術開発や木材加工事業者などへの技術指導を実施する「広葉樹材乾燥技術開発事業費（R2 予算 390 千円）」を創設します。 ● 県産農林水産物の輸出拡大を図るため、県内事業者の輸出力強化を目的とした戦略の策定を支援するとともに、新規有望市場におけるプロモーションを実施する「いわての食財戦略的海外輸出展開事業費（R2 予算 20,405 千円）」を創設します。 	

<既存事業の拡充>

- 地域ぐるみの6次産業化を推進するため、「いわての食財ゲートウェイ構築展開事業費（R2 予算 4,431 千円）」を拡充し、多様な主体が連携した商品づくりに向けた取組を支援するほか、新たに地域の取組をリードする人材育成を支援します（事業名を「地域を元気にする6次産業化モデル構築支援事業費」に変更）。
- 県産木材の販路拡大を図るため、「いわての県産木材利用促進事業費（需要創出・販路拡大事業費）（R2 予算 4,770 千円）」を拡充し、県内事業者と大手メーカー等とのマッチングや、木材製品展示商談会への出展支援などを実施するほか、新たに県産木材の利用促進を働きかけるPRイベントを開催します。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、首都圏における県産食材の認知度や評価を高めるため、「いわての食財ゲートウェイ構築展開事業費（R2 予算 24,286 千円）」を拡充し、バイヤーを対象とした商談会等を実施するほか、新たに「黄金の國、いわて。」応援の店や岩手県ゆかりの企業等と連携したフェアを開催します（事業名を「いわて食の聖地プロモーション展開事業費」に変更）。
- 沿岸漁船漁業者と水産加工事業者の経営改善を図るため「水産物産地強化促進事業費【再掲】（R2 予算 6,645 千円）」を拡充し、水産物の衛生品質管理体制の構築を支援するほか、新たに小型漁船漁業に適したマイワシ漁場等の調査や、鮮度の見える化による水産物の高付加価値化等を実施します（事業名を「質の高い水産物の安定確保対策事業費」に変更）。
- 県産農林水産物の海外における知名度向上と輸出取引や販路の拡大を図るため、「いわて農林水産物海外プロモーション強化事業費（R2 予算 16,128 千円）」を拡充し、海外におけるプロモーションや国際定期便誘致と連携したPR等に取り組むほか、新たに輸出拡大に向けた効率的な物流システムの構築を推進します。
- 都市と農村の交流人口拡大を図るため、「こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費【再掲】（R2 予算 2,500 千円）」を拡充し、教育旅行誘致活動のほか、新たにインバウンドや企業研修に対応した受入体制づくりを支援します。

<その他取組の改善強化等>

- 「食」を軸に据えた三陸地域の振興を図るため、「美味えがすと三陸構想推進プロジェクト事業費（R2 予算 27,253 千円）」により、県内の生産者・料理人や国内外の料理人等と連携し、三陸の豊かな食材や自然、歴史、文化等を活用した「食」の関連イベントを引き続き実施します。



39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります

課 題	今後の方向
① 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援	
<p>高齢化や人口減少が進行する中、持続的な農林水産業を展開するため、地域資源の保全に向けた協働活動の取組の拡大や、地域活動などコミュニティを支える取組の促進が必要です。</p>	<p>農山漁村の環境保全と地域コミュニティの活性化を図るため、生産者と地域住民等との協働による農地・農業用水等の保全活動の支援に取り組みます。</p> <p>また、地域の活性化に向けた地域の将来を描く地域ビジョン等の策定や実践を促進するとともに、地域コミュニティ活動をリードする人材の育成を支援します。</p>
② 魅力あふれる農山漁村づくりの推進	
<p>農山漁村地域の交流人口の更なる拡大のため、体験型教育旅行に加えて、企業の社員研修やインバウンドなどの新たなニーズへの対応が必要です。</p>	<p>地域の交流活動をコーディネートする組織の活動を支援するとともに、インバウンド等の新たなニーズに対応した交流メニューの創出や人材育成、受入体制の強化を進めます。</p>
③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進	
<p>大規模地震や局地的豪雨などによる災害を未然に防止するため、防災ダムやため池等の農業水利施設について、機能低下の状況に応じた改修や補強など、計画的な防災対策とともに、地域住民への防災意識の定着が必要です。</p>	<p>老朽化した農業水利施設等の改修・補強とともに、ため池等の決壊や溢水(いっすい)等を想定したハザードマップ作成等の防災対策に取り組みます。</p>
<p>山地災害等から県民の生命・財産を保全するため、計画的な防災対策が必要です。</p>	<p>治山施設の計画的な設置による山地災害の未然防止に取り組みます。</p> <p>また、既存の治山施設の効果を持続させ、再度災害を防止するため、施設の修繕など長寿命化を図ります。</p>
<p>安全で安心な暮らしを確保するため、東日本大震災津波により被災した防潮堤等の早期の復旧・整備が必要です。</p> <p>また、台風等による被害が頻発していることから、漁港の防災・減災機能の強化が必要です。</p>	<p>東日本大震災津波の被災地における防潮堤等の復旧・整備に取り組みます。</p> <p>また、高波等に備えた防波堤等の計画的な整備を進めていくとともに、ソフト施策の充実・強化による漁業地域の防災力向上に取り組みます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、農山漁村の活性化を図るため、生産者と地域住民等との協働による農地・農業用水等の保全活動や、地域コミュニティ活動をリードする人材の育成などの支援に取り組みます。</p> <p>また、魅力あふれる農山漁村づくりを進めるため、地域の交流活動をコーディネートする組織の活動の支援などに取り組みます。</p> <p>さらに、自然災害に強い農山漁村づくりに向け、農業水利施設や治山施設、漁港施設の整備、ハザードマップ作成支援などの取組を進めます。</p>	
反映結果	
<既存事業の拡充>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 都市と農村の交流人口拡大を図るため、「こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費（R2 予算 2,500 千円）」を拡充し、教育旅行誘致活動のほか、新たにインバウンドや企業研修に対応した受入体制づくりを支援します。 	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、「農地維持支払交付金（R2予算1,616,711千円）」により、引き続き水路の泥上げや農道の砂利補充など、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援します。 	

- 多様なスタイルでいきいきと暮らせる中山間地域を実現するため、「いわて農山漁村コミュニティ活性化支援事業費（R2予算5,530千円）」により、引き続き集落等の将来ビジョン策定や地域資源を活かした活性化の取組を支援するとともに、ビジョンの策定・実践をリードする集落リーダー育成の取組を支援します。
- 効果的な防災・減災対策を講じるため、「団体営農村地域防災減災事業費補助（R2予算300,000千円）」により、引き続きハザードマップ作成等のソフト対策にかかる経費等を支援します。
- 効果的な防災・減災対策を講じるため、「農村地域防災減災事業費（R2予算983,028千円）」により、引き続き地域の実情に即したため池等農業用施設の整備や保全等を総合的に実施します。
- 山地災害から県民の生命・財産を守るため、「治山事業費（R2 予算 1,445,424 千円）」により、引き続き治山施設を整備します。
- 高波等に対する漁港機能の強化を図るため、「漁港施設機能強化事業費（R2 予算 2,403,729 千円）」により、引き続き防波堤・護岸等を整備します。
- 津波や高潮に対する危機管理を強化するため、「津波危機管理対策事業費（R2 予算 20,000 千円）」により、引き続き海岸保全施設の緊急的な防災機能の確保及び避難対策を実施します。

40 世界遺産の保存と活用を進めます

課 題	今後の方向
① 世界遺産の新規・拡張登録の推進	
世界遺産等の価値を共有し、広めていくため、「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産の新規登録及び「平泉の文化遺産」の拡張登録のための取組を進めていく必要があります。	県、関係市町及び関係機関との連携を図りながら早期の世界遺産登録に向けた調査研究及び推薦書作成等に取り組みます。
② 世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進	
世界遺産を人類共通の宝として未来に継承していくため、適切な保存管理・活用を進めていく必要があります。	保存管理計画に基づく適切な保存管理や県民等の理解増進、県内外への情報発信などに取り組みます
③ 世界遺産の持つ新たな魅力の発信	
世界遺産に対する興味関心を高め持続させていくため、平泉文化をはじめ先端的な研究成果を広く各方面に発信し、学術文化交流の活性化と世界遺産の理解向上を図る必要があります。	平泉の文化遺産ガイド施設（仮称）の整備と学術研究に基づく情報発信に取り組みます。
④ 世界遺産を活用した地域間交流の推進	
世界遺産を活用した人的・文化的交流を進めるため、本県が誇る歴史文化や多彩な伝統文化などの地域資源について、世界遺産と連携した活用を進めていく必要があります。	世界遺産を核とした関連文化遺産のネットワークの構築に取り組みます。
総 括	
以上のことから、世界遺産を人類共通の宝として未来に継承していくため、世界遺産等の価値を共有し広める必要があることから、世界遺産への新規・拡張登録や適切な保存管理・活用に取り組みます。	
反映結果	
<新規事業の創設>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 世界遺産を核として県内の関連文化資源のネットワークを構築するため、「世界遺産保存活用推進事業費（関連文化資源活用推進事業）（R2 予算 4,616 千円）」を創設します。 	
<既存事業の拡充>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産の新規登録に向けて、イコモスの現地調査等に対応するため、「世界遺産登録推進事業費（縄文遺跡世界遺産登録推進事業費）（R2 予算 13,574 千円）」を拡充し、世界遺産登録の取組を強化します。 ● 2021 年に世界文化遺産登録 10 周年を迎える「平泉の文化遺産」をはじめとする県南地域の多様な地域資源を生かし、一層の交流人口の拡大を図るため、「県南広域観光振興プロジェクト事業費【再掲】（R2 予算 11,082 千円）」を拡充します（事業名を「平泉・南いわての地域資源を活用した交流人口拡大推進事業費」に変更）。 	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 「明治日本の産業革命遺産（橋野鉄鉱山）」の世界遺産登録 5 周年の機会をとらえ、シンポジウムを開催するなど、情報発信の強化を図ります。 ● 平泉の文化遺産ガイド施設（仮称）について、令和 3 年度の開館に向けた整備を進めます。 	

41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が 受け継がれる環境をつくり、交流を広げます

課 題	今後の方向
① 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信	
<p>民俗芸能の保存・継承や後継者育成を促進するため、市町村や関係団体と連携した民俗芸能団体への支援や、民俗芸能に対する県民の理解促進が必要です。</p>	<p>「岩手県民俗芸能フェスティバル」の開催により、民俗芸能の鑑賞の機会・発表の場を確保するとともに、継承活動へのやりがいの創出をはじめ、伝統文化に対する愛着と誇りの醸成を図ります。</p> <p>また、高校生を含む若い世代の参加により、世代間交流や次世代による保存・伝承の推進に取り組んでいきます。</p>
② 民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進	
<p>歴史・文化等をテーマにする聖地巡礼やゆかりの地の訪問などによる交流機会の拡大へ対応していく必要があります。</p> <p>本県の誇る民俗芸能や食文化などの伝統文化を生かした交流を推進していく必要があります。</p>	<p>伝統文化を生かした地域活性化を図るため、市町村や関係団体と連携した訪日外国人等向けの民俗芸能の情報発信や、「食の匠」による食文化の発信の支援などに取り組んでいきます。</p>
③ 様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信	
<p>本県の特徴的な文化資源である妖怪文化については、これまで行ってきた3県（岩手県、鳥取県、徳島県）連携の取組を生かした効果的な情報発信が必要です。</p>	<p>妖怪文化への理解促進や情報発信を図るため、首都圏や海外において、3県のつながりや民間との連携を生かした効果的・効率的な情報発信の強化を図ります。</p>
④ 様々な文化財などを活用した交流の推進	
<p>地域の活性化に向けて、文化財を地域資源の一つとして位置づけ、次世代へ確実に保存・継承し、積極的に活用していくことが必要です。</p>	<p>文化財を生かした地域活性化を図るため、歴史的建造物や史跡公園などの文化財をユニークベニュー等として活用していきます。</p> <p>また、文化財の保存と活用に関する大綱を策定するとともに、市町村の文化財保存活用地域計画の策定に向けて情報提供等に取り組めます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、伝統文化を次世代へ受け継ぎ、これを活用した交流を推進するため、本県が誇る民俗芸能について、鑑賞・発表の場を確保し、民俗芸能団体のやりがいや地域の誇りの醸成につなげるとともに、訪日外国人を対象とした情報発信を行うなど交流の拡大に取り組めます。</p> <p>また、本県の多種多様な伝統文化や文化財などを積極的に活用した地域の活性化に取り組めます。</p>	
反映結果	
＜新規事業の創設＞	
<ul style="list-style-type: none"> ● 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした文化プログラムを展開し、大会の機運醸成を図るとともに、国内外に向けて本県の文化的な魅力を発信するため「東北復興文化プログラム推進事業費【再掲】(R2 予算 6,164 千円)」を創設します。 	
＜既存事業の拡充＞	
<ul style="list-style-type: none"> ● 民俗芸能の保存・継承や後継者の育成、地域コミュニティの活性化を図るため、若い世代への訴求力のある著名人の活用や高校生の民俗芸能による「民俗芸能フェスティバル」を開催するとともに、担い手育成・確保のための首都圏との交流を実施するなど「いわての民俗芸能活性化交流促進事業費 (R2 予算 12,530 千円)」を拡充します。 ● 文化をめぐる新しい動向に対応し、本県の多彩な魅力を発信するため、東京 2020 オリンピック・パラリンピックを契機として、マンガや民俗芸能などを活用した海外への情報発信を強化する必要があることから、「いわての文化国際化推進事業費【再掲】(R2 予算 12,545 千円)」を拡充します。 	

<その他取組の改善強化等>

- 令和元年度にリニューアルを行った県ホームページ「いわての文化情報大事典」について、多言語化やSNSの機能を更に生かし、伝統文化の国内外への情報発信の強化に取り組みます。
- 文化財の保存と活用を図るため、文化財の保存と活用に関する大綱を策定するとともに、市町村の文化財保存活用地域計画の策定に向けて情報提供等に引き続き取り組みます。
- 文化芸術の力を一層発揮するための環境づくりと文化芸術による人的・経済的交流の推進を図るため、官民一体の推進組織「岩手版アーツカウンシル」の創設に向けた体制構築等の準備を進めます。

42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます

課 題	今後の方向
① 生物多様性の保全	
<p>県民に生物多様性の理解の浸透を図るため、周知を図る必要があります。</p> <p>また、希少野生動植物の保護への取組が求められています。</p> <p>さらに、野生鳥獣による農林業被害・人身被害が発生しており、第二種特定鳥獣管理計画に基づき、被害をもたらす鳥獣の科学的・計画的な管理を図る必要があります。</p>	<p>生物多様性地域戦略に基づいて、岩手県自然環境保全指針の見直しを行い、生物多様性の現状や動向の把握により生物多様性の保全を推進するほか、各種研修会等を利用して県民に生物多様性の浸透を図っていきます。</p> <p>また、希少野生動植物の保護に向けた取組を進めるとともに、自然生態系や農林業被害への影響を及ぼす野生鳥獣の捕獲の一層の促進と捕獲の担い手の確保・育成に取り組みます。</p>
② 自然とのふれあいの促進	
<p>自然公園などの美化活動等を行うグリーンボランティアの高齢化が進んでおり、新たな人材の掘り起こしが必要です。</p> <p>また、災害などにより損壊した自然公園等施設の復旧・整備について、計画的に進めていく必要があります。</p>	<p>大学生など若者へ対し、グリーンボランティアへの参加を促していきます。</p> <p>また、自然公園公園等施設の整備について、施設整備計画に基づき計画的に継続して進めていきます。</p>
③ 良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進	
<p>本県の良好な環境を保全するため、大気や水質の汚染状況を監視するとともに、工場・事業場などの発生源対策を継続していく必要があります。</p>	<p>大気・河川・海域・地下水等の汚染状況を定期的に調査するとともに、ばい煙や排水を排出する事業場等の監視・指導を引き続き実施していきます。</p>
④ 水と緑を守る取組の推進	
<p>流域圏の内陸地域と沿岸地域が一体となった海岸漂着物等の発生抑制など、広範な関係主体による取組が求められています。</p> <p>また、身近な自然環境に接することで環境に対する保全意識の高揚が図られますが、そのためには水生生物調査などの体験型学習が行われるよう支援する必要があります。</p> <p>さらに、公益上重要で管理不十分な森林の強度間伐に取り組んできましたが、依然として整備の必要な人工林が存在することから、県民の支援や参画により森林の再生を進めることが必要です。</p>	<p>河川・海岸の環境美化のための清掃活動といった環境保全活動の実践など、流域圏が一体となった海岸漂着物対策を推進します。</p> <p>また、次世代を担う子ども等に対する水環境保全意識の涵養を図るため、水生生物調査への参加促進などを引き続き支援していきます。</p> <p>さらに、「いわての森林づくり県民税」を活用した強度間伐を進めるため、林業事業者への事業実施を働きかけるとともに、森林所有者への制度の普及に取り組みます。</p>
⑤ 北上川清流化対策	
<p>北上川の清流を維持するため、旧松尾鉱山の坑廃水を将来にわたり確実に中和処理する必要があります。</p>	<p>引き続き昭和 57 年 4 月から運転開始した旧松尾鉱山新中和処理施設の老朽化対策及び耐震補強対策を進めます。</p>
⑥ 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進	
<p>地域住民が主体となった環境保全活動や、地域の特性を生かした環境学習などの活動が多く地域で行われていますが、活動の担い手の高齢化や、時代の取組を担う人材の確保等が課題となっています。</p>	<p>持続可能な社会づくりの担い手を育むため、環境学習交流センター等による普及啓発、地域で活躍する環境人材の育成及び子どもの環境学習の支援に引き続き取り組みます。</p>

課 題	今後の方向
⑦ 三陸ジオパークに関する取組の推進	
<p>世界に誇れる地質遺産等があり、広大なエリアで三陸ジオパークの活動が展開されていますが、より地域に根差した取組が求められています。</p> <p>また、地質遺産等を持続的に利活用し、地域振興につなげることが求められています。</p>	<p>地域に根差した取組が行われるよう、三陸ジオパークの普及啓発や人材育成に引き続き取り組みます。</p> <p>また、国内外との交流人口の拡大を図るため、分かりやすいジオストーリーの発信や案内板の設置等についても引き続き取り組みます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、本県の優れた自然環境を次世代に引き継いでいくため、自然保護対策や環境保全対策を推進するとともに、県民、事業者、行政などの連携協働による環境保全活動の活発化に向けた取組を推進します。</p>	
反映結果	
<新規事業の創設>	
<ul style="list-style-type: none"> ● カモシカの個体群の安定的な維持等を図るため、次期「カモシカ管理計画」の策定に向けた生息密度調査を実施する「野生動物との共生推進事業費（カモシカ生息数調査事業費）（R2 予算 6,981 千円）」を創設します。 ● 本県の海岸の良好な景観や海洋資源を保全するため、市町村等が行う海岸漂着物の回収・処理等に対する支援や、環境保全活動の促進、情報発信等を実施する「海岸漂着物等地域対策推進事業費【再掲】（R2 予算 50,434 千円）」を創設します。 	
<制度・組織体制の見直し>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、令和2年度に次期「岩手県環境基本計画」を策定します。 ● 生物多様性の保全を推進するため、令和2年度に「岩手県自然環境保全指針」を見直します。 	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 早池峰山周辺地域におけるシカによる希少な高山植物の食害を抑制するため、捕獲や防鹿柵の設置を引き続き実施します。 ● 利用者の安全性や受入環境の確保のため、自然公園等施設の再整備を計画的に進めます。 ● 大気・河川・海域・地下水等の汚染状況の定期的な調査や、工場・事業場等の監視指導を引き続き実施します。 ● 水源のかん養など森林の持つ公益的機能を発揮させるため、「いわての森林づくり推進事業費（いわての環境の森整備事業費）（R2 予算 719,693 千円）」により、引き続き針葉樹と広葉樹の混交林化を進める混交林誘導伐（強度間伐）を実施します。 ● 旧松尾鉱山からの坑廃水について、新中和処理施設による坑廃水処理を継続するとともに、施設の耐震補強工事を実施します。 ● 環境学習交流センターによる環境アドバイザーの派遣回数増により、地域における環境保全活動の支援を強化します。 ● 三陸ジオパーク活動を担う人材を育成するため、中学生を対象とした公開モデル授業を実施するほか、世界ジオパークをテーマとしたシンポジウムを開催します。 	

43 循環型地域社会の形成を進めます

課 題	今後の方向
① 廃棄物の発生抑制・再利用・再生利用の推進	
<p>生活や事業活動に伴い発生した廃プラスチック類の一部が適切に処理されず、環境中に排出されること等により海洋生態系に影響を与えることが懸念されていることなどから、廃棄物の発生抑制（リデュース）、再利用（リユース）、再生使用（リサイクル）の3Rを基調とするライフスタイルの定着や環境に配慮した事業活動を促進する必要があります。</p>	<p>県民、事業者、行政等の各主体による3Rの取組を促進するため、ごみの分別や使い捨てプラスチック等の削減等の3つのecoマナーに係るアクションについて、市町村等と一体となって普及啓発を図ります。併せて、廃棄物の発生抑制やリサイクル等に取り組む事業者を支援します。</p>
② 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築	
<p>全国では、毎年、大規模災害が発生していることから、災害の発生に備え、市町村において災害廃棄物処理計画の策定を行う必要があります。また、いわてクリーンセンターの後継となる最終処分場の整備に向けた取組を確実に進める必要があります。</p>	<p>市町村に対して災害廃棄物処理計画に係る研修会等を開催し、計画策定の必要性や策定手法等の理解促進を図り、計画の策定を支援します。また、いわてクリーンセンターの後継となる最終処分場について、令和5年度の供用開始に向け、事業主体である（一財）クリーンいわて事業団への支援を行います。</p>
③ 産業廃棄物の適正処理の推進	
<p>産業廃棄物の適正処理推進のため、産廃Gメンなどによる監視・指導を継続する必要があります。また、青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復については、地域住民の安心・安全に配慮する必要があり、浄化対策を切れ目なく講じて事業を完了する必要があります。</p>	<p>産業廃棄物の適正処理推進のため、監視・指導等による不適正処理の早期発見・早期対応を図るとともに、産業廃棄物処理業者の格付け・保証金制度を通じて、引き続き、優良事業者の育成と排出事業者の理解促進に取り組みます。また、青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復については、引き続き汚染土壌の浄化対策を進め、令和4年度の事業完了を目指します。</p>
総 括	
<p>以上のことから、循環型地域社会の形成に向けて、いわて三ツ星 eco マナーアクションをはじめとする廃棄物の発生抑制等に関する施策の促進、事業者等による3Rの取組への支援、公共関与型産業廃棄物最終処分場の整備、産業廃棄物の適正処理のための監視・指導等の施策に取り組みます。</p>	
反映結果	
＜新規事業の創設＞	
<ul style="list-style-type: none"> ● 本県の海岸の良好な景観や海洋資源を保全するため、市町村等が行う海岸漂着物の回収・処理等に対する支援や、環境保全活動の促進、情報発信等を実施する「海岸漂着物等地域対策推進事業費（R2 予算 50,434 千円）」を創設します。 	
＜制度・組織体制の見直し＞	
<ul style="list-style-type: none"> ● 県民、事業者、市町村、県等が相互に連携して循環型社会形成を推進し、将来の世代も持続可能な発展ができるようにするため、令和2年度に「第3次岩手県循環型社会形成推進計画（第5次岩手県廃棄物処理計画）」を策定します。 	
＜その他取組の改善強化等＞	
<ul style="list-style-type: none"> ● 地域の実態に応じたごみ減量化施策の助言・支援、事業者による廃棄物の発生抑制等に資する製品・技術開発等への支援を行うとともに、ごみの分別、使い捨てプラスチックの減量化、食品ロスの削減の3つのマナーを掲げる「いわて三ツ星 eco マナーアクション」の定着に向けて、環境学習や普及啓発の取組を強化します。 ● 市町村における災害廃棄物処理計画の策定を促進するため、研修会の開催等により計画の策定を支援します。 	

- 新たな公共関与型産業廃棄物最終処分場について、事業主体の（一財）クリーンいわて事業団では、令和2年度内には建設工事に着手する予定であり、引き続き整備に向けた支援を行います。
- 産業廃棄物の適正処理に向け、排出事業者や処理業者に対する研修会の開催や、産業廃棄物処理業者格付け制度の適切な運用と普及拡大の推進、公共関与による廃棄物処理施設の円滑な運営に取り組みます。
- 青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復を進めるため、引き続き、汚染土壌や地下水の浄化を行うとともに、周辺環境のモニタリングを実施します。

44 地球温暖化に向け、低炭素社会の形成を進めます

課 題	今後の方向
① 温室効果ガス排出削減対策の推進	
<p>岩手県地球温暖化対策実行計画で定める温室効果ガス排出量の削減目標達成に向け、排出削減に向けた更なる取組が必要です。</p>	<p>温室効果ガスの排出削減に向けて、住宅の省エネルギー化の普及啓発や省エネ機器・次世代自動車の導入を図ります。</p> <p>また、企業経営者の地球温暖化問題への関心を高める取組を推進します。</p>
② 再生可能エネルギーの導入促進	
<p>再生可能エネルギーの電力自給率は更に向上する可能性があります。送配電網への接続に制約が生じている状況となっています。</p> <p>木質バイオマスについて、公共施設や産業分野での利用を促進するとともに、燃料用の未利用間伐材等を安定的に供給できる体制を構築していくことが必要です。</p>	<p>風力、地熱等の利用を促進するとともに、災害時にも対応できる自立・分散型エネルギー供給体制の構築や水素の利活用の促進を推進します。</p> <p>また、木質バイオマス利用に係る民間事業者への技術指導や人材の育成、フォーラム開催等による普及啓発や、林業関係団体と連携した木質燃料の安定供給体制の構築に取り組みます。</p>
③ 適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策	
<p>二酸化炭素の吸収と固定により、地球温暖化防止に貢献している森林の整備が必要です。</p>	<p>森林の多面的な機能を持続的に発揮させるため、間伐・再造林などの森林整備に取り組みます。</p>
④ 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応	
<p>気候変動の影響は自然や社会に既に現れていることから、気候変動の影響に適切に対処する適応策を進めることが必要です。</p>	<p>地域における気候変動適応策を推進するため、気候変動とその影響に関する情報の収集や提供等に取り組みます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、地球温暖化防止に向け、県民や事業者の具体的な実践活動が展開されるよう、全県的な団体・機関で構成する「温暖化防止いわて県民会議」を中心に、県民、事業者、行政が一体となった県民運動を展開します。</p>	
反映結果	
<既存事業の拡充>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 再生可能エネルギー由来の水素の利活用推進のため、水素関連製品の普及促進や、水素利活用に関する県民や事業者等への理解促進などに取り組むなど、「水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費（R2 予算 12,311 千円）」を拡充します。 	
<制度・組織体制の見直し>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 温室効果ガス排出量の 2050 年実質ゼロを視野に入れながら、脱炭素社会の実現に向けた施策を推進するため、令和 2 年度に次期「岩手県地球温暖化対策実行計画」を策定します。 	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 事業所における地球温暖化対策を促進するため、「いわて地球環境にやさしい事業所認定制度」の認定メリットの拡大により、認定取得に向けたインセンティブの向上を図ります。 ● 木質バイオマスの利用を促進するため、「木質バイオマス熱電利用促進事業費（R2 予算 1,311 千円）」により、引き続きフォーラムの開催やコーディネーターによる技術指導等を実施します。 ● 森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、「森林整備事業費補助【再掲】（R2 予算 922,824 千円）」により、引き続き森林経営計画等の認定森林における再造林や間伐等の森林整備を支援します。 ● 地域の気候変動適応を推進するため、気候変動の影響と適応の情報拠点となる地域気候変動適応センターの設置に向けた検討を進めます。 	

45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します

課 題	今後の方向
① 国際研究拠点の形成と関連インフラの整備	
I L C実現を見据えた加速器関連産業への県内企業の参入促進、加速器関連産業を担う人材育成及びI L Cによるイノベーション創出環境の整備が求められています。	県内企業の加速器関連産業への参入促進のため、技術セミナーの開催や企業訪問によるニーズと技術のマッチングに取り組むほか、オープンラボを活用した人材育成、海外などのイノベーション創出環境の調査等による本県の環境整備について検討を進めます。
② イノベーションの創出に向けた研究開発の推進	
科学技術による持続的なイノベーションの創出のためには、産学官金が連携し、研究シーズの創出から、事業化までの一貫した支援が求められます。	情報交換会や事業化検討会の開催を通じて、産学官金の連携強化を図り、大学や試験研究機関と企業とのマッチングの推進等に取り組みます。
③ I C T利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上	
中山間地域等における情報格差の解消や地域が抱える課題を解決するため、I C Tを利活用した取組をさらに推進する必要があります。	医療・介護、教育、農林水産業など、県民の生活に関わる様々な分野において、地域課題の解決を図るため、I o T、A I、ロボット等の先端技術をはじめとしたI C Tを活用した取組を推進します。
④ 情報通信インフラの整備促進	
携帯電話のサービスエリアは着実に拡大しているものの、引き続き条件不利地域での携帯電話基地局の整備を進める必要があります。	携帯電話の不感地域を解消するため、通信事業者、市町村と連携しながら、国の補助事業の活用により、携帯電話基地局の整備を促進します。
総 括	
以上のことから、科学・情報技術を活用できる基盤の強化に向け、I L C実現を見据えた関連産業への参入支援や受入環境の整備、分野を越えた連携による地域資源を生かした研究シーズの育成等に加えて、日常生活に欠かせない情報通信インフラの整備や先端技術を活用した地域課題の解決に向けて取り組みます。	
反映結果	
<新規事業の創設>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 地域社会課題を科学技術によるイノベーションによって解決するため、「科学技術イノベーション活用推進費（R2 予算 7,323 千円）」を創設します。 ● Society5.0に関する普及・啓発のため、「I C T普及啓発推進費（R2 予算 1,000 千円）」を創設します。 ● 住民の利便性向上に向け、市町村の行政のデジタル化を推進するため、「いわて行政デジタル化推進費（R2 予算 3,600 千円）」を創設します。 	
<既存事業の拡充>	
<ul style="list-style-type: none"> ● I L Cの実現に向け、国内外への情報発信等を実施するとともに、受入環境整備や加速器関連産業の拠点形成に向けた取組を強化するため、「I L C推進事業費（R2 予算 118,908 千円）」を拡充します。 	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 岩手発のイノベーションの創出のため、研究ステージに応じた資金支援を明確にするとともに、産学官金の連携強化に引き続き取り組み、次世代の研究シーズの掘り起こしを強化します。 ● 県内企業の加速器関連産業への参入促進のため、コーディネーターを配置し、企業訪問によるニーズと技術のマッチングに引き続き取り組むほか、展示会等に出展するなど加速器関連産業への取引機会拡大に向けた取組を強化します。 	

46 安全・安心を支える社会資本を整備します

課 題	今後の方向
① ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策	
自然災害から県民の暮らしを守る上で、整備すべき河川や土砂災害危険箇所が多く、すべての箇所の整備には時間を要します。	河川改修や津波防災施設、砂防施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実強化などのソフト施策を効果的に組み合わせた、防災・減災対策を推進します。
② 公共建築物等の耐震化による安全の確保	
県内の県有庁舎、市町村有庁舎の耐震化率は、平成29年度末時点で、それぞれ85.7%、80.2%となっており、公共建築物等の耐震化による安全の確保が求められています。	耐震改修促進計画に基づき、防災拠点建築物である県や市町村の庁舎、多数の人が利用する建築物の耐震化を促進します。
③ 災害に強い道路ネットワークの構築	
災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、災害に強い道路ネットワークの構築を進めていく必要があります。	緊急輸送道路の通行危険箇所やあい路の解消、橋梁の耐震化や道路防災施設の整備等に取り組みます。
④ 日常生活を支える安全な道づくりの推進	
日常生活を支える安全な道づくりのため、救急医療や地域医療を支える道路の整備や冬期間の安全で円滑な道路通行の確保を進めていく必要があります。	救急搬送ルート上のあい路解消や堆雪幅を確保した道路の整備、通学路等における歩道の整備に取り組めます。
⑤ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】	
大規模地震や局地的豪雨などによる災害を未然に防止するため、防災ダムやため池等の農業水利施設について、機能低下の状況に応じた改修や補強など、計画的な防災対策とともに、地域住民への防災意識の定着が必要です。	老朽化した農業水利施設等の改修・補強とともに、ため池等の決壊や溢水(いっすい)等を想定したハザードマップ作成等の防災対策に取り組めます。
山地災害等から県民の生命・財産を保全するため、計画的な防災対策が必要です。	治山施設の計画的な設置による山地災害の未然防止に取り組めます。 また、既存の治山施設の効果を持続させ、再度災害を防止するため、施設の修繕など長寿命化を図ります。
安全で安心な暮らしを確保するため、東日本大震災津波により被災した防潮堤等の早期の復旧・整備が必要です。 また、台風等による被害が頻発していることから、漁港の防災・減災機能の強化が必要です。	東日本大震災津波の被災地における防潮堤等の復旧・整備に取り組めます。 また、高波等に備えた防波堤等の計画的な整備を進めていくとともに、ソフト施策の充実・強化による漁業地域の防災力向上に取り組めます。
総 括	
<p>以上のことから、自然災害から県民の暮らしを守るため、防災施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実強化などのソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策を推進します。</p> <p>また、災害に強い道路ネットワークを構築するため、幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化などを推進します。</p> <p>さらに、日常生活を支える安全な道づくりのため、救急搬送ルートの整備や地域の実情に応じた道路整備、冬季間の交通安全対策、通学路等への歩道の整備などを推進します。</p>	
反映結果	
<p><その他取組の改善強化等></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 洪水や津波から県民の暮らしを守るため、河川改修や築川ダム建設、津波防災施設の整備などのハード対策と、水位周知河川や洪水浸水想定区域の指定などのソフト施策に取り組めます。 	

- 土砂災害から県民の暮らしを守るため、砂防施設等の整備に取り組むとともに、ソフト対策として、警戒避難体制の整備等を図るため、関係市町村と連携しながら、計画的に土砂災害警戒区域等の指定を推進します。
- 「水門・防潮堤カード」を作成・配付し、県北・沿岸地域の交流人口の拡大を図るとともに、津波防災意識の向上と震災の教訓の伝承を図ります。
- 多数の人が利用する民間建築物や市町村有庁舎の早期の耐震化を図るため、市町村に対する技術的指導等に取り組みます。
- 信頼性の高い道路ネットワークの構築を推進するため、緊急輸送道路の通行危険箇所やあい路の解消、橋梁の耐震化や道路防災施設の整備等に取り組みます。
- 日常生活を支える安全な道づくりを推進するため、救急搬送ルート of 整備や地域の実情に応じた道路整備、冬期間の道路交通確保対策、通学路等への歩道の整備等に取り組みます。
- 効果的な防災・減災対策を講じるため、「団体営農村地域防災減災事業費補助【再掲】(R2予算300,000千円)」により、引き続きハザードマップ作成等のソフト対策にかかる経費等を支援します。
- 効果的な防災・減災対策を講じるため、「農村地域防災減災事業費【再掲】(R2予算983,028千円)」により、引き続き地域の実情に即したため池等農業用施設の整備や保全等を総合的に実施します。
- 山地災害から県民の生命・財産を守るため、「治山事業費【再掲】(R2 予算 1,445,424 千円)」により、引き続き治山施設を整備します。
- 高波等に対する漁港機能の強化を図るため、「漁港施設機能強化事業費【再掲】(R2 予算 2,403,729 千円)」により、引き続き防波堤・護岸等を整備します。
- 津波や高潮に対する危機管理を強化するため、「津波危機管理対策事業費【再掲】(R2 予算 20,000 千円)」により、引き続き海岸保全施設の緊急的な防災機能の確保及び避難対策を実施します。



47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します

課 題	今後の方向
① 産業振興や交流を支える道路整備	
物流の効率化など生産性向上による産業振興や、県内各地を周遊する観光客の利便性向上を図るための道路整備を推進していく必要があります。	内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地へのアクセス道路など物流の基盤となる道路、世界遺産や三陸ジオパークなどの主要な観光地を結ぶ道路の整備に取り組みます。
② 港湾の整備と利活用の促進	
港湾を活用した産業振興を促進するため、引き続き、港湾取扱貨物量の増加やクルーズ船の寄港拡大に取り組む必要があります。	利用者のニーズに応じた港湾機能の充実を進めるとともに、関係各市町と連携した荷主企業やクルーズ船社等への積極的なポートセールスを展開します。
③ いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進	
台北、上海国際定期便の就航により、外国人観光客の増加が見込まれており、空港の機能拡充に取り組む必要があります。	国際定期便の運航に対応した受入態勢強化、利便性向上を目的とした施設整備に取り組みます。
④ 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】	
市場ニーズに的確に対応し、効率的で高収益な農業を実現するため、水田の大区画化や農業水利施設などの生産基盤の着実な整備が必要です。	生産コストの低減や畑作物等の生産拡大を図るため、水田の大区画化や排水改良、畑地かんがいなど、農業生産基盤の計画的な整備を推進します。 農業の生産条件が不利な中山間地域においては、地域のニーズに応じたきめ細かな基盤整備を推進します。 また、農業用水を安定的に供給するため、農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減を図る保全管理を推進します。
再造林をはじめ、森林整備を着実に進めることが必要です。 また、間伐等の施業の効率性を高めるため、林道など林業の生産基盤となる路網整備が必要です。	伐採と造林の一貫作業や低密度植栽などの低コスト造林技術の普及・定着を図るなど、森林整備の促進に取り組みます。 また、森林整備や木材生産の効率化・低コスト化を図るため、林道など路網の計画的な整備を進めます。
水産業の振興に向けて、漁港施設の老朽化や水産資源の減少など、水産業を取り巻く環境の変化に的確に対応した水産基盤の着実な整備が必要です。	水産物の安定供給を支える漁港機能の維持・保全を図るため、機能保全計画に基づく保全工事や定期的な点検実施等に取り組みます。 また、漁場生産力の向上を図るため、漁港内の静穏水域等を活用した増殖場の整備などに取り組みます。
総 括	
<p>以上のことから、物流の効率化など生産性の向上を図るため、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地へのアクセス道路、港湾などの物流の基盤となる社会資本の整備・利活用を推進します。</p> <p>また、観光の振興を図るため、主要な観光地を結ぶ道路の整備や港湾・空港の機能拡充など、交流人口の拡大や外国人観光客の増加などを見据えた社会資本の整備・利活用を推進します。</p> <p>さらに、効率的で高収益な農林水産業を実現するため、水田の大区画化や農業水利施設など生産基盤の着実な整備に取り組みます。</p>	
反映結果	
<既存事業の拡充>	
<ul style="list-style-type: none"> ● いきいきとした岩手の農業・農村を創り上げていくため、「活力ある中山間地域基盤整備事業費補助【再掲】(R2 予算 50,000 千円)」を拡充し、中山間地域の簡易な基盤整備のほか、新たに平地地域の耕作条件が不利な小規模農地等を対象とした簡易な基盤整備を支援します(事業名を「いきいき農村基盤整備事業費補助」に変更)。 	

<その他取組の改善強化等>

- 物流の効率化など生産性向上による産業振興や県内各地を周遊する観光客の利便性向上を図るため、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地へのアクセス道路など物流の基盤となる道路、主要な観光地を結ぶ道路の整備に取り組みます。
- 港湾の更なる利用拡大やクルーズ船の寄港拡大を図るため、関係市と連携してポートセールスに取り組みとともに、宮古港出崎地区における賑わい空間の創出等港湾機能の充実に取り組みます。
- 花巻空港の航空機の安全運航のため、滑走路補修工事や滑走路端安全区域（R E S A）整備に向けた基本設計を実施します。
- 地域の中心となる経営体の育成を図るため、「経営体育成基盤整備事業費【再掲】（R2 予算 2,739,974 千円）」により、引き続きほ場の大区画化や排水改良など生産基盤の整備と担い手への農地集積を一体的に推進します。
- 地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりの促進等を図るため、「中山間地域総合整備事業費【再掲】（R2 予算 1,078,296 千円）」により、引き続き地域の実情に応じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備を実施します。
- 基幹的農業水利施設の長寿命化を図るため、「基幹水利施設ストックマネジメント事業費【再掲】（R2 予算 650,086 千円）」により、引き続き機能保全計画の策定と機能保全対策工事を実施します。
- 森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、「森林整備事業費補助【再掲】（R2 予算 922,824 千円）」により、引き続き森林経営計画等の認定森林における再造林や間伐等の森林整備を支援します。
- 森林整備や木材生産の低コスト化を図るため、「林道整備事業費【再掲】（R2 予算 1,624,719 千円）」により、引き続き林道の整備や改良等を実施します。
- 水産物の生産機能の強化を図るため、「水産生産基盤整備事業費【再掲】（R2 予算 2,905,000 千円）」により、引き続き岸壁、護岸等を整備します。
- 漁港施設の長寿命化を図るため、「水産物供給基盤機能保全事業費【再掲】（R2 予算 392,734 千円）」により、引き続き機能診断、機能保全計画の策定、保全工事を実施します。
- 水産資源の回復・増大等を図るため、「水産基盤整備調査費【再掲】（R2 予算 34,500 千円）」により、漁場生産力の向上や漁港の多目的利用に向けた調査等を実施します。



48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます

課 題	今後の方向
① 社会資本の適切な維持管理等の推進	
限られた財源とマンパワーで社会資本を維持管理するため、各分野において個別施設計画を策定し、効率的・計画的な維持管理に取り組む必要があります。	河川や海岸、港湾の分野において個別施設計画の策定を進めるとともに、各分野において適切な維持管理を推進します。
② 住民との協働による維持管理の推進	
県民が社会資本を含め地域全体に愛着を持ち、地域の実情に応じた効果的な維持管理を推進するため、住民との協働による社会資本の維持管理活動を継続的に推進する必要があります。	活動団体の高齢化等の状況も踏まえ、継続的な住民協働の推進に向けて、制度の周知や協働団体の意見を踏まえた改善に取り組みます。
③ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】	
建設業従事者の高齢化が進み、今後 10 年間で建設技能労働者の大量退職が見込まれる中で、社会資本の整備や維持管理、災害対応を担う地域の建設企業における建設技能労働者を確保するため、建設現場における労働環境の整備や生産性の向上が必要です。	建設業の魅力の発信等に取り組むほか、建設現場における労働環境の改善に向けた意識啓発に取り組み、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備を促進します。 また、建設現場における生産性の向上に向け、建設分野への情報通信技術（ICT）の普及・拡大を図ります。
総 括	
<p>以上のことから、社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるため、施設の適切な維持管理に取り組むとともに、県民との協働による、地域に身近な社会資本の維持管理を推進します。</p> <p>また、社会資本の整備や維持管理、災害時の対応を担う地域の建設企業における建設技能労働者を確保するため、建設現場における労働環境の改善に向けた取組を推進します。</p>	
反映結果	
＜新規事業の創設＞	
<ul style="list-style-type: none"> ● 北いわて地域の建設業の生産性向上等を図るため、ICT建機のオペレーター育成など地域ニーズを踏まえた現場講習会を開催する「北いわて建設技術向上促進事業費【再掲】(R2 予算 1,000 千円)」を創設します。 	
＜既存事業の拡充＞	
<ul style="list-style-type: none"> ● 県内建設企業の生産性向上や経営基盤の強化を図る必要があることから、「建設業総合対策事業費【再掲】(R2 予算 19,344 千円)」を拡充し、ICT機器等の導入促進や県外での技術やサービス等の販路開拓への支援に取り組みます。 	
＜その他取組の改善強化等＞	
<ul style="list-style-type: none"> ● 公共土木施設が将来にわたって機能を発揮できるよう、個別施設計画の策定や、計画に基づく着実な修繕の実施、点検を踏まえた見直しなど、PDCAサイクルに基づいた予防保全型の維持管理に取り組みます。 ● 住民との協働による社会資本の維持管理を推進するため、県公式ホームページやリーフレット等により事業制度や特色ある活動事例を紹介するなど、事業の周知や理解の促進に取り組みます。 ● 老朽化した橋梁などの道路インフラの法定点検を土木系学科の高校生と協働で行うことにより、建設業の将来を担う若者のインフラメンテナンスに関する知識の向上及び県民の安全な暮らしを支える土木の魅力等の再認識を促し、建設業の担い手確保・育成を促進します。 ● 高校生向けの「建設業みらいフォーラム」や一般向けの建設現場見学会を通じて建設業の魅力を発信するとともに、けんせつ小町部会を中心とした女性技術者向け講習会の充実やネットワークの拡大により、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備に取り組みます。 	

49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります

課 題	今後の方向
① 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備	
多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けて、教育・学習の充実、意識改革と制度・慣行の見直し、家庭や地域における男女共同参画の推進が必要です。	男女共同参画センターを拠点として、情報収集・提供、研修や講座等の学習機会の提供、専門相談、県民や団体の活動や交流を支援する各種事業を引き続き実施します。
社会の様々な制度や仕組みに男性・女性それぞれの意見を反映させるために、あらゆる分野の政策・方針決定過程に男女が参画することが必要です。	審議会等の女性の登用について、委員の改選期前に、関係部局に個別に働きかけ目標達成を促すとともに、市町村や委員を輩出する団体や業界に対しても男女共同参画の推進について協力を要請していきます。
② 若者の活躍支援	
多様な分野で活動する若者のニーズや課題に対応できるように、若者の交流促進や情報発信等に係る支援が必要です。	「いわてネクストジェネレーションフォーラム」の開催をはじめ、「いわて若者カフェ」や「いわて若者交流ポータルサイト」の運営を通じて、引き続き、若者の交流やネットワークの拡大を図り、若者の主体的な活動が持続するよう支援します。
③ 女性の活躍支援	
いわて女性活躍企業等制度の認定やイクボス宣言の実施に向け、企業への働きかけを行っていますが、さらなる周知が必要です。	いわて女性活躍企業等認定制度のさらなる普及や女性活躍に向けた研修会等の実施を通じて、女性が活躍できる職場環境づくりを促進します。
本県の年間総実労働時間は全国平均と比較して長く、年次有給休暇取得率も全国平均と比較して低い状況にあるなど、働き方改革の一層の推進等、働きやすい職場づくりの取組が必要です。	「いわて働き方改革推進運動」を全県的に展開するとともに、働き方改革を進める上で必要となる時間管理等をテーマとした研修会や勉強会の開催などにより、働きやすい職場づくりを推進します。
「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、子育てと就労を両立するための保育所等の整備や就労形態の多様化に伴う各種保育サービスの拡充、保育従事者の確保に着実に取り組むほか、放課後児童クラブの充実などを図ることが必要です。	「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における保育所等の整備や、放課後児童クラブの充実などにより、待機児童の解消や就労形態の多様化に対応した各種保育サービス等の充実を支援するほか、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保に取り組みます。
④ 高齢者の社会貢献活動の促進	
高齢者が豊かな経験や知識・技能を生かし、生活支援サービスの担い手となるなど、地域社会の「支え手」として活躍できるよう、活動の場の設定や取組への支援が必要です。	老人クラブや高齢者主体の地域づくり団体への活動支援及び相談体制を充実するとともに、活動事例の紹介や各種情報提供などの支援を行います。
⑤ 障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援	
障がい者の充実した余暇活動や社会参加、就労に向けて、日常生活の支援や障がいに応じた多様な就労の場の確保や支援が求められています。	障がい者の充実した余暇活動や社会参加に向けて、コミュニケーション支援の充実を図ります。また、障がい者が地域において能力を発揮し、自立した生活ができるよう、関係機関・団体と連携し、農福連携の取組を進めるとともに、就労先の確保や一般就労への移行等を支援します。

総 括

以上のことから、男女が共に生きやすく多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現や、若者・女性、高齢者、障がい者の活躍に向け、男女共同参画センターを拠点とした情報提供、若者の主体的な活動に向けた支援、女性が活躍できる職場環境づくり、老人クラブや高齢者主体の地域づくり団体への活動支援及び相談体制の充実、障がい者の就労先の確保や一般就労への移行などの支援に取り組みます。

反映結果

<既存事業の拡充>

- 多様な分野で活躍する若者の交流やネットワークづくりを促進するため、いわて若者カフェの運営や、若者の活動等の情報発信を実施するなど、「いわて若者活躍支援強化事業費（R2 予算 34,088 千円）」を拡充します。
- 女性が活躍できる環境づくりを推進するため、女性リーダーとなるためのステップアップセミナーを開催するなど、「いわて女性活躍支援強化事業費（R2 予算 12,935 千円）」を拡充します。
- 「いわて働き方改革推進運動」を推進するため「いわて働き方改革加速化推進事業費（中小企業等働き方改革支援事業費）【再掲】（R2 予算 5,877 千円）」を拡充し、県内企業が行う計画的・自律的な取組を支援します。
- 地域防災における女性の活躍を推進するため、「地域防災力強化プロジェクト事業費【再掲】（R2 予算 47,591 千円）」を拡充し、市町村が行う女性消防団員の活躍を促進するための施設等の整備を支援します。
- 市町村における高齢者の見守りや生活支援サービスの充実を支援するため、「地域包括ケアシステム基盤確立事業費【再掲】（R2 予算 22,615 千円）」を拡充します。

<制度・組織体制の見直し>

- 国内外の動きや社会経済情勢の変化に対応し、本県の男女共同参画の実現に向けた環境づくりを進めるため、令和2年度に次期「いわて男女共同参画プラン」を策定します。

<その他取組の改善強化等>

- 性的マイノリティに配慮した行政サービスを提供するため、職員向け研修会を実施するなど、職員の意識啓発等に取り組みます。
- 政策・方針決定過程への男女共同参画を図るため、審議会等への女性の登用について、委員の改選期前に、関係部局に個別に働きかけるとともに、市町村や委員を輩出する団体や業界に対しても男女共同参画の推進について協力を要請していきます。
- 市町村が行う保育所、認定こども園、小規模保育事業などの多様な保育施設の整備に対する支援により待機児童の解消を図るほか、放課後児童クラブなど各種保育サービス等の充実を支援するとともに、「保育士・保育所支援センター」等による保育人材の確保に取り組みます。【再掲】
- 高齢者の社会貢献活動への参加促進を図ることにより、高齢者のインフォーマル活動の活性化と社会参加を通じた生きがいつくりにつなげるため、高齢者団体等への活動支援を継続します。
- 障がい者の充実した余暇活動や社会参加に向けてコミュニケーション支援等の日常生活の支援や障がいに応じた多様な就労の場の確保に取り組みます。【再掲】



50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します

課 題	今後の方向
① 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり	
<p>県民の地域づくりや県民運動、社会課題への参画の機会が、活動に関わる団体や審議会、パブリック・コメント等に限定されており、官民連携による参画の機会創出が必要です。</p>	<p>協働推進フォーラムの開催等により、企業・団体・個人等多様な主体の地域づくりなどの市民活動や行政の取組への県民の自発的、自立的な参画を促進します。</p>
② 官民連携による県民運動の展開	
<p>協働に関する有益な情報の活用のため、県・市町村などの行政機関と、企業・団体等との情報共有や連携が必要です。</p> <p>また、県と多様な主体との協働を広げて県民運動の更なる強化を図りながら、民間や地域の力を引き出す取組を一層推進することが必要です。</p>	<p>連携・協働の取組や県民運動、官民連携協議会の実態を把握したうえで、企業・団体・市町村等との情報共有、連携体制の強化を図ります。</p>
③ 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援	
<p>運営基盤が安定していないNPOがあることから、引き続き運営基盤強化に向けた取組が必要です。</p>	<p>NPOが自立的に活動できるよう、活動費助成や安定的な活動資金の確保のためのセミナーの開催など、運営基盤強化の支援に引き続き取り組みます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、幅広い市民活動や多様な主体による県民運動の促進のため、市民活動等への参加・参画機運の醸成、地域の実情に応じた多様な主体の連携・協働のネットワークづくり及びNPOの自立的な活動に向けた運営基盤強化の支援に取り組みます。</p>	
反映結果	
<新規事業の創設>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 多様な主体の参画・協働を地域づくりにつなげるとともに、県政全般に広げていくため、県民理解の促進や官民連携の推進を図る取組を実施する「多様な主体のパートナーシップ推進事業費（R2 予算 3,071千円）」を創設します。 	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 自立運営を目指すNPO向けの各種セミナーを団体のニーズに即して開催するなど、運営基盤強化の支援に引き続き取り組みます。 	

2 事務事業評価結果の反映状況

事務事業評価結果の反映状況一覧表の見方

【Ⅰ 健康・余暇】130事業、新規6事業（再掲15事業を除く）

番号	部局名	再掲	計画期間	事業名	令和元年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額(千円)①	うち一般財源・県費	活動指標	成果指標	
1 生涯にわたる心身ともに健やかに生活できる環境をつくり出す									
① 生涯を通じた健康づくりの推進									
1	保健	記		健康いっしょ21プラン推進事業費【健康増進】		2,772	■	■	継続
2	保健	復		被災地健康維持増進費【健康増進】					
3	保健			イーネットP8020運動推進事業費【健康増進】	9,913	3,929	■	■	継続
4	保健	記		阪中予防医色対策事業費【健康増進】					
5	保健	記		生活習慣病重症化予防推進事業費【健康増進】	16,345	9,481	■	■	継続
6	保健			県民主体の健康度アップ支援事業費【健康増進】	32,317	32,317	■	■	継続
7	保健			英動喫煙対策促進費【健康増進】	4,902	2,481	■	■	継続
8	保健			マンモグラフィ検診精度向上事業費【健康増進】	36,865	36,865	■	■	廃止・休止
9	保健			依存症対策事業費(アルコール健康障害対策推進事業費)【健がい保健指針】	3,250	1,629	■	○	継続
10	保健			健康ビッグデータ活用推進費【健康増進・医療政策】	62,655	62,655	■	—	継続
新	保健	復		被災市町村保健所支援事業費【健康増進】					
(557)	農水	○	記	いっしょで農林水産物機能強化【農林水産企画】	(27,674)	(13,837)	■	■	継続

■事務事業評価結果の反映状況一覧表

- この一覧表では、事務事業評価を実施した事業の「評価結果」、「今後の方向」等を取りまとめています。
- 10の政策ごとの事業数を記載しています。

県が主体となって取り組む「具体的な推進方策」の項目を記載しています。

■復興推進プラン・総合戦略関連

- 復興推進プランに掲げられる事業について「復」を、岩手県ふるさと復興総合戦略に掲げられる事業について「総」を表示しています。

■評価結果・今後の方向(評価時点)

- 政策推進プランを構成する事業については、「活動内容指標」及び「成果指標」の状況から評価(a, b, c)※2した上で、必要性、有効性等を考慮して、今後の方向(拡充、継続、廃止など)※3を決定しています。

※2：評価の区分は次頁参照

※3：今後の方向の区分は次頁参照

- それ以外の政策的な事業(その他主要な事業)については、必要性、有効性等の観点から、今後の方向(拡充、継続、廃止など)を決定しています。

- 「—」は、実績が未確定等であるため評価ができないものです。その他主要な事業は、指標を設定していないため、全て「—」となります。

■再掲

再掲事業には「○」を表示しています。

■部局名

担当部局名※1を記載しています。
※1：表記は次頁参照

■区分(反映結果)

反映結果の区分を記載しています。また、「評価時点」と「反映結果」が異なる場合は、その理由を右欄に記載しています。

なお、区分が同じ場合でも事業内容等に見直しがあった場合は、その内容を記載しています。

■令和2年度予算額(千円)

令和2年度当初予算額を記載しています。

■増減額

令和2年度当初予算額から、令和元年度9月現計予算額(評価時点)を差し引いた額を記載しています。

■うち一般財源・県費

事業費のうち、県費分の額を記載しています。

区分(反映結果)	区分の見直し又は事業見直しの内容(主なもの)	反映結果			
		令和2年度予算額(千円)②	うち一般財源・県費	増減額(②-①)	うち一般財源・県費
拡充	計画の評価等に必要な、県民生活習慣改善調査(実態把握、意識調査、身体状況調査、歯科口腔診察、生活習慣アンケート調査、歯科アンケート調査)を実施します。	12,752	11,118	8,348	8,345
継続		24,606	0	△ 860	0
		9,954	3,951	39	23
継続	改正健康増進法の全面施行を契機とし、禁煙希望者に対する禁煙補助剤(バツ子)の配付等の支援を強化します。	5,212	3,183	562	287
継続	糖尿病性腎症重症化予防対策を推進するため、取組への協力医療機関を取りまとめ、各地域別に、その状況に応じた講習会を開催することで、医療機関と市町村等との連携を強化します。	17,293	5,536	949	△ 3,945
継続	これまで実施した「健康的な食事推進マスター」を活用し、地域域域で「健康的な食事」に関する講習会を行い、全体的な普及を図ります。	32,984	32,984	667	667
継続	改正健康増進法が全面施行されることから、保健所における受動喫煙対策推進担当者への連絡対応や立入検査等、法の執行体制を整備するとともに、受動喫煙防止対策の徹底に向けた啓発に取り組みます。	19,717	9,837	14,755	7,356
終了	予定した検診車の整備完了に伴い、事業を廃止します。	0	0	△ 36,865	△ 36,865
拡充	相談支援体制の充実強化を図るため、精神保健福祉センターに、依存症専門相談員を配置します。	5,783	2,888	2,533	1,249
継続		72,180	72,180	9,525	9,525
新規	東日本大震災により被災した大槌町保健センターの再建に要する経費を補助します。	186,789		186,789	
継続		(25,612)	(12,806)	(△ 2,092)	(△ 1,031)

※1 部局名

表記	担当部局名
秘書	秘書広報室
総務	総務部
政策	政策地域部
文スポ	文化スポーツ部
環境	環境生活部
保福	保健福祉部
商工	商工労働観光部

表記	担当部局名
農水	農林水産部
県土	県土整備部
復興	復興局
ILC	ILC 推進局
教委	教育委員会
警察	警察本部

表記	担当部局名
盛岡	盛岡広域振興局
県南	県南広域振興局
沿岸	沿岸広域振興局
県北	県北広域振興局

※2 評価の区分

区分	内容
a	全ての指標の達成度が 100%以上
b	全ての指標の達成度が 80%以上（a を除く）
c	いずれかの指標の達成度が 80%未満

※3 今後の方向の区分

区分	内容
新規	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和2年度から新たに取り組むもの ○ 統合により新たに取り組むもの
拡充	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の対象範囲・地域の拡大(例: 補助対象の拡大、補助単価・割合の増、地域限定から全県対象へ)、新たな事業内容の追加などを行うもの ※ 事業費の増加だけで判断するものではないこと
継続	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「拡充」、「縮減」、「廃止・休止」、「終了」に該当しないもの 【例】 ・ 事業は継続するが、事業箇所の要望がないなどの理由で来年度予算に計上しないもの ・ あらかじめ年度別計画を立てており、年度ごとに事業内容が異なるもの(例: 初年度にシステム開発を行い、2年目以降はシステムの管理・運営を行う事業など)
縮減	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の対象範囲・地域の縮小(例: 補助対象の縮小、積算方法の変更による補助額の減額、成果が上がっている地区の除外・民間主導への移行)、事業内容の一部廃止などを行うもの 【留意事項】 ・ 予算積算単価の引き下げ及びシーリングにより事業費を縮減するものについては、「縮減」に含まれない ・ 事業の全部・一部を民間へ委託しようとするものは縮減に含まれる ・ 事業の一部を他の事業に統合し、当該事業を縮減するものは縮減に含まれる
廃止・休止	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業目標の達成、他事業との優先度を検討した結果、事業効果が上がらない等の理由により廃止(休止)するもの ○ 事業の実施を一定期間継続して休止するもの ○ 現在の事業内容では効果が上がらない等の理由により抜本的な見直しを行い、新規事業を立ち上げて対応しようとするもの(単に事業の名称を変更する場合は、「継続」とする) ○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもの
うち新規事業への統合	○ 事業を廃止し、「新規」に区分される他の事業に統合するもの
うち拡充事業への統合	○ 事業を廃止し、「拡充」に区分される他の事業に統合するもの
うち継続事業への統合	○ 事業を廃止し、「継続」に区分される他の事業に統合するもの
うち縮減事業への統合	○ 事業を廃止し、「縮減」に区分される他の事業に統合するもの
終了	○ 期限到来により終了するもの(令和元年度終了事業)

【I 健康・余暇】130事業、新規6事業（再掲15事業を除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
						うち一般 財源・県債			
1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります									
① 生涯を通じた健康づくりの推進									
1	保福		総	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	4,404	2,773	a	a	継続
2	保福		復	被災地健康維持増進費【健康国保課】	25,466	0	a	a	継続
3	保福			イー歯トップ8020運動推進事業費【健康国保課】	9,915	3,928	a	a	継続
4	保福		総	脳卒中予防緊急対策事業費【健康国保課】	4,650	2,896	a	b	継続
5	保福		総	生活習慣病重症化予防推進事業費【健康国保課】	16,345	9,481	a	b	継続
6	保福			県民主体の健康度アップ支援事業費【健康国保課】	32,317	32,317	a	a	継続
7	保福			受動喫煙対策促進費【健康国保課】	4,962	2,481	a	a	継続
8	保福			マンモグラフィ検診精度向上事業費補助【健康国保課】	36,865	36,865	a	a	廃止・休止
9	保福			依存症対策事業費(アルコール健康障害対策推進事業費)【障がい保健福祉課】	3,250	1,639	a	c	継続
10	保福			医療等ビッグデータ利活用推進費【健康国保課・医療政策室】	62,655	62,655	a	—	継続
699	保福		復	被災市町村保健センター再建支援事業費【健康国保課】	13,211	0	a	a	継続
(557)	農水	○	総	いわて農林水産物機能性活用推進事業費【農林水産企画室】	(27,674)	(13,837)	a	a	継続
② こころの健康づくりの推進									
11	保福		復	被災地こころのケア対策事業費(こころのケアセンター等設置運営事業費)【障がい保健福祉課】	534,958	534,958	a	a	継続
700	保福			ひきこもり地域ケアネットワーク推進事業費【障がい保健福祉課】	9,191	4,591	a	a	継続
新	保福			ギャンブル等依存症対策推進事業費【障がい保健福祉課】					
③ 自殺対策の推進									
12	保福		総	自殺対策緊急強化事業費(自殺対策緊急強化事業費)【障がい保健福祉課】	87,412	21,564	b	b	継続
2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します									
① 医療を担う人づくり									
13	保福		復・総	医師確保対策費(医師確保対策推進事業費)【医療政策室】	1,000,083	799,065	a	b	継続
14	保福		総	医師確保対策費(臨床研修医定着支援事業費)【医師支援推進室】	29,155	0	a	c	継続
15	保福		復・総	医師確保対策費(地域医療医師支援事業費)【医療政策室】	24,039	198	a	b	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和2年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
拡充	健康いわて21プランの評価等に必要な、県民生活習慣実態調査(栄養摂取状況調査、身体状況調査、歯科口腔診査、生活習慣アンケート調査、歯科アンケート調査)を実施します。	12,669	11,035	8,265	8,262
継続		24,606	0	△ 860	0
継続		9,954	3,951	39	23
継続		4,665	2,907	15	11
継続		17,293	5,536	948	△ 3,945
継続		30,349	30,349	△ 1,968	△ 1,968
継続		11,782	5,879	6,820	3,398
廃止・休止		0	0	△ 36,865	△ 36,865
継続		3,201	1,601	△ 49	△ 38
継続		72,180	72,180	9,525	9,525
継続		186,789	0	173,578	0
継続		(25,612)	(12,806)	(△2,062)	(△1,031)
継続		458,525	0	△ 76,433	△ 534,958
拡充	ひきこもり状態の方及び家族に対して、関係機関が連携し包括的な支援に繋げるため、新たにひきこもり対策連絡協議会の開催、ひきこもり支援センターの体制強化、ひきこもりサポーター養成研修を実施します。	11,809	5,896	2,618	1,305
新規	ギャンブル等依存症対策の総合的かつ計画的な推進により、県民の健全な生活の確保を図るため、令和2年度に「岩手県ギャンブル等依存症対策推進計画」を策定します。	680	340	680	340
継続		86,682	26,609	△ 730	5,045
継続		1,022,837	702,614	22,754	△ 96,451
継続		29,217	0	62	0
継続		28,736	178	4,697	△ 20

【I 健康・余暇】130事業、新規6事業（再掲15事業を除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度		評価結果		今後の方向 (区分 評価時点)
					9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	
						うち一般 財源・県債			
16	保福			医師確保対策費(医師招聘推進事業費)【医師支援推進室】	9,193	0	a	c	継続
17	保福			医師確保対策費(自治医科大学運営費負担金)【医療政策室】	134,000	134,000	a	a	継続
18	保福			へき地医療対策費(へき地勤務医師等確保事業費)【医療政策室】	5,105	2,553	a	a	継続
19	保福		復・総	看護職員確保対策費(安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業費)【医療政策室】	28,642	0	a	b	継続
20	保福		復・総	看護職員確保対策費(看護師等修学資金貸付金)【医療政策室】	209,394	101,223	a	a	継続
21	保福			看護職員確保対策費(認定看護師等育成支援事業費)【医療政策室】	12,389	0	c	b	継続
22	保福			看護職員確保対策費(新人看護職員研修事業費)【医療政策室】	16,374	0	b	b	継続
23	保福			医療勤務環境改善支援事業費【医療政策室】	16,738	0	a	b	継続
24	保福			保健師等指導費(保健師指導費)【医療政策室】	8,801	0	a	a	継続
25	保福			看護師等養成費(看護師養成所学習環境整備事業費)【医療政策室】	875	0	a	b	継続
26	保福		総	看護職員確保対策費(ナースセンター機能強化費)【医療政策室】	7,300	0	a	c	継続
27	保福			看護教員確保対策事業費(看護教員確保対策費(民間立))【医療政策室】	4,121	0	a	b	継続
28	保福			歯科医療対策費(在宅歯科医療研修事業費補助)【医療政策室】	534	0	a	a	継続
29	保福			歯科医療対策費(潜在歯科衛生士復職支援費補助)【医療政策室】	652	0	a	a	継続
30	保福			歯科医療対策費(歯科医療従事者資質向上研修費補助)【医療政策室】	792	0	b	a	継続
31	保福			歯科衛生士奨学金償還支援事業費補助【医療政策室】	388	0	a	c	継続
32	保福			看護職員確保対策費(看護師等養成所運営費補助・院内保育事業運営費補助)【医療政策室】	174,522	7,367	a	b	継続
新	保福			医療勤務環境改善支援事業費(医師の働き方改革推進事業費)【医師支援推進室】					
② 質の高い医療が受けられる体制の整備									
33	保福			医療施設近代化施設整備費補助【医療政策室】	443,794	0	c	c	継続
34	保福			救急医療対策費(病院群輪番制病院施設設備整備費補助)【医療政策室】	11,948	5,974	a	b	継続
35	保福		総	救急医療対策費(小児科救急医療体制整備事業費)【医療政策室】	34,792	0	a	b	継続
36	保福			救急医療対策費(高度救命救急センター設備整備費補助)【医療政策室】	107,821	107,821	a	a	継続
37	保福		復	救急医療対策費(ドクターヘリ運航事業費)【医療政策室】	262,891	137,611	a	b	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和2年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		8,827	0	△ 366	0
継続		132,600	132,600	△ 1,400	△ 1,400
継続		4,697	2,349	△ 408	△ 204
継続		28,642	0	0	0
継続		201,486	92,034	△ 7,908	△ 9,189
継続		16,730	0	4,341	0
継続		16,912	0	538	0
継続		22,936	0	6,198	0
継続		8,961	0	160	0
継続		875	0	0	0
継続		7,800	0	500	0
継続		3,754	0	△ 367	0
廃止・休止 (統合・縮減)	本県の歯科保健医療の質の向上を図ることを目的とした研修会を充実させるため、「在宅医療人材育成基盤整備事業費」と統合して実施します。	0	0	△ 534	0
継続		652	0	0	0
継続		783	0	△ 9	0
継続		388	0	0	0
継続		159,319	7,056	△ 15,203	△ 311
新規	地域医療体制を確保していくための課題等を県民全体で共有し、医師の働き方改革と地域医療を守る取組を全県的に推進します。	529	0	529	0
継続		109,594	0	△ 334,200	0
継続		14,666	7,333	2,718	1,359
拡充	これまで小児、周産期システムと個別に構築してきた連携支援システムの統合、整備を実施します。	106,476	0	71,684	0
継続		50,000	50,000	△ 57,821	△ 57,821
継続		260,533	134,706	△ 2,358	△ 2,905

【I 健康・余暇】130事業、新規6事業（再掲15事業を除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
						うち一般 財源・県債			
38	保福			公的病院特殊診療部門運営費補助【医療政策室】	6,773	6,773	a	a	継続
39	保福			公的病院医療提供体制強化施設整備費補助【医療政策室】	239,563	239,563	a	c	継続
40	保福		総	小児医療施設設備整備費補助【医療政策室】	16,394	8,197	a	a	継続
41	保福			精神科救急医療体制整備事業費【障がい保健福祉課】	140,316	74,908	a	b	継続
42	保福		総	がん対策推進費(がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助)【医療政策室】	92,844	46,422	a	c	継続
43	保福		総	母子保健対策費(周産期医療対策費)【医療政策室】	282,362	134,400	a	b	継続
44	保福			産科診療所開設等支援事業費補助【医療政策室】	31,511	0	c	a	継続
45	保福			地域で支える周産期保健医療支援事業費【医療政策室】	1,348	164	a	a	継続
46	保福			県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費【医療政策室】	3,084	1,044	c	b	継続
47	保福			救急医療対策費(病院前救護・搬送時連携体制確保事業費)【医療政策室】	11,186	5,593	b	b	継続
48	保福			歯科医療対策費(在宅歯科医療連携事業費)【医療政策室】	2,413	0	a	b	継続
49	保福			歯科医療対策費(在宅歯科診療設備整備費補助)【医療政策室】	19,402	0	c	c	廃止・休止
50	保福		復	被災地医療施設復興支援事業費【医療政策室】	206,635	0	c	b	終了
51	保福		復	救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費【医療政策室】	16,955	3,056	a	b	継続
52	保福			地域医療情報発信事業費【医療政策室】	18,856	18,856	a	a	継続
53	保福		総	在宅医療推進費(在宅医療推進事業費)【医療政策室】	19,466	0	b	b	継続
54	保福			在宅医療推進費(在宅医療体制支援事業費補助)【医療政策室】	13,189	0	a	a	継続
55	保福			在宅医療推進費(在宅医療人材育成基盤整備事業費)【医療政策室】	12,001	0	b	a	継続
56	保福			アドバンスケアプランニング普及啓発事業費【医療政策室】	3,534	0	a	a	継続
57	保福			医療情報連携推進事業費(地域医療情報連携ネットワーク整備事業費補助)【医療政策室】	113,755	0	a	a	廃止・休止
58	保福			医療情報連携推進事業費(医療情報連携推進事業費補助)【医療政策室】	10,558	0	a	—	継続
59	保福			障がい者歯科医療対策費(歯科医師会研修事業費)【医療政策室】	2,845	0	a	b	継続
60	保福			歯科医療対策費(医科歯科医療連携推進費補助)【医療政策室】	3,359	0	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和2年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		6,773	6,773	0	0
継続		106,640	106,640	△ 132,923	△ 132,923
継続		15,576	7,788	△ 818	△ 409
継続		140,007	74,804	△ 309	△ 104
継続		92,568	46,284	△ 276	△ 138
継続		284,629	133,290	2,267	△ 1,110
継続		38,677	0	7,166	0
廃止・休止 (統合・新規)	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を展開するため、「妊娠出産包括支援事業費」と統合して実施します。	0	0	△ 1,348	△ 164
継続		1,982	991	△ 1,102	△ 53
継続		11,186	5,593	0	0
継続		2,412	0	△ 1	0
廃止・休止		0	0	△ 19,402	0
廃止・休止	令和元年度で補助予定の全ての診療所及び歯科診療所への対応が終了したため、事業を廃止します。	0	0	△ 206,635	0
継続		15,809	2,119	△ 1,146	△ 937
継続		6,693	6,693	△ 12,163	△ 12,163
継続		17,052	0	△ 2,414	0
継続		13,189	0	0	0
継続		11,483	0	△ 518	0
継続		3,943	0	409	0
廃止・休止		0	0	△ 113,755	0
継続		12,428	224	1,870	224
継続		2,822	0	△ 23	0
継続		4,140	0	781	0

【I 健康・余暇】130事業、新規6事業（再掲15事業を除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
						うち一般 財源・県債			
61	保福			病床転換施設設備整備費補助【医療政策室】	374,350	0	c	c	継続
62	保福			救急医療対策費(高度救命救急医療等提供拠点整備費補助)【医療政策室】	1,018,747	0	a	—	終了
63	保福		復	被災地医療確保対策事業費【医療政策室】	7,654	0	c	a	終了
701	保福		復	骨髄バンク促進事業費【健康国保課】	107	107	—	—	継続
新	保福		復	母子保健対策費(妊産婦支援事業費)【医療政策室】					
新	保福		復	外国人患者受入環境整備等推進事業費【医療政策室】					
3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります									
① 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進									
64	保福		復	社会福祉活動推進費(地域福祉推進支援事業費)【地域福祉課】	9,674	4,592	a	a	継続
65	保福			社会福祉活動推進費(ボランティアセンター活動費補助)【地域福祉課】	3,470	1,735	c	c	継続
66	保福		復	ひとにやさしいまちづくり推進事業費(ユニバーサルデザイン推進事業費)【地域福祉課】	2,036	1,809	a	b	継続
67	保福			ひとにやさしいまちづくり推進事業費(障がい者駐車場適正利用促進事業費)【地域福祉課】	2,685	2,685	a	b	継続
68	保福		復	生活福祉資金貸付事業推進費補助(被災者生活支援事業費補助)【地域福祉課】	540,949	0	c	a	継続
69	保福		復	被災者見守り支援事業費【地域福祉課】	6,285	0	a	b	廃止・休止
② みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備									
70	保福		復	生活福祉資金貸付事業推進費補助【地域福祉課】	113,736	86,506	a	b	継続
71	保福		総	生活困窮者自立支援事業費【地域福祉課】	113,806	36,945	a	b	拡充
72	保福			社会福祉活動推進費(成年後見推進支援事業費)【地域福祉課】	28,562	11,056	a	a	継続
73	保福		復	救助事務費【地域福祉課】	120	120	a	b	継続
74	保福			災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費【地域福祉課】	3,523	2,023	a	c	継続
75	保福			災害派遣精神医療チーム設置事業費【障がい保健福祉課】	2,615	1,012	a	a	継続
76	保福			高齢者権利擁護等推進事業費【長寿社会課】	4,691	0	a	a	継続
③ 地域包括ケアのまちづくり									
(693)	保福	○		高齢者社会貢献活動支援事業費【長寿社会課】	(4,507)	(2,267)	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和2年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		147,533	0	△ 226,817	0
終了		0	0	△ 1,018,747	0
継続	診療所1ヶ所の恒久施設への移転が遅れたことに伴い、解体時期が令和2年度へずれ込んだため、継続するものです。	5,077	0	△ 2,577	0
拡充	骨髄等の移植を必要とする患者への移植機会の確保が図られるよう、ドナー登録促進の取組を行うとともに、ドナー等に助成を行う市町村に対する補助を実施します。	874	874	767	767
新規	周産期医療提供体制を充実させるため、ハイリスク妊産婦の移動等に係る支援やモバイル型妊婦胎児遠隔モニターによる妊産婦の緊急搬送時の支援等を実施します。	18,154	5,350	18,154	5,350
新規	外国人患者が安心して受診できる体制の充実を図るため、多分野の関係者による、受入実態や課題等に係る意見交換会を実施します。	99	0	99	0
				0	0
				0	0
継続		8,213	3,406	△ 1,461	△ 1,186
継続		9,334	4,667	5,864	2,932
継続		4,867	4,055	2,831	2,246
継続		1,964	1,964	△ 721	△ 721
継続		484,572	0	△ 56,377	0
縮減	「中長期的な見守り・支え合い等支援体制検討会」及び「コミュニティ食堂支援事業」は、令和元年度で終了しますが、今後も生活支援相談員による見守り支援と市町村及び社協との意見交換を継続します。	224	0	△ 6,061	0
継続		110,757	76,039	△ 2,979	△ 10,467
拡充		119,226	35,872	5,420	△ 1,073
継続		24,087	8,818	△ 4,475	△ 2,238
継続		120	120	0	0
継続		3,420	1,920	△ 103	△ 103
継続		2,642	943	27	△ 69
継続		4,324	0	△ 367	0
継続		(4,538)	(2,282)	(31)	(15)

【I 健康・余暇】130事業、新規6事業（再掲15事業を除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
						うち一般 財源・県債			
(694)	保福	○		高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】	(40,941)	(20,471)	a	b	継続
77	保福			介護予防市町村支援事業費【長寿社会課】	6,469	0	a	a	継続
78	保福		総	地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費【長寿社会課】	20,477	9,131	a	b	継続
79	保福		総	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】	20,364	0	b	a	継続
80	保福			老人福祉活動推進費(高齢者総合支援センター運営事業費)【長寿社会課】	52,946	48,264	a	a	継続
81	保福			認知症対策等総合支援事業費【長寿社会課】	39,098	17,987	b	a	継続
82	保福		復	被災地要援高齢者支援事業費【長寿社会課】	1,781	0	a	c	廃止・休止
④ 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備									
83	保福			高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業費補助【長寿社会課】	24,047	24,047	b	b	継続
84	保福			介護施設等整備事業費(介護施設開設準備経費等事業費補助)【長寿社会課】	373,800	0	c	c	継続
85	保福		復	老人福祉施設整備費補助【長寿社会課】	436,586	436,586	a	a	継続
86	保福		復	介護施設等整備事業費【長寿社会課】	1,121,867	0	c	c	継続
87	保福			介護認定調査員等研修事業費【長寿社会課】	17,927	1,522	a	b	継続
88	保福		復	地域支え合い体制づくり事業費(仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業費)【長寿社会課】	116,441	0	c	c	終了
89	保福			介護職員等医療的ケア研修事業費【長寿社会課】	14,750	0	a	a	継続
90	保福		復	被災地サポート拠点職員資格取得促進事業費【長寿社会課】	2,874	0	a	a	終了
⑤ 障がい者が安心して生活できる環境の整備									
91	保福		復	障害者支援施設等整備費補助【障がい保健福祉課】	277,518	2,512	a	a	継続
92	保福		復	障がい福祉サービス復興支援事業費【障がい保健福祉課】	30,098	0	a	b	継続
93	保福			精神障がい者地域移行支援特別対策事業費【障がい保健福祉課】	4,479	2,240	a	a	継続
94	保福			障がい者自立支援事業費(都道府県地域生活支援事業費)【障がい保健福祉課】	9,559	4,780	a	a	継続
95	保福			障がい者自立支援事業費(高次脳機能障がい者支援普及事業費)【障がい保健福祉課】	9,885	1,923	a	b	継続
新	保福			みたけの社整備事業費【障がい保健福祉課】					

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和2年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		(39,567)	(19,784)	(△1,374)	(△687)
継続		7,791	0	1,322	0
継続		15,347	6,648	△ 5,130	△ 2,483
拡充	高齢者が住み慣れた地域で可能な限り生活し続けることができるようにするため、市町村における生活支援サービスや認知症ケアの充実が図られるよう、生活支援コーディネーターを対象とした研修の充実や、専門アドバイザーによる支援を行います。	22,615	0	2,251	0
継続		55,608	50,625	2,662	2,361
継続		38,150	16,989	△ 948	△ 998
廃止・休止		0	0	△ 1,781	0
継続		22,796	22,796	△ 1,251	△ 1,251
継続		351,839	0	△ 21,961	0
継続		459,372	459,372	22,786	22,786
継続		793,785	0	△ 328,082	0
継続		18,194	3,460	267	1,938
終了		0	0	△ 116,441	0
継続		17,828	0	3,078	0
終了		0	0	△ 2,874	0
継続		284,673	94,893	7,155	92,381
継続		23,704	0	△ 6,394	0
継続		4,367	2,169	△ 112	△ 71
継続		9,559	4,779	0	△ 1
継続		9,881	1,918	△ 4	△ 5
新規	老朽化の著しいみたけの園について、同敷地内で改築整備を実施します。	49,017	0	49,017	0

【I 健康・余暇】130事業、新規6事業（再掲15事業を除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
						うち一般 財源・県債			
⑥ 障がい者の社会参加の促進									
96	保福			チャレンジド就労パワーアップ事業費【障がい保健福祉課】	16,651	5,751	a	b	継続
⑦ 福祉人材の育成・確保									
(143)	保福	○		保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援課】	(39,562)	(19,781)	a	b	継続
97	保福		総	介護人材マッチング支援事業費【長寿社会課】	47,495	0	a	b	継続
98	保福		復・総	介護人材確保事業費【長寿社会課】	12,047	0	c	b	継続
99	保福			介護人材確保事業費(介護従事者確保事業費補助)【長寿社会課】	14,550	0	a	—	継続
100	保福			介護人材確保事業費(介護ロボット等導入支援事業費)【長寿社会課】	8,404	0	a	a	継続
101	保福			介護人材確保事業費(外国人介護人材受入支援費)【長寿社会課】	286	0	a	a	継続
新	保福		復	介護人材確保事業費(介護職員処遇改善加算取得促進事業費)【長寿社会課】					
102	保福		総	社会福祉士及び介護福祉士修学資金等貸付事業費補助【保健福祉企画室】	15,754	15,754	a	a	継続
103	保福		総	福祉人材センター運営事業費【保健福祉企画室】	25,974	23,217	a	b	継続
4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます									
① 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実									
104	文スポ		総	いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王国構築事業費)【文化振興課】	4,257	4,257	a	a	継続
105	文スポ		復	被災地児童生徒文化芸術支援事業費【文化振興課】	1,000	0	c	c	継続
(275)	文スポ	○	総	文学の国いわて推進事業費【文化振興課】	(2,808)	(2,808)	a	a	継続
106	文スポ		復・総	海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費【文化振興課】	13,570	2,490	c	c	縮減
107	文スポ		総	岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費【文化振興課】	9,252	9,252	a	a	継続
108	文スポ		総	高齢者文化活動振興事業費補助【文化振興課】	1,900	1,149	a	c	継続
109	文スポ		総	国民文化祭参加推進事業費補助【文化振興課】	499	499	a	—	継続
110	文スポ			岩手芸術祭開催費【文化振興課】	15,606	15,606	a	a	継続
(新)	文スポ	○	復・総	さんりく音楽魅力発信事業費【文化振興課】					
(124)	教委	○	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	(333,523)	(313,511)	a	a	継続
(125)	教委	○	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	(600,927)	(343,583)	b	b	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和2年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続	新年度から事業名称を「障がい者就労・社会参加支援事業費」に変更します。	14,916	4,739	△ 1,735	△ 1,012
継続		(55,112)	(14,115)	(15,550)	(△5,666)
継続		47,802	0	307	0
継続		12,345	0	298	0
継続		14,214	0	△ 336	0
拡充	介護ロボットのほか新たにICT導入に要する経費にも補助対象を拡大し、新年度から事業名称を「介護人材確保事業費(介護ロボット等導入支援事業費)」へ変更します。	12,670	0	4,266	0
拡充	セミナーを開催するほか、新たに介護事業所における外国人介護人材への指導職員向け研修の実施や介護施設等による外国人留学生への奨学金等の支給に係る支援をします。	5,801	0	5,515	0
新規	介護サービス事業所における介護職員処遇改善加算の新規取得や、より上位の区分の加算取得を促進するため、説明会及び相談会を実施します。	670	0	670	0
継続		11,276	11,276	△ 4,478	△ 4,478
継続		25,733	23,157	△ 241	△ 60
継続		1,244	1,244	△ 3,013	△ 3,013
継続		1,000	0	0	0
継続		(2,808)	(2,808)	(0)	(0)
継続	引き続き、海外との文化交流を生かして地域の文化芸術活動の盛り上げを図るため、海外の一流芸術家による公演や交流を実施します。	12,211	1,131	△ 1,359	△ 1,359
継続		9,260	9,260	8	8
継続		1,839	1,088	△ 61	△ 61
継続		410	410	△ 89	△ 89
継続		15,831	15,831	225	225
新規	被災地の文化芸術を通じた地域活性化を推進するため、官民が連携して「(仮称)さんりく音楽祭2020」を開催します。	(4,797)	(4,797)	(4,797)	(4,797)
継続		(345,585)	(327,779)	(12,062)	(14,268)
継続		(480,249)	(341,662)	(△120,678)	(△1,921)

【I 健康・余暇】130事業、新規6事業（再掲15事業を除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
						うち一般 財源・県債			
② 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進									
111	文スポ		総	ソフトパワーいわて戦略推進事業費【文化振興課】	13,800	13,800	a	a	継続
327	文スポ		総	いわての文化国際化推進事業費【文化振興課】	6,080	6,080	a	a	継続
112	環境		総	若者文化振興事業費【若者女性協働推進室】	13,006	13,006	a	a	廃止・休止 (統合・継続)
③ 障がい者の文化芸術活動の推進									
113	文スポ		総	いわてアール・ブリュット魅力発信事業費【文化振興課】	8,716	8,716	a	a	継続
114	文スポ		総	障がい者芸術活動支援センター運営事業費【文化振興課】	8,169	4,086	a	c	継続
④ ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実									
115	文スポ		総	生涯スポーツ推進費(地域スポーツ推進事業費)【スポーツ振興課】	3,535	3,535	a	a	拡充
116	文スポ			生涯スポーツ推進費(生涯スポーツ振興事業費)【スポーツ振興課】	9,262	9,262	a	a	継続
117	文スポ		総	高齢者スポーツ活動振興事業費【スポーツ振興課】	15,838	13,340	a	b	継続
(284)	文スポ	○	総	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】	(27,143)	(27,138)	a	a	継続
⑤ 障がい者スポーツへの参加機会の充実									
118	文スポ		総	障がい者スポーツ振興事業費【スポーツ振興課】	23,803	19,887	a	a	拡充
119	文スポ		総	スポーツを通じた共生社会づくり推進費【スポーツ振興課】	1,909	1,909	a	a	拡充
120	文スポ		総	全国障害者スポーツ大会派遣事業費【スポーツ振興課】	21,087	21,087	—	—	継続
⑥ 岩手発の「超人スポーツ」の創出等によるスポーツ参加機会の拡大									
121	文スポ			超人スポーツ推進事業費【スポーツ振興課】	4,089	4,089	—	—	拡充
5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります									
① 多様な学習機会の充実									
(175)	教委	○	復・総	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費【生涯学習文化財課】	(217,961)	(278)	a	b	継続
(176)	教委	○		学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	(19,343)	(9,672)	a	b	継続
122	教委			生涯学習推進費(子どもの読書活動推進事業費)【生涯学習文化財課】	492	492	a	—	継続
② 岩手ならではの学習機会の提供									
(124)	教委	○	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	(333,523)	(313,511)	a	a	継続
(125)	教委	○	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	(600,927)	(343,583)	b	b	継続
③ 学びと活動の循環による地域の活性化									
(175)	教委	○	復・総	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費【生涯学習文化財課】	(217,961)	(278)	a	b	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和2年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
		継続		17,050	9,606
拡充	「マンガ」を活用した海外との文化交流を実施するとともに、新たに、本県の特徴的な文化資源(民俗芸能等)を生かした首都圏での官民連携による情報発信の取組を実施します。	12,545	6,273	6,465	193
廃止・休止 (統合・拡充)	「いわて若者活躍支援強化事業費」に統合し、若者活躍の一体的な支援を実施します。	0	0	△ 13,006	△ 13,006
継続		7,408	7,408	△ 1,308	△ 1,308
継続		8,827	4,415	658	329
拡充		3,802	3,802	267	267
継続		9,131	9,131	△ 131	△ 131
継続		18,712	16,214	2,874	2,874
拡充	本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、各種トレーナー養成やスポーツ医・科学に基づくサポート活動(各種研修会等)を実施するとともに、障がい者アスリートへのトレーナー派遣を強化します。	(29,376)	(29,371)	(2,233)	(2,233)
継続	引き続き、障がい者スポーツの振興を図るため、スポーツ教室、大会の開催によるスポーツを行う機会の提供、指導者養成等を実施します。	23,815	19,899	12	12
拡充		6,392	6,392	4,483	4,483
継続		32,011	32,011	10,924	10,924
継続	引き続き、スポーツを楽しむ機会の充実を図るため、岩手発の新しい「超人スポーツ」を創造するためのワークショップを開催するとともに、「超人スポーツ」を体験するための催しを開催します。	2,099	2,099	△ 1,990	△ 1,990
継続		(146,455)	(278)	(△71,506)	(0)
継続		(56,852)	(28,426)	(37,509)	(18,754)
継続		492	492	0	0
継続		(345,585)	(327,779)	(12,062)	(14,268)
継続		(480,249)	(341,662)	(△120,678)	(△1,921)
継続		(146,455)	(278)	(△71,506)	(0)

【I 健康・余暇】130事業、新規6事業（再掲15事業を除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
						うち一般 財源・県債			
(176)	教委	○		学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	(19,343)	(9,672)	a	b	継続
123	教委			社会教育団体活動費補助【生涯学習文化財課】	1,570	1,570	—	a	継続
④ 社会教育の中核を担う人材の育成									
⑤ 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実									
124	教委		総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	333,523	313,511	a	a	継続
125	教委		総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	600,927	343,583	b	b	継続
126	教委		復	体育施設災害復旧事業費(県立野外活動センター災害復旧事業費)【生涯学習文化財課】	464,001	464,001	a	—	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和2年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
		継続		(56,852)	(28,426)
継続		1,570	1,570	0	0
継続		345,585	327,779	12,062	14,268
継続		480,249	341,662	△ 120,678	△ 1,921
継続		4,546,231	2,697,482	4,082,230	2,233,481

【Ⅱ 家族・子育て】54事業、新規9事業（再掲28事業を除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
						うち一般 財源・県債			
6 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります									
① 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進									
127	保福		総	いわての子どもスマイル推進事業費【子ども子育て支援課】	42,685	41,299	b	c	継続
128	保福			いわてで家族になろうよ未来応援事業費【子ども子育て支援課】	1,938	350	a	c	継続
129	保福			いわての子育て相談支援事業費【子ども子育て支援課】	1,143	1,143	a	a	継続
130	保福		総	母子保健対策費(生涯を通じた女性の健康支援事業費)【子ども子育て支援課】	6,468	3,234	a	b	継続
131	保福		総	母子保健対策費(特定妊婦治療費助成事業費)【子ども子育て支援課】	103,026	51,513	a	b	継続
132	保福			子育てサポートセンター管理運営費【子ども子育て支援課】	9,253	9,253	a	a	継続
新	保福			子育て応援パスポート事業費【子ども子育て支援課】					
新	保福			岩手であい・幸せ応援事業費【子ども子育て支援課】					
(136)	保福	○	総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援課】	(2,449)	(2,449)	a	a	継続
② 安全・安心な出産環境の整備									
(43)	保福	○	総	母子保健対策費(周産期医療対策費)【医療政策室】	(282,362)	(134,400)	a	b	継続
(130)	保福	○	総	母子保健対策費(生涯を通じた女性の健康支援事業費)【子ども子育て支援課】	(6,468)	(3,234)	a	b	継続
133	保福		総	妊娠出産包括支援事業費【子ども子育て支援課】	211	105	a	a	継続
(44)	保福	○		産科診療所開設等支援事業費補助【医療政策室】	(31,511)	(0)	c	a	継続
134	保福			いわての妊産婦包括支援促進事業費【子ども子育て支援課】	5,015	5,015	a	a	継続
(新)	保福	○		母子保健対策費(妊産婦支援事業費)【医療政策室】					
③ 子育て家庭への支援									
135	保福		復	保育所徴収金減免支援事業費補助【子ども子育て支援課】	92,179	0	a	b	継続
136	保福		総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援課】	2,449	2,449	a	a	継続
137	保福		総	子育て支援対策臨時特例事業費【子ども子育て支援課】	889,131	0	c	b	継続
138	保福		総	児童福祉施設等整備費補助(児童館等施設整備費補助)【子ども子育て支援課】	98,642	98,642	b	b	継続
139	保福		総	児童福祉施設等整備費補助(認定こども園等環境整備費補助)【子ども子育て支援課】	12,532	0	b	b	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和2年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
廃止・休止 (統合・新規)	出会いや結婚を希望する方を総合的に支援するため、新たに創設する「岩手であい・幸せ応援事業費」に統合して実施します。	0	0	△ 42,685	△ 41,299
縮減	いわて結婚応援パスポート事業費については、「岩手であい・幸せ応援事業費」に事業組替を行います。	2,525	0	587	△ 350
廃止・休止	相談システムの試験的運用を行い、実施方法等の課題が把握できたため廃止します。	0	0	△ 1,143	△ 1,143
継続		6,474	3,237	6	3
継続		102,040	51,020	△ 986	△ 493
継続		11,321	11,321	2,068	2,068
新規	第3子以上の多子世帯を対象に、県営の文化・スポーツ等の施設を無料で利用できるパスポートを発行し、子育てにやさしい社会を目指す機運の醸成を図ります。	9,747	9,742	9,747	9,742
新規	出会いや結婚などを希望する県民を総合的に支援するため、主に若い世代を対象に、結婚や妊娠に対する正しい知識の普及や、「いきいき岩手」結婚サポートセンターの運営の運営による出会いの場の創出などに努めます。	75,883	58,450	75,883	58,450
拡充	子育て中の親や、これから親となる若者などに対し支援を行うとともに、働き方改革や男女共同参画、高齢者の参画など社会全体で子育て支援を行うため、意識の啓発と機運の醸成を行う必要があることから、新たに子育て応援マンガを作成します。	(12,754)	(9,441)	(10,305)	(6,992)
継続		(284,629)	(133,290)	(2,267)	(△ 1,110)
継続		(6,474)	(3,237)	(6)	(3)
継続		201	101	△ 10	△ 4
継続		(38,677)	(0)	(7,166)	(0)
継続		555	555	△ 4,460	△ 4,460
新規	周産期医療提供体制を充実させるため、ハイリスク妊産婦の移動等に係る支援、モバイル型妊婦胎児遠隔モニターによる緊急搬送時の支援等を実施します。	(18,154)	(5,350)	(18,154)	(5,350)
継続		40,513	0	△ 51,666	0
拡充	子育て中の親や、これから親となる若者などに対し支援を行うとともに、働き方改革や男女共同参画、高齢者の参画など社会全体で子育て支援を行うため、意識の啓発と機運の醸成を行う必要があることから、新たに子育て応援マンガを作成します。	12,754	9,441	10,305	6,992
継続		239,049	0	△ 650,082	0
継続		96,675	96,675	△ 1,967	△ 1,967
継続		11,146	0	△ 1,386	0

【Ⅱ 家族・子育て】54事業、新規9事業（再掲28事業を除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度		評価結果		今後の方向 (区分 評価時点)
					9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	
						うち一般 財源・県債			
140	保福		総	児童福祉施設等整備費補助(認定こども園施設整備費補助)【子ども子育て支援課】	114,643	0	a	a	継続
141	保福			保育対策総合支援事業(保育士確保・保育所等受入推進モデル事業費補助)【子ども子育て支援課】	26,840	26,840	a	a	継続
142	保福		総	地域子育て活動推進事業費(地域子育て活動推進事業費補助)【子ども子育て支援課】	2,984	1,492	a	c	継続
143	保福			保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援課】	39,562	19,781	a	b	継続
(新)	保福	○		子育て応援パスポート事業費【子ども子育て支援課】					
(387)	商工	○		いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	(13,530)	(13,530)	a	a	継続
(388)	商工	○	総	いわて働き方改革加速化推進事業費(中小企業等働き方改革支援事業費)【定住推進・雇用労働室】	(4,759)	(3,880)	a	a	継続
(175)	教委	○	復・総	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費【生涯学習文化財課】	(217,961)	(278)	a	b	継続
(176)	教委	○		学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	(19,343)	(9,672)	a	b	継続
④ 子どもが健やかに成長できる環境の整備									
144	政策		復・総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【学事振興課】	7,200	0	—	a	継続
145	政策			私立高等学校等授業料等減免補助【学事振興課】	75,960	72,387	—	a	継続
146	政策		復	私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助【学事振興課】	94,888	440	—	a	継続
147	政策		復	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学事振興課】	10,536	0	—	a	継続
148	政策			私立高等学校等就学支援金交付金【学事振興課】	1,220,300	0	—	a	継続
149	政策			奨学のための給付金支給事業費【学事振興課】	125,214	83,476	—	a	継続
150	政策			学び直しへの支援事業費補助【学事振興課】	7,594	0	—	a	継続
新	政策			私立専修学校専門課程授業料等減免補助【学事振興課】					
新	政策			私立高等学校専攻科等生徒修学支援費補助【学事振興課】					
(134)	保福	○		いわての妊産婦包括支援促進事業費【子ども子育て支援課】	(5,015)	(5,015)	a	a	継続
151	保福		復	児童養育支援ネットワーク事業費(被災児童対策事業費)【子ども子育て支援課】	169,772	0	a	a	継続
152	保福			宮古児童相談所整備事業費【子ども子育て支援課】	60,291	60,291	a	a	継続
新	保福			児童相談所整備事業(宮古児童相談所整備事業費)【子ども子育て支援課】					
153	保福			ひとり親家庭等セルフサポート事業費【子ども子育て支援課】	7,740	2,445	c	b	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和2年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		293,851	0	179,208	0
継続		1,264	1,264	△ 25,576	△ 25,576
継続		2,830	1,415	△ 154	△ 77
継続		55,112	14,115	15,550	△ 5,666
新規	第3子以上の多子世帯を対象に、県営の文化・スポーツ等の施設を無料で利用できるパスポートを発行し、子育てにやさしい社会を目指す機運の醸成を図ります。	(9,747)	(9,742)	(9,747)	(9,742)
継続		(11,781)	(11,781)	(△1,749)	(△1,749)
拡充	「いわて働き方改革推進運動」を推進するため、県内企業が行う計画的・自律的な取組を支援します。	(5,877)	(4,939)	(1,118)	(1,059)
継続		(146,455)	(278)	(△71,506)	(0)
継続		(56,852)	(28,426)	(37,509)	(18,754)
継続		7,200	0	0	0
継続		45,602	41,896	△ 30,358	△ 30,491
継続		66,785	455	△ 28,103	15
継続		10,156	0	△ 380	0
継続		1,810,662	0	590,362	0
継続		135,622	90,415	10,408	6,939
継続		13,358	0	5,764	0
新規	私立専修学校専門課程の生徒の経済的負担の軽減を図るため、国の新制度創設に伴い、新たに学校設置者が行う授業料等減免に要する経費を補助します。	373,893	186,947	373,893	186,947
新規	私立高等学校等専攻科の生徒の負担軽減を図るため、国の新制度創設に伴い、新たに学校設置者が行う授業料減免事業に係る経費を補助します。	48,556	0	48,556	0
継続		(555)	(555)	(△4,460)	(△4,460)
継続		93,833	0	△ 75,939	0
廃止・休止	老朽化及び狭隘化が著しい宮古児童相談所の設計業務が完了したため廃止します。	0	0	△ 60,291	△ 60,291
新規	老朽化及び狭隘化が著しい宮古児童相談所の改築整備工事を実施します。	43,214	41,066	43,214	41,066
継続		5,397	1,374	△ 2,343	△ 1,071

【Ⅱ 家族・子育て】54事業、新規9事業（再掲28事業を除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額(千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
154	保福			児童養育支援ネットワーク事業費【子ども子育て支援課】	20,065	10,149	a	b	継続
155	保福			子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費【子ども子育て支援課】	10,446	7,973	a	a	継続
156	保福			社会的養護自立支援事業費【子ども子育て支援課】	39,561	19,781	a	a	継続
157	保福			母子保健対策費(子どもの心の診療ネットワーク事業費)【子ども子育て支援課】	16,438	8,219	a	a	継続
158	保福			児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助【子ども子育て支援課】	2,771	2,771	a	a	継続
新	保福			ひとり親家庭等総合相談支援事業費【子ども子育て支援課】					
(71)	保福	○	総	生活困窮者自立支援事業費【地域福祉課】	(113,806)	(36,945)	a	b	拡充
159	教委		復・総	いわての学び希望基金奨学金給付事業費【教育企画室】	278,341	2,290	—	a	継続
160	教委		復・総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【教育企画室】	108,316	0	—	a	継続
161	教委		復	被災幼児就園支援事業費補助【教育企画室】	11,122	0	a	a	継続
162	教委		復	被災児童生徒就学援助事業費補助【教育企画室】	388,557	0	a	a	継続
163	教委		復	被災児童生徒特別支援教育就学奨励事業費補助【教育企画室】	616	0	a	a	継続
164	教委			高校奨学事業費補助【教育企画室】	47,057	10,913	a	a	継続
165	教委			定時制通信教育運営費【教育企画室】	125	125	—	a	継続
166	教委			定時制、通信制修学資金貸付金【教育企画室】	840	840	—	a	継続
167	教委		復	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学校調整課】	111,950	0	—	a	継続
168	教委			公立高等学校等就学支援金交付事業費【教育企画室】	2,986,418	0	—	a	継続
169	教委			奨学のための給付金支給事業費【教育企画室】	412,420	274,947	—	a	継続
170	教委			学び直しへの支援事業費補助【教育企画室】	752	0	—	a	継続
新	教育			専攻科等修学支援事業費【教育企画室】					
⑤ 障がい児の療育支援体制の充実									
171	保福		復	被災地発達障がい児支援体制整備事業費【障がい保健福祉課】	23,725	0	a	a	継続
172	保福			重症心身障がい児(者)等支援事業費【障がい保健福祉課】	11,542	926	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和2年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		20,729	10,356	664	207
継続		9,296	7,398	△ 1,150	△ 575
継続		21,082	10,542	△ 18,479	△ 9,239
継続		16,324	8,162	△ 114	△ 57
継続		1,356	1,356	△ 1,415	△ 1,415
新規	ひとり親支援に取り組む関係機関等によるネットワークの構築や支援者の養成を行い、包括的な相談体制を構築し、関係機関の連携の下、伴走型の支援を推進します。	16,668	9,039	16,668	9,039
拡充		(119,226)	(35,872)	(5,420)	(△ 1,073)
継続		256,544	2,402	△ 21,797	112
継続		96,915	0	△ 11,401	0
廃止・休止	幼保無償化に伴い事業を廃止します。	0	0	△ 11,122	0
継続		365,026	0	△ 23,531	0
継続		728	0	112	0
拡充	東日本大震災津波により被災した生徒等に対する奨学金の補助に加え、新たに令和元年台風第19号災害により被災した生徒等に対する奨学金を補助します。	35,855	11,843	△ 11,202	930
継続		102	102	△ 23	△ 23
継続		840	840	0	0
継続		75,400	0	△ 36,550	0
継続		2,599,069	0	△ 387,349	0
継続		357,532	238,355	△ 54,888	△ 36,592
継続		763	0	11	0
新規	公立高等学校の専攻科に通う生徒を持つ家庭の教育費負担を軽減するため、国からの補助金を、県が低所得世帯に対して実施する授業料への支援事業の一部に充当します。	908	454	908	454
継続		23,911	0	186	0
拡充	重症心身障がい児・者を含む医療的ケア児・者への支援体制の充実を図るため、新たに、医療的ケア児支援に携わる看護師や喀痰吸引研修を修了した介護職員等を対象とした実技研修を実施し、支援者の育成を図ります。	21,514	8,494	9,972	7,568

【Ⅱ 家族・子育て】54事業、新規9事業（再掲28事業を除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
						うち一般 財源・県債			
新	保福			障がい児者医療学講座設置運営寄付金【障がい保健福祉課】					
⑥ 家庭教育を支える環境づくりの推進									
173	教委		総	家庭教育推進費(家庭教育子育て支援推進事業費)【生涯学習文化財課】	2,928	2,928	a	a	継続
7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます									
① 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり									
174	教委			いわて地域学校連携促進事業費【生涯学習文化財課】	690	690	a	a	継続
新	教育			指導運営費(県立学校コミュニティ・スクール推進事業費)【生涯学習文化財課】					
175	教委		復・総	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費【生涯学習文化財課】	217,961	278	a	b	継続
176	教委			学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	19,343	9,672	a	b	継続
② 豊かな体験活動の充実									
(175)	教委	○	復・総	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費【生涯学習文化財課】	(217,961)	(278)	a	b	継続
(176)	教委	○		学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	(19,343)	(9,672)	a	b	継続
③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進									
(216)	教委	○		特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費)【学校教育課】	(788)	(788)	a	a	継続
8 健全で、自立した青少年を育成します									
① 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進									
177	環境			いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	21,840	21,840	a	a	継続
178	環境			青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	8,341	8,341	a	b	継続
179	環境			いわて若者ステップアップ支援事業費【若者女性協働推進室】	3,987	3,987	a	b	継続
② 愛着を持てる地域づくりの推進									
(177)	環境	○		いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	(21,840)	(21,840)	a	a	継続
③ 青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進									
(177)	環境	○		いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	(21,840)	(21,840)	a	a	継続
(178)	環境	○		青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	(8,341)	(8,341)	a	a	継続
9 仕事と生活を両立できる環境をつくります									
① 働き方改革の取組の推進									
(387)	商工	○		いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	(13,530)	(13,530)	a	a	継続
(388)	商工	○	総	いわて働き方改革加速化推進事業費(中小企業等働き方改革支援事業費)【定住推進・雇用労働室】	(4,759)	(3,880)	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和2年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
新規	本県の障がい児者医療の充実を図るため、これらに関する調査・研究を通じて、障がい児者医療に携わる医師を確保・育成するとともに、地域における障がい児者医療に関する普及啓発等を行い、障がい児者又はその家族が安心して生活できる環境の整備を図ります。	33,000	0	33,000	0
継続		2,928	2,928	0	0
継続		699	699	9	9
新規	学校が地域と目標を共有し、地域と一体となって生徒を育むコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)を県立学校に導入するための取り組みを推進します。	1,366	1,366	1,366	1,366
継続		146,455	278	△ 71,506	0
継続		56,852	28,426	37,509	18,754
継続		(146,455)	(278)	(△71,506)	(0)
継続		(56,852)	(28,426)	(37,509)	(18,754)
継続		(752)	(752)	(△36)	(△36)
継続		22,270	21,880	430	40
継続		8,343	8,343	2	2
継続		4,160	4,160	173	173
継続		(22,270)	(21,880)	(430)	(40)
継続		(22,270)	(21,880)	(430)	(40)
継続		(8,343)	(8,343)	(2)	(2)
継続		(11,781)	(11,781)	(△1,749)	(△1,749)
拡充	「いわて働き方改革推進運動」を推進するため、県内企業が行う計画的・自律的な取組を支援します。	(5,877)	(4,939)	(1,118)	(1,059)

【Ⅱ 家族・子育て】54事業、新規9事業（再掲28事業を除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
						うち一般 財源・県債			
② 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進									
(143)	保福	○		保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援課】	(39,562)	(19,781)	a	b	継続
(142)	保福	○	総	地域子育て活動推進事業費(地域子育て活動推進事業費補助)【子ども子育て支援課】	(2,984)	(1,492)	a	c	継続
(136)	保福	○	総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援課】	(2,449)	(2,449)	a	a	継続
(175)	教委	○	復・総	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費【生涯学習文化財課】	(217,961)	(278)	a	b	継続
(176)	教委	○		学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	(19,343)	(9,672)	a	b	継続
③ いきいきと働き続けるための健康づくりの推進									
(1)	保福	○	総	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	(4,404)	(2,773)	a	a	継続
(6)	保福	○		県民主体の健康度アップ支援事業費【健康国保課】	(32,317)	(32,317)	a	a	継続
10 動物のいのちを大切にする社会をつくります									
① 動物愛護の意識を高める取組の推進									
180	環境			動物愛護管理推進事業費(動物愛護思想普及啓発事業費)【県民くらしの安全課】	1,395	1,395	a	a	継続
② 動物のいのちを尊重する取組の推進									
(180)	環境	○		動物愛護管理推進事業費(動物愛護思想普及啓発事業費)【県民くらしの安全課】	(1,395)	(1,395)	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和2年度 予算額 (千円)②		増減額 (②-①)	
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
継続		(55,112)	(14,115)	(15,550)	(△ 5,666)
継続		(2,830)	(1,415)	(△154)	(△77)
拡充	子育て中の親や、これから親となる若者などに対し支援を行うとともに、働き方改革や男女共同参画、高齢者の参画など社会全体で子育て支援を行うため、意識の啓発と機運の醸成を行う必要があることから、新たに子育て応援マンガを作成します。	(12,754)	(9,441)	(10,305)	(6,992)
継続		(146,455)	(278)	(△71,506)	(0)
継続		(56,852)	(28,426)	(37,509)	(18,754)
拡充	健康いわた21プランの評価等に必要、県民生活習慣実態調査(栄養摂取状況調査、身体状況調査、歯科口腔診査、生活習慣アンケート調査、歯科アンケート調査)を実施します。	(12,669)	(11,035)	(8,265)	(8,262)
継続		(30,349)	(30,349)	(△ 1,968)	(△ 1,968)
継続		1,068	1,068	△ 327	△ 327
継続		(1,068)	(1,068)	(△327)	(△327)

【Ⅲ 教育】112事業、新規7事業（再掲42事業を除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
						うち一般 財源・県債			
11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます									
① これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成									
(267)	教委	○		中高連携英語力向上推進事業費【学校教育課】	(635)	(635)	a	a	継続
181	教委			中高連携数学学力向上推進事業費【学校教育課】	2,309	2,309	a	a	継続
新	教委			いわて幼児教育センター(仮称)推進事業費【学校教育課】					
182	教委			情報活用能力育成推進事業費【学校教育課】	634	634	a	a	継続
183	教委			教職員研修費(授業力向上研修)【学校調整課】	5,534	4,178	a	b	継続
(270)	教委	○		いわての地域国際化人材育成事業費【学校教育課】	(6,077)	(6,077)	a	a	継続
184	教委			指導運営費(スーパーサイエンスハイスクール支援事業費)【学校教育課】	3,314	0	—	a	継続
② 諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実									
185	教委			いわて教育情報ネットワーク整備費【学校教育課】	645,701	645,701	—	a	拡充
新	教委			県立学校ICT機器整備事業費【学校教育課】					
新	教委			いわて学びの改革研究・普及事業費【教育企画室】					
186	教委			基礎学力向上プラン事業費【学校教育課】	1,766	1,766	a	a	継続
187	教委			小中高をつなぐ子どもの学びの履歴構築事業費【学校教育課】	14,459	14,459	a	a	拡充
③ 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進									
188	教委			いわて進学支援ネットワーク事業費(いわて進学支援ネットワーク事業費)【学校教育課】	20,179	20,179	c	c	拡充
新	教委			いわて進学支援ネットワーク事業費(探究プログラム事業費)【学校教育課】					
189	教委			指導運営費(原子力・エネルギー教育支援事業費)【学校教育課】	4,617	0	a	a	継続
190	教委			大学入学者選抜改革対策事業費【学校教育課】	3,041	3,041	a	a	継続
191	教委		復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育課】	17,360	0	a	a	継続
(253)	教委	○		いわて地域担い手育成支援事業費【学校調整課】	(7,614)	(7,614)	a	a	継続
12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます									
① 自他の生命を大切に、他者の人権を尊重する心の育成									
192	教委			指導運営費(人権教育研究推進事業費)【学校教育課】	180	0	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和2年度 予算額 (千円)②		増減額 (②-①)	
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
継続		(593)	(593)	(△42)	(△42)
継続		2,186	2,186	△ 123	△ 123
新規	幼児期における教育の充実を図るため、関係機関等と連携し、いわて幼児教育センター(仮称)設置に向けた幼児教育推進体制の充実に向けて取り組みます。	697	697	697	697
継続		602	602	△ 32	△ 32
継続		5,733	4,368	199	190
拡充	英語力向上に向けた取組の成果と課題を把握するため、英検IBA受験支援の対象について、これまでの中学2年生に高校2年生を追加します。	(9,883)	(9,883)	(3,806)	(3,806)
継続		3,596	0	282	0
継続	「学校における教育の情報化」をより一層推進するため、県立学校におけるICT機器を活用した学習が可能な環境整備に関わるネットワーク環境等の基盤を、継続して整備します。	502,141	502,141	△ 143,560	△ 143,560
新規	県民計画における「ICTを活用した効果的な授業推進」及び新学習指導要領の「学校におけるICT環境整備とICTを活用した学習活動」等に対応するため、ICT機器の整備を図ります。	235,712	235,712	235,712	235,712
新規	新たな社会に対応できる能力を育成するため、ICT機器を活用した新たな学びの研究等、学校教育における情報化を推進するための取組を行います。	34,044	34,044	34,044	34,044
廃止・休止 (統合・継続)	これまでの取組を踏まえ、事業を整理し、見直しのうえ取り組みます。	0	0	△ 1,766	△ 1,766
継続	小中の学力・学習状況に関する調査を一体的に実施するとともに、授業改善や履歴データの活用に向けた研究等を行い、子どもたちの確かな学力を育成するための体制の構築に引き続き取り組みます。	14,750	14,750	291	291
縮減	一部事業は、大学入学者選抜改革対策事業費などで実施することとし、本事業での実施は縮減します。	16,488	16,488	△ 3,691	△ 3,691
新規	全県立高校において数学、理科の授業改善を行うとともに、将来、医師や理系の研究者、技術者等を目指す生徒が多い高校を探究プログラム重点校として指定し、理数教科に関する探究的な学習を行うことで、生徒の科学的思考力の育成及び理数教科の学力向上を図ります。	20,000	20,000	20,000	20,000
継続		8,498	0	3,881	0
継続		3,289	3,289	248	248
継続		17,360	0	0	0
拡充	本県の特徴ある産業・文化を担う人材を育成するため、学校の実践的な教育活動や生徒の進路実現に向けた取組や地域との協働の取組を拡充します。	(14,283)	(14,283)	(6,669)	(6,669)
継続		180	0	0	0

【Ⅲ 教育】112事業、新規7事業（再掲42事業を除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
						うち一般 財源・県債			
193	教委			指導運営費(道徳教育推進事業費)【学校教育課】	3,471	0	a	a	継続
② 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成									
(122)	教委	○		生涯学習推進費(子どもの読書活動推進事業費)【生涯学習文化財課】	(492)	(492)	a	—	継続
194	教委			教職員人事管理費(学校図書館利用促進事業費)【教職員課】	900	900	a	a	継続
③ 学校における文化芸術教育の推進									
195	文スポ		総	青少年芸術普及事業費【文化振興課】	3,426	3,426	a	b	継続
196	教委		復・総	高等学校文化活動支援事業費【学校教育課】	9,320	9,320	a	a	継続
197	教委		復・総	岩手県中学校文化連盟補助【学校教育課】	1,400	1,400	a	a	継続
198	教委		復	いわての学び希望基金被災地児童生徒文化活動支援費補助【学校教育課】	4,967	0	a	b	継続
④ 主権者教育などによる社会に参画する力の育成									
(193)	教委	○		指導運営費(道徳教育推進事業費)【学校教育課】	(3,471)	(0)	a	a	継続
13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます									
① 豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実									
199	教委			指導運営費(武道等指導充実・資質向上支援事業費)【保健体育課】	2,896	0	a	a	継続
200	教委			オリンピック・パラリンピック教育推進事業費【保健体育課】	6,983	0	a	b	継続
201	教委			児童生徒の体力向上推進事業費(子供の運動習慣アップ支援事業費)【保健体育課】	2,309	0	a	a	継続
② 適切な部活動体制の推進									
202	教委		復	管理運営費(高田高校運動部活動等支援スクールバス運行事業費)【教育企画室】	27,477	0	a	c	終了
203	教委		復	いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援事業費(生徒運動部活動支援事業費)【保健体育課】	4,472	0	c	c	継続
204	教委			教職員人事管理費(部活動指導員配置事業費)【保健体育課】	46,185	28,508	c	b	拡充
205	教委		復	いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援事業費(いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援費補助)【保健体育課】	35,498	0	c	c	継続
206	教委			岩手県高等学校体育連盟強化事業費補助【保健体育課】	84,819	84,819	—	a	継続
207	教委			岩手県中学校体育連盟強化事業費補助【保健体育課】	27,868	27,868	—	a	継続
208	教委			全国高等学校総合体育大会推進事業費(全国高等学校総合体育大会岩手県実行委員会負担金)【保健体育課】	2,723	2,723	—	a	拡充
新	教委			中学生スポーツ・文化活動調査事業費【保健体育課】					

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和2年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		2,895	0	△ 576	0
継続		(492)	(492)	(0)	(0)
継続		900	900	0	0
継続		3,489	3,489	63	63
継続		9,320	9,320	0	0
継続		1,400	1,400	0	0
継続		4,832	0	△ 135	0
継続		(2,895)	(0)	(△576)	(0)
継続		3,496	0	600	0
継続		5,331	0	△ 1,652	0
廃止・休止	国の事業の廃止や所期の目的(楽しみながら幼児期の子供たちに日常的に運動・スポーツを実施する習慣を身に付けるための研究)を達成したことから廃止しますが、今後、子どもの運動習慣の定着に向け研究成果の普及等に取り組みます。	0	0	△ 2,309	0
終了		0	0	△ 27,477	0
終了	東日本大震災津波で被災した中学校・高等学校の運動部に対し、内陸部等の活動場所までの移動に要する経費を支援していましたが、学校施設が全て復旧したため、事業を終了します。	0	0	△ 4,472	0
拡充		73,261	49,659	27,076	21,151
継続		36,405	0	907	0
継続		55,677	55,677	△ 29,142	△ 29,142
継続		23,837	23,837	△ 4,031	△ 4,031
継続	オリンピックと同時期開催のため分散開催となる大会の運営経費について、大会日程の短縮等による見直しを図ります。	2,700	2,700	△ 23	△ 23
新規	中学生の望ましい部活動等の在り方について検討するため、県教育委員会、関係団体及び有識者による研究会を設置します。	1,004	1,004	1,004	1,004

【Ⅲ 教育】112事業、新規7事業（再掲42事業を除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
						うち一般 財源・県債			
③ 健康教育の充実									
209	教委			指導運営費(薬物乱用防止教育等推進事業費)【保健体育課】	387	0	a	b	継続
210	教委			指導運営費(がん教育総合支援事業費)【保健体育課】	741	0	a	a	継続
211	教委			指導運営費(学校保健総合支援事業費)【保健体育課】	692	0	a	a	継続
212	教委			夜間定時制高等学校給食費【保健体育課】	30	30	—	a	継続
213	教委		復	児童生徒放射線対策支援事業費【保健体育課】	25,920	25,861	—	a	継続
14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます									
① 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実									
(243)	教委	○		教職員費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	(17,333)	(17,289)	b	a	継続
(244)	教委	○		管理運営費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	(12,134)	(12,103)	a	a	継続
214	教委			特別支援教育推進事業費(特別支援学校キャリア教育推進事業費)【学校教育課】	12,212	1,445	a	a	継続
② 特別支援教育の多様なニーズへの対応									
215	教委			特別支援教育推進事業費(特別支援教育かがやきプラン推進事業費)【学校教育課】	47,021	46,904	a	a	継続
216	教委			特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費)【学校教育課】	788	788	a	a	継続
217	教委			特別支援教育推進事業費(特別支援学校スクールカウンセラー配置事業費)【学校教育課】	1,513	0	a	a	継続
218	教委			特別支援教育推進事業費(特別支援学校医療的ケア体制整備事業費)【学校教育課】	64,194	42,750	a	a	継続
219	教委			施設整備費(釜石祥雲支援学校整備事業費)【教育企画室】	7,227	7,227	a	—	継続
702	教委		総	指導運営費(いわて高校生留学促進事業費)【学校教育課】	2,478	0	a	a	継続
③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進									
(216)	教委	○		特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費)【学校教育課】	(788)	(788)	a	a	継続
④ 教職員の専門性の向上									
(216)	教委	○		特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費)【学校教育課】	(788)	(788)	a	a	継続
15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります									
① いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処									
(183)	教委	○		教職員研修費(授業力向上研修)【学校調整課】	(5,534)	(4,178)	a	b	継続
220	教委			児童生徒健全育成推進費(いじめ問題総合対策事業費)【学校調整課】	1,448	1,120	a	b	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和2年度 予算額 (千円)②		増減額 (②-①)	
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
廃止・休止 (統合・継続)	所期の目的(指導者向けのマニュアル作成)を達成したことから休止しますが、指導運営費(一般行政経費)において、引き続き薬物乱用防止教室の講師となる警察職員及び学校薬剤師を対象とした講習会を実施します。	0	0	△ 387	0
継続		1,677	0	936	0
継続		1,447	0	755	0
継続		30	30	0	0
継続		28,524	28,458	2,604	2,597
継続		(74,481)	(74,290)	(57,148)	(57,001)
継続		(16,820)	(16,777)	(4,686)	(4,674)
継続		13,201	1,342	989	△ 103
継続		53,233	53,097	6,212	6,193
継続		752	752	△ 36	△ 36
継続		1,985	0	472	0
継続		89,023	59,356	24,829	16,606
継続		0	0	△ 7,227	△ 7,227
継続		1,800	0	△ 678	0
継続		(752)	(752)	(△36)	(△36)
継続		(752)	(752)	(△36)	(△36)
継続		(5,733)	(4,368)	(199)	(190)
継続		983	983	△ 465	△ 137

【Ⅲ 教育】112事業、新規7事業（再掲42事業を除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
						うち一般 財源・県債			
② 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進									
221	教委		復	児童生徒健全育成推進費(スクールソーシャルワーカー(SSW)配置事業費)【学校調整課】	21,302	0	a	a	継続
222	教委		復	児童生徒健全育成推進費(教育相談コーディネーター養成事業費)【学校調整課】	420	420	c	c	継続
223	教委		復	児童生徒健全育成推進費(スクールカウンセラー等配置事業費)【学校調整課】	306,038	438	b	a	継続
224	教委		復	児童生徒健全育成推進費(学校不適応総合対策事業費)【学校調整課】	14,352	0	a	a	継続
225	教委			児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業費)【学校調整課】	3,662	2,442	a	b	継続
226	教委			児童生徒健全育成推進費(魅力ある学校づくり調査研究事業費)【学校調整課】	1,183	0	a	a	継続
③ 児童生徒の健全育成に向けた対策の推進									
(183)	教委	○		教職員研修費(授業力向上研修)【学校調整課】	(5,534)	(4,178)	a	b	継続
(209)	教委	○		指導運営費(薬物乱用防止教育等推進事業費)【保健体育課】	(387)	(0)	a	b	継続
16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます									
① 安心して学べる環境の整備									
227	教委			指導運営費(地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費)【保健体育課】	3,121	1,568	a	b	継続
228	教委		復	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業費)【学校調整課】	8,933	0	a	a	継続
② 安全で快適な学校施設の整備									
229	教委			校舎大規模改造事業費(校舎大規模改造事業費)【教育企画室】	797,884	797,872	—	—	継続
230	教委			校舎大規模改造事業費(産業教育施設大規模改造事業費)【教育企画室】	99,788	99,788	a	a	継続
231	教委		復	学校施設災害復旧事業費(県立高田高等学校災害復旧事業費)【教育企画室】	786,478	311,482	a	a	廃止・休止
232	教委			校舎建設事業費(校舎耐震改築事業費)【教育企画室】	1,180,341	1,176,950	a	a	継続
233	教委			理科教育設備整備費【教育企画室】	10,000	5,000	—	a	継続
234	教委			産業教育設備整備費【教育企画室】	29,873	29,873	—	a	継続
235	教委			部活動設備整備費【教育企画室】	6,990	6,990	—	a	継続
236	教委			情報処理教育設備整備費【教育企画室】	143,175	143,175	—	a	継続
237	教委		復	被災地域県立学校産業教育設備等整備費【教育企画室】	65,938	0	—	a	継続
③ 目標達成型の学校経営の推進									
(174)	教委	○		いわて地域学校連携促進事業費【生涯学習文化財課】	(690)	(690)	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和2年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		24,694	0	3,392	0
継続		424	424	4	4
継続		303,801	445	△ 2,237	7
継続		19,483	0	5,131	0
継続		3,655	2,437	△ 7	△ 5
継続		800	0	△ 383	0
継続		(5,733)	(4,368)	(199)	(190)
廃止・休止 (統合・継続)	所期の目的(指導者向けのマニュアル作成)を達成したことから休止しますが、指導運営費(一般行政経費)において、引き続き薬物乱用防止教室の講師となる警察職員及び学校薬剤師を対象とした講習会を実施します。	(0)	(0)	(△387)	(0)
継続		3,169	1,600	48	32
継続		10,501	0	1,568	0
継続		1,032,246	1,032,234	234,362	234,362
継続		65,139	65,139	△ 34,649	△ 34,649
廃止・休止		0	0	△ 786,478	△ 311,482
継続		2,451,264	2,440,731	1,270,923	1,263,781
継続		9,722	4,861	△ 278	△ 139
継続		28,297	28,297	△ 1,576	△ 1,576
継続		6,676	6,676	△ 314	△ 314
継続		155,655	155,655	12,480	12,480
継続		12,817	0	△ 53,121	0
継続		(699)	(699)	(9)	(9)

【Ⅲ 教育】112事業、新規7事業（再掲42事業を除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度		評価結果		今後の方向	
					9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	
						うち一般 財源・県債				
(新)	教委	○		指導運営費(県立学校コミュニティ・スクール推進事業費)【生涯学習文化財課】						
④ 魅力ある学校づくりの推進										
238	教委		総	高等学校教育改革推進費(新しい県立高等学校整備計画策定等事業費)【学校調整課】	3,450	3,450	a	a	拡充	
(253)	教委	○		いわて地域担い手育成支援事業費【学校調整課】	(7,614)	(7,614)	a	a	継続	
⑤ 多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供										
(225)	教委	○		児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業費)【学校調整課】	(3,662)	(2,442)	a	a	継続	
⑥ 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上										
239	教委			すこやかサポート推進事業費【教職員課】	182,908	135,376	a	a	継続	
240	教委			教職員人事管理費(教職員の健康確保推進事業費)【教職員課】	586	586	a	a	継続	
241	教委		総	教職員費(学校生活サポート推進事業費)【教職員課】	221,307	163,762	a	a	継続	
242	教委			教職員人事管理費(スクールサポートスタッフ配置事業費)【教職員課】	30,739	20,904	a	a	継続	
243	教委			教職員費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	17,333	17,289	b	a	継続	
244	教委			管理運営費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	12,134	12,103	a	a	継続	
245	教委		復	教職員人事管理費(被災教職員健康管理支援事業費)【教職員課】	4,480	0	a	a	継続	
246	教委			教職員人事管理費(幼稚園教諭免許取得支援事業費補助)【教職員課】	840	420	—	a	継続	
17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します										
① 各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援										
247	政策			私立学校運営費補助【学事振興課】	3,949,266	3,265,612	—	a	継続	
(新)	政策	○		私立専修学校専門課程授業料等減免補助【学事振興課】						
(新)	政策	○		私立高等学校専攻科等生徒修学支援費補助【学事振興課】						
② 専修学校等での職業教育充実の支援										
248	政策			いわて職業人材育成事業費補助【学事振興課】	6,000	6,000	c	—	廃止・休止 (統合・継続)	
③ 私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進										
249	政策			私立学校耐震化支援事業費補助【学事振興課】	9,304	5,152	a	—	継続	
18 地域に貢献する人材を育てます										
① 「いわての復興教育」の推進										
(228)	教委	○	復	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業費)【学校調整課】	(8,933)	(0)	a	a	継続	
250	教委		復	いわての復興教育推進事業費【学校調整課】	80,916	0	a	a	継続	

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和2年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
新規	学校が地域と目標を共有し、地域と一体となって生徒を育むコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)を県立学校に導入するための取り組みを推進します。	(1,366)	(1,366)	(1,366)	(1,366)
拡充		16,800	16,800	13,350	13,350
拡充	本県の特色ある産業・文化を担う人材を育成するため、学校の実践的な教育活動や生徒の進路実現に向けた取組や地域との協働の取組を拡充します。	(14,283)	(14,283)	(6,669)	(6,669)
継続		(3,655)	(2,437)	(△7)	(△5)
継続		179,725	127,685	△ 3,183	△ 7,691
継続		574	574	△ 12	△ 12
継続		175,117	124,412	△ 46,190	△ 39,350
継続		14,132	10,742	△ 16,607	△ 10,162
継続		74,481	74,290	57,148	57,001
継続		16,820	16,777	4,686	4,674
継続		4,002	0	△ 478	0
継続		480	240	△ 360	△ 180
継続		3,727,959	3,081,971	△ 221,307	△ 183,641
新規	私立専修学校専門課程の生徒の経済的負担の軽減を図るため、国の新制度創設に伴い、新たに学校設置者が行う授業料等減免に要する経費を補助します。	(373,893)	(186,947)	(373,893)	(186,947)
新規	私立高等学校等専攻科の生徒の負担軽減を図るため、国の新制度創設に伴い、新たに学校設置者が行う授業料減免事業に係る経費を補助します。	(48,556)	(0)	(48,556)	(0)
継続	企業ニーズを踏まえ、企業等と連携の上、本制度の更なる利用促進を図り、地域産業を担う実践的かつ専門的な能力を有する人材育成と若者の県内定着を推進します。	4,800	4,800	△ 1,200	△ 1,200
継続		9,247	6,075	△ 57	923
継続		(10,501)	(0)	(1,568)	(0)
継続		35,170	0	△ 45,746	0

【Ⅲ 教育】112事業、新規7事業（再掲42事業を除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
						うち一般 財源・県債			
② 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進									
(228)	教委	○	復	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業費) 【学校調整課】	(8,933)	(0)	a	a	継続
(250)	教委	○	復	いわての復興教育推進事業費【学校調整課】	(80,916)	(0)	a	a	継続
251	教委			指導運営費(地域との協働による高等学校教育改革推進事業費) 【学校調整課】	4,004	0	a	a	拡充
(253)	教委	○		いわて地域担い手育成支援事業費【学校調整課】	(7,614)	(7,614)	a	a	継続
(191)	教委	○	復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育課】	(17,360)	(0)	a	a	継続
③ キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成									
252	教委		総	キャリアアップサポート推進事業費補助【学校調整課】	1,000	1,000	a	a	継続
253	教委			いわて地域担い手育成支援事業費【学校調整課】	7,614	7,614	a	a	継続
(191)	教委	○	復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育課】	(17,360)	(0)	a	a	継続
④ ものづくり産業人材の育成・確保・定着									
254	商工		復・総	いわてものづくり産業人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	22,252	11,135	a	a	継続
255	商工		復・総	ものづくり人材育成定着促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	5,705	2,954	a	a	継続
256	商工		総	いわて産業人材奨学金返還支援基金出捐金【ものづくり自動車産業振興室】	0	0	a	c	継続
(414)	商工	○	復・総	中小企業総合的成長支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	(96,904)	(26,325)	a	a	継続
257	商工		総	ものづくり人材確保促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	8,868	4,847	a	a	継続
新	商工		総	AI人材育成・社会実証推進事業費【商工企画室】					
(191)	教委	○	復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育課】	(17,360)	(0)	a	a	継続
(253)	教委	○		いわて地域担い手育成支援事業費【学校調整課】	(7,614)	(7,614)	a	a	継続
258	教委			指導運営費(理数系人材育成事業費) 【学校教育課】	545	137	a	a	継続
(377)	商工 (沿岸)	○	復・総	三陸みらいの企業人材確保育成事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	(4,485)	(4,485)	a	b	継続
⑤ 農林水産業の将来を担う人材の育成									
259	農水		総	いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金 【農業振興課】	3,500	3,500	a	a	継続
260	農水		総	いわて水産アカデミー運営事業費【水産振興課】	13,255	7,067	a	c	継続
261	農水		総	いわて林業アカデミー運営事業費【林業技術センター】	69,604	0	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和2年度 予算額 (千円)②		増減額 (②-①)	
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
継続		(10,501)	(0)	(1,568)	(0)
継続		(35,170)	(0)	(△45,746)	(0)
継続	高等学校等において市町村・高等教育機関・産業界等と協働によるコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びの実現に向けて引き続き取り組みます。	2,450	0	△ 1,554	0
拡充	本県の特徴ある産業・文化を担う人材を育成するため、学校の実践的な教育活動や生徒の進路実現に向けた取組や地域との協働の取組を拡充します。	(14,283)	(14,283)	(6,669)	(6,669)
継続		(17,360)	(0)	(0)	(0)
継続		1,000	1,000	0	0
拡充	本県の特徴ある産業・文化を担う人材を育成するため、学校の実践的な教育活動や生徒の進路実現に向けた取組や地域との協働の取組を拡充します。	14,283	14,283	6,669	6,669
継続		(17,360)	(0)	(0)	(0)
継続		22,183	11,100	△ 69	△ 35
継続		5,177	2,622	△ 528	△ 332
継続		0	0	0	0
継続		(88,284)	(24,811)	(△8,620)	(△1,514)
継続		8,389	4,763	△ 479	△ 84
新規	AI人材の育成やAI技術の社会実証に向け、産学官が連携した取組を促進します。	5,590	3,246	5,590	3,246
継続		(17,360)	(0)	(0)	(0)
拡充	本県の特徴ある産業・文化を担う人材を育成するため、学校の実践的な教育活動や生徒の進路実現に向けた取組や地域との協働の取組を拡充します。	(14,283)	(14,283)	(6,669)	(6,669)
継続		519	130	△ 26	△ 7
継続		(4,889)	(4,889)	(404)	(404)
継続		3,500	3,500	0	0
継続		12,667	6,751	△ 588	△ 316
継続		43,889	0	△ 25,715	0

【Ⅲ 教育】112事業、新規7事業（再掲42事業を除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
						うち一般 財源・県債			
⑥ 建設業の将来を担う人材の確保、育成									
(411)	県土	○	総	建設業総合対策事業費【建設技術振興課】	(17,642)	(17,642)	a	b	継続
(新)	県土	○	総	北いわて建設技術向上促進事業費【建設技術振興課】					
⑦ 情報通信技術 (ICT) 人材の育成									
262	政策		総	ICT利活用推進費【科学・情報政策室】	2,732	2,732	a	a	継続
⑧ 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成									
263	政策		復	科学技術普及啓発推進事業費【科学・情報政策室】	5,416	4,090	a	a	継続
(258)	教委	○		指導運営費(理数系人材育成事業費)【学校教育課】	(545)	(137)	a	a	継続
⑨ 岩手と世界をつなぐ人材の育成									
264	政策			世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費【国際室】	16,667	14,742	a	c	継続
(326)	政策	○	総	雲南省友好交流推進事業費【国際室】	(15,250)	(15,250)	a	b	継続
265	教委			外国青年招致事業費(外国語指導助手(ALT)招致事業費)【学校教育課】	61,700	61,554	a	a	継続
266	教委			外国語教育推進事業費【学校教育課】	123,919	123,919	a	b	継続
267	教委			中高連携英語力向上推進事業費【学校教育課】	635	635	a	a	継続
703	教委		総	指導運営費(いわて高校生留学促進事業費)【学校教育課】	2,478	0	a	a	継続
268	教委		総	指導運営費(スーパーグローバルハイスクール推進事業費)【学校教育課】	5,803	0	a	a	終了
269	教委			雲南省教育交流推進事業費【学校教育課】	7,554	7,554	a	a	継続
270	教委			いわての地域国際化人材育成事業費【学校教育課】	6,077	6,077	a	a	継続
271	教委			指導運営費(英語教育改善プラン推進事業費)【学校教育課】	1,953	0	a	a	継続
272	教委		復	日本の次世代リーダー養成塾負担金【教育企画室】	1,375	1,000	—	a	継続
⑩ 地域産業の国際化に貢献する人材の育成									
273	政策		総	いわてグローバル人材育成推進費【国際室】	3,460	3,009	a	a	継続
19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます									
① 文化芸術活動を担う人材の育成									
(196)	文スポ	○	総	青少年芸術普及事業費【文化振興課】	(3,426)	(3,426)	a	b	継続
(106)	文スポ	○	復・総	海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費【文化振興課】	(13,570)	(2,490)	c	c	縮減

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和2年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
拡充	県内建設企業の技術力向上を図るため、情報通信技術(ICT)を普及・拡大する必要があることから「建設業総合対策事業費」を拡充し、ICT機器等の導入を促進します。	(19,344)	(17,344)	(1,702)	(△298)
新規	北いわて地域の建設業の生産性向上を図るため、ICT建機のオペレーター育成など地域ニーズを踏まえた現場講習会を開催する「北いわて建設技術向上促進事業費」を創設します。	(1,000)	(500)	(1,000)	(500)
継続		2,668	2,668	△ 64	△ 64
継続		5,109	3,791	△ 307	△ 299
継続		(519)	(130)	(△26)	(△7)
継続		15,987	13,949	△ 680	△ 793
継続		(16,948)	(16,948)	(1,698)	(1,698)
継続		67,509	67,350	5,809	5,796
継続		121,960	121,960	△ 1,959	△ 1,959
継続		593	593	△ 42	△ 42
継続		1,800	0	△ 678	0
終了		0	0	△ 5,803	0
継続		7,952	7,952	398	398
拡充	英語力向上に向けた取組の成果と課題を把握するため、英検IBA受験支援の対象について、これまでの中学2年生に高校2年生を追加します。	9,883	9,883	3,806	3,806
継続		2,223	1	270	1
継続		1,405	1,000	30	0
継続		3,309	2,858	△ 151	△ 151
継続		(3,489)	(3,489)	(63)	(63)
継続	引き続き、海外との文化交流を生かして地域の文化芸術活動の盛り上げを図るため、海外の一流芸術家による公演や交流を実施します。	(12,211)	(1,131)	(△ 1,359)	(△ 1,359)

【Ⅲ 教育】112事業、新規7事業（再掲42事業を除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
						うち一般 財源・県債			
(107)	文スポ	○	総	岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費【文化振興課】	(9,252)	(9,252)	a	—	継続
274	文スポ			一般財団法人地域創造負担金【文化振興課】	5,828	5,828	—	—	継続
275	文スポ		総	文学の国いわて推進事業費【文化振興課】	2,808	2,808	a	a	継続
② 文化芸術活動を支える人材の育成									
(104)	文スポ	○	総	いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王国構築事業費)【文化振興課】	(4,257)	(4,257)	a	a	継続
276	文スポ		総	いわて文化芸術王国構築事業費(文化芸術振興基盤強化事業費)【文化振興課】	14,547	7,932	a	a	拡充
(113)	文スポ	○	総	いわてアール・ブリュット魅力発信事業費【文化振興課】	(8,716)	(8,716)	a	a	継続
(114)	文スポ	○	総	障がい者芸術活動支援センター運営事業費【文化振興課】	(8,169)	(4,086)	a	c	継続
③ アスリートの競技力の向上									
277	文スポ		総	体育大会開催、派遣事業費(東北大会派遣費補助)【スポーツ振興課】	45,555	45,555	a	b	継続
278	文スポ		総	東京オリンピック等メダリスト育成事業費補助【スポーツ振興課】	6,800	6,800	a	a	継続
279	文スポ		総	オリンピック選手等育成・強化事業費【スポーツ振興課】	26,677	26,677	b	c	拡充
280	文スポ		総	いわて競技力向上事業費【スポーツ振興課】	148,320	148,320	a	a	拡充
281	文スポ		総	国際スポーツ交流推進事業費【スポーツ振興課】	6,293	3,147	c	b	継続
282	文スポ		総	体育大会開催、派遣事業費(国民体育大会選手出場経費)【スポーツ振興課】	69,260	69,260	—	—	継続
④ 障がい者アスリートの競技力の向上									
283	文スポ		総	パラリンピック選手等育成・強化事業費【スポーツ振興課】	6,078	4,602	a	a	拡充
新	文スポ			パラアスリート拡張支援事業費【スポーツ振興課】					
⑤ スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上									
284	文スポ		総	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】	27,143	27,138	a	a	継続
⑥ スポーツ活動を支える指導者等の養成									
285	文スポ		総	いわて指導者育成事業費補助【スポーツ振興課】	14,640	14,640	a	a	継続
(115)	文スポ	○	総	生涯スポーツ推進費(地域スポーツ推進事業費)【スポーツ振興課】	(3,535)	(3,535)	a	a	拡充
(280)	文スポ	○	総	いわて競技力向上事業費【スポーツ振興課】	(148,320)	(148,320)	a	a	拡充
(118)	文スポ	○	総	障がい者スポーツ振興事業費【スポーツ振興課】	(23,803)	(19,887)	a	a	拡充

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和2年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		(9,260)	(9,260)	(8)	(8)
継続		5,828	5,828	0	0
継続		2,808	2,808	0	0
継続		(1,244)	(1,244)	(△ 3,013)	(△ 3,013)
継続	引き続き、文化芸術イベントの企画調整を行う「文化芸術企画調整マネージャー」を配置するとともに、官民一体による文化芸術推進体制の構築を推進します。	19,486	19,486	4,939	11,554
継続		(7,408)	(7,408)	(△ 1,308)	(△ 1,308)
継続		(8,827)	(4,415)	(658)	(329)
継続		43,321	43,321	△ 2,234	△ 2,234
継続		4,300	4,300	△ 2,500	△ 2,500
拡充		31,385	31,385	4,708	4,708
拡充		146,080	146,080	△ 2,240	△ 2,240
継続		2,238	2,238	△ 4,055	△ 909
継続		97,629	97,629	28,369	28,369
継続	引き続き、パラリンピックをはじめとする国際大会等に向けて競技力の向上を図るため、障がい者スポーツ選手育成研修会の開催や障がい者トップアスリートの活動支援等の取組を実施します。	7,336	5,431	1,258	829
新規	障がい者アスリートの発掘・育成を推進するため、複数の競技種目の体験会や高性能な競技用具の整備等の取組を実施します。	5,405	5,405	5,405	5,405
拡充	本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、各種トレーナー養成やスポーツ医・科学に基づくサポート活動(各種研修会等)を実施するとともに、障がい者アスリートへのトレーナー派遣を強化します。	29,376	29,371	2,233	2,233
継続		4,560	4,560	△ 10,080	△ 10,080
拡充		(3,802)	(3,802)	(267)	(267)
拡充		(146,080)	(146,080)	(△ 2,240)	(△ 2,240)
継続	引き続き、障がい者スポーツの振興を図るため、スポーツ教室、大会の開催によるスポーツを行う機会の提供、指導者養成等を実施します。	(23,815)	(19,899)	(12)	(12)

【Ⅲ 教育】112事業、新規7事業（再掲42事業を除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
						うち一般 財源・県債			
20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます									
① 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進									
286	政策		総	高等教育機関連携推進費(岩手県立大学雇用創出研究推進事業費)【政策推進室】	11,500	11,500	a	a	廃止・休止
287	政策		総	高等教育機関連携推進費(市町村地方創生支援事業費)【政策推進室】	13,775	13,775	a	a	継続
288	政策		総	産学官連携地域課題解決推進事業費【政策推進室】	23,287	17,607	a	a	継続
② 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進									
289	政策		総	高等教育機関連携推進費(ふるさといわて起業家人材育成道場プロジェクト事業費)【政策推進室】	17,554	17,554	a	a	継続
(286)	政策	○	総	高等教育機関連携推進費(岩手県立大学雇用創出研究推進事業費)【政策推進室】	(11,500)	(11,500)	a	a	廃止・休止
③ 岩手県立大学における取組への支援									
290	政策		総	公立大学法人岩手県立大学運営費交付金【学事振興課】	3,807,850	3,807,850	—	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和2年度 予算額 (千円)②		増減額 (②-①)	
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
廃止・休止		0	0	△ 11,500	△ 11,500
廃止・休止	市町村地方創生事業の見直しにより、本事業は廃止しますが、引続き県内高等教育機関等と連携しながら、市町村における地方創生の取組を支援します。	0	0	△ 13,775	△ 13,775
継続		8,740	5,460	△ 14,547	△ 12,147
廃止・休止	起業家育成に関連する事業の見直しにより本事業は廃止しますが、引続き、「起業支援推進事業費」において、起業支援拠点を核とした相談・支援体制の強化等により、地域経済の中核を担う人材の育成に取り組めます。	0	0	△ 17,554	△ 17,554
廃止・休止		(0)	(0)	(△11,500)	(△11,500)
継続		3,745,096	3,745,096	△ 62,754	△ 62,754

【Ⅳ 居住環境・コミュニティ】41事業、新規3事業（再掲20事業を除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
						うち一般 財源・県債			
21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります									
① 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり									
291	県土		復・総	住宅ストックリノベーション事業費【建築住宅課】	17,525	17,327	a	c	継続
② 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全									
292	環境			水道施設耐震化等推進事業費【県民くらしの安全課】	2,096,973	3,615	a	a	継続
293	環境			水道事業広域連携推進費【県民くらしの安全課】	1,842	922	a	a	拡充
294	県土			水辺環境再生事業費【河川課】	20,000	20,000	a	b	継続
295	県土			浄化槽設置整備事業費補助【下水環境課】	204,286	189,022	a	b	継続
296	県土			浄化槽下水道事業債償還基金費補助【下水環境課】	47,477	47,477	a	b	継続
297	県土			下水道事業債償還基金費補助(農業集落排水)【下水環境課】	23,696	23,696	a	a	継続
298	県土			下水道整備促進対策費【下水環境課】	64,108	61,108	a	b	継続
299	県土			小規模農業集落排水推進事業費補助【下水環境課】	0	0	—	—	継続
③ 快適で魅力あるまちづくりの推進									
300	県土		復・総	美しいまちづくり推進事業費【都市計画課】	4,656	4,656	a	a	継続
(679)	県土	○		道路環境改善事業費【道路環境課】	(11,079,317)	(4,194,625)	a	a	継続
301	県土			広域公園整備事業費【都市計画課】	2,082,701	420,940	a	a	継続
302	県土		復	土地区画整理事業費【都市計画課】	28,870	28,870	a	b	継続
303	県土		復	都市計画道路整備事業費【都市計画課】	715,873	280,268	a	a	継続
22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります									
① 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保									
304	政策		復	三陸鉄道経営移管交付金【交通政策室】	117,172	0	a	c	継続
305	政策		総	三陸鉄道運営支援対策費【交通政策室】	231,972	231,972	a	c	継続
306	政策		総	三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助【交通政策室】	62,835	62,835	a	a	継続
307	政策		総	いわて銀河鉄道経営安定化対策費【交通政策室】	25,429	6,693	—	a	継続
308	政策		総	バス運行対策費【交通政策室】	225,861	225,861	—	b	継続
309	政策		総	地域バス交通支援事業費補助【交通政策室】	22,236	22,236	—	b	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和2年度 予算額 (千円)②		増減額 (②-①)	
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
継続		16,655	16,457	△ 870	△ 870
継続		1,948,119	3,489	△ 148,854	△ 126
拡充		25,314	12,652	23,472	11,730
継続		15,000	15,000	△ 5,000	△ 5,000
継続		163,124	156,879	△ 41,162	△ 32,143
継続		37,433	37,433	△ 10,044	△ 10,044
継続		24,881	24,881	1,185	1,185
継続		53,569	48,569	△ 10,539	△ 12,539
継続		0	0	0	0
継続		1,457	1,457	△ 3,199	△ 3,199
継続		(10,387,874)	(3,976,857)	(△691,443)	(△217,768)
継続		2,544,892	578,375	462,191	157,435
継続		4,360	4,360	△ 24,510	△ 24,510
継続		866,332	339,171	150,459	58,903
継続		141,408	0	24,236	0
拡充	三陸鉄道の安定運行と持続的な運営を確保するため、三陸鉄道に対し、新たに令和元年台風第19号災害の被害に伴う運転資金の貸付けを行います。	834,623	134,623	602,651	△ 97,349
継続		60,034	60,034	△ 2,801	△ 2,801
継続		19,321	585	△ 6,108	△ 6,108
継続		234,539	234,539	8,678	8,678
拡充	広域バス路線の維持を図るため、被災地特例及び激変緩和措置の延長・拡充や市町村への支援を行います。	39,018	39,018	16,782	16,782

【Ⅳ 居住環境・コミュニティ】41事業、新規3事業（再掲20事業を除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
						うち一般 財源・県債			
② 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援									
310	政策		総	公共交通利用推進事業費【交通政策室】	1,050	1,050	—	c	継続
311	政策			地域公共交通再編・活性化推進事業費【交通政策室】	17,840	17,840	—	a	継続
③ 地域公共交通の利用促進									
(308)	政策	○	総	バス運行対策費【交通政策室】	(225,861)	(225,861)	—	b	継続
(307)	政策	○	総	いわて銀河鉄道経営安定化対策費【交通政策室】	(25,429)	(6,693)	—	a	継続
312	政策		総	三陸鉄道強化促進協議会負担金【交通政策室】	14,826	13,001	a	b	継続
313	政策		総	運輸事業振興費補助【交通政策室】	31,883	31,883	a	—	継続
(462)	政策 (沿岸)	○	復・総	海が見えるローカル線サミット開催事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	(1,794)	(1,076)	a	a	終了
23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます									
① 持続可能な地域コミュニティづくり									
314	政策		復・総	草の根コミュニティ再生支援事業費【地域振興室】	193	193	a	a	継続
315	政策		総	活力ある小集落構築支援事業費【地域振興室】	127	127	a	b	継続
② 地域コミュニティ活動を支える人材の育成									
(314)	政策	○	復・総	草の根コミュニティ再生支援事業費【地域振興室】	(193)	(193)	a	a	継続
316	政策		総	地域おこし協力隊起業化支援事業費【地域振興室】	2519	2519	a	b	継続
317	政策		復・総	いわて復興応援隊活動推進事業費【地域振興室】	96,237	96,237	a	a	継続
③ 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり									
(333)	総務	○	復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	(105,151)	(31,959)	a	b	継続
24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します									
① 岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進									
318	商工		復・総	いわて移住・定住促進事業費【定住推進・雇用労働室】	41,789	22,360	a	a	継続
319	政策		総	人交密度向上推進事業費【科学・情報政策室】	10,926	6,069	a	a	継続
(370)	商工	○	総	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】	(158,684)	(101,472)	a	a	継続
(375)	商工	○	総	地方創生移住支援事業費【定住推進・雇用労働室】	(107,435)	(53,718)	a	a	継続
(372)	商工	○	総	県外人材等U・Iターン推進事業費【定住推進・雇用労働室】	(6,420)	(6,406)	b	b	継続
② 安心して移住し、活躍できる環境の整備									
(316)	政策	○	総	地域おこし協力隊起業化支援事業費【地域振興室】	(2,519)	(2,519)	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和2年度 予算額 (千円)②		増減額 (②-①)	
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
継続		884	884	△ 166	△ 166
継続		16,888	16,888	△ 952	△ 952
継続		(234,539)	(234,539)	(8,678)	(8,678)
継続		(19,321)	(585)	△ 6,108	△ 6,108
拡充	三陸鉄道限定企画列車の造成等、三鉄を核とした三陸沿岸地域の魅力発信、誘客拡大を図る取組を新たに行います。	30,876	29,051	16,050	16,050
継続		31,883	31,883	0	0
終了		(0)	(0)	(△1,794)	(△1,076)
継続		1,301	1,301	1,108	1,108
継続		4,588	4,588	4,461	4,461
継続		(1,301)	(1,301)	(1,108)	(1,108)
拡充	地域づくりの新たな担い手である地域おこし協力隊の地域への定着のため、協力隊を受け入れる市町村の担当者等を対象とした研修会を開催する等、受入態勢の強化を図ります。	2898	2898	379	379
継続		96,230	96,230	△ 7	△ 7
拡充	地域コミュニティを基盤とした防災体制づくりを推進するため、新たに、防災士制度を活用した地区防災計画の策定や市町村が行う消防団の団員確保及び機能強化の取組を支援します。	(47,591)	(43,595)	(△57,560)	(11,636)
継続		39,053	20,997	△ 2,736	△ 1,363
拡充	地域と多様にかかわる関係人口の創出・拡大を図るため、複業を通じた関係人口の創出や各局や市町村と連携した情報発信を行う基盤の構築に向けた取組を実施します。	15,419	7,901	4,493	1,832
継続		(148,916)	(96,483)	(△9,768)	(△4,989)
継続		(64,907)	(25,025)	(△42,528)	(△28,693)
継続		(7,545)	(7,528)	(1,125)	(1,122)
継続		(2,898)	(2,898)	(379)	(379)

【IV 居住環境・コミュニティ】41事業、新規3事業（再掲20事業を除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
						うち一般 財源・県債			
(318)	商工	○	復・総	いわて移住・定住促進事業費【定住推進・雇用労働室】	(41,789)	(22,360)	a	a	継続
(378)	政策 (県北)	○	総	北いわて若者・女性活躍支援事業費【県北広域振興局 経営企画部】	(4,795)	(4,795)	a	a	継続
25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます									
① 外国人県民等が暮らしやすい環境づくり									
320	政策		総	国際交流センター管理運営費【国際室】	18,559	18,559	a	c	継続
321	政策			語学指導等を行う外国青年招致事業費【国際室】	15,258	15,226	a	b	継続
322	政策		総	地域多文化共生推進費補助【国際室】	10,070	10,070	c	c	継続
323	政策			多文化共生地域づくり創生支援事業費【国際室】	825	825	a	c	継続
② 海外との交流の促進									
324	政策		総	留学生等人材ネットワーク形成事業費【国際室】	4,487	4,487	a	a	継続
325	政策			海外県人会連携支援事業費【国際室】	1,650	1,650	a	a	継続
326	政策		総	雲南省友好交流推進事業費【国際室】	15,250	15,250	a	b	継続
(264)	政策	○		世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費 【国際室】	(16,667)	(14,742)	a	c	継続
26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります									
① 文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進									
(104)	文スポ	○	総	いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王国 構築事業費)【文化振興課】	(4,257)	(4,257)	a	a	継続
(111)	文スポ	○	総	ソフトパワーいわて戦略推進事業費【文化振興課】	(13,800)	(13,800)	a	a	継続
(327)	文スポ	○	総	いわての文化国際化推進事業費【文化振興課】	(6,080)	(6,080)	a	a	継続
(107)	文スポ	○	総	岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費【文化振興課】	(9,252)	(9,252)	a	a	継続
(110)	文スポ	○		岩手芸術祭開催費【文化振興課】	(15,606)	(15,606)	a	a	継続
新	文スポ		復・総	さんりく音楽魅力発信事業費【文化振興課】					
新	文スポ		総	東北復興文化プログラム推進事業費【オリンピック・パラ リンピック推進室】					
(124)	教委	○	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	(333,523)	(313,511)	a	a	継続
(125)	教委	○	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	(600,927)	(343,583)	b	b	継続
② スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進									
328	文スポ		総	スポーツ推進プラットフォーム構築事業費【スポーツ振興 課】	16,494	11,997	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和2年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		(39,053)	(20,997)	(△2,736)	(△1,363)
継続	新年度から事業名称を「魅力ある北いわての地域づくり推進事業費」へ変更します。	(6,789)	(6,789)	(1,994)	(1,994)
拡充	改正入管法の施行に伴い、増加が見込まれる在留外国人等からの相談に対応するため、新たにいわて外国人相談・支援センターの運営に取り組みます。	23,213	19,037	4,654	478
継続		15,537	15,504	279	278
継続		6,199	6,199	△ 3,871	△ 3,871
継続		783	783	△ 42	△ 42
継続		4,363	4,363	△ 124	△ 124
継続		1,618	1,618	△ 32	△ 32
継続		16,948	16,948	1,698	1,698
継続		(13,949)	(13,949)	(△2,718)	(△793)
継続		(1,244)	(1,244)	(△ 3,013)	(△ 3,013)
継続		(17,050)	(9,606)	(3,250)	(△ 4,194)
拡充	本県の特徴的な文化資源を生かした首都圏での情報発信をするとともに、「マンガ」を国際交流のツールとして活用し、海外との文化交流を実施します。	(12,545)	(6,273)	(6,465)	(193)
継続		(9,260)	(9,260)	(8)	(8)
継続		(15,831)	(15,831)	(225)	(225)
新規	被災地の文化芸術を通じた地域活性化を推進するため、官民が連携して「(仮称)さんりく音楽祭2020」を開催します。	4,797	4,797	4,797	4,797
新規	国内外に向けて本県の文化的な魅力を発信するため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした文化プログラムを展開します。	6,164	6,164	6,164	6,164
継続		(345,585)	(327,779)	(12,062)	(14,268)
継続		(480,249)	(341,662)	(△120,678)	(△1,921)
継続		9,189	9,189	△ 7,305	△ 2,808

【Ⅳ 居住環境・コミュニティ】41事業、新規3事業（再掲20事業を除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
						うち一般 財源・県債			
329	文スポ		復・総	ラグビーワールドカップ2019開催準備費【ラグビーワールドカップ2019推進室】	1,221,555	1,218,888	a	a	廃止・休止 (統合・新規)
330	文スポ		復・総	復興五輪ムーブメント推進事業費【オリンピック・パラリンピック推進室】	104,217	83,800	a	a	拡充
331	文スポ		総	スポーツ振興戦略推進費【スポーツ振興課】	31,844	15,922	a	a	拡充
332	文スポ		総	スポーツライミング国際大会等推進事業費【スポーツ振興課】	6,120	3,911	a	a	継続
新	文スポ		復・総	ラグビー県いわて推進事業費【オリンピック・パラリンピック推進室】					

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和2年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
					うち一般 財源・県債
廃止・休止 (統合・新規)		0	0	△ 1,221,555	△ 1,218,888
拡充		372,449	371,797	268,232	287,997
継続	引き続き、スポーツ振興を通じて地域の活性化を図るため、「いわてスポーツコミッション」によるスポーツイベント等の誘致や、トップスポーツチームとの連携によるスポーツ機運醸成等を実施します。 新年度から事業名称を「地域活性化スポーツ推進事業費」へ変更します。	29,923	29,923	△ 1,921	14,001
拡充	スポーツを生かした人的・経済的交流を進めるため、スポーツライミングの拠点化を目指して整備した施設での大会の誘致やイベントを開催します。 令和2年度から事業名称を「スポーツライミング推進事業費」へ変更します。	3,813	3,813	△ 2,307	△ 98
新規	ラグビーワールドカップ2019™釜石開催のレガシーを生かし、メモリアルイベント開催や県外・海外との交流等、ラグビー県いわての定着に向けた取組を実施するため、新たに「ラグビー県いわて推進事業費」を実施します。	51,111	51,111	51,111	51,111

【V 安全】37事業、新規6事業（再掲7事業を除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
						うち一般 財源・県債			
27 自助、共助、公助による防災体制をつくります									
① 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上(自助)									
333	総務		復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	105,151	31,959	a	a	継続
② 地域コミュニティにおける防災体制の強化(共助)									
(333)	総務	○	復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	(105,151)	(31,959)	a	b	継続
③ 実効的な防災・減災体制の整備(公助)									
(333)	総務	○	復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	(105,151)	(31,959)	a	a	継続
(73)	保福	○	復	救助事務費【地域福祉課】	(120)	(120)	a	b	継続
(74)	保福	○		災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費【地域福祉課】	(3,523)	(2,023)	a	c	継続
28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます									
① 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進									
334	環境			犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【県民くらしの安全課】	1,418	1,418	b	a	継続
335	保福			地域再犯防止推進モデル事業費【地域福祉課】	7,935	0	-	-	継続
336	保福			地域生活定着支援事業費【地域福祉課】	21,981	5,495	a	a	継続
337	警察			防犯活動事業に要する経費(岩手県防犯協会連合会補助)【生活安全企画課】	2,000	2,000	a	a	継続
338	警察			特殊詐欺被害予防対策費【生活安全企画課】	14,743	4,503	b	a	継続
新	警察			いわて登下校防犯プラン推進事業費【生活安全企画課】					
② 犯罪被害者を支える社会づくりの推進									
339	環境			性犯罪等被害者支援事業費【県民くらしの安全課】	4,358	2,304	a	a	継続
(334)	環境	○		犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【県民くらしの安全課】	(1,418)	(1,418)	a	a	継続
340	警察			被害者支援推進に要する経費(いのちの尊さ、大切さ教室広報啓発事業費)【県民課】	696	696	a	a	継続
③ 少年の非行防止と保護対策の推進									
341	警察			「非行少年を生まない社会づくり」推進事業費【少年課】	565	565	c	a	継続
④ 配偶者等に対する暴力の根絶									
342	環境		総	配偶者暴力防止対策推進事業費【若者女性協働推進室】	1,468	1,468	a	c	継続
(690)	環境	○	復・総	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	(23,090)	(23,090)	a	a	継続
⑤ 交通事故抑止対策の推進									
343	環境			交通安全指導費(正しい交通ルールを守る運動推進費)【県民くらしの安全課】	3,600	3,600	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和2年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
拡充	自助・共助・公助に基づく防災体制づくりに向け、新たに、市町村が行う消防団の 団員確保や機能強化に対する支援などに取り組みます。	47,591	43,595	△ 57,560	11,636
拡充	自助・共助・公助に基づく防災体制づくりに向け、新たに、市町村が行う消防団の 団員確保や機能強化に対する支援などに取り組みます。	(47,591)	(43,595)	(△57,560)	(11,636)
拡充	自助・共助・公助に基づく防災体制づくりに向け、新たに、市町村が行う消防団の 団員確保や機能強化に対する支援などに取り組みます。	(47,591)	(43,595)	(△57,560)	(11,636)
継続		(120)	(120)	(0)	(0)
継続		(3,420)	(1,920)	(△103)	(△103)
継続		1,347	1,347	△ 71	△ 71
継続		5,210	0	△ 2,725	0
継続		22,408	5,602	427	107
継続		2,000	2,000	0	0
継続		14,120	3,880	△ 623	△ 623
新規	登下校時の子どもの安全を確保するため、「子ども110番の家・車」の機能強化など、 総合的防犯対策を実施します。	870	870	870	870
継続		5,919	3,088	1,561	784
継続		(1,347)	(1,347)	(△71)	(△71)
継続		720	720	24	24
継続		564	564	△ 1	△ 1
継続		2,011	2,011	543	543
継続		(23,071)	(23,071)	(△19)	(△19)
継続		3,600	3,600	0	0

【V 安全】37事業、新規6事業（再掲7事業を除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
						うち一般 財源・県債			
344	環境			交通安全指導費(市町村交通指導員設置費補助)【県民 くらしの安全課】	27,361	27,361	a	b	継続
345	警察			交通安全活動に要する経費(働く世代の運転者に対す る交通安全意識改革事業)【交通企画課】	1244	1244	a	a	継続
346	警察			交通指導取締に要する経費(駐車監視員委託関連事業 費)【交通指導課】	5,782	0	a	a	継続
347	警察			交通安全施設整備に要する経費(交通安全施設整備) 【交通規制課】	795,005	622,269	a	a	継続
新	警察			交通安全広報啓発フォー・アプローチ事業費【交通企画 課】					
⑥ 消費者施策の推進									
348	環境			消費者行政活性化推進事業費【県民くらしの安全課】	72,501	0	a	a	継続
349	環境			多重債務問題解決支援事業費【県民生活センター】	605	605	a	a	継続
⑦ 治安基盤の強化									
350	警察			警察施設整備に要する経費(交番・駐在所建設事業費) 【会計課】	37,900	37,900	a	b	継続
351	警察			地域警察運営に要する経費(交番相談員に要する経 費)【地域課】	8,880	8,858	a	a	廃止・休止 (統合・継続)
352	警察			県警ヘリコプター格納庫等整備費【地域課】	11,340	11,340	a	a	継続
353	警察			交番、駐在所録画カメラ整備事業費【地域課】	6,134	6,134	a	a	廃止・休止
354	警察			ラグビーワールドカップ2019™開催に伴う対策事業費 【警備課】	20,840	20,840	a	a	終了
新	警察			交番、駐在所安全対策事業費【地域課】					
新	警察			聖火リレー実施に伴う対策事業費【警備課】					
29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます									
① 食の信頼向上の推進									
355	環境			食の信頼確保向上対策事業費【県民くらしの安全課】	3,436	2,789	a	c	継続
356	環境			食品の自主衛生管理向上対策事業費【県民くらしの安 全課】	1,089	1,089	a	a	継続
357	環境		復	食品放射性物質検査強化事業費【県民くらしの安全課】	4,512	3,620	a	a	継続
358	環境			食肉衛生検査所施設整備事業費【県民くらしの安全課】	12,326	12,326	a	a	廃止・休止
359	環境			営業施設経営指導費【県民くらしの安全課】	18,888	9,444	a	a	継続
② 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進									
360	環境			食のおもてなし県民大会推進事業費【県民くらしの安 全課】	963	963	a	b	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和2年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		25,993	25,993	△ 1,368	△ 1,368
継続		1,517	1,517	273	273
継続		6,538	0	756	0
継続		907,384	711,166	112,379	88,897
新規	子どもや高齢者が犠牲となる交通事故やあおり行為等の危険運転を防止するため、メッセージ性の強い共感が得られる広報啓発を実施します。	1,374	1,374	1,374	1,374
継続		64,571	0	△ 7,930	0
継続		605	605	0	0
継続		265,079	265,079	227,179	227,179
廃止・休止 (統合・継続)		0	0	△ 8,880	△ 8,858
継続		20,457	20,457	9,117	9,117
廃止・休止		0	0	△ 6,134	△ 6,134
終了		0	0	△ 20,840	△ 20,840
新規	富山県等で発生した交番襲撃事件を受け、同種事案発生時における地域住民への被害拡大防止及び勤務員の安全確保のため、交番、駐在所に緊急通報装置等を整備します。	6,739	6,739	6,739	6,739
新規	東京2020オリンピック聖火リレー実施における安全・安心を確保するため、関係機関・団体と連携し、テロの未然防止等警備諸対策を実施します。	18,644	18,644	18,644	18,644
拡充	食の信頼を確保し、消費者の安心感を醸成するため、食品表示の監視やリスクコミュニケーション等を実施するほか、次期岩手県食の安全安心推進計画及び食育推進計画を策定します。	4,009	3,390	573	601
拡充	県内の食品事業者に対して、HACCPの義務化に係る説明会や現場指導を行うほか、新たな営業届出制度や営業許可制度見直し等に係る説明会を実施します。	8,483	8,483	7,394	7,394
継続		4,990	4,057	478	437
廃止・休止		0	0	△ 12,326	△ 12,326
継続		19,054	9,527	166	83
継続		908	908	△ 55	△ 55

【V 安全】37事業、新規6事業（再掲7事業を除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度		評価結果		今後の方向 (評価時点)
					9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	
						うち一般 財源・県債			
361	環境			食育県民運動促進事業費【県民くらしの安全課】	756	659	a	a	継続
新	環境			食育推進全国大会開催準備費【県民くらしの安全課】					
30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります									
① 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進									
362	保福			感染症指定医療機関整備事業費補助【医療政策室】	16,230	8,116	a	a	継続
363	保福			新型インフルエンザ患者入院医療機関等設備整備費補助【医療政策室】	26,224	13,112	a	a	継続
364	保福			感染症等健康危機管理体制強化事業費【医療政策室】	2,170	1,197	a	—	継続
365	保福			肝炎総合対策推進事業費【医療政策室】	175,648	87,358	a	a	継続
366	保福			エイズ対策費(エイズ対策特別促進事業費)【医療政策室】	3,648	1,828	c	c	継続
367	保福			性感染症対策費【医療政策室】	743	531	a	a	継続
368	保福			感染症等健康危機管理体制強化事業費(抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業費)【医療政策室】	44,983	44,983	—	a	継続
369	保福			風しん検査事業費【医療政策室】	3,208	1,605	a	a	継続
② 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化									
(355)	環境	○		食の信頼確保向上対策事業費【県民くらしの安全課】	(3,436)	(2,789)	a	a	継続
新	農水		総	畜産振興総合対策事業費(農場バイオセキュリティ向上対策事業費)【畜産課】					

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和2年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
					うち一般 財源・県債
継続		627	627	△ 129	△ 32
新規	令和3年度の「第16回食育推進全国大会」の開催に向けて、食育関係団体等で構成する実行委員会を設立し、出展者等の募集・調整や、会場レイアウトの企画などの準備を実施します。	6,867	6,867	6,867	6,867
継続		3,590	1,795	△ 12,640	△ 6,321
継続		24,877	12,439	△ 1,347	△ 673
継続		2,050	1,137	△ 120	△ 60
継続		148,571	73,968	△ 27,077	△ 13,390
継続		3,455	1,729	△ 193	△ 99
継続		700	466	△ 43	△ 65
継続		85,482	85,482	40,499	40,499
継続		3,015	1,508	△ 193	△ 97
継続		(4,009)	(3,390)	(573)	(601)
新規	CSF(豚熱)及びASF(アフリカ豚熱)ウイルスの侵入防止対策の徹底を図るため、養豚場に対しバイオセキュリティ向上対策に効果的な防疫資材の活用に関する研修会の開催及び指導を実施します。	5,822	2,914	5,822	2,914

【Ⅵ 仕事・収入】236事業、新規10事業（再掲82事業を除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
						うち一般 財源・県債			
31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります									
① 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進									
370	商工		総	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】	158,684	101,472	a	a	継続
371	商工		復	就業支援推進事業費【定住推進・雇用労働室】	78,027	77,834	a	a	継続
372	商工		総	県外人材等U・Iターン推進事業費【定住推進・雇用労働室】	6,420	6,406	b	b	継続
373	商工		復・総	ジョブカフェいわて管理運営費【定住推進・雇用労働室】	81,467	81,467	b	a	継続
374	商工		復・総	地域ジョブカフェ管理運営費【定住推進・雇用労働室】	16,681	16,681	a	a	継続
375	商工		総	地方創生移住支援事業費【定住推進・雇用労働室】	107,435	53,718	a	a	継続
376	商工			いわてで働こう推進協議会管理運営費【定住推進・雇用労働室】	4,707	4,707	a	a	継続
377	商工 (沿岸)		復・総	三陸みらいの企業人材確保育成事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	4,485	4,485	a	b	継続
378	政策 (県北)		総	北いわて若者・女性活躍支援事業費【県北広域振興局経営企画部】	4,795	4,795	a	a	継続
② 女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援									
379	商工		総	就職支援能力開発費(離職者等再就職訓練事業費)【定住推進・雇用労働室】	683,058	0	a	a	継続
380	商工			女性就業援助費【定住推進・雇用労働室】	7,733	7,733	b	a	継続
381	商工		復・総	いわて地域産業高度化人材育成事業費【定住推進・雇用労働室】	184,843	0	a	b	継続
382	商工			チャレンジド就業支援事業費(障がい者の態様に応じた多様な委託訓練事業費)【定住推進・雇用労働室】	15,262	0	c	a	継続
383	商工			技能向上対策費【定住推進・雇用労働室】	65,548	26,422	a	a	継続
384	商工			公共職業能力開発費【定住推進・雇用労働室】	392,872	156,090	c	a	継続
新	商工			北いわて産業技術人材育成調査費【定住推進・雇用労働室】					
③ 安定的な雇用の促進									
(376)	商工	○		いわてで働こう推進協議会管理運営費【定住推進・雇用労働室】	(4,707)	(4,707)	a	a	継続
④ 雇用・労働環境の整備の促進									
(1)	保福	○	総	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	(4,404)	(2,773)	a	a	継続
(6)	保福	○		県民主体の健康度アップ支援事業費【健康国保課】	(32,317)	(32,317)	a	a	継続
385	商工			チャレンジド就業支援事業費(支援体制強化・意識啓発)【定住推進・雇用労働室】	1,967	1,967	a	b	継続
386	商工			公益社団法人岩手県シルバー人材センター連合会運営費補助【定住推進・雇用労働室】	9,424	9,424	a	b	継続
387	商工			いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	13,530	13,530	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和2年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		148,916	96,483	△ 9,768	△ 4,989
継続		91,125	90,898	13,098	13,064
継続		7,545	7,528	1,125	1,122
継続		81,586	81,586	119	119
継続		12,862	12,862	△ 3,819	△ 3,819
継続		64,907	25,025	△ 42,528	△ 28,693
継続		1,864	1,864	△ 2,843	△ 2,843
継続		4,889	4,889	404	404
継続	新年度から事業名称を「魅力ある北いわての地域づくり推進事業費」に変更します。	6,789	6,789	1,994	1,994
継続		677,228	0	△ 5,830	0
継続		7,397	7,397	△ 336	△ 336
継続		186,279	0	1,436	0
継続	新年度から事業名称を「障がい者就業支援事業費」に変更します。	17,464	0	2,202	0
継続		59,894	22,671	△ 5,654	△ 3,751
継続		422,249	175,682	29,377	19,592
新規	北いわての産業を担う人材の育成に向け、企業及び学生に対するニーズ等調査・分析、地域や有識者等からの意見聴取を実施することにより、具体的な方向性を検討します。	5,130	5,130	5,130	5,130
継続		(1,864)	(1,864)	(△2,843)	(△2,843)
拡充	健康いわて21プランの評価等に必要、県民生活習慣実態調査(栄養摂取状況調査、身体状況調査、歯科口腔診査、生活習慣アンケート調査、歯科アンケート調査)を実施します。	(12,669)	(11,035)	(8,265)	(8,262)
継続		(30,349)	(30,349)	(△ 1,968)	(△ 1,968)
継続	新年度から事業名称を「障がい者就業支援事業費」に変更します。	1,891	1,891	△ 76	△ 76
継続		9,424	9,424	0	0
継続		11,781	11,781	△ 1,749	△ 1,749

【VI 仕事・収入】236事業、新規10事業（再掲82事業を除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度		評価結果		今後の方向 区分 (評価時点)
					9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	
						うち一般 財源・県債			
388	商工		総	いわて働き方改革加速化推進事業費(中小企業等働き方改革支援事業費)【定住推進・雇用労働室】	4,759	3,880	a	a	継続
(377)	商工 (沿岸)	○	復・総	三陸みらいの企業人材確保育成事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	(4,485)	(4,485)	a	b	継続
⑤ 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援									
(143)	保福	○		保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援課】	(39,562)	(19,781)	a	b	継続
(142)	保福	○	総	地域子育て活動推進事業費(地域子育て活動推進事業費補助)【子ども子育て支援課】	(2,984)	(1,492)	a	c	継続
(136)	保福	○	総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援課】	(2,449)	(2,449)	a	a	継続
⑥ 障がいなどに応じた多様な就労の確保や、就労に向けた支援									
(96)	保福	○		チャレンジ就労パワーアップ事業費【障がい保健福祉課】	(16,651)	(5,751)	a	b	継続
32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります									
① 中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進									
389	商工			商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	1,333,618	1,333,618	a	b	継続
390	商工			中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	106,176	106,176	a	b	継続
391	商工		総	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】	18,212	18,212	a	a	継続
392	商工			小規模事業者支援推進事業費【経営支援課】	20,144	10,072	a	a	継続
(408)	商工	○		キャッシュレス・エコノミー推進事業費【経営支援課】	(570)	(570)	a	a	継続
(395)	商工	○	総	次世代経営者育成事業費補助【経営支援課】	(5,340)	(5,340)	a	a	継続
393	商工		復・総	被災中小企業重層的支援事業費【経営支援課】	53,722	53,705	a	a	継続
② 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による、事業承継の円滑化に向けた取組の促進									
(389)	商工	○		商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	(1,333,618)	(1,333,618)	a	b	継続
(390)	商工	○		中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	(106,176)	(106,176)	a	b	継続
(391)	商工	○	総	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】	(18,212)	(18,212)	a	a	継続
(395)	商工	○	総	次世代経営者育成事業費補助【経営支援課】	(5,340)	(5,340)	a	a	継続
(新)	商工	○		いわて事業承継促進資金貸付金【経営支援課】					
③ 若者をはじめとする起業家や後継者の育成による経営人材の確保									
394	商工		復・総	地域牽引型中小企業育成支援事業費【商工企画室】	10,858	5,429	a	a	継続
395	商工		総	次世代経営者育成事業費補助【経営支援課】	5,340	5,340	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和2年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
拡充	「いわて働き方改革推進運動」を推進するため、県内企業が行う計画的・自律的な取組を支援します。	5,877	4,939	1,118	1,059
継続		(4,889)	(4,889)	(404)	(404)
継続		(55,112)	(14,115)	(15,550)	(△5,666)
継続		(2,830)	(1,415)	(△154)	(△77)
拡充	子育て中の親や、これから親となる若者などに対し支援を行うとともに、働き方改革や男女共同参画、高齢者の参画など社会全体で子育て支援を行うため、意識の啓発と機運の醸成を行う必要があることから、新たに子育て応援マンガを作成します。	(12,754)	(9,441)	(10,305)	(6,992)
継続	新年度から事業名称を「障がい者就労・社会支援事業費」に変更します。	(14,916)	(4,739)	(△1,735)	(△1,012)
継続		1,335,634	1,332,134	2,016	△ 1,484
継続		114,190	114,190	8,014	8,014
継続		15,603	15,603	△ 2,609	△ 2,609
継続		15,144	7,572	△ 5,000	△ 2,500
廃止・休止	国の統一QR普及事業やキャッシュレス・ポイント還元事業と連動して、普及セミナーを重点的に進めることにより、キャッシュレス決済を導入する店舗が増加するなど、一定の成果を得られたことから事業を廃止します。引き続き、国・市町村・商工指導団体などと連携し、キャッシュレス決済の普及に取り組んでいきます。	(0)	(0)	(△570)	(△570)
継続		(4,412)	(4,412)	(△928)	(△928)
継続		53,908	53,890	186	185
継続		(1,335,634)	(1,332,134)	(2,016)	(△1,484)
継続		(114,190)	(114,190)	(8,014)	(8,014)
継続		(15,603)	(15,603)	(△2,609)	(△2,609)
継続		(4,412)	(4,412)	(△928)	(△928)
新規	円滑な事業承継を促進するため、事業承継時の経営者保証を不要とする金融支援を実施します。	(706,667)	(0)	(706,667)	(0)
廃止・休止 (統合・縮減)	事業内容の一部見直しを行った上で、「中小企業ベンチャー支援事業費(中小企業支援機関強化事業費)」へ統合します。	0	0	△ 10,858	△ 5,429
継続		4,412	4,412	△ 928	△ 928

【VI 仕事・収入】236事業、新規10事業（再掲82事業を除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
						うち一般 財源・県債			
396	商工			いわて起業家育成資金貸付金【経営支援課】	1,216,449	0	—	b	継続
(389)	商工	○		商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	(1,333,618)	(1,333,618)	a	b	継続
(390)	商工	○		中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	(106,176)	(106,176)	a	b	継続
(391)	商工	○	総	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】	(18,212)	(18,212)	a	a	継続
新	商工		総	起業支援推進事業費【経営支援課】					
④ 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援									
397	商工			商工観光振興資金貸付金【経営支援課】	10,295,698	0	—	c	継続
398	商工			小口事業資金貸付金【経営支援課】	1,925,000	0	—	a	継続
399	商工			中小企業経営安定資金貸付金【経営支援課】	9,454,253	0	—	c	継続
400	商工			中小企業成長応援資金貸付金【経営支援課】	1,040,010	0	—	c	継続
401	商工			地域産業活性化企業設備貸与資金貸付金【経営支援課】	5,387,474	0	—	c	継続
402	商工		復・総	中小企業東日本大震災復興資金貸付金【経営支援課】	80,602,036	0	—	b	継続
403	商工		復	中小企業東日本大震災復興資金保証料補給補助【経営支援課】	1,201,092	1,201,092	—	b	継続
404	商工		復	岩手産業復興機構出資金【経営支援課】	68,870	68,870	—	b	継続
405	商工		復・総	中小企業被災資産復旧事業費補助【経営支援課】	140,134	0	—	a	継続
406	商工		復・総	中小企業等復旧・復興支援事業費【経営支援課】	10,531,490	3,517,919	b	c	継続
407	商工		復	中小企業高度化資金(震災)貸付金(中小企業振興資金特別会計)【経営支援課】	4,816,969	4,172,982	—	a	継続
新	商工			いわて事業承継促進資金貸付金【経営支援課】					
⑤ 市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出									
408	商工			キャッシュレス・エコノミー推進事業費【経営支援課】	570	570	a	a	継続
409	商工		総	商店街にぎわい創出支援事業費【経営支援課】	2,160	2,160	a	a	継続
410	商工		復・総	被災商店街にぎわい支援事業費【経営支援課】	2,514	0	a	a	継続
(424)	商工 (沿岸)	○	復・総	新しい三陸の地域産業展開事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	(17,991)	(17,991)	a	a	継続
⑥ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化									
411	県土		総	建設業総合対策事業費【建設技術振興課】	17,642	17,642	a	b	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和2年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		1,221,573	0	5,124	0
継続		(1,335,634)	(1,332,134)	(2,016)	(△1,484)
継続		(114,190)	(114,190)	(8,014)	(8,014)
継続		(15,603)	(15,603)	(△2,609)	(△2,609)
新規	民間の起業家グループや金融機関等の関係機関と連携した起業支援体制を構築し、実践的な起業家教育を実施するなど、若者や女性等の起業を促進します。	22,131	11,897	22,131	11,897
継続		10,204,550	0	△ 91,148	0
継続		1,925,000	0	0	0
継続		9,458,025	0	3,772	0
継続		1,078,302	0	38,292	0
継続		4,386,985	0	△ 1,000,489	0
継続		80,151,553	0	△ 450,483	0
継続		1,217,065	1,217,065	15,973	15,973
継続		20,400	20,400	△ 48,470	△ 48,470
継続		65,100	0	△ 75,034	0
継続		6,204,134	2,074,013	△ 4,327,356	△ 1,443,906
継続		3,411,680	2,425,500	△ 1,405,289	△ 1,747,482
新規	円滑な事業承継を促進するため、事業承継時の経営者保証を不要とする金融支援を実施します。	706,667	0	706,667	0
廃止・休止	国の統一QR普及事業やキャッシュレス・ポイント還元事業と連動して、普及セミナーを重点的に進めることにより、キャッシュレス決済を導入する店舗が増加するなど、一定の成果を得られたことから事業を廃止します。引き続き、国・市町村・商工指導団体などと連携し、キャッシュレス決済の普及に取り組んでいきます。	0	0	△ 570	△ 570
継続		2,058	1,591	△ 102	△ 569
継続		2,554	0	40	0
継続		(16,829)	(16,829)	(△1,162)	(△1,162)
拡充	県内建設企業の生産性向上や経営基盤の強化を図る必要があることから、「建設業総合対策事業費」を拡充し、ICT機器等の導入促進や県外での技術やサービス等の販路開拓への支援に取り組みます。	19,344	17,344	1,702	△ 298

【Ⅵ 仕事・収入】236事業、新規10事業（再掲82事業を除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
						うち一般 財源・県債			
新	県土		総	北いわて建設技術向上促進事業費【建設技術振興課】					
33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします									
① 産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進									
412	商工		復・総	自動車関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	43,988	43,988	a	b	継続
413	商工		復・総	半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	5,015	5,015	a	a	継続
② 地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡大促進									
414	商工		復・総	中小企業総合的成長支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	96,904	26,325	a	a	継続
③ 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出									
(413)	商工	○	復・総	半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	(5,015)	(5,015)	a	a	継続
415	商工		復・総	医療機器関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	11,375	11,375	c	a	継続
416	商工		総	いわて自動運転推進コンソーシアム構築事業費【ものづくり自動車産業振興室】	1,204	1,204	a	a	継続
(417)	商工 (盛岡)	○	総	もりおか広域IT産業育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(5,077)	(4,481)	b	a	継続
④ 企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応									
(412)	商工	○	復・総	自動車関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	(43,988)	(43,988)	a	a	継続
418	商工		復	情報関連産業競争力強化事業費【ものづくり自動車産業振興室】	3,778	3,778	a	a	継続
419	商工		総	中小企業ベンチャー支援事業費(技術振興・人材確保支援事業費)【ものづくり自動車産業振興室】	20,877	20,877	a	c	継続
420	商工		復	戦略的知財活用支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	5,631	5,631	a	a	継続
421	商工		総	IT活用型新分野開拓推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	3,883	2,200	a	a	継続
422	商工		復・総	いわてものづくりイノベーション推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	12,366	6,183	a	a	継続
(新)	商工	○	総	AI人材育成・社会実証推進事業費【商工企画室】					
417	商工 (盛岡)		総	もりおか広域IT産業育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	5,077	4,481	b	a	継続
423	商工 (県南)		総	県南ものづくり産業人材確保・企業力強化事業費【県南広域振興局経営企画部】	6,145	6,145	a	a	継続
424	商工 (沿岸)		復・総	新しい三陸の地域産業展開事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	17,991	17,991	a	a	継続
⑤ 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進									
425	商工			工業導入対策費【ものづくり自動車産業振興室】	30,711	30,695	b	a	継続
426	商工			企業立地促進資金貸付金【ものづくり自動車産業振興室】	3,055,900	0	b	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和2年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
新規	北いわて地域の建設業の生産性向上等を図るため、ICT建機のオペレーター育成など地域ニーズを踏まえた現場講習会を開催する「北いわて建設技術向上促進事業費」を創設します。	1,000	500	1,000	500
継続		40,384	40,384	△ 3,604	△ 3,604
継続		5,004	5,004	△ 11	△ 11
継続		88,284	24,811	△ 8,620	△ 1,514
継続		(5,004)	(5,004)	(△11)	(△11)
継続		10,692	10,692	△ 683	△ 683
継続		684	684	△ 520	△ 520
拡充	新年度から事業名称を「スマートもりおかプロジェクト事業費」に変更し、IT産業が集積する盛岡広域圏の地域特性を生かし、多様な分野において第4次産業革命技術の一層の導入促進を図るとともに、人材の確保・育成などに引き続き取り組みます。	(5,959)	(5,317)	(882)	(836)
継続		(40,384)	(40,384)	(△3,604)	(△3,604)
継続		3,572	3,572	△ 206	△ 206
継続		18,983	18,983	△ 1,894	△ 1,894
継続		5,359	5,359	△ 272	△ 272
継続		1,977	1,025	△ 1,906	△ 1,175
継続		12,366	6,183	0	0
新規	AI人材の育成やAI技術の社会実証に向け、産学官が連携した取組を促進します。	(5,590)	(3,246)	(5,590)	(3,246)
拡充	新年度から事業名称を「スマートもりおかプロジェクト事業費」に変更し、IT産業が集積する盛岡広域圏の地域特性を生かし、多様な分野において第4次産業革命技術の一層の導入促進を図るとともに、人材の確保・育成などに引き続き取り組みます。	5,959	5,317	882	836
拡充	新年度から事業名称を「北上川流域における新技術を生かした産業振興事業費」に変更し、ものづくり産業が集積する県南広域圏の地域特性を生かし、多様な分野において第4次産業革命技術の一層の導入促進を図るとともに、人材の確保・育成などに引き続き取り組みます。	9,413	9,413	3,268	3,268
継続		16,829	16,829	△ 1,162	△ 1,162
継続		29,846	29,830	△ 865	△ 865
継続		2,940,400	0	△ 115,500	0

【Ⅵ 仕事・収入】236事業、新規10事業（再掲82事業を除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
						うち一般 財源・県債			
427	商工		復・総	企業立地促進奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	111,300	111,300	a	a	継続
428	商工		総	県北広域産業力強化促進事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	14,853	14,853	a	c	継続
429	商工		復・総	特定区域産業活性化奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	1,474,400	1,474,400	b	a	継続
(440)	商工 (県北)	○	復・総	北いわて産業振興事業費【県北広域振興局経営企画部】	(17,869)	(17,869)	a	a	継続
⑥ 多様なものづくりの風土の醸成									
430	商工		総	メイカームーブメント推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	8,652	8,652	a	a	継続
34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします									
① 食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援									
431	商工		復・総	いわてフードコミュニケーション推進事業費【産業経済交流課】	7,798	7,798	a	a	継続
432	商工		復・総	いわて新事業活動促進支援事業費補助【産業経済交流課】	30,000	30,000	a	a	継続
433	商工		復・総	いわて食の販路拡大事業費【産業経済交流課】	19,519	19,519	a	a	継続
(436)	商工	○	復・総	いわて美味しい食の振興事業費【産業経済交流課】	(11,233)	(11,233)	a	a	継続
新	商工			北いわて産業デザイン力向上プロジェクト事業費【産業経済交流課】					
434	商工 (盛岡)		総	もりおか広域食産業・地場産業戦略的育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	9,609	9,609	a	b	継続
435	商工 (県南)		総	県南食産業振興事業費【県南広域振興局経営企画部】	5,533	5,533	a	a	継続
(424)	商工 (沿岸)	○	復・総	新しい三陸の地域産業展開事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	(17,991)	(17,991)	a	a	継続
② 水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援									
(431)	商工	○	復・総	いわてフードコミュニケーション推進事業費【産業経済交流課】	(7,798)	(7,798)	a	a	継続
(433)	商工	○	復・総	いわて食の販路拡大事業費【産業経済交流課】	(19,519)	(19,519)	a	a	継続
436	商工		復・総	いわて美味しい食の振興事業費【産業経済交流課】	11,233	11,233	a	a	継続
(424)	商工 (沿岸)	○	復・総	新しい三陸の地域産業展開事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	(17,991)	(17,991)	a	a	継続
③ 伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援									
437	商工		総	岩手県伝統的工芸品月間推進協議会負担金【産業経済交流課】	11,125	11,125	a	a	終了
438	商工		総	いわての地場産品魅力拡大事業費【産業経済交流課】	12,973	12,973	a	a	継続
439	商工		総	いわての漆産業新時代開拓事業費【産業経済交流課】	18,035	12,151	a	b	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和2年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		292,000	292,000	180,700	180,700
継続		20,000	20,000	5,147	5,147
継続		1,260,200	1,260,200	△ 214,200	△ 214,200
継続		(13,047)	(13,047)	(△4,822)	(△4,822)
継続		7,894	7,894	△ 758	△ 758
継続		7,773	7,773	△ 25	△ 25
継続		25,000	25,000	△ 5,000	△ 5,000
継続		16,149	16,149	△ 3,370	△ 3,370
拡充	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、ファンづくりと消費拡大を推進するため、三陸の地域資源を活用した本県の食などの魅力発信に取り組みます。	(5,826)	(5,826)	(△5,407)	(△5,407)
新規	北いわての地場産業の競争力の強化を図るため、デザイン力やブランド力に着目した取組をけん引する中核人材の育成や、食・日本酒・漆など地域資源を組み合わせた商品開発や体験コンテンツの磨き上げなどを支援します。	6,244	6,244	6,244	6,244
継続		8,512	8,512	△ 1,097	△ 1,097
拡充	新年度から事業名称を「平泉・南いわての地域資源を活用した交流人口拡大推進事業費」に変更し、2021年に世界文化遺産登録10周年を迎える「平泉の文化遺産」をはじめとする県南地域の多様な地域資源を生かし、地域食材を活用した魅力的な地域づくりを進めるとともに、広域的な周遊観光を促進することなどにより、一層の交流人口の拡大を図ります。	11,082	11,082	5,549	5,549
継続		(16,829)	(16,829)	(△1,162)	(△1,162)
継続		(7,773)	(7,773)	(△25)	(△25)
継続		(16,149)	(16,149)	(△3,370)	(△3,370)
拡充	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、ファンづくりと消費拡大を推進するため、三陸の地域資源を活用した本県の食などの魅力発信に取り組みます。	5,826	5,826	△ 5,407	△ 5,407
継続		(16,829)	(16,829)	(△1,162)	(△1,162)
終了	第36回伝統的工芸品月間国民会議全国大会は令和元年度限りの開催であることから、事業を終了します。	0	0	△ 11,125	△ 11,125
拡充	アパレル産業の経営力向上のため、高度な縫製技術を有する人材の育成、新たな販路の開拓、先進的なビジネスモデルの導入などを支援します。	11,154	11,154	△ 1,819	△ 1,819
継続		6,501	6,501	△ 11,534	△ 5,650

【VI 仕事・収入】236事業、新規10事業（再掲82事業を除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度		評価結果		今後の方向 区分 (評価時点)
					9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	
						うち一般 財源・県債			
(新)	商工	○		北いわて産業デザイン力向上プロジェクト事業費【産業 経済交流課】					
(434)	商工 (盛岡)	○	総	もりおか広域食産業・地場産業戦略的育成事業費【盛岡 広域振興局経営企画部】	(9,609)	(9,609)	a	b	継続
440	商工 (県北)		復・総	北いわて産業振興事業費【県北広域振興局経営企画 部】	17,869	17,869	a	a	継続
④ 県産品の販路の拡大への支援									
441	商工		復・総	物産販路開拓事業費【産業経済交流課】	7,915	7,915	c	a	継続
(437)	商工	○	総	岩手県伝統的工芸品月間推進協議会負担金【産業経済 交流課】	(11,125)	(11,125)	a	a	終了
(434)	商工 (盛岡)	○	総	もりおか広域食産業・地場産業戦略的育成事業費【盛岡 広域振興局経営企画部】	(9,609)	(9,609)	a	b	継続
⑤ 県内事業者の海外展開への支援									
442	商工			大連経済事務所管理運営費【産業経済交流課】	37,732	37,732	—	a	継続
443	商工			雲南事務所管理運営費【産業経済交流課】	21,745	21,745	—	a	継続
444	商工		総	世界の市場を切り拓く事業者海外展開加速化促進事業 費【産業経済交流課】	32,815	32,815	a	a	継続
445	商工		復・総	国際経済交流推進事業費【産業経済交流課】	7,834	7,834	a	a	継続
446	商工		総	東アジア輸出戦略展開事業費【産業経済交流課】	4,685	4,685	a	c	廃止・休止 (統合・継続)
447	商工		総	中国における岩手認知度向上促進事業費【産業経済交 流課】	23,776	23,776	a	c	廃止・休止 (統合・継続)
448	商工		総	台湾交流・連携促進事業費【産業経済交流課】	17,703	17,703	a	a	廃止・休止 (統合・継続)
449	商工		総	雲南省経済交流等推進事業費【産業経済交流課】	6,654	6,654	a	a	継続
新	商工			中国ビジネス拡大・定着促進事業費【産業経済交流課】					
(434)	商工 (盛岡)	○	総	もりおか広域食産業・地場産業戦略的育成事業費【盛岡 広域振興局経営企画部】	(9,609)	(9,609)	a	b	継続
35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします									
① 「観光で稼ぐ」地域づくりの推進									
450	商工		復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会負担金【観光課】	27,470	27,470	a	a	継続
(456)	商工	○	復・総	三陸観光地域づくり推進事業費【観光課】	(21,977)	(11,570)	a	b	継続
(467)	商工	○		稼ぐ観光人材育成事業費負担金【観光課】	(1,422)	(1,422)	a	a	継続
(457)	商工	○		三陸周遊・滞在型観光推進事業費【観光課】	(10,009)	(10,009)	a	a	継続
(468)	商工	○	復・総	観光事業推進費負担金【観光課】	(28,147)	(28,147)	a	b	継続
(460)	商工	○	復・総	いわて三陸に行こう誘客促進事業費【観光課】	(26,874)	(26,851)	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和2年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
新規	北いわての地場産業の競争力の強化を図るため、デザイン力やブランド力に着目した取組をけん引する中核人材の育成や、食・日本酒・漆など地域資源を組み合わせた商品開発や体験コンテンツの磨き上げなどを支援します。	(6,244)	(6,244)	(6,244)	(6,244)
継続		(8,512)	(8,512)	(△1,097)	(△1,097)
継続		13,047	13,047	△ 4,822	△ 4,822
継続		7,915	7,915	0	0
終了	第36回伝統的工芸品月間国民会議全国大会は令和元年度限りの開催であることから、事業を終了します。	(0)	(0)	(△11,125)	(△11,125)
継続		(8,512)	(8,512)	(△1,097)	(△1,097)
継続		37,732	37,732	0	0
継続		21,557	21,557	△ 188	△ 188
継続		35,355	35,355	2,540	2,540
継続		17,062	17,062	9,228	9,228
廃止・休止 (統合・新規)	「中国ビジネス拡大・定着促進事業費」に統合したため、廃止します。	0	0	△ 4,685	△ 4,685
廃止・休止 (統合・新規)	「中国ビジネス拡大・定着促進事業費」に統合したため、廃止します。	0	0	△ 23,776	△ 23,776
廃止・休止 (統合・継続)	「国際経済交流推進事業費」に統合したため、廃止します。	0	0	△ 17,703	△ 17,703
継続		6,135	6,135	△ 519	△ 519
新規	中国における県産品の更なる販路の拡大、新たなビジネスパートナー開拓及び情報発信の強化に取り組みます。	30,347	30,347	30,347	30,347
継続		(8,512)	(8,512)	(△1,097)	(△1,097)
継続		23,860	23,860	△ 3,610	△ 3,610
継続		(20,698)	(10,579)	(△1,279)	(△991)
廃止・休止 (統合・継続)	「東北デスティネーションキャンペーン事業費」において、東北デスティネーションキャンペーンに向けた取組と一体的な「観光で稼ぐ」地域づくりに取り組んでいきます。	(0)	(0)	(△ 1,422)	(△ 1,422)
継続		(9,835)	(9,835)	(△ 174)	(△ 174)
継続		(27,147)	(27,147)	(△1,000)	(△1,000)
継続		(23,722)	(23,700)	(△ 3,152)	(△ 3,151)

【VI 仕事・収入】236事業、新規10事業（再掲82事業を除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
						うち一般 財源・県債			
(463)	商工	○	復・総	いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光課】	(683,218)	(186,622)	a	b	継続
(461)	商工	○		東北デスティネーションキャンペーン事業費【観光課】	(2,444)	(2,444)	a	a	継続
451	商工 (盛岡)		総	盛岡広域観光振興戦略的推進事業費【盛岡広域振興局 経営企画部】	12,584	6,853	a	a	継続
452	商工 (県南)		総	県南広域観光振興プロジェクト事業費【県南広域振興局 経営企画部】	8,981	8,981	a	a	継続
453	商工 (沿岸)		復・総	三陸沿岸観光新時代創造事業費【沿岸広域振興局経営 企画部】	7,439	7,439	a	a	継続
(378)	政策 (県北)	○	総	北いわて若者・女性活躍支援事業費【県北広域振興局 経営企画部】	(4,795)	(4,795)	a	a	継続
454	商工 (県北)		復・総	北いわて広域観光推進事業費【県北広域振興局経営企 画部】	5,975	5,975	a	a	継続
455	商工 (県北)			御所野遺跡等観光資源連携推進事業費【県北広域振興 局経営企画部】(二戸地域振興センター)	6,801	6,801	a	a	継続
② 質の高い旅行商品の開発・売込み									
456	商工		復・総	三陸観光地域づくり推進事業費【観光課】	21,977	11,570	a	b	継続
457	商工			三陸周遊・滞在型観光推進事業費【観光課】	(10,009)	(10,009)	a	a	継続
(468)	商工	○	復・総	観光事業推進費負担金【観光課】	(28,147)	(28,147)	a	b	継続
(467)	商工	○		稼ぐ観光人材育成事業費負担金【観光課】	(1,422)	(1,422)	a	a	継続
458	商工		復・総	みちのくコンベンション等誘致促進事業費【観光課】	1,088	1,088	a	a	継続
459	商工		復	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光課】	5,420	5,420	a	a	継続
460	商工		復・総	いわて三陸に行こう誘客促進事業費【観光課】	26,874	26,851	a	a	継続
(450)	商工	○	復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会負担金【観光課】	(27,470)	(27,470)	a	a	継続
(463)	商工	○	復・総	いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光課】	(683,218)	(186,622)	a	b	継続
461	商工			東北デスティネーションキャンペーン事業費【観光課】	2,444	2,444	a	a	継続
(451)	商工 (盛岡)	○	総	盛岡広域観光振興戦略的推進事業費【盛岡広域振興局 経営企画部】	(12,584)	(6,853)	a	a	継続
462	政策 (沿岸)		復・総	海が見えるローカル線サミット開催事業費【沿岸広域振 興局経営企画部】	1,794	1,076	a	a	終了
(453)	商工 (沿岸)	○	復・総	三陸沿岸観光新時代創造事業費【沿岸広域振興局経営 企画部】	(7,439)	(7,439)	a	a	継続
③ 外国人観光客の誘客拡大									
(469)	政策	○	復・総	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】	(336,323)	(322,771)	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和2年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
拡充	三陸地域での外国人観光客の周遊促進や宿泊日数の増加に向け、沿岸市町村における外国人観光客向けの観光コンテンツの整備や、三陸鉄道を活用した旅行商品の造成支援等の取組を拡充して実施します。	(517,291)	(161,616)	(△165,927)	(△25,006)
拡充	令和3年に開催する「東北デスティネーションキャンペーン」に向け、地域ごとの観光コンテンツの開発・磨き上げの促進、プロモーションの強化、受入環境整備の促進等を拡充して取り組みます。	(97,689)	(97,689)	(95,245)	(95,245)
継続		10,483	10,483	△ 2,101	3,630
拡充	新年度から事業名称を「平泉・南いわての地域資源を活用した交流人口拡大推進事業費」に変更し、2021年に世界文化遺産登録10周年を迎える「平泉の文化遺産」をはじめとする県南地域の多様な地域資源を生かし、地域食材を活用した魅力的な地域づくりを進めるとともに、広域的な周遊観光を促進することなどにより、一層の交流人口の拡大を図ります。	11,082	11,082	2,101	2,101
継続		5,157	4,774	△ 2,282	△ 2,665
継続	令和2年度から事業名称を「魅力ある北いわての地域づくり推進事業費」へ変更します。	(6,789)	(6,789)	(1,994)	(1,994)
継続		4,657	4,657	△ 1,318	△ 1,318
継続		7,732	7,732	931	931
継続		20,698	10,579	△ 1,279	△ 991
継続		9,835	9,835	△ 174	△ 174
継続		(27,147)	(27,147)	(△1,000)	(△1,000)
廃止・休止 (統合・継続)	「東北デスティネーションキャンペーン事業費」において、東北デスティネーションキャンペーンに向けた取組と一体的な「観光で稼ぐ」地域づくりに取り組んでいきます。	(0)	(0)	(△ 1,422)	(△ 1,422)
継続		1,088	1,088	0	0
継続		5,420	5,420	0	0
継続		23,722	23,700	△ 3,152	△ 3,151
継続		(23,860)	(23,860)	(△ 3,610)	(△ 3,610)
拡充	三陸地域での外国人観光客の周遊促進や宿泊日数の増加に向け、沿岸市町村における外国人観光客向けの観光コンテンツの整備や、三陸鉄道を活用した旅行商品の造成支援等の取組を拡充して実施します。	(517,291)	(161,616)	(△ 165,927)	(△ 25,006)
拡充	令和3年に開催する「東北デスティネーションキャンペーン」に向け、地域ごとの観光コンテンツの開発・磨き上げの促進、プロモーションの強化、受入環境整備の促進等を拡充して取り組みます。	97,689	97,689	95,245	95,245
継続		(10,483)	(10,483)	(△2,101)	(3,630)
終了		0	0	△ 1,794	△ 1,076
継続		(5,157)	(4,774)	(△2,282)	(△2,665)
継続		(306,954)	(292,852)	(△ 29,369)	(△ 29,919)

【Ⅵ 仕事・収入】236事業、新規10事業（再掲82事業を除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度		評価結果		今後の方向 区分 (評価時点)
					9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	
						うち一般 財源・県債			
463	商工		復・総	いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光課】	683,218	186,622	a	b	継続
(459)	商工	○	復	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光課】	(5,420)	(5,420)	a	a	継続
464	商工		復・総	国際観光推進事業費【観光課】	1,351	1,351	a	a	継続
465	商工		復	東北観光推進機構負担金【観光課】	15,000	15,000	a	a	継続
466	商工		復	北東北三県・北海道ソウル事務所管理運営費【観光課】	11,180	11,180	a	a	継続
(451)	商工 (盛岡)	○	総	盛岡広域観光振興戦略的推進事業費【盛岡広域振興局 経営企画部】	(12,584)	(6,853)	a	a	継続
(453)	商工 (沿岸)	○	復・総	三陸沿岸観光新時代創造事業費【沿岸広域振興局経営 企画部】	(7,439)	(7,439)	a	a	継続
④ 売れる観光地をつくる体制の整備促進									
(450)	商工	○	復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会負担金【観光課】	(27,470)	(27,470)	a	a	継続
(456)	商工	○	復・総	三陸観光地域づくり推進事業費【観光課】	(21,977)	(11,570)	a	b	継続
467	商工			稼ぐ観光人材育成事業費負担金【観光課】	1,422	1,422	a	a	継続
(457)	商工	○		三陸周遊・滞在型観光推進事業費【観光課】	(10,009)	(10,009)	a	a	継続
468	商工		復・総	観光事業推進費負担金【観光課】	28,147	28,147	a	b	継続
(460)	商工	○	復・総	いわて三陸に行こう誘客促進事業費【観光課】	(26,874)	(26,851)	a	a	継続
(461)	商工	○		東北デスティネーションキャンペーン事業費【観光課】	(2,444)	(2,444)	a	a	継続
⑤ いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大									
469	政策		復・総	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】	336,323	322,771	a	a	継続
36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります									
① 地域農林水産業の核となる経営体の育成									
470	農水		総	農業経営基盤強化促進対策事業費【農業振興課】	722,026	203	b	b	継続
471	農水		復・総	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費【農業振 興課】	211,473	211,473	a	—	継続
(259)	農水	○	総	いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金【農 業振興課】	(3,500)	(3,500)	a	a	継続
472	農水		総	農地中間管理事業推進費【農業振興課】	142,345	43,193	c	b	継続
473	農水		総	農業労働力確保支援事業費【農業振興課】	1,035	1,035	a	a	継続
(539)	農水	○	復・総	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	(2,990,474)	(913,501)	b	a	継続
474	農水		総	森林計画推進事業費(森林計画樹立事業費)【森林整備 課】	42,473	29,557	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和2年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
拡充	三陸地域での外国人観光客の周遊促進や宿泊日数の増加に向け、沿岸市町村における外国人観光客向けの観光コンテンツの整備や、三陸鉄道を活用した旅行商品の造成支援等の取組を拡充して実施します。	517,291	161,616	△ 165,927	△ 25,006
継続		(5,420)	(5,420)	(0)	(0)
継続		1,351	1,351	0	0
継続		15,000	15,000	0	0
継続		10,685	10,685	△ 495	△ 495
継続		(10,483)	(10,483)	(△2,101)	(3,630)
継続		(5,157)	(4,774)	(△2,282)	(△2,665)
継続		(23,860)	(23,860)	(△ 3,610)	(△ 3,610)
継続		(20,698)	(10,579)	(△ 1,279)	(△ 991)
廃止・休止 (統合・新規)	「東北デスティネーションキャンペーン事業費」において、東北デスティネーションキャンペーンに向けた取組と一体的な「観光で稼ぐ」地域づくりに取り組んでいきます。	0	0	△ 1,422	△ 1,422
継続		(9,835)	(9,835)	(△174)	(△174)
継続		27,147	27,147	△ 1,000	△ 1,000
継続		(23,722)	(23,700)	(△3,152)	(△3,151)
拡充	令和3年に開催する「東北デスティネーションキャンペーン」に向け、地域ごとの観光コンテンツの開発・磨き上げの促進、プロモーションの強化、受入環境整備の促進等を拡充して取り組みます。	(97,689)	(97,689)	(95,245)	(95,245)
継続		306,954	292,852	△ 29,369	△ 29,919
継続		740,383	183	18,357	△ 20
継続		200,899	200,899	△ 10,574	△ 10,574
継続		(3,500)	(3,500)	(0)	(0)
継続		142,345	43,193	0	0
拡充	雇用労働力を確保するため、関係機関等と連携し、労務管理能力向上に係る研修会の開催や、経営体と就労希望者とのマッチングなどを実施するほか、新たに雇用環境の整備に向け、農業法人を対象にアンケート調査を実施します。	924	924	△ 111	△ 111
継続		(2,739,974)	(847,479)	(△250,500)	(△66,022)
継続		59,319	43,083	16,846	13,526

【Ⅵ 仕事・収入】236事業、新規10事業（再掲82事業を除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度		評価結果		今後の方向 区分 (評価時点)
					9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	
						うち一般 財源・県債			
475	農水		総	林業労働力対策事業費【森林整備課】	1,129	340	b	b	継続
476	農水		総	森林経営実践力アップ事業費【森林整備課】	1,032	1,032	a	b	継続
477	農水		総	森林整備地域活動支援事業費【森林整備課】	12,034	4,024	a	a	継続
478	農水		復・総	地域再生営漁計画推進事業費【水産振興課】	7,928	7,928	a	a	継続
② 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成									
479	農水		総	新規就農総合対策事業費【農業普及技術課】	7,372	2,372	a	b	継続
480	農水		総	いわてニューファーマー支援事業費【農業普及技術課】	319,785	0	a	c	継続
481	農水			未来を育む県北農業ステップアップ事業費【農業普及技術課】	2,842	1,444	a	a	継続
482	農水		総	緑の青年就業準備給付金事業費【森林整備課】	23,375	0	b	b	継続
(260)	農水	○	総	いわて水産アカデミー運営事業費【水産振興課】	(13,255)	(7,067)	a	c	継続
(261)	農水	○	総	いわて林業アカデミー運営事業費【林業技術センター】	(69,604)	(0)	a	a	継続
③ 女性農林漁業者の活躍促進									
483	農水		総	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室】	10,652	7,392	b	b	継続
(581)	農水	○	総	農山漁村いきいきチャレンジ支援事業費【農業普及技術課】	(830)	(671)	a	b	継続
37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります									
① 生産性・市場性の高い産地づくりの推進									
484	農水		総	強い農業づくり交付金(乳製品加工施設整備事業費)【流通課】	195,266	0	a	a	継続
(471)	農水	○	復・総	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費【農業振興課】	(211,473)	(211,473)	a	—	継続
485	農水		総	強い農業づくり交付金(土地利用型農業生産振興対策事業費)【農産園芸課】	761,809	0	a	—	継続
486	農水		総	水田農業構造改革対策費(岩手の水田農業確立推進事業費)【農産園芸課】	8,525	8,525	a	a	廃止・休止 (統合・新規)
487	農水		総	いわて型野菜トップモデル産地創造事業費【農産園芸課】	698,783	90,884	a	c	継続
488	農水		総	りんどう優良品種緊急新植事業費【農産園芸課】	5,280	5,280	a	a	継続
489	農水		総	いわてワインヒルズ推進事業費【農産園芸課】	4,561	2,364	a	a	継続
490	農水		総	畜産競争力強化整備事業費補助【畜産課】	2,575,728	0	b	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和2年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		1,046	299	△ 83	△ 41
拡充	森林経営管理制度において森林整備の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」の能力向上を図るため、経営セミナーの開催等を実施するほか、新たに効果的な求人方法等を習得できる人材獲得講座を開催します。 新年度から事業名称を「岩手県緑の担い手確保・育成事業費」に変更します。	928	0	△ 104	△ 1,032
継続		10,837	3,630	△ 1,197	△ 394
継続		5,314	5,314	△ 2,614	△ 2,614
継続		4,202	2,141	△ 3,170	△ 231
継続		425,393	0	105,608	0
継続		2,527	2,526	△ 315	1,082
継続		24,155	0	780	0
継続		(12,667)	(6,751)	(△588)	(△316)
継続		(43,889)	(0)	(△25,715)	(0)
継続		10,069	7,402	△ 583	10
継続		(713)	(605)	(△117)	(△66)
継続		456,546	0	261,280	0
継続		(200,899)	(200,899)	(△10,574)	(△10,574)
継続		1,048,883	0	287,074	0
継続	引き続き、需要に応じた米の生産や飼料用米等の生産性向上を支援します。	7,693	7,693	△ 832	△ 832
継続		440,240	113,864	△ 258,543	22,980
拡充	実需ニーズに対応した花きの生産拡大を図るため、高単価なりんどう品種の新植に伴う管理経費を支援するほか、新たに八重咲等のりんどう新品種の種苗増殖や、花きの新品目の産地化に向けた取組を推進します。 新年度から事業名称を「マーケットインによるいわての花強化育成事業費」に変更します。	5,769	5,769	489	489
拡充	ワイン産業を核とした中山間地域等の活性化を図るため、ワイナリーの開業に必要な知識や技術を学ぶ「ワイン生産アカデミー」の運営等のほか、新たに醸造用ぶどう新品種の早期生産拡大に向け、栽培技術の実証等を行います。	3,940	2,122	△ 621	△ 242
継続		2,584,686	0	8,958	0

【Ⅵ 仕事・収入】236事業、新規10事業（再掲82事業を除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度		評価結果		今後の方向 区分 (評価時点)
					9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	
						うち一般 財源・県債			
491	農水		総	いわて酪農の郷総合対策事業費(乳用牛群総合改良推進費)【畜産課】	9,507	9,507	a	a	継続
492	農水		総	獣医師確保対策事業費【畜産課】	14,129	14,129	a	a	継続
493	農水		総	いわてのいいべご生産強化事業費【畜産課】	1,750	1,750	a	c	廃止・休止
494	農水		総	いわて乳用牛生産基盤強化対策事業費【畜産課】	2,297	2,297	a	b	継続
495	農水		総	いわて県有種雄牛利用推進事業費【畜産課】	2,267	1,650	a	a	継続
(523)	農水	○	総	いわてスマート共同放牧場実践支援事業費【畜産課】	(3,199)	(1,720)	a	a	継続
496	農水		総	特用林産施設等体制整備事業費補助【林業振興課】	108,302	0	b	b	継続
497	農水		総	林業・木材産業構造改革推進事業費【林業振興課】	875	875	a	b	継続
498	農水		総	しいたけ等特用林産振興対策事業費【林業振興課】	28,007	3,007	a	b	継続
499	農水		総	林業成長産業化総合対策事業費(林業機械リース支援事業費補助)【林業振興課】	32,619	0	a	a	継続
500	農水		総	林業成長産業化総合対策事業費(施設等整備事業費補助)【林業振興課】	17,352	59	a	a	継続
501	農水		総	原木しいたけ生産拡大支援事業費補助【林業振興課】	3,330	3,330	a	a	継続
502	農水		総	林業成長産業化総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】	680,200	0	a	b	継続
503	農水		総	林業成長産業化総合対策事業費(間伐等森林整備推進事業費)【森林整備課】	0	0	a	a	廃止・休止 (統合・継続)
504	農水		総	森林管理システム構築推進事業費【森林整備課】	19,885	0	a	a	継続
505	農水		総	内水面漁業振興事業費【水産振興課】	1,862	1,862	a	a	継続
506	農水		復・総	さけ、ます増殖費【水産振興課】	409,143	157,822	b	a	拡充
507	農水		総	養殖業振興事業費【水産振興課】	2,606	2,606	a	a	継続
508	農水		復・総	栽培漁業推進事業費【水産振興課】	260,313	100,879	b	c	継続
509	農水		復	水産業経営基盤復旧支援事業費【水産振興課】	546,441	78,134	a	—	継続
510	農水		復・総	新たな漁村活力創出支援事業費【水産振興課】	627	627	c	c	廃止・休止 (統合・新規)
511	農水		総	強い水産業づくり交付金【水産振興課】	24,569	60	a	a	継続
512	農水		復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわて純情米マーケティング戦略展開事業費)【県産米戦略室】	4,023	4,023	a	a	継続
新	農水		総	強い農業づくり交付金(集送乳合理化等推進整備事業費)【流通課】					

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和2年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		9,401	9,401	△ 106	△ 106
継続		16,347	16,347	2,218	2,218
廃止・休止		0	0	△ 1,750	△ 1,750
廃止・休止	順調に取組が進められているが、所期の目的を達成したことから廃止します。	0	0	△ 2,297	△ 2,297
継続		617	0	△ 1,650	△ 1,650
継続		(3,199)	(1,720)	(0)	(0)
継続		109,478	0	1,176	0
継続		823	823	△ 52	△ 52
継続		27,303	2,303	△ 704	△ 704
継続		11,809	0	△ 20,810	0
継続		1,323,463	53	1,306,111	△ 6
継続		4,999	4,999	1,669	1,669
継続		634,083	0	△ 46,117	0
廃止・休止 (統合・継続)		0	0	0	0
継続		20,359	0	474	0
継続		1,832	1,832	△ 30	△ 30
拡充		416,522	165,457	7,379	7,635
拡充	養殖生産量の維持・増大を図るため、新たに漁協を核とする漁場利用改善の取組を支援する県の専門チームを設置します。	2,859	2,859	253	253
継続		242,427	94,534	△ 17,886	△ 6,345
継続		8,664	1,310	△ 537,777	△ 76,824
廃止・休止 (統合・新規)		0	0	△ 627	△ 627
継続		43,376	56	18,807	△ 4
継続		4,023	4,023	0	0
新規	地域の集送乳体制の合理化を図るため、指定生乳生産者団体が行う大型貯乳施設を整備を支援します。	550,829	0	550,829	0

【Ⅵ 仕事・収入】236事業、新規10事業（再掲82事業を除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度		評価結果		今後の方向 区分 (評価時点)
					9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	
						うち一般 財源・県債			
704	農水		総	林業成長産業化総合対策事業費(特用林産振興事業費補助)【林業振興課】	0	0	—	—	継続
705	農水		総	家畜改良推進事業費【畜産課】	0	0	—	—	継続
② 革新的な技術の開発と導入促進									
513	農水		総	基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費【農林水産企画室】	269,404	269,404	a	a	継続
514	農水		総	いわてスマート農業推進事業費【農業普及技術課】	15,971	8,193	b	c	継続
515	農水		総	次世代革新的技術導入加速化事業費【農業普及技術課】	226,771	0	a	a	継続
516	農水		総	新たな価値を創造する水稻育種基盤強化事業費【農業普及技術課】	8,484	8,468	a	a	継続
517	農水		総	スマート水田農業普及教育拠点整備事業費【農業普及技術課、農業大学校】	0	0	a	b	終了
518	農水		総	雲南省農林業研究連携調査事業費【農業普及技術課・森林整備課】	14,712	13,122	a	a	継続
519	農水		総	いわての園芸産地ステップアップ事業費(園芸・雑穀新品種協働開発事業費)【農産園芸課】	8,335	7,981	a	a	継続
520	農水		総	生産振興総合対策事業費(土地利用型農業生産振興対策事業費)【農産園芸課】	688	688	a	a	継続
521	農水		総	家畜改良増殖対策事業費(いわて和牛改良増殖対策事業費)【畜産課】	51,864	26,105	b	a	継続
522	農水		総	いわて牛産地育成革新技術導入事業費【畜産課】	16,728	8,600	a	b	継続
523	農水		総	いわてスマート共同放牧場実践支援事業費【畜産課】	3,199	1,720	a	a	継続
524	農水		総	スマート林業推進事業費【森林整備課】	15,431	0	a	a	継続
(506)	農水	○	復・総	さけ、ます増殖費【水産振興課】	(409,143)	(157,822)	b	a	拡充
525	農水		総	新しい増養殖モデル創出事業費【水産振興課】	2,849	1,822	a	a	拡充
526	農水		総	いわてブランド米品種開発推進事業費【県産米戦略室】	2,841	2,835	b	a	継続
527	農水		総	試験研究費(外部資金等農業試験研究費)【農業研究センター】	216,773	0	a	a	継続
528	農水		総	高生産性農業新技術開発促進研究費【農業研究センター】	12,125	12,110	a	b	継続
529	農水		総	試験研究費(農業関係試験研究委託事業費)【農業研究センター畜産研究所】	30,350	0	a	a	継続
530	農水		総	高生産性畜産新技術開発促進研究費【農業研究センター畜産研究所】	14,765	5,627	a	b	継続
531	農水		総	試験研究費(優良品種開発促進事業費)【林業技術センター】	559	559	a	a	継続
532	農水		総	試験研究費(先端技術展開事業費)【水産技術センター】	5,971	0	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和2年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		86,493	0	86,493	0
継続	乳用牛の改良を促進するため、5年に1度開催される全日本ホルスタイン共進会に本県の乳用牛を出品する際に県が負担する経費を支出します。	3,692	3,692	3,692	3,692
継続		286,385	286,385	16,981	16,981
継続		5,891	5,891	△ 10,080	△ 2,302
継続		131,582	0	△ 95,189	0
継続		7,658	7,642	△ 826	△ 826
終了		0	0	0	0
継続		12,164	10,574	△ 2,548	△ 2,548
継続		7,552	7,203	△ 783	△ 778
継続		621	621	△ 67	△ 67
継続		43,838	30,181	△ 8,026	4,076
継続		15,892	8,114	△ 836	△ 486
継続		3,199	1,720	0	0
継続		7,907	0	△ 7,524	0
拡充		(416,522)	(165,457)	(7,379)	(7,635)
継続	漁業生産量の維持・増大を図るため、漁港等の復旧・整備により造成された静穏域を活用したサケ・マス類の海面養殖の事業化を目指すなど本県の新しいつくり育てる漁業を引き続き推進します。	6,768	3,548	3,919	1,726
継続		2,559	2,555	△ 282	△ 280
継続		234,571	0	17,798	0
継続		13,206	13,188	1,081	1,078
継続		19,049	0	△ 11,301	0
継続		14,794	5,346	29	△ 281
継続		528	528	△ 31	△ 31
継続		5,687	0	△ 284	0

【Ⅵ 仕事・収入】236事業、新規10事業（再掲82事業を除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度		評価結果		今後の方向 区分 (評価時点)
					9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	
						うち一般 財源・県債			
新	農水		総	北いわてスマート農業プラットフォーム創造事業費【農業普及技術課】					
(新)	農水	○	総	広葉樹材乾燥技術開発事業費【林業技術センター】					
(417)	商工 (盛岡)	○	総	もりおか広域IT産業育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(5,077)	(4,481)	b	a	継続
(423)	商工 (県南)	○	総	県南ものづくり産業人材確保・企業力強化事業費【県南広域振興局経営企画部】	(6,145)	(6,145)	a	a	継続
③ 安全・安心な産地づくりの推進									
533	農水		総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	160,567	48,158	a	b	継続
534	農水			畜産GAP普及推進事業費【畜産課】	4,060	0	a	a	継続
535	農水		総	家畜改良増殖対策事業費(いわて短角和牛産地強化対策事業費)【畜産課】	21,864	7,128	a	b	継続
536	農水		総	水産物品質管理推進事業費【水産振興課】	1,864	1,864	a	a	継続
537	農水		復・総	水産物産地強化促進事業費【水産振興課】	7,838	7,838	a	a	継続
④ 生産基盤の着実な整備									
538	農水		総	土地改良事業団体育成指導費【農村計画課】	2,204	1,102	a	b	継続
539	農水		復・総	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	2,990,474	913,501	b	a	継続
540	農水		復・総	中山間地域総合整備事業費【農村建設課】	1,241,837	385,766	a	a	継続
541	農水		総	畑地帯総合整備事業費【農村建設課】	161,000	48,300	a	b	継続
573	農水		総	活力ある中山間地域基盤整備事業費補助【農村建設課】	50,000	50,000	a	a	継続
542	農水		復・総	農道整備事業費【農村建設課】	124,007	57,478	a	a	継続
543	農水		復	基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】	408,001	128,942	a	b	継続
544	農水		総	地下水水位制御システム導入検証モデル事業費【農村建設課】	5,519	5,519	a	a	継続
545	農水		総	森林整備事業費補助【森林整備課】	1,069,728	272,134	b	b	継続
(502)	農水	○	総	林業成長産業化総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】	(680,200)	(0)	a	b	継続
546	農水		総	林道整備事業費【森林保全課】	1,536,290	711,928	b	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和2年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
新規	北いわて型スマート農業技術の導入を促進するため、県北農業研究所を拠点として、農業者、研究機関、大学等によるプラットフォームを構築し、自動走行農機や環境制御に関する技術実証などを実施します。	296,877	286,122	296,877	286,122
新規	付加価値の高い広葉樹製材品を開発するため、実用的な人工乾燥の技術開発や木材加工事業者などへの技術指導を実施します。	(390)	(390)	(390)	(390)
拡充	新年度から事業名称を「スマートもりおかプロジェクト事業費」に変更し、IT産業が集積する盛岡広域圏の地域特性を生かし、多様な分野において第4次産業革命技術の一層の導入促進を図るとともに、人材の確保・育成などに引き続き取り組みます。	(5,959)	(5,317)	(882)	(836)
拡充	新年度から事業名称を「北上川流域における新技術を生かした産業振興事業費」に変更し、ものづくり産業が集積する県南広域圏の地域特性を生かし、多様な分野において第4次産業革命技術の一層の導入促進を図るとともに、人材の確保・育成などに引き続き取り組みます。	(9,413)	(9,413)	(3,268)	(3,268)
			0	0	0
継続		156,655	49,266	△ 3,912	1,108
継続		6,069	0	2,009	0
継続		20,964	5,914	△ 900	△ 1,214
継続		1,411	1,411	△ 453	△ 453
拡充	沿岸漁船漁業者と水産加工事業者の経営改善を図るため、水産物の衛生品質管理体制の構築を支援するほか、新たに小型漁船漁業に適したマイワシ漁場等の調査や、鮮度の見える化による水産物の高付加価値化等を実施します。 新年度から事業名称を「質の高い水産物の安定確保対策事業費」に変更します。	6,645	6,645	△ 1,193	△ 1,193
継続		2,030	1,015	△ 174	△ 87
継続		2,739,974	847,479	△ 250,500	△ 66,022
継続		1,078,296	316,431	△ 163,541	△ 69,335
継続		100,000	30,000	△ 61,000	△ 18,300
拡充	いきいきとした岩手の農業・農村を創り上げていくため、中山間地域の簡易な基盤整備のほか、新たに平地地域の耕作条件が不利な小規模農地等を対象とした簡易な基盤整備を支援します。 新年度から事業名称を「いきいき農村基盤整備事業費補助」に変更します。	50,000	50,000	0	0
継続		162,838	70,353	38,831	12,875
継続		650,086	228,720	242,085	99,778
継続		1,062	1,062	△ 4,457	△ 4,457
継続		922,824	231,832	△ 146,904	△ 40,302
継続		(634,083)	(0)	(△ 46,117)	(0)
継続		1,624,719	759,155	88,429	47,227

【Ⅵ 仕事・収入】236事業、新規10事業（再掲82事業を除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
						うち一般 財源・県債			
547	農水		復・総	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	736,000	294,400	a	a	継続
548	農水		総	水産物供給基盤機能保全事業費【漁港漁村課】	426,762	118,463	b	a	継続
549	農水		総	県単独漁港改良事業費【漁港漁村課】	9,000	8,100	a	a	継続
550	農水		総	漁港機能増進事業費【漁港漁村課】	38,000	15,200	a	a	継続
551	農水		総	水産基盤整備調査費【漁港漁村課】	0	0	a	a	継続
552	農水		総	漁村再生交付金【漁港漁村課】	116,900	1,575	a	a	継続
553	農水		総	強い水産業づくり交付金【漁港漁村課】	37,500	9,250	a	a	継続
554	農水		復	水産環境整備事業費【漁港漁村課】	734,000	293,600	a	a	継続
706	農水		総	土地改良施設PCB処理促進対策事業費補助【農村建設課】	0	0	—	—	継続
⑤ 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進									
555	農水		総	鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】	216,238	486	a	b	継続
556	農水		総	松くい虫等防除事業費【森林整備課】	185,746	81,966	b	a	継続
38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます									
① 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進									
557	農水		総	いわて農林水産物機能性活用推進事業費【農林水産企画室】	27,674	13,837	a	a	継続
558	農水		総	いわて6次産業化ネットワーク活動推進事業費【流通課】	222,244	0	a	b	継続
559	農水		復・総	いわて農林水産業6次産業化推進事業費(いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費)【流通課】	6,053	6,053	a	a	継続
(566)	農水	○	総	いわての県産木材利用促進事業費(木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費)【林業振興課】	(3,296)	(0)	a	a	拡充
560	農水		総	いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費)【林業振興課】	2,702	0	a	a	継続
565-2	農水		復・総	いわての食財ゲートウェイ構築展開事業費【流通課】					
新	農水		総	広葉樹材乾燥技術開発事業費【林業技術センター】					
② 県産農林水産物の評価・信頼の向上									
561	農水		復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわての純情園芸産品販売戦略展開事業費)【流通課】	2,028	2,028	a	a	継続
562	農水		復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわて畜産物ブランド強化対策事業費)【流通課】	2,364	2,364	a	a	継続
563	農水		復・総	県産牛肉安全安心確立緊急対策事業費【流通課】	65,286	65,286	—	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和2年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		2,905,000	1,162,000	2,169,000	867,600
継続		392,734	87,681	△ 34,028	△ 30,782
継続		5,000	4,500	△ 4,000	△ 3,600
継続		60,000	24,000	22,000	8,800
継続		34,500	26,000	34,500	26,000
継続		188,910	8,705	72,010	7,130
継続		122,448	38,424	84,948	29,174
継続		1,095,000	438,000	361,000	144,400
継続		154	0	154	0
継続		216,590	439	352	△ 47
継続		186,180	80,562	434	△ 1,404
継続		25,612	12,806	△ 2,062	△ 1,031
継続		263,949	0	41,705	0
継続		5,461	5,461	△ 592	△ 592
継続	引き続き、県産木材等を活用した住宅のPR、木造建築設計技術者等の育成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施します。	(3,800)	(0)	(504)	(0)
拡充	新たに、県産木材等利用促進条例で定められている「県産木材等利用推進月間」に合わせて周知するイベントを実施します。	4,770	0	2,068	0
拡充	地域ぐるみの6次産業化を推進するため、多様な主体が連携した商品づくりに向けた取組を支援するほか、新たに地域の取組をリードする人材育成に取り組みます。新年度から事業名称を「地域を元気にする6次産業化モデル構築支援事業費」に変更します。	4,431	2,224	4,431	2,224
新規	付加価値の高い広葉樹製材品を開発するため、実用的な人工乾燥の技術開発や木材加工事業者などへの技術指導を実施します。	390	390	390	390
継続		1,957	1,957	△ 71	△ 71
継続		2,364	2,364	0	0
継続		65,285	65,285	△ 1	△ 1

【Ⅵ 仕事・収入】236事業、新規10事業（再掲82事業を除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度		評価結果		今後の方向 区分 (評価時点)
					9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	
						うち一般 財源・県債			
564	農水		復・総	いわて農林水産物消費者理解増進対策事業費【流通課】	40,618	0	a	a	継続
565	農水		復・総	いわての食財ゲートウェイ構築展開事業費【流通課】	36,384	21,586	a	a	継続
565-1	農水		復・総	いわての食財ゲートウェイ構築展開事業費【流通課】					
566	農水		総	いわての県産木材利用促進事業費(木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費)【林業振興課】	3,296	0	a	a	拡充
(560)	農水	○	総	いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費)【林業振興課】	(2,702)	(0)	a	a	継続
567	農水		総	東京2020オリンピック・パラリンピック県産材利用促進事業費【林業振興課】	34,560	34,560	—	b	継続
(537)	農水	○	復・総	水産物産地強化促進事業費【水産振興課】	(7,838)	(7,838)	a	a	継続
568	農水		総	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費【県産米戦略室】	75,146	72,761	a	b	継続
(512)	農水	○	復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわて純情米マーケティング戦略展開事業費)【県産米戦略室】	(4,023)	(4,023)	a	a	継続
(526)	農水	○	総	いわてブランド米品種開発推進事業費【県産米戦略室】	(2,841)	(2,835)	b	a	継続
569	農水 (県北)			北いわて農産物魅力発信事業費【県北広域振興局農政部】	5,688	3,292	a	a	継続
③ 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応									
570	農水		復・総	いわて農林水産物海外プロモーション強化事業費【流通課】	18,485	18,485	a	a	拡充
新	農水		総	いわての食財戦略的海外輸出展開事業費【流通課】					
④ 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進									
(558)	農水	○	総	いわて6次産業化ネットワーク活動推進事業費【流通課】	(222,244)	(0)	a	b	継続
(559)	農水	○	復・総	いわて農林水産業6次産業化推進事業費(いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費)【流通課】	(6,053)	(6,053)	a	a	継続
(580)	農水	○	総	こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費【農業振興課】	(2,500)	(0)	a	a	継続
(581)	農水	○	総	農山漁村いきいきチャレンジ支援事業費【農業普及技術課】	(830)	(671)	a	b	継続
707	農水		総	美味えがすと三陸構想推進プロジェクト事業費【流通課】	0	0	—	—	継続
39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります									
① 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援									
571	農水		総	中山間地域等直接支払事業費【農業振興課】	2,701,440	936,315	a	a	継続
572	農水		総	いわて農山漁村コミュニティ活性化支援事業費【農業振興課】	5,920	4,000	a	b	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和2年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		35,567	0	△ 5,051	0
継続		27,386	14,275	△ 8,998	△ 7,311
拡充	東京2020大会を見据え、首都圏における県産食材の認知度や評価を高めるため、バイヤーを対象とした商談会等を実施するほか、新たに首都圏の「黄金の國、いわて。」応援の店や岩手県ゆかりの企業等と連携したフェアを開催します。新年度から事業名称を「いわて食の聖地プロモーション展開事業費」に変更します。	24,286	9,230	24,286	9,230
継続	引き続き、県産木材等を活用した住宅のPR、木造建築設計技術者等の育成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施します。	3,800	0	504	0
拡充	新たに、県産木材等利用促進条例で定められている「県産木材等利用推進月間」に合わせて周知するイベントを実施します。	(4,770)	(0)	(2,068)	(0)
継続		2,738	2,738	△ 31,822	△ 31,822
拡充	沿岸漁船漁業者と水産加工事業者の経営改善を図るため、水産物の衛生品質管理体制の構築を支援するほか、新たに小型漁船漁業に適したマイワシ漁場等の調査や、鮮度の見える化による水産物の高付加価値化等を実施します。新年度から事業名称を「質の高い水産物の安定確保対策事業費」に変更します。	(6,645)	(6,645)	(△ 1,193)	(△ 1,193)
継続		70,649	68,558	△ 4,497	△ 4,203
継続		(4,023)	(4,023)	(0)	(0)
継続		(2,559)	(2,555)	(△ 282)	(△ 280)
継続		6,165	3,557	477	265
拡充		16,128	16,128	△ 2,357	△ 2,357
新規	県産農林水産物の輸出の拡大を図るため、新たに県内事業者の輸出強化を目的とした戦略の策定を支援するとともに、新規有望市場におけるプロモーションを実施します。	20,405	12,005	20,405	12,005
継続		(263,949)	(0)	(41,705)	(0)
継続		(5,699)	(5,699)	(△ 354)	(△ 354)
拡充	都市と農村の交流人口拡大を図るため、教育旅行誘致活動のほか、新たにインパウンドや企業研修に対応した受入体制づくりを支援します。	(2,500)	(0)	(0)	(0)
継続		(713)	(605)	(△ 117)	(△ 66)
継続		27,253	14,117	27,253	14,117
継続		2,699,613	935,684	△ 1,827	△ 631
継続		5,530	3,610	△ 390	△ 390

【Ⅵ 仕事・収入】236事業、新規10事業（再掲82事業を除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
						うち一般 財源・県債			
(533)	農水	○	総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	(160,567)	(48,158)	a	b	継続
574	農水		総	農地維持支払交付金【農村建設課】	1,618,023	539,341	b	a	継続
575	農水		総	資源向上支払事業費【農村建設課】	2,408,935	779,659	b	a	継続
576	農水		総	ふるさとの水と土保全対策費【農村建設課】	20,658	0	a	a	継続
577	農水		総	いわての森林づくり推進事業費(県民参加の森林づくり促進事業費)【林業振興課】	32,754	0	a	b	継続
578	農水		総	森林・山村多面的機能発揮対策事業費【森林整備課】	28,602	0	a	a	継続
579	農水		総	美しい海環境保全対策事業費【水産振興課】	4,181	3,181	a	a	拡充
② 魅力あふれる農山漁村づくりの推進									
580	農水		総	こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費【農業振興課】	2,500	0	a	a	継続
581	農水		総	農山漁村いきいきチャレンジ支援事業費【農業普及技術課】	830	671	a	b	継続
582	農水		総	漁業集落環境整備事業費【漁港漁村課】	157,810	4,470	a	a	継続
583	農水		総	下水道事業債償還基金費補助(漁業集落排水)【漁港漁村課】	32,250	32,250	a	a	継続
584	農水		総	馬事文化プロモーション推進事業費【競馬改革推進室】	1,324	1,324	a	a	継続
(297)	県土	○	総	下水道事業債償還基金費補助(農業集落排水)【下水環境課】	(23,696)	(23,696)	a	a	継続
③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進									
585	農水		総	国土調査事業費【農村計画課】	303,167	101,389	a	b	継続
586	農水		総	防災ダム事業費【農村建設課】	78,000	35,100	a	a	継続
587	農水		復・総	農村地域防災減災事業費【農村建設課】	1,099,031	362,953	b	a	継続
588	農水		総	団体営農村地域防災減災事業費【農村建設課】	30,000	0	a	a	継続
589	農水		復・総	海岸高潮対策事業費【農村建設課】	2,000	1,000	a	a	継続
590	農水		総	農村災害対策整備事業費【農村建設課】	70,000	24,500	a	a	継続
591	農水		総	林野火災予防対策事業費【森林整備課】	1,807	904	a	a	継続
592	農水		復	治山事業費【森林保全課】	1,571,170	781,370	a	b	継続
593	農水		総	県単治山事業費【森林保全課】	96,300	96,300	a	b	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和2年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		(156,655)	(49,266)	(△ 3,912)	(1,108)
継続		1,616,711	538,904	△ 1,312	△ 437
継続		2,165,889	698,645	△ 243,046	△ 81,014
継続		20,658	0	0	0
継続		33,050	0	296	0
継続		28,605	0	3	0
継続	従前の干潟等の保全活動への支援に加え、令和元年度から行っている藻場の保全活動(海藻を食害する生物の駆除等)への支援を引き続き実施します。	3,964	2,984	△ 217	△ 197
拡充	都市と農村の交流人口拡大を図るため、教育旅行誘致活動のほか、新たにインバウンドや企業研修に対応した受入体制づくりを支援します。	2,500	0	0	0
継続		713	605	△ 117	△ 66
継続		136,572	4,326	△ 21,238	△ 144
継続		16,800	16,800	△ 15,450	△ 15,450
継続		1,019	1,019	△ 305	△ 305
継続		(24,881)	(24,881)	(1,185)	(1,185)
継続		130,964	43,988	△ 172,203	△ 57,401
継続		40,000	18,000	△ 38,000	△ 17,100
継続		983,028	341,092	△ 116,003	△ 21,861
継続		300,000	0	270,000	0
継続		10,000	5,000	8,000	4,000
継続		60,000	21,000	△ 10,000	△ 3,500
継続		1,629	815	△ 178	△ 89
継続		1,445,424	704,529	△ 125,746	△ 76,841
継続		93,270	88,670	△ 3,030	△ 7,630

【Ⅵ 仕事・収入】236事業、新規10事業（再掲82事業を除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
						うち一般 財源・県債			
594	農水		総	地域水産物供給基盤整備事業費【漁港漁村課】	216,052	60,202	a	a	継続
595	農水		復・総	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	620,000	248,000	a	a	継続
596	農水		復・総	漁港施設機能強化事業費【漁港漁村課】	2,317,628	807,441	a	a	継続
(550)	農水	○	総	漁港機能増進事業費【漁港漁村課】	(38,000)	(15,200)	a	a	継続
(553)	農水	○	総	強い水産業づくり交付金【漁港漁村課】	(37,500)	(9,250)	a	a	継続
597	農水		総	津波危機管理対策事業費【漁港漁村課】	10,000	5,000	a	a	継続
598	農水		復	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】	6,877,495	3,395,078	a	b	継続
599	農水		総	海岸堤防等老朽化対策事業費【漁港漁村課】	49,080	24,540	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和2年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		250,404	69,844	34,352	9,642
継続		754,760	299,330	134,760	51,330
継続		2,403,729	921,676	86,101	114,235
継続		(60,000)	(24,000)	(22,000)	(8,800)
継続		(122,448)	(38,424)	(84,948)	(29,174)
継続		20,000	10,000	10,000	5,000
継続		5,895,938	2,910,590	△ 981,557	△ 484,488
継続		291,327	145,671	242,247	121,131

【Ⅶ 歴史・文化】16事業、新規1事業（再掲12事業を除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
						うち一般 財源・県債			
40 世界遺産の保存と活用を進めます									
① 世界遺産の新規・拡張登録の推進									
600	文スポ		総	世界遺産登録推進事業費(平泉世界遺産登録推進事業費)【文化振興課】	44,343	22,832	a	a	継続
601	文スポ		総	世界遺産登録推進事業費(縄文遺跡群世界遺産登録推進事業費)【文化振興課】	8,732	8,732	a	a	継続
(455)	商工 (県北)	○		御所野遺跡等観光資源連携推進事業費【県北広域振興局経営企画部】(二戸地域振興センター)	(6,801)	(6,801)	a	a	継続
② 世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進									
602	文スポ			世界遺産の理念・価値普及事業費【文化振興課】	6,360	6,360	a	a	継続
603	文スポ		総	世界遺産登録推進事業費(明治日本の産業革命遺産保存活用推進事業費)【文化振興課】	4,556	4,556	a	a	継続
(新)	文スポ	○		世界遺産保存活用推進事業費(関連文化資源活用推進事業費)【文化振興課】					
(452)	商工 (県南)	○	総	県南広域観光振興プロジェクト事業費【県南広域振興局経営企画部】	(8,981)	(8,981)	a	a	継続
③ 世界遺産の持つ新たな魅力の発信									
(601)	文スポ	○	総	世界遺産登録推進事業費(縄文遺跡群世界遺産登録推進事業費)【文化振興課】	(8,732)	(8,732)	a	a	継続
④ 世界遺産を活用した地域間交流の推進									
(602)	文スポ	○		世界遺産の理念・価値普及事業費【文化振興課】	(6,360)	(6,360)	a	a	継続
新	文スポ			世界遺産保存活用推進事業費(関連文化資源活用推進事業費)【文化振興課】					
41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます									
① 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信									
604	文スポ		復・総	郷土芸能復興支援事業費補助【文化振興課】	7,500	0	c	c	継続
605	文スポ		総	民俗芸能伝承促進事業費【文化振興課】	2,250	2,250	a	a	継続
② 民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進									
(104)	文スポ	○	総	いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王国構築事業費)【文化振興課】	(4,257)	(4,257)	a	a	継続
(新)	文スポ	○	総	東北復興文化プログラム推進事業費【オリンピック・パラリンピック推進室】					
(327)	文スポ	○	総	いわての文化国際化推進事業費【文化振興課】	(6,080)	(6,080)	a	a	継続
(581)	農水	○	総	農山漁村いきいきチャレンジ支援事業費【農業普及技術課】	(830)	(671)	a	b	継続
③ 様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信									
606	文スポ			民俗文化地域連携事業費【文化振興課】	5,375	5,375	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和2年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		42,458	21,849	△ 1,885	△ 983
拡充	令和3年の世界遺産登録に向けて、新たに現地調査対応等を行います。	13,574	13,574	4,842	4,842
継続		(7,732)	(7,732)	(931)	(931)
継続	新年度から事業名称を「世界遺産保存活用推進事業費(価値普及事業費)」に変更します。	5,960	5,960	△ 400	△ 400
継続		4,794	4,794	238	238
新規	人的・文化的交流を図るため、世界遺産を中核とした関連遺産のネットワーク構築に向けた取組を実施します。	(4,616)	(4,616)	(4,616)	(4,616)
拡充	新年度から事業名称を「平泉・南いわての地域資源を活用した交流人口拡大推進事業費」へ変更し、2021年に世界文化遺産登録10周年を迎える「平泉の文化遺産」をはじめとする県南地域の多様な地域資源を生かし、一層の交流人口の拡大を図ります。	(11,082)	(11,082)	(2,101)	(2,101)
拡充	令和3年の世界遺産登録に向けて、新たに現地調査対応等を行います。	(13,574)	(13,574)	(4,842)	(4,842)
継続	新年度から事業名称を「世界遺産保存活用推進事業費(価値普及事業費)」に変更します。	(5,960)	(5,960)	(△ 400)	(△ 400)
新規	人的・文化的交流を図るため、世界遺産を中核とした関連遺産のネットワーク構築に向けた取組を実施します。	4,616	4,616	4,616	4,616
継続		7,500	0	0	0
拡充	民俗芸能の保存・継承や後継者の育成等を図るため、「民俗芸能フェスティバル」を開催するとともに、新たに担い手育成・確保のため、首都圏の高校生等との交流や著名人を活用した普及啓発等の取組を実施します。 新年度から事業名称を「いわての民俗芸能活性化交流促進事業費」に変更します。	12,530	8,345	10,280	6,095
継続		(1,244)	(1,244)	(△ 3,013)	(△ 3,013)
新規	国内外に向けて本県の文化的な魅力を発信するため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした文化プログラムを展開します。	(6,164)	(6,164)	(6,164)	(6,164)
拡充	本県の特徴的な文化資源を生かした首都圏での情報発信をするとともに、「マンガ」を国際交流のツールとして活用し、海外との文化交流を実施します。	(12,545)	(6,273)	(6,465)	(193)
継続		(713)	(605)	(△ 117)	(△ 66)
継続		5,106	5,106	△ 269	△ 269

【Ⅶ 歴史・文化】16事業、新規1事業（再掲12事業を除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
						うち一般 財源・県債			
(104)	文スポ	○	総	いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王国構築事業費)【文化振興課】	(4,257)	(4,257)	a	a	継続
④ 様々な文化財などを活用した交流の推進									
(104)	文スポ	○	総	いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王国構築事業費)【文化振興課】	(4,257)	(4,257)	a	a	継続
(106)	文スポ	○	復・総	海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費【文化振興課】	(13,570)	(2,490)	c	c	縮減
607	教委		復	文化財保護推進費(被災ミュージアム再興事業費)【生涯学習文化財課】	476,532	238,266	a	a	継続
608	教委		総	文化財保護推進費(平泉文化研究機関整備推進事業費)【生涯学習文化財課】	1,477	1,477	a	a	継続
609	教委			文化財保護推進費(文化財保護事業費補助)【生涯学習文化財課】	80,783	80,783	—	b	継続
610	教委			文化財保護推進費(農業基盤整備関連埋蔵文化財発掘調査事業費)【生涯学習文化財課】	10,532	7,372	—	a	継続
611	教委			文化財保護推進費(埋蔵文化財緊急発掘調査事業費補助)【生涯学習文化財課】	12,925	12,925	—	b	継続
612	教委			柳之御所遺跡整備調査事業費【生涯学習文化財課】	99,166	59,220	—	a	継続
613	教委			柳之御所遺跡土地公有化事業費【生涯学習文化財課】	0	0	—	—	継続
614	教委			文化財保護費(遺跡調査事業費)【生涯学習文化財課】	6,295	6,295	—	a	廃止・休止
615	教委			カモシカ特別対策費【生涯学習文化財課】	6,551	3,441	—	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和2年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
		継続		(1,244)	(1,244)
継続		(1,244)	(1,244)	(△ 3,013)	(△ 3,013)
継続	引き続き、海外との文化交流を生かして地域の文化芸術活動の盛り上げを図るため、海外の一流芸術家による公演や交流を実施します。	(12,211)	(1,131)	(△ 1,359)	(△ 1,359)
継続		499,660	249,830	23,128	11,564
継続		4,000	4,000	2,523	2,523
継続		114,950	114,950	34,167	34,167
継続		26,801	18,761	16,269	11,389
継続		13,071	13,071	146	146
継続		130,213	75,225	31,047	16,005
継続		0	0	0	0
廃止・休止		0	0	△ 6,295	△ 6,295
継続		15,553	2,977	9,002	△ 464

【Ⅷ 自然環境】41事業、新規2事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
						うち一般 財源・県債			
42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます									
① 生物多様性の保全									
616	環境			希少野生動植物保護対策事業費(条例指定種等保護事業費)【自然保護課】	646	646	a	a	継続
617	環境		総	希少野生動植物保護対策事業費(イヌワシ繁殖支援事業費)【自然保護課】	878	878	a	c	継続
618	環境			希少野生動植物保護対策事業費(いわてレッドデータブック改訂事業費)【自然保護課】	952	952	a	a	継続
619	環境			野生動物との共生推進事業費(保護管理計画推進事業費)【自然保護課】	3,150	3,146	c	a	継続
620	環境		総	指定管理鳥獣捕獲等事業費(シカ・イノシシ捕獲対策)【自然保護課】	135,326	45,825	a	a	継続
621	環境		総	指定管理鳥獣捕獲等事業費(新規狩猟者の確保・定着促進事業費)【自然保護課】	1,047	1,047	a	a	継続
622	環境			野生動物との共生推進事業費(ツキノワグマ生息数調査事業費)【自然保護課】	14,776	14,776	a	a	継続
623	環境			生物多様性推進事業費【自然保護課】	7,886	7,886	a	b	継続
新	環境			野生動物との共生推進事業費(カモシカ生息数調査事業費)【自然保護課】					
(555)	農水	○	総	鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】	(216,238)	(486)	a	b	継続
② 自然とのふれあいの促進									
624	環境		総	自然公園等保護管理費(早池峰地域保全対策事業費)【自然保護課】	3,748	3,748	b	c	継続
③ 良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進									
625	環境			水と緑の活動促進事業費(環境コミュニケーション推進費)【環境保全課】	420	0	a	a	継続
④ 水と緑を守る取組の推進									
(639)	環境	○		廃棄物処理事業等改善指導費【資源循環推進課】	(1,280)	(640)	a	a	拡充
626	環境		総	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】	3,203	0	a	b	継続
627	環境			水と緑の活動促進事業費【環境生活企画室】	1,753	0	a	a	継続
(新)	環境	○		海岸漂着物等地域対策推進事業費【資源循環推進課】					
628	農水		総	いわての森林づくり推進事業費(いわて環境の森整備事業費)【林業振興課】	702,654	0	c	b	継続
629	農水		総	いわての森林づくり推進事業費(事業評価委員会運営費)【林業振興課】	6,173	0	a	a	継続
630	農水		総	いわての森林づくり推進事業費(いわての森林づくり普及啓発事業費)【林業振興課】	7,611	0	a	c	継続
631	農水		総	いわての森林づくり推進事業費(いわての森のゼミナール推進事業費)【森林整備課】	4,745	0	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和2年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
継続		578	578	△ 68	△ 68
継続		893	893	15	15
継続		8,007	8,007	7,055	7,055
継続		3,247	3,243	97	97
継続		153,493	53,811	18,167	7,986
継続		894	894	△ 153	△ 153
継続		14,776	14,776	0	0
継続		10,284	10,284	2,398	2,398
新規	カモシカの個体群の安定的な維持等を図るため、次期「カモシカ管理計画」の策定に向けた生息密度調査を実施します。	6,981	6,981	6,981	6,981
継続		(216,590)	(439)	(352)	(△47)
継続		3,660	3,660	△ 88	△ 88
継続		428	0	8	0
廃止・休止 (統合・新規)	令和元年12月に策定した岩手県海岸漂着物対策推進地域計画に基づく取組を実施するため、新たに「海岸漂着物等地域対策推進事業費」に統合して実施します。	(0)	(0)	(△1,280)	(△640)
継続		1,538	0	△ 1,665	0
継続		1,768	0	15	0
新規	岩手県海岸漂着物対策推進地域計画に基づき、市町村等が行う海岸漂着物の回収・処理等に対する支援や、環境保全活動の促進、情報発信等を実施します。	(50,434)	(3,250)	(50,434)	(3,250)
継続		719,693	0	17,039	0
継続		6,887	0	714	0
継続		6,875	0	△ 736	0
継続		4,821	0	76	0

【Ⅷ 自然環境】41事業、新規2事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
						うち一般 財源・県債			
⑤ 北上川清流化対策									
632	環境			休廃止鉱山鉱害防止事業費【環境保全課】	1,010,926	263,161	a	a	継続
⑥ 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進									
633	環境			いわての環境の魅力発信・利活用促進事業費【環境生活企画室】	5,500	0	a	a	廃止・休止 (統合・継続)
(626)	環境	○	総	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】	(3,203)	(0)	a	b	継続
634	環境		総	環境学習交流センター管理運営費【環境生活企画室】	24,801	18,404	a	a	継続
635	環境		総	いわての優れた環境を守る人づくり事業費【環境生活企画室】	7,447	0	a	c	継続
⑦ 三陸ジオパークに関する取組の推進									
636	環境		復	三陸ジオパーク活用強化事業費【環境生活企画室】	49,969	35,503	b	b	継続
637	環境		復	三陸ジオパーク活用強化事業費(三陸ジオパーク地域 基盤強化事業費)【環境生活企画室】	4,594	4,594	a	a	継続
43 循環型地域社会の形成を進めます									
① 廃棄物の発生抑制・再利用・再生利用の推進									
638	環境			循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	129,322	98,805	b	b	拡充
639	環境			廃棄物処理事業等改善指導費【資源循環推進課】	1,280	640	a	a	拡充
新	環境			海岸漂着物等地域対策推進事業費【資源循環推進課】					
② 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築									
(638)	環境	○		循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	(129,322)	(98,805)	a	a	拡充
640	環境			産業廃棄物処理モデル事業推進費【資源循環推進課】	327	327	a	a	継続
641	環境			廃棄物処理モデル施設整備費【資源循環推進課】	2,584	2,584	a	a	継続
642	環境			産業廃棄物処理施設整備事業促進費【廃棄物特別対策 室】	684,831	681,335	a	b	継続
③ 産業廃棄物の適正処理の推進									
(638)	環境	○		循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	(129,322)	(98,805)	a	a	拡充
643	環境			廃棄物適正処理監視等推進費【資源循環推進課】	35,234	5,906	a	a	継続
644	環境			県境不法投棄現場環境再生事業費【廃棄物特別対策 室】	527,490	316,075	a	a	継続
44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます									
① 温室効果ガス排出削減対策の推進									
645	環境			地球温暖化対策事業費(地球温暖化対策推進事業費) 【環境生活企画室】	1,831	1,830	b	c	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和2年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
継続		1,311,040	336,270	300,114	73,109
継続	八幡平エリアの豊かな自然や環境関係の資源を活用した環境学習コンテンツの活用を促進するため、セールス活動、観光関係メディア等を活用した情報発信等を実施します。	2,204	2,204	△ 3,296	2,204
継続		(1,538)	(0)	(△ 1,665)	(0)
継続		25,615	18,281	814	△ 123
継続		8,158	0	711	0
継続		37,786	13,449	△ 12,183	△ 22,054
継続		9,490	9,490	4,896	4,896
継続	今年度から取組を開始した、ごみの分別、使い捨てプラスチックの減量化、食品ロスの削減の3つのマナーを掲げる「いわて三ツ星ecoマナーアクション」の定着に向けて、環境学習や普及啓発の取組を実施します。	130,684	98,766	1,362	△ 39
廃止・休止 (統合・新規)	令和元年12月に策定した岩手県海岸漂着物対策推進地域計画に基づく取組を実施するため、新たに「海岸漂着物等地域対策推進事業費」に統合して実施します。	0	0	△ 1,280	△ 640
新規	岩手県海岸漂着物対策推進地域計画に基づき、市町村等が行う海岸漂着物の回収・処理等に対する支援や、環境保全活動の促進、情報発信等を実施します。	50,434	3,250	50,434	3,250
継続	今年度から取組を開始した、ごみの分別、使い捨てプラスチックの減量化、食品ロスの削減の3つのマナーを掲げる「いわて三ツ星ecoマナーアクション」の定着に向けて、環境学習や普及啓発の取組を実施します。	(130,684)	(98,766)	(1,362)	(△ 39)
継続		319	319	△ 8	△ 8
継続		2,804	2,804	220	220
継続		1,831,920	1,828,424	1,147,089	1,147,089
継続	今年度から取組を開始した、ごみの分別、使い捨てプラスチックの減量化、食品ロスの削減の3つのマナーを掲げる「いわて三ツ星ecoマナーアクション」の定着に向けて、環境学習や普及啓発の取組を実施します。	(130,684)	(98,766)	(1,362)	(△ 39)
継続		40,607	9,909	5,373	4,003
継続		386,430	241,387	△ 141,060	△ 74,688
継続		1,833	1,832	2	2

【Ⅷ 自然環境】41事業、新規2事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
						うち一般 財源・県債			
646	環境			地球温暖化対策事業費(地球温暖化防止活動推進センター事業費)【環境生活企画室】	9,958	2,466	a	b	継続
647	環境			地球温暖化対策事業費(地球温暖化対策事業費(事業者向け省エネルギー設備導入促進事業費)【環境生活企画室】	10,658	753	a	a	廃止・休止
(656)	環境	○		地球温暖化対策事業費(気候変動対策推進事業費)【環境生活企画室】	(10,986)	(0)	a	a	継続
② 再生可能エネルギーの導入促進									
648	環境		復	再生可能エネルギー導入促進事業費【環境生活企画室】	41,735	3,064	c	c	継続
649	環境		総	再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金【環境生活企画室】	1,580,000	0	a	a	継続
650	環境		復	防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費【環境生活企画室】	594,577	918	a	b	継続
651	環境			水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費【環境生活企画室】	10,370	1,490	c	c	継続
652	農水		総	小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費【農村建設課】	144,400	63,000	a	a	継続
653	農水		総	木質バイオマス熱電利用促進事業費【林業振興課】	2,314	579	a	b	継続
654	農水		総	燃料用木材利用技術開発事業費【林業技術センター】	411	411	a	a	継続
③ 適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策									
655	農水		総	合板・製材・集成材生産性向上・品目転換促進対策事業費補助<間伐・路網>【森林整備課】	0	0	c	a	継続
④ 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応									
656	環境			地球温暖化対策事業費(気候変動対策推進事業費)【環境生活企画室】	10,986	0	a	a	継続
(545)	農水	○	総	森林整備事業費補助【森林整備課】	(1,069,728)	(272,134)	b	b	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和2年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		9,006	2,322	△ 952	△ 144
廃止・休止		0	0	△ 10,658	△ 753
継続		(11,573)	(0)	(587)	(0)
継続		36,493	3,063	△ 5,242	△ 1
継続		1,400,000	0	△ 180,000	0
継続		392,473	0	△ 202,104	△ 918
拡充	再生可能エネルギー由来の水素の利活用推進や水素関連製品の普及促進、水素利活用に関する県民や事業者等への理解促進などに取り組むほか、水素関連ビジネス創出育成のための取組を実施します。	12,311	2,081	1,941	591
継続		163,000	102,850	18,600	39,850
継続		1,311	328	△ 1,003	△ 251
廃止・休止	事業が順調に進捗し、当初の計画を達成したことから、廃止します。	0	0	△ 411	△ 411
継続		0	0	0	0
継続		11,573	0	587	0
継続		(922,824)	(231,832)	(△ 146,904)	(△ 40,302)

【IX 社会基盤】33事業、新規3事業（再掲51事業を除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
						うち一般 財源・県債			
45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します									
① 国際研究拠点の形成と関連インフラの整備									
657	政策		復	海洋研究拠点形成促進事業費【科学・情報政策室】	9,672	2,297	a	a	継続
658	政策		復	海洋エネルギー研究拠点構築事業費【科学・情報政策室】	5,205	5,205	a	—	継続
659	ILC		復・総	ILC推進事業費【事業推進課】	118,233	114,731	a	a	継続
② イノベーションの創出に向けた研究開発の推進									
660	政策			いわて戦略的研究開発推進事業費【科学・情報政策室】	44,106	44,106	b	a	継続
661	政策		復	科学技術振興推進費【科学・情報政策室】	5,915	5,915	a	a	継続
新	政策		総	科学技術イノベーション活用推進費【科学・情報政策室】					
(420)	商工	○	復	戦略的知財活用支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	(5,631)	(5,631)	a	a	継続
③ ICT利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上									
(262)	政策	○	総	ICT利活用推進費【科学・情報政策室】	(2,732)	(2,732)	a	a	継続
新	政策		総	ICT普及啓発推進費【科学・情報政策室】					
新	政策		総	いわて行政デジタル化推進費【科学・情報政策室】					
④ 情報通信インフラの整備促進									
662	政策		総	携帯電話等エリア整備事業費補助【科学・情報政策室】	37,947	0	a	a	継続
46 安全・安心を支える社会資本を整備します									
① ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策									
663	県土		復	海岸事業費【河川課】	10,146,990	3,717,200	a	a	継続
664	県土		復	三陸高潮対策事業費【河川課】	11,414,150	5,690,000	a	a	継続
665	県土			水防警報施設整備事業費【河川課】	73,708	73,708	a	a	継続
666	県土			がけ崩れ危険住宅移転促進事業費【砂防災害課】	3,570	3,570	a	c	継続
667	県土			がけ地近接危険住宅移転促進事業費【建築住宅課】	11,343	11,343	—	—	継続
668	県土		復	河川改修事業費【河川課】	10,113,767	5,487,899	a	a	継続
669	県土			河川等災害復旧事業費【砂防災害課、建設技術振興課】	34,646,833	3,307,710	b	b	継続
670	県土			ダム事業費【河川課】	3,827,514	1,674,979	a	a	継続
671	県土			河川整備基本方針策定費【河川課】	195,000	195,000	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和2年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		4,515	2,010	△ 5,157	△ 287
継続		5,204	5,204	△ 1	△ 1
拡充	本県が国際科学研究拠点として発展していくために加速器関連産業振興や受入環境整備の取組を行います。	118,908	115,650	675	919
継続		42,435	42,419	△ 1,671	△ 1,687
継続		4,888	4,888	△ 1,027	△ 1,027
新規	科学技術イノベーションを活用した地域社会課題解決の取組を推進します。	7,323	3,867	7,323	3,867
継続		(5,359)	(5,359)	(△272)	(△272)
継続		(2,668)	(2,668)	(△64)	(△64)
新規	Society5.0社会実現のため、科学・情報技術に関する事業者等の展示、セミナーを開催します。	1,000	1,000	1,000	1,000
新規	住民の利便性向上に向け、市町村の行政のデジタル化を推進するため、市町村を対象とした会議や勉強会を開催します。	3,600	870	3,600	870
継続		129,952	0	92,005	0
継続		16,610,122	6,892,500	6,463,132	3,175,300
継続		11,048,098	5,146,000	△ 366,052	△ 544,000
継続		38,610	38,610	△ 35,098	△ 35,098
継続		3,434	3,434	△ 136	△ 136
継続		11,102	11,102	△ 241	△ 241
継続		9,988,022	5,157,961	△ 125,745	△ 329,938
継続		21,301,365	2,962,700	△ 13,345,468	△ 345,010
継続		4,264,704	1,942,715	437,190	267,736
継続		207,182	207,182	12,182	12,182

【IX 社会基盤】33事業、新規3事業（再掲51事業を除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額(千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
672	県土		復	砂防事業費【砂防災害課】	3,397,500	1,649,000	a	b	継続
673	県土			総合流域防災事業費【砂防災害課】	285,000	142,500	a	a	継続
674	県土			地すべり対策事業費【砂防災害課】	50,000	25,000	—	a	継続
675	県土		復	急傾斜地崩壊対策事業費【砂防災害課】	483,955	265,664	a	a	継続
② 公共建築物等の耐震化による安全の確保									
(50)	保福	○	復	被災地医療施設復興支援事業費【医療政策室】	(206,635)	(0)	c	b	終了
676	県土			建築物耐震対策促進事業費【建築住宅課】	21,850	21,850	a	c	継続
(229)	教委	○		校舎大規模改造事業費(校舎大規模改造事業費)【教育企画室】	(797,884)	(797,872)	—	—	継続
(230)	教委	○		校舎大規模改造事業費(産業教育施設大規模改造事業費)【教育企画室】	(99,788)	(99,788)	a	a	継続
(232)	教委	○		校舎建設事業費(校舎耐震改築事業費)【教育企画室】	(1,180,341)	(1,176,950)	a	a	継続
③ 災害に強い道路ネットワークの構築									
(683)	県土	○		地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	(24,731,192)	(7,571,309)	—	a	継続
(682)	県土	○		地域道路整備事業費【道路建設課】	(220,885)	(220,885)	—	a	継続
(679)	県土	○	復	道路環境改善事業費【道路環境課】	(11,079,317)	(4,194,625)	c	b	継続
677	県土		復	県単独橋りょう補強事業費【道路環境課】	105,000	105,000	c	b	継続
678	県土		復	県単独道路災害防除事業費【道路環境課】	213,791	213,791	b	b	継続
④ 日常生活を支える安全な道づくりの推進									
(683)	県土	○		地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	(24,731,192)	(7,571,309)	b	a	継続
(682)	県土	○		地域道路整備事業費【道路建設課】	(220,885)	(220,885)	b	a	継続
679	県土			道路環境改善事業費【道路環境課】	11,079,317	4,194,625	b	a	継続
680	県土			県単独凍雪害対策事業費【道路環境課】	193,000	193,000	b	a	継続
681	県土		総	県単独交通安全施設整備事業費【道路環境課】	1,014,750	1,014,750	a	a	継続
⑤ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】									
(585)	農水	○	総	国土調査事業費【農村計画課】	(303,167)	(101,389)	a	b	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和2年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		2,109,120	1,020,820	△ 1,288,380	△ 628,180
継続		178,000	108,500	△ 107,000	△ 34,000
継続		50,000	25,000	0	0
継続		519,400	272,635	35,445	6,971
廃止・休止	令和元年度で補助予定の全ての診療所及び歯科診療所への対応が終了したため、事業を廃止します。	(0)	(0)	(△206,635)	(0)
継続		0	0	△ 21,850	△ 21,850
継続		(1,032,246)	(1,032,234)	(234,362)	(234,362)
継続		(65,139)	(65,139)	(△34,649)	(△34,649)
継続		(2,451,264)	(2,440,731)	(1,270,923)	(1,263,781)
継続		(26,632,498)	(8,837,865)	(1,901,306)	(1,266,556)
継続		(346,360)	(341,360)	(125,475)	(120,475)
継続		(10,387,874)	(3,976,857)	(△691,443)	(△217,768)
継続		225,000	225,000	120,000	120,000
継続		197,000	197,000	△ 16,791	△ 16,791
継続		(26,632,498)	(8,837,865)	(1,901,306)	(1,266,556)
継続		(346,360)	(341,360)	(125,475)	(120,475)
継続		10,387,874	3,976,857	△ 691,443	△ 217,768
継続		313,000	313,000	120,000	120,000
継続		865,469	865,469	△ 149,281	△ 149,281
継続		(130,964)	(43,988)	(△172,203)	(△57,401)

【IX 社会基盤】33事業、新規3事業（再掲51事業を除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額(千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
(586)	農水	○	総	防災ダム事業費【農村建設課】	(78,000)	(35,100)	a	a	継続
(587)	農水	○	復・総	農村地域防災減災事業費【農村建設課】	(1,099,031)	(362,953)	b	a	継続
(588)	農水	○	総	団体宮農村地域防災減災事業費【農村建設課】	(30,000)	(0)	a	a	継続
(589)	農水	○	復・総	海岸高潮対策事業費【農村建設課】	(2,000)	(1,000)	a	a	継続
(590)	農水	○	総	農村災害対策整備事業費【農村建設課】	(70,000)	(24,500)	a	a	継続
(592)	農水	○	復・総	治山事業費【森林保全課】	(1,571,170)	(781,370)	a	b	継続
(593)	農水	○	総	県単治山事業費【森林保全課】	(96,300)	(96,300)	a	b	継続
(550)	農水	○	総	漁港機能増進事業費【漁港漁村課】	(38,000)	(15,200)	a	a	継続
(553)	農水	○	総	強い水産業づくり交付金【漁港漁村課】	(37,500)	(9,250)	a	a	継続
(594)	農水	○	総	地域水産物供給基盤整備事業費【漁港漁村課】	(216,052)	(60,202)	a	a	継続
(595)	農水	○	復・総	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	(620,000)	(248,000)	a	a	継続
(596)	農水	○	復・総	漁港施設機能強化事業費【漁港漁村課】	(2,317,628)	(807,441)	a	a	継続
(597)	農水	○	総	津波危機管理対策事業費【漁港漁村課】	(10,000)	(5,000)	a	a	継続
(598)	農水	○	復	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】	(6,877,495)	(3,395,078)	a	b	継続
(599)	農水	○	総	海岸堤防等老朽化対策事業費【漁港漁村課】	(49,080)	(24,540)	a	a	継続
47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します									
① 産業振興や交流を支える道路整備									
682	県土		復	地域道路整備事業費【道路建設課】	220,885	220,885	c	b	継続
683	県土			地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	24,731,192	7,571,309	c	b	継続
(679)	県土	○	復	道路環境改善事業費【道路環境課】	(11,079,317)	(4,194,625)	a	a	継続
② 港湾の整備と利活用の促進									
684	県土		総	港湾利用促進費【港湾課】	44,150	44,150	b	a	継続
685	県土			港湾改修事業費【港湾課】	2,011,500	1,083,250	a	b	継続
③ いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進									
686	県土			空港整備事業費【県土整備企画室】	293,315	256,875	—	—	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和2年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		(40,000)	(18,000)	(△38,000)	(△17,100)
継続		(983,028)	(341,092)	(△116,003)	(△21,861)
継続		(300,000)	(0)	(270,000)	(0)
継続		(10,000)	(5,000)	(8,000)	(4,000)
継続		(60,000)	(21,000)	(△10,000)	(△3,500)
継続		(1,445,424)	(704,529)	(△125,746)	(△76,841)
継続		(93,270)	(88,670)	(△3,030)	(△7,630)
継続		(60,000)	(24,000)	(22,000)	(8,800)
継続		(122,448)	(38,424)	(84,948)	(29,174)
継続		(250,404)	(69,844)	(34,352)	(9,642)
継続		(754,760)	(299,330)	(134,760)	(51,330)
継続		(2,403,729)	(921,676)	(86,101)	(114,235)
継続		(20,000)	(10,000)	(10,000)	(5,000)
継続		(5,895,938)	(2,910,590)	(△981,557)	(△484,488)
継続		(291,327)	(145,671)	(242,247)	(121,131)
継続					
継続					
継続		346,360	341,360	125,475	120,475
継続		26,632,498	8,837,865	1,901,306	1,266,556
継続		(10,387,874)	(3,976,857)	(△691,443)	(△217,768)
継続					
継続		58,775	57,371	14,625	13,221
継続		1,567,500	667,650	△444,000	△415,600
継続					
継続		442,120	247,620	148,805	△9,255

【IX 社会基盤】33事業、新規3事業（再掲51事業を除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
						うち一般 財源・県債			
④ 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】									
(538)	農水	○	総	土地改良事業団体育成指導費【農村計画課】	(2,204)	(1,102)	a	b	継続
(539)	農水	○	復・総	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	(2,990,474)	(913,501)	b	a	継続
(540)	農水	○	復・総	中山間地域総合整備事業費【農村建設課】	(1,241,837)	(385,766)	a	a	継続
(541)	農水	○	総	畑地帯総合整備事業費【農村建設課】	(161,000)	(48,300)	a	b	継続
(573)	農水	○	総	活力ある中山間地域基盤整備事業費補助【農村建設課】	(50,000)	(50,000)	a	a	継続
(542)	農水	○	復・総	農道整備事業費【農村建設課】	(124,007)	(57,478)	a	a	継続
(543)	農水	○	復	基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】	(408,001)	(128,942)	a	b	継続
(544)	農水	○	総	地下水位制御システム導入検証モデル事業費【農村建設課】	(5,519)	(5,519)	a	a	継続
(502)	農水	○	総	林業成長産業化総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】	(680,200)	(0)	a	b	継続
(545)	農水	○	総	森林整備事業費補助【森林整備課】	(1,069,728)	(272,134)	b	b	継続
(546)	農水	○	総	林道整備事業費【森林保全課】	(1,536,290)	(711,928)	b	a	継続
(547)	農水	○	復・総	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	(736,000)	(294,400)	a	a	継続
(548)	農水	○	総	水産物供給基盤機能保全事業費【漁港漁村課】	(426,762)	(118,463)	b	a	継続
(549)	農水	○	総	県単独漁港改良事業費【漁港漁村課】	(9,000)	(8,100)	a	a	継続
(550)	農水	○	総	漁港機能増進事業費【漁港漁村課】	(38,000)	(15,200)	a	a	継続
(551)	農水	○	総	水産基盤整備調査費【漁港漁村課】	(0)	(0)	a	a	継続
(552)	農水	○	総	漁村再生交付金【漁港漁村課】	(116,900)	(1,575)	a	a	継続
(553)	農水	○	総	強い水産業づくり交付金【漁港漁村課】	(37,500)	(9,250)	a	a	継続
(554)	農水	○	復	水産環境整備事業費【漁港漁村課】	(734,000)	(293,600)	a	a	継続
48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます									
① 社会資本の適切な維持管理等の推進									
687	県土			道路、河川等維持管理事業費【県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災害課、都市計画課、建築住宅課、港湾課】	8,759,986	7,667,557	—	—	継続
(679)	県土	○	復	道路環境改善事業費【道路環境課】	(11,079,317)	(4,194,625)	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和2年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
継続		(2,030)	(1,015)	(△174)	(△87)
継続		(2,739,974)	(847,479)	(△250,500)	(△66,022)
継続		(1,078,296)	(316,431)	(△163,541)	(△69,335)
継続		(100,000)	(30,000)	(△61,000)	(△18,300)
拡充	いきいきとした岩手の農業・農村を創り上げていくため、中山間地域の簡易な基盤整備のほか、新たに平地地域の耕作条件が不利な小規模農地等を対象とした簡易な基盤整備を支援します。 新年度から事業名称を「いきいき農村基盤整備事業費補助」に変更します。	(50,000)	(50,000)	(0)	(0)
継続		(162,838)	(70,353)	(38,831)	(12,875)
継続		(650,086)	(228,720)	(242,085)	(99,778)
継続		(1,062)	(1,062)	(△4,457)	(△4,457)
継続		(634,083)	(0)	(△46,117)	(0)
継続		(922,824)	(231,832)	(△146,904)	(△40,302)
継続		(1,624,719)	(759,155)	(88,429)	(47,227)
継続		(2,905,000)	(1,162,000)	(2,169,000)	(867,600)
継続		(392,734)	(87,681)	(△34,028)	(△30,782)
継続		(5,000)	(4,500)	(△4,000)	(△3,600)
継続		(60,000)	(24,000)	(22,000)	(8,800)
継続		(34,500)	(26,000)	(34,500)	(26,000)
継続		(188,910)	(8,705)	(72,010)	(7,130)
継続		(122,448)	(38,424)	(84,948)	(29,174)
継続		(1,095,000)	(438,000)	(361,000)	(144,400)
継続		9,621,114	8,263,629	861,128	596,072
継続		(10,387,874)	(3,976,857)	(△691,443)	(△217,768)

【IX 社会基盤】33事業、新規3事業（再掲51事業を除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
						うち一般 財源・県債			
688	県土		復	県単独橋りょう補修事業費【道路環境課】	344,372	329,372	c	b	継続
689	県土			公営住宅建設事業費【建築住宅課】	465,599	266,568	b	b	継続
② 住民との協働による維持管理の推進									
(687)	県土	○		道路、河川等維持管理事業費【県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災課、都市計画課、建築住宅課、港湾課】	(8,759,986)	(7,667,557)	—	a	継続
③ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】									
(411)	県土	○	総	建設業総合対策事業費【建設技術振興課】	(17,642)	(17,642)	a	b	継続
(新)	県土	○	総	北いわて建設技術向上促進事業費【建設技術振興課】					

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和2年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
					うち一般 財源・県債
継続		181,705	181,705	△ 162,667	△ 147,667
継続		447,233	241,208	△ 18,366	△ 25,360
継続		(9,621,114)	(8,263,629)	(861,128)	(596,072)
拡充	県内建設企業の生産性向上や経営基盤の強化を図る必要があることから、「建設業総合対策事業費」を拡充し、ICT機器等の導入促進や県外での技術やサービス等の販路開拓への支援に取り組みます。	(19,344)	(17,344)	(1,702)	(△298)
新規	北いわて地域の建設業の生産性向上等を図るため、ICT建機のオペレーター育成など地域ニーズを踏まえた現場講習会を開催する「北いわて建設技術向上促進事業費」を創設します。	(1,000)	(500)	(1,000)	(500)

【X 参画】9事業、新規1事業（再掲14事業を除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額(千円)		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
						うち一般 財源・県債			
49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります									
① 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備									
(333)	総務	○	復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	(105,151)	(31,959)	a	—	継続
690	環境		復・総	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	23,090	23,090	b	a	継続
② 若者の活躍支援									
691	環境		復・総	いわて若者活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】	23,584	11,806	a	a	継続
(112)	環境	○	総	若者文化振興事業費【若者女性協働推進室】	(13,006)	(13,006)	a	a	廃止・休止 (統合・継続)
③ 女性の活躍支援									
692	環境		総	いわて女性活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】	22,065	7,274	a	a	継続
(378)	政策 (県北)	○	総	北いわて若者・女性活躍支援事業費【県北広域振興局経営企画部】	(4,795)	(4,795)	a	a	継続
(387)	商工	○		いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	(13,530)	(13,530)	a	a	継続
(388)	商工	○	総	いわて働き方改革加速化推進事業費(中小企業等働き方改革支援事業費)【定住推進・雇用労働室】	(4,759)	(3,880)	a	a	継続
④ 高齢者の社会貢献活動の促進									
693	保福			高齢者社会貢献活動支援事業費【長寿社会課】	4,507	2,267	a	a	継続
694	保福			高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】	40,941	20,471	a	b	継続
(79)	保福	○	総	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】	(20,364)	(0)	b	a	継続
⑤ 障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援									
(96)	保福	○		チャレンジド就労パワーアップ事業費【障がい保健福祉課】	(16,651)	(5,751)	a	b	継続
(382)	商工	○		チャレンジド就業支援事業費(障がい者の態様に応じた多様な委託訓練事業費)【定住推進・雇用労働室】	(15,262)	(0)	c	a	継続
50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します									
① 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり									
695	環境		復	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】	90,317	24,914	c	a	継続
696	環境			NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	32,620	23,406	a	c	拡充
新	環境			多様な主体のパートナーシップ推進事業費【若者女性協働推進室】					
② 官民連携による県民運動の展開									
(4)	保福	○	総	脳卒中予防緊急対策事業費【健康国保課】	(4,650)	(2,896)	a	b	継続
697	環境			いわて県民情報交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	685,076	647,428	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和2年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
拡充	女性消防団員の加入促進や女性消防職員を対象とした研修会の開催を継続して取り組むとともに、新たに市町村が行う女性消防団員の活躍を促進するための施設等の整備を支援します。	(47,591)	(43,595)	(△57,560)	(11,636)
継続		23,071	23,071	△ 19	△ 19
拡充	多様な分野で活躍する若者の交流やネットワークづくりを促進するため、いわて若者カフェの運営や、若者の活動等の情報発信、若者団体が実施する取組への資金面での支援等を実施します。	34,088	22,675	10,504	10,869
廃止・休止 (統合・拡充)	「いわて若者活躍支援強化事業費」に統合し、若者活躍の一体的な支援を実施します。	(0)	(0)	(△13,006)	(△13,006)
拡充	女性が活躍できる環境づくりを推進するため、いわて女性活躍企業等認定制度や業種を越えたネットワーク構築の支援に取り組むほか、女性リーダーとなるためのステップアップセミナーを開催します。	12,935	5,709	△ 9,130	△ 1,565
継続	新年度から事業名称を「魅力ある北いわての地域づくり推進事業費」に変更します。	(6,789)	(6,789)	(1,994)	(1,994)
継続		(11,781)	(11,781)	(△1,749)	(△1,749)
拡充	「いわて働き方改革推進運動」を推進するため、県内企業が行う計画的・自律的な取組を支援します。	(5,877)	(4,939)	(1,118)	(1,059)
継続		4,538	2,282	31	15
継続		39,567	19,784	△ 1,374	△ 687
拡充	高齢者が住み慣れた地域で可能な限り生活し続けることができるようにするため、市町村における生活支援サービスや認知症ケアの充実が図られるよう、生活支援コーディネーターを対象とした研修の充実や専門アドバイザーによる支援を行います。	(22,615)	(0)	(2,251)	(0)
継続	新年度から事業名称を「障がい者就労・社会支援事業費」に変更します。	(14,916)	(4,739)	(△1,735)	(△1,012)
継続	新年度から事業名称を「障がい者就業支援事業費」に変更します。	(17,464)	(0)	(2,202)	(0)
継続		65,855	17,102	△ 24,462	△ 7,812
継続	持続的な地域社会づくりに向けて、引き続き、ボランティア等に係る情報発信やNPO支援に取り組みます。また、当事業において拡充することとしていた参画・協働推進に関する取組については、「多様な主体のパートナーシップ推進事業費」を創設して取り組みます。	29,785	23,041	△ 2,835	△ 365
新規	多様な主体の参画・協働を地域づくりにつなげるとともに、県政全般に広げていくため、県民理解の促進や官民連携の推進を図る取組を実施します。	3,071	323	3,071	323
継続		(4,665)	(2,907)	(15)	(11)
継続		785,382	746,655	100,306	99,227

【X 参画】9事業、新規1事業（再掲14事業を除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額(千円)		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
						うち一般 財源・県債			
(361)	環境	○		食育県民運動促進事業費【県民くらしの安全課】	(756)	(659)	a	a	継続
(645)	環境	○		地球温暖化対策事業費(地球温暖化対策推進事業費) 【環境生活企画室】	(1,831)	(1,830)	b	c	継続
(新)	環境	○		多様な主体のパートナーシップ推進事業費【若者女性協働推進室】					
③ 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援									
698	環境		総	事業型NPO育成事業費【若者女性協働推進室】	1,077	0	b	a	継続
(695)	環境	○	復	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】	(90,317)	(24,914)	c	a	継続
(696)	環境	○	復・総	NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	(32,620)	(23,406)	b	c	拡充

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和2年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		(627)	(627)	(△129)	(△32)
継続		(1,833)	(1,832)	(2)	(2)
新規	多様な主体の参画・協働を地域づくりにつなげるとともに、県政全般に広げていくため、県民理解の促進や官民連携の推進を図る取組を実施します。	(3,071)	(323)	(3,071)	(323)
継続		1,080	0	3	0
継続		(65,855)	(17,102)	(△24,462)	(△7,812)
継続	持続的な地域社会づくりに向けて、引き続き、ボランティア等に係る情報発信やNPO支援に取り組めます。また、当事業において拡充することとしていた参画・協働推進に関する取組については、「多様な主体のパートナーシップ推進事業費」を創設して取り組めます。	(29,785)	(23,041)	(△2,835)	(△365)

◆ その他主要な事業112事業

番号	部局名	計画 関連	事業名	令和元年度		今後の方向
				9月現計額(千円)①		
					うち一般 財源・県債	区分 (評価時点)
1	秘書		県政広報事業費(広報媒体購入)【広聴広報課】	39,525	39,525	継続
2	秘書		県政広報事業費(いわてグラフ)【広聴広報課】	63,834	63,834	継続
3	秘書	復	いわて情報発信強化事業費【広聴広報課】	24,001	24,001	継続
4	秘書		岩手ファン情報拡散促進事業費【広聴広報課】	12,330	7,273	継続
5	総務		行政改革推進費【人事課・行政経営推進課・管財課】	5,401	5,401	継続
6	総務		庁内保育施設整備費【総務事務センター】	28,150	28,150	継続
7	総務		航空消防防災体制強化推進事業費【総合防災室】	442,379	442,379	継続
8	総務		広域防災拠点設備等整備費【総合防災室】	11,249	11,249	継続
9	総務		公共施設マネジメント推進費【管財課】	2,282	2,282	継続
10	政策		戦略的政策形成調査費【政策推進室】	2,045	2,045	継続
11	政策		政策形成推進費【調査統計課】	11,983	11,983	継続
12	政策		広域連携推進費【政策推進室】	2,280	2,280	継続
13	政策	復	いわて三陸復興のかけ橋推進事業費【政策推進室】	10,562	615	継続
14	政策	復	首都圏との復興支援連携強化事業費【政策推進室】	7,245	7,245	継続
15	政策		県民の幸福に関する調査事業費【政策推進室】	5,981	5,981	継続
16	政策	復	地域経営推進費【地域振興室】	60,000	60,000	継続
17	政策		県北・沿岸振興費【地域振興室】	13,498	13,498	縮減
18	政策	総	北いわて未来戦略推進事業費【地域振興室】	7,376	3,907	継続
19	政策	復・総	新しい三陸振興推進費【地域振興室】	11,292	6,015	継続
20	政策		被災地通学支援事業費補助【交通政策室】	94,170	0	継続
21	政策	復	三陸防災復興プロジェクト2019開催準備費【三陸防災復興プロジェクト2019推進室】	235,948	193,640	廃止・休止 (統合・新規)
22	政策	総	いわてまるごと売込み推進事業費【地域振興室】	37,681	25,348	継続
23	政策	復	緊急スクールカウンセラー等活用事業費【学事振興課】	8,488	0	継続
24	政策	復	被災私立専修学校等教育環境整備支援事業費補助【学事振興課】	21,637	0	継続
25	政策		私立専修学校専門課程修学支援実証研究事業費【学事振興課】	3,849	0	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	令和2年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般財源・県 債	うち一般財源・県 債	うち一般財源・県 債
継続		40,660	40,660	1,135	1,135
継続		66,217	66,217	2,383	2,383
継続		21,547	21,547	△ 2,454	△ 2,454
継続		10,441	5,699	△ 1,889	△ 1,574
継続		2,329	2,329	△ 3,072	△ 3,072
継続		86,385	86,385	58,235	58,235
継続		363,664	363,146	△ 78,715	△ 79,233
継続		11,246	11,246	△ 3	△ 3
継続		2,304	2,304	22	22
継続		1,942	1,942	△ 103	△ 103
継続		7,714	7,714	△ 4269	△ 4269
継続		7,679	7,679	5,399	5,399
継続		9,200	379	△ 1,362	△ 236
継続		7490	7490	245	245
継続		4,488	4,488	△ 1,493	△ 1,493
継続		550,000	550,000	490,000	490,000
廃止・休止	補助事業の終了に伴い、管理運営費(県北・沿岸振興費)に組み替えます。	0	0	△ 13,498	△ 13,498
拡充	北いわてにおける新たな産学官連携体制を構築し、モデル事業の創出など、地域課題に対応する産業振興と社会づくりを一体的に推進する取組を実施します。	8,062	4,474	686	567
拡充	三陸防災復興ゾーンプロジェクトを推進するため、産学官連携による体制を構築し、震災の教訓や三陸の多様な魅力を発信する取組を実施します。	26,201	24,488	14,909	18,473
継続		108,357	0	14187	0
廃止・休止(統 合・新規)		0	0	△ 235,948	△ 193,640
継続		32,882	23,160	△ 4,799	△ 2,188
継続		6,390	0	△ 2098	0
継続		9,904	0	△ 11733	0
継続		1,730	0	△ 2119	0

◆ その他主要な事業112事業

番号	部局名	計画 関連	事業名	令和元年度		今後の方向 区分 (評価時点)
				9月現計額(千円)①	うち一般 財源・県債	
26	政策		子ども・子育て支援交付金【学事振興課】	166,742	166,742	継続
27	政策		公立大学法人岩手県立大学施設等整備費補助【学事振興課】	752,533	752,533	継続
28	文スポ		体育大会開催、派遣事業費(国民体育大会出場選手ユニホーム補助)【スポーツ振興課】	1,264	1,264	継続
29	文スポ		スポーツ振興活動支援費補助【スポーツ振興課】	32,015	32,015	継続
30	文スポ		原敬100回忌記念事業費補助【文化振興課】	1,000	1,000	継続
31	文スポ		平泉文化遺産ガイダンス施設整備事業費【文化振興課】	161,768	128,507	継続
32	文スポ (沿岸)		スポーツによる三陸地域振興推進事業費 【沿岸広域振興局経営企画部】	2,710	1,423	継続
33	環境	復	放射線対策費【環境保全課】	247	247	継続
34	環境	復	環境放射能水準調査費【環境保全課】	3,387	3,387	継続
35	環境	復	放射性物資汚染廃棄物処理円滑化事業費【資源循環推進課】	2,691	2,691	継続
36	環境		公衆浴場業生活衛生指導費【県民くらしの安全課】	1,500	1,500	継続
37	環境		エネルギー確保対策費【環境生活企画室】	89,242	0	継続
38	環境		石油貯蔵施設立地対策費【環境生活企画室】	90,290	26	継続
39	環境		東アジア環境分析技術支援事業費【環境生活企画室】	1,800	0	継続
40	環境	復	放射線影響対策費【環境生活企画室】	2,378	2,378	継続
41	保福		介護保険制度施行事業費【長寿社会課】	9,440	7,329	継続
42	保福		難聴児補聴器購入助成事業費補助【障がい保健福祉課】	1,239	1,239	継続
43	保福		重症心身障がい児施設奉仕舎運営費補助【障がい保健福祉課】	2,440	2,440	継続
44	保福		発達障害児等支援事業費【障がい保健福祉課】	2,034	1,017	継続
45	保福		いわて医療情報センター推進事業費【医療政策室】	48,871	48,871	継続
46	保福		社会福祉研修等事業費【保健福祉企画室】	8,602	8,301	継続
47	保福		地域保健医療推進費【医療政策室】	9,965	9,960	継続
48	保福		地域医療研究費補助【医療政策室】	20,000	20,000	継続
49	保福		がん対策推進費(がん対策推進調整事業費)【医療政策室】	859	859	継続
50	保福		予防接種センター機能推進事業費【医療政策室】	2,337	1,169	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	令和2年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般財源・県 債		うち一般財源・県 債
継続	新年度から事業名称を「子育てのための施設等利用給付負担金」に変更します。	215,983	215,983	49,241	49,241
継続		581,450	581,450	△ 171,083	△ 171,083
継続		1,287	1,287	23	23
継続		31,501	31,501	△ 514	△ 514
継続		1,500	1,500	500	500
継続		1,377,033	1,118,665	1,215,265	990,158
廃止・休止(統 合・新規)	「文化・スポーツによる沿岸圏域振興事業」(地域経営推進費)に統合し、引き続きスポーツを活用した地域振興に向けた関係機関の連携強化や、先行事例の調査・分析などに取り組みます。	0	0	△ 2,710	△ 1,423
継続		2,467	2,467	2,220	2,220
継続		3,387	3,387	0	0
継続		2,419	2,419	△ 272	△ 272
継続		1,400	1,400	△ 100	△ 100
継続		89,442	0	200	0
継続		90,240	0	△ 50	△ 26
継続		1,800	0	0	0
継続		2,423	2,423	45	45
継続		13,681	8,650	4,241	1,321
継続		1,092	1,092	△ 147	△ 147
継続		2,260	2,260	△ 180	△ 180
継続		2,176	1,181	142	164
継続	新年度より「医療情報連携推進事業費(いわて医療情報ネットワーク運営費)」に事業名を変更します。	50,650	50,650	1,779	1,779
継続		8,705	8,430	103	129
継続		8,919	8,913	△ 1,046	△ 1,047
継続		20,000	20,000	0	0
継続		859	859	0	0
継続		2,338	1,169	1	0

◆ その他主要な事業112事業

番号	部局名	計画 関連	事業名	令和元年度		今後の方向
				9月現計額(千円)①		
					うち一般 財源・県債	区分 (評価時点)
51	保福		へき地医療対策費(へき地診療所設備整備費補助)【医療政策室】	30,088	0	継続
52	保福		医療安全対策推進事業費【医療政策室】	6,451	6,439	継続
53	保福		難病特別対策推進事業費【健康国保課】	19,554	9,777	継続
54	保福		介護保険制度施行事業費(介護サービス情報公表制度施行事業費)【長寿社会課】	25,435	0	継続
55	保福		障害者就業・生活支援センター事業費【障がい保健福祉課】	41,696	20,848	継続
56	保福		在宅重度障がい者家族介護慰労手当補助【障がい保健福祉課】	420	420	継続
57	保福		重度訪問介護利用促進支援事業費補助【障がい保健福祉課】	70,817	23,610	継続
58	保福		介護保険サービス利用者負担特例措置支援事業費補助【長寿社会課】	28,435	0	継続
59	保福		障がい福祉サービス等利用者負担特例措置支援事業費補助【障がい保健福祉課】	1,969	0	継続
60	保福		がん対策推進費(緩和ケア等啓発推進事業費)【医療政策室】	5,399	2,697	継続
61	保福		看護教員確保対策事業費(看護教員確保対策費(県立))【保健福祉企画室】	33,993	19,040	継続
62	商工		北上川バレー産業・生活向上推進事業費	17,484	17,484	継続
63	商工		労働者等生活安定支援資金貸付金【定住推進・雇用労働室】	7,720	7,720	継続
64	商工		福岡事務所管理運営費【商工企画室】	18,077	18,077	継続
65	商工		物産販路開拓資金貸付金【産業経済交流課】	40,000	0	継続
66	商工		中小企業ベンチャー支援事業費(中小企業支援機関強化事業費)【商工企画室】	156,726	156,726	継続
67	商工		地方独立行政法人岩手県工業技術センター運営費交付金【商工企画室】	766,890	766,890	継続
68	商工	復	生産地証明等発行事業費【産業経済交流課】	2,285	2,280	継続
69	商工		観光統計共通基準事業費【観光課】	7,603	7,603	継続
70	商工		観光施設機能強化事業費【観光課】	53,815	16,970	継続
71	農水		岩手県農業信用基金協会出捐金【団体指導課】	2,573	2,573	継続
72	農水		農業経営改善促進資金貸付金【団体指導課】	523,000	0	継続
73	農水		森林組合育成強化対策事業費(森林組合経営体質強化資金貸付金)【団体指導課】	30,000	0	継続
74	農水		林業金融対策費(林業振興資金貸付金)【団体指導課】	250,000	0	継続
75	農水		漁業経営改善促進資金貸付金【団体指導課】	9,000	0	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	令和2年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般財源・県 債	うち一般財源・県 債	うち一般財源・県 債
継続		27,197	0	△ 2,891	0
継続		6,772	6,759	321	320
継続		19,852	9,926	298	149
廃止・休止	介護サービス情報の調査及び公表手法が確立されたことから、本事業は廃止しますが、引続き別事業に組み替えて実施します。	0	0	△ 25,435	0
継続		41,696	20,848	0	0
継続		399	399	△ 21	△ 21
縮減		49,661	16,558	△ 21,156	△ 7,052
継続		28,638	0	203	0
継続		2,873	0	904	0
拡充	がん患者に対する医療用補整具購入費への支援制度を新たに創設します。	7,396	4,696	1,997	1,999
継続		34,083	19,118	90	78
継続		10,911	10,911	△ 6,573	△ 6,573
継続		7,468	7,468	△ 252	△ 252
継続		18,225	18,225	148	148
継続		35,000	0	△ 5,000	0
拡充	本県地域産業の振興を図るため、地域牽引型中小企業育成支援事業費と統合の上、産業支援機関の取組を一層支援します。	166,022	166,022	9,296	9,296
継続		779,725	779,725	12,835	12,835
継続		2,305	2,300	20	20
継続		7,603	7,603	0	0
継続		169,544	39,780	115,729	22,810
継続		2,424	2,424	△ 149	△ 149
継続		523,000	0	0	0
継続		20,000	0	△ 10,000	0
継続		239,700	0	△ 10,300	0
継続		9,000	0	0	0

◆ その他主要な事業112事業

番号	部局名	計画 関連	事業名	令和元年度		今後の方向
				9月現計額(千円)①		
					うち一般 財源・県債	区分 (評価時点)
76	農水		農業委員会運営費補助【農業振興課】	400,868	0	継続
77	農水		岩手県農業会議運営費補助【農業振興課】	50,589	15,392	継続
78	農水	復	被災地域農業復興総合支援事業費【農業振興課】	0	0	継続
79	農水		農業基盤整備促進事業費【農村建設課】	540,000	0	継続
80	農水		防災ダム管理費(煙山防災ダム管理費補助)【農村建設課】	4,300	4,300	継続
81	農水	復	東日本大震災農業生産対策事業費(東日本大震災農業生産対策交付金)【農産園芸課】	4,296	0	継続
82	農水		畜産技術指導促進対策費補助【畜産課】	1,250	1,250	継続
83	農水		畜産振興総合対策事業費(家畜導入事業資金供給事業費)【畜産課】	2,070	2,070	継続
84	農水		家畜改良増殖対策事業費(馬産振興総合対策事業費)【畜産課】	900	900	継続
85	農水		家畜畜産物価格安定対策事業費(畜産物価格安定対策費補助)【畜産課】	147,475	147,475	継続
86	農水		木材産業振興対策事業費(地域木材流通促進資金貸付金)【林業振興課】	60,000	0	継続
112	農水	総	全国植樹祭開催準備費【森林整備課】	17,697	17,692	継続
87	県土		砂防調査費【砂防災課】	135,000	135,000	継続
88	県土		港湾調査費【港湾課】	165,000	165,000	継続
89	県土		海岸調査費【河川課】	45,000	45,000	継続
90	県土		いわて花巻空港保安対策費補助【県土整備企画室】	106,576	106,576	継続
91	県土	復	直轄道路事業費負担金【道路建設課】	30,159,222	30,159,222	継続
92	県土	復	直轄港湾事業費負担金【港湾課】	2,757,159	2,757,159	継続
93	県土	復	直轄河川等災害復旧事業費負担金【砂防災課】	18,758	18,758	継続
94	県土	復	災害復興住宅融資利子補給補助【建築住宅課】	86,066	86,066	継続
95	県土	復	生活再建住宅支援事業費【都市計画課、建築住宅課】	1,352,003	17,968	継続
96	県土		農業集落排水事業費補助【下水環境課】	132,105	132,105	継続
97	県土	復	災害公営住宅コミュニティ形成支援事業費【建築住宅課】	7,176	0	継続
98	県土	復	災害公営住宅整備事業費【建築住宅課】	1,071,171	140,527	継続
99	県土	復	復興まちづくり推進事業費【都市計画課】	5,000	0	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	令和2年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般財源・県 債		うち一般財源・県 債
継続		417,178	0	16,310	0
継続		50,681	15,413	92	21
継続		0	0	0	0
継続		497,407	7,553	△ 42,593	7,553
継続		4,300	4,300	0	0
継続		3,890	0	△ 406	0
継続		1,250	1,250	0	0
継続		1,840	1,840	△ 230	△ 230
継続		900	900	0	0
拡充	肉用牛農家の所得を確保するため、令和2年度から事業の対象に肉専用種(黒毛和種等)を追加し、畜産農家の経営安定及び畜肉の安定生産を図るための取組を推進します。	134,250	134,250	△ 13,225	△ 13,225
継続		60,000	0	0	0
継続		23,418	23,412	5,721	5,720
継続		390,411	390,411	255,411	255,411
継続		147,580	147,580	△ 17,420	△ 17,420
継続		42,878	42,878	△ 2,122	△ 2,122
継続		57,686	57,686	△ 48,890	△ 48,890
継続		37,750,479	37,750,479	7,591,257	7,591,257
継続		3,553,650	3,553,650	796,491	796,491
継続		10,000	10,000	△ 8,758	△ 8,758
継続		47,857	0	△ 38,209	△ 86,066
継続		879,520	0	△ 472,483	△ 17,968
継続		170,810	0	38,705	△ 132,105
継続		16,982	0	9,806	0
継続		4,460,630	561,484	3,389,459	420,957
継続		5,000	0	0	0

◆ その他主要な事業112事業

番号	部局名	計画 関連	事業名	令和元年度		今後の方向
				9月現計額(千円)①		
					うち一般 財源・県債	区分 (評価時点)
100	県土		直轄河川事業費負担金【河川課】	1,847,820	1,847,820	継続
101	県土		直轄ダム事業費負担金【河川課】	18,570	18,570	継続
102	県土		直轄砂防事業費負担金【砂防災害課】	243,213	243,213	継続
103	県土		道路計画調査費【道路建設課】	69,467	56,667	継続
104	県土		道路施設等維持管理費【道路環境課】	149,726	149,726	継続
105	県土	復	復興まちづくり推進事業費【都市計画課】	5,000	0	継続
106	県土	復・総	災害公営住宅整備事業費【建築住宅課】	1,071,171	140,527	継続
107	県土	復	地域優良賃貸住宅整備事業費補助【建築住宅課】	100,000	12,500	継続
108	県土		高齢者向け優良賃貸住宅整備事業費補助【建築住宅課】	2,880	2,880	継続
109	県土		都市計画調査費【都市計画課】	11,987	11,987	継続
110	県土		港湾災害復旧事業費【港湾課】	1,337,928	701,477	継続
111	警察		警察情報管理システム整備事業(ネットワーク回線拡充に要する経費)【情報管理課】	5,107	5,107	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	令和2年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般財源・県 債	うち一般財源・県 債	うち一般財源・県 債
継続		1,847,820	1,847,820	0	0
継続		18,570	18,570	0	0
継続		243,213	243,213	0	0
継続		9,000	6,000	△ 60,467	△ 50,667
継続		83,295	83,295	△ 66,431	△ 66,431
継続		5,000	0	0	0
継続		4,460,630	561,484	3,389,459	420,957
終了	復興交付金の整備計画終了に伴い事業を終了します。	0	0	△ 100,000	△ 12,500
継続		2,880	2,880	0	0
継続		30,970	30,965	18,983	18,978
継続		5,305,775	698,124	3,967,847	△ 3,353
継続		4,539	4,539	△ 568	△ 568

3 公共事業評価結果の反映状況

I 事前評価

公共事業事前評価 事業別評価地区数

【農林水産部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分					反映結果		
			AA	A	B	C	合計	事業採択	不採択	合計
農業農村整備事業	1 かんがい排水事業	農村計画課	1				1	1		1
	2 経営体育成基盤整備事業	〃	10				10	10		10
	3 農村地域防災減災事業	〃	3				3	3		3
	小計		14				14	14		14
治山事業	4 復旧治山事業	森林保全課	1	9			10	9	1	10
	5 予防治山事業	〃		10			10	5	5	10
	6 林地荒廃防止事業	〃	1	5			6	5	1	6
	7 県単治山事業(崩壊地復旧)	〃		3			3	1	2	3
	小計		2	27			29	20	9	29
林道事業	8 林道整備事業	森林保全課	2	2			4	4		4
	小計		2	2			4	4		4
水産基盤整備事業	9 漁港整備事業	漁港漁村課		3			3	3		3
	小計			3			3	3		3
合計			18	32			50	41	9	50

【県土整備部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分					反映結果		
			AA	A	B	C	合計	事業採択	不採択	合計
道路事業	10 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)	道路建設課		2			2	2		2
	11 地域連携道路整備事業(地域密着型)	〃		7			7	7		7
	12 地域道路整備事業(地域密着型)	〃		1			1	1		1
	13 道路環境改善事業(交通安全施設整備)	道路環境課			3		3	3		3
	14 交通安全施設整備事業(交通安全施設整備)	〃			1		1	1		1
小計			10	4		14	14		14	
河川事業	15 治水施設整備事業	河川課		2			2	2		2
	小計			2			2	2		2
砂防事業	16 通常砂防事業	砂防災課	3	4			7	7		7
	17 急傾斜地崩壊対策事業	〃	1				1	1		1
	18 県単急傾斜地崩壊対策事業	〃		1			1		1	1
	小計		4	5			9	8	1	9
合計			4	17	4		25	24	1	25

事前評価 合計		22	49	4		75	65	10	75
---------	--	----	----	---	--	----	----	----	----

事前評価結果及び反映状況の見方

事前評価

公共事業 事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画			事前評価結果					政策等への反映状況		
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費(千円)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		〇〇年度 予算額 (千円)	
								評価点数(100)	B/C (※修正 B/C)			
1〇〇事業(〇〇部〇〇課)												
〇〇	〇〇	〇	〇	谷止工4基	120,000	a	b	A	76	8.06	事業採択	〇〇
〇〇	〇〇	〇	〇	地すべり防止工1式	100,000	a	b	A	65	1.49	事業採択	〇〇

① ② ③

① 自然環境等の状況に係る評価

- a : 自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの
- b : " 保全方向に沿った対応をしているもの
- c : " 保全方向に沿った対応をしていないもの

② 事業に関する指標からみた評価

- a : 評価点数が 80 点以上のもの
- b : 評価点数が 60 点以上 80 点未満のもの
- c : 評価点数が 60 点未満のもの

③ 総合評価

「①自然環境等の状況に係る評価結果」及び「②事業に関する指標から見た評価結果」の2つの項目評価結果を受けて総合評価を実施。

判定基準は次のとおり。

- AA : いずれも a 評価となっているもの
- A : a 評価と b 評価で構成されているもの
- B : いずれも b 評価で構成されているもの
- C : いずれかが c 評価となっているもの

※ 括弧内は、費用便益比(B/C)を基に、所得水準や物価水準といった地域間格差を考慮した各地域別の地域修正係数を乗じた修正費用便益比を参考表示しています。

事前評価

公共事業 事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				事前評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費(千円)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和2年度予算額(千円)	
									評価点数(100)	B/C(※修正B/C)		

【農業農村事業】

1 かんがい排水事業(農林水産部農村計画課)

水管理システム 胆沢平野	奥州市、金ケ崎町	R2	R5	水管理システム更新 一式	800,000	a	a	AA	87.75	1.11	事業採択	10,000
-----------------	----------	----	----	--------------	---------	---	---	----	-------	------	------	--------

2 経営体育成基盤整備事業(農林水産部農村計画課)

真城西	奥州市	R2	R11	区画整理156.5ha	4,289,000	a	a	AA	85.41	1.11	事業採択	7,000
北下幅中	奥州市	R2	R11	区画整理149.7ha	4,059,000	a	a	AA	85.41	1.47	事業採択	8,000
鴨沢	奥州市	R2	R11	区画整理105.0ha	3,196,000	a	a	AA	85.41	1.34	事業採択	5,000
四ツ屋	奥州市	R2	R11	区画整理68.1ha	1,908,000	a	a	AA	85.41	1.13	事業採択	3,000
原・蟹沢	金ケ崎町	R2	R7	区画整理68.0ha	1,717,000	a	a	AA	85.41	1.27	事業採択	3,000
玉里中堰	奥州市	R2	R11	区画整理51.9ha	1,664,000	a	a	AA	85.41	1.33	事業採択	3,000
北下幅北	奥州市	R2	R7	区画整理48.8ha	1,404,000	a	a	AA	85.41	1.39	事業採択	4,000
北下幅南	奥州市	R2	R11	区画整理113.0ha	3,137,000	a	a	AA	82.91	1.43	事業採択	6,000
砂子	花巻市	R2	R11	区画整理65.5ha	2,266,000	a	a	AA	81.41	1.17	事業採択	4,000
矢次	矢巾町	R2	R7	区画整理30.5ha	950,000	a	a	AA	81.41	1.24	事業採択	2,000

3 農村地域防災減災事業(農林水産部農村計画課)

蒲沢	一関市	R2	R4	ため池改修1式	90,000	a	a	AA	86.75	3.92	事業採択	6,000
鞍掛沼	一関市	R2	R4	ため池改修1式	125,000	a	a	AA	83.08	8.03	事業採択	6,000

【治山事業】

4 復旧治山事業(農林水産部森林保全課)

白浜	宮古市	R2	R4	谷止工3基	300,000	a	a	AA	87	3.11	事業採択	80,000
太田名部	普代村	R2	R4	谷止工3基	70,000	a	b	A	78	6.06	事業採択	25,500
杉沢	八幡平市	R2	R5	床固工4基、護岸工200m、 流路工1,100m	300,000	a	b	A	75	4.67	事業採択	60,000
奥妻子	釜石市	R2	R4	谷止工3基	99,000	a	b	A	72	14.99	不採択 ※	0
普代	普代村	R2	R4	谷止工10基	150,000	a	b	A	69	2.86	事業採択	24,500
坂本沢	宮古市	R2	R3	谷止工2基	75,000	a	b	A	65	2.80	事業採択	40,000

5 予防治山事業(農林水産部森林保全課)

大川目	久慈市	R2	R2	谷止工1基	23,000	a	b	A	73	17.78	事業採択	23,000
駒込	遠野市	R2	R2	谷止工1基	30,000	a	b	A	71	13.65	事業採択	30,000
田代	九戸村	R2	R2	谷止工1基	30,000	a	b	A	70	10.65	事業採択	29,000
明後沢	奥州市	R2	R2	山腹工0.23ha	41,000	a	b	A	69	2.50	事業採択	20,000
豊間根	山田町	R2	R2	谷止工1基	30,000	a	b	A	69	5.38	不採択 ※	0
川口沖	一関市	R2	R2	谷止工1基	25,000	a	b	A	66	11.41	不採択 ※	0
旭の又	花巻市	R2	R2	谷止工1基	25,000	a	b	A	63	11.99	事業採択	25,000
外山	一関市	R2	R2	山腹工0.03ha	11,000	a	b	A	63	5.27	不採択 ※	0
五郎沢	九戸村	R2	R2	谷止工1基	30,000	a	b	A	61	3.89	不採択 ※	0
間明田・樋ノ口	一関市	R2	R3	山腹工0.22ha	20,000	a	b	A	60	1.79	不採択 ※	0

※ 他地区を優先的に実施するため。

路線名等	箇所名	事業計画				事前評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費(千円)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		事業採択	令和2年度予算額(千円)
									評価点数(100)	B/C(※修正B/C)		

6 林地荒廃防止事業(農林水産部森林保全課)

寺野	岩泉町	R2	R2	谷止工1基	30,000	a	a	AA	81	13.08	事業採択	25,000
和美	宮古市	R2	R2	谷止工1基	30,000	a	b	A	79	5.94	事業採択	30,000
扇の沢	岩泉町	R2	R2	谷止工1基	30,000	a	b	A	71	7.37	事業採択	25,000
小久保	大槌町	R2	R3	山腹工0.2ha	25,000	a	b	A	64	3.57	事業採択	10,000
大沢日蔭	岩泉町	R2	R2	谷止工1基	30,000	a	b	A	64	2.65	不採択 ※	0
花露辺	金石市	R2	R3	山腹工0.2ha	45,000	a	b	A	63	1.41	事業採択	10,000

7 県単治山事業(崩壊地復旧)(農林水産部森林保全課)

小口洞	住田町	R2	R2	流路工1式	14,000	a	b	A	73	11.38	不採択 ※	0
上湯沢	宮古市	R2	R2	谷止工1基	10,000	a	b	A	73	20.98	事業採択	10,000
猿山	田野畑村	R2	R2	山腹工0.02ha	5,000	a	b	A	68	5.84	不採択 ※	0

【林道事業】

8 林道整備事業(農林水産部森林保全課)

大沢	岩泉町	R2	R5	林道開設、幅員w=4.0m、延長L=1,500m	300,000	a	a	AA	87	1.79	事業採択	20,000
松橋	岩泉町	R2	R6	林道改築、幅員w=4.0m、延長L=3,500m	600,000	a	a	AA	84	2.42	事業採択	120,000
ナイヨウ沢	岩泉町	R2	R5	林道開設、幅員w=4.0m、延長L=1,520m	290,000	a	b	A	71	1.31	事業採択	15,000
惣畑向	岩泉町	R2	R6	林道開設、幅員w=4.0m、延長L=880m	300,000	a	b	A	61	1.23	事業採択	33,000

【水産基盤整備事業】

9 漁港整備事業(農林水産部漁港漁村課)

広田漁港	陸前高田市 広田	R2	R7	南第2防波堤80m,護岸92.7m,船揚場191.1m 他	1,410,000	a	b	A	78	1.28	事業採択	10,000
六ヶ浦漁港	陸前高田市 六ヶ浦	R2	R4	船揚場144.3m,用地舗装4,000m ² 他	218,000	a	b	A	71	1.46	事業採択	68,000
山田漁港	山田町 山田	R2	R5	用地520m ² ,船揚場122m	205,000	a	b	A	65	1.23	事業採択	15,000

※ 他地区を優先的に実施するため。

路線名等	箇所名	事業計画				事前評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費(千円)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指導致した評価	総合評価	参考		令和2年度予算額(千円)	
									評価点数(100)	B/C(※修正B/C)		

【道路事業】 (国:国道、主:主要地方道、一:一般県道)

10 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)(県土整備部道路建設課)

国 281号	久慈市 案内～戸呂町口	R2	R9	道路改築 L=1,000m	2,500,000	a	b	A	66	0.8 (1.4)	事業採択	130,000
国 340号	宮古市 和井内～押角	R2	R8	道路改築 L=1,700m	1,800,000	a	b	A	66	0.7 (1.2)	事業採択	40,000

11 地域連携道路整備事業(地域密着型)(県土整備部道路建設課)

一 二戸軽米線	軽米町 新町	R2	R9	道路改築(突角尖除、 待避所設置、バイパス) L=1,300m	1,300,000	a	b	A	75	1.3 (2.3)	事業採択	27,000
主 大船渡綾里三 陸線	大船渡市 中菅根	R2	R10	道路改築 L=1,400m	700,000	a	b	A	73	3.9 (6.4)	事業採択	40,000
主 釜石遠野線	釜石市 中村～青ノ木	R2	R7	道路改築 L=1,100m	500,000	a	b	A	71	1.1 (1.8)	事業採択	48,700
主 盛岡環状線	滝沢市 滝向	R2	R9	道路改築 L=950m	1,100,000	a	b	A	68	3.6 (5.1)	事業採択	25,000
一 花巻和賀線	花巻市 花巻PAsマート インターチェンジ	R2	R5	道路改築 L=351m	156,000	a	b	A	67	1.7 (2.7)	事業採択	26,000
主 盛岡横手線	西和賀町 泉沢	R2	R8	道路改築 L=790m	600,000	a	b	A	65	1.4 (2.2)	事業採択	20,000
一 普代小屋瀬線	普代村 上普代	R2	R6	道路改築(突角尖除、 待避所設置) L=1,700m	330,000	a	b	A	61	0.6 (1.1)	事業採択	30,000

12 地域道路整備事業(地域密着型)(県土整備部道路建設課)

主 本吉室根線	津谷川 一関市	R2	R5	道路改築 L=200m	200,000	a	b	A	69	6.1 (9.9)	事業採択	10,000
---------	------------	----	----	-------------	---------	---	---	---	----	--------------	------	--------

13 道路環境改善事業(交通安全施設整備)(県土整備部道路環境課)

主 盛岡和賀線	花巻市 大瀬川	R2	R4	歩道設置L=532m	100,000	b	b	B	70	3.7	事業採択	12,000
一 夏油温泉江釣子 線	北上市 寺田	R2	R4	歩道設置L=260m	49,000	b	b	B	68	3.5	事業採択	19,000
国 282号	滝沢市 菓子	R2	R7	歩道設置L=84m	54,000	b	b	B	60	1.1	事業採択	17,000

14 交通安全施設整備事業(交通安全施設整備)(県土整備部道路環境課)

一 山の神西宮野目 線	花巻市 山の神	R2	R2	左折レーン設置L=100m	16,000	b	b	B	68	1.1	事業採択	16,000
----------------	------------	----	----	---------------	--------	---	---	---	----	-----	------	--------

【河川事業】

15 治水施設整備事業(県土整備部河川課)

二級河川鶉住居川	釜石市 鶉住居地区	R2	R6	計画延長:360m 築堤:360m	259,000	a	b	A	62	1.2	事業採択	16,000
二級河川久慈川	久慈市 大川目地区	R2	R7	計画延長:281m 築堤:281m、樋門2基	200,000	a	b	A	60	2.7	事業採択	11,000

【砂防事業】

16 通常砂防事業(県土整備部砂防災害課)

その他水系	釜石市 天神の沢(3)	R2	R6	砂防堰堤1基	400,000	a	a	AA	89	9.5	事業採択	30,000
二級河川 小本川水系	岩泉町 国境の沢(4)-1	R2	R3	溪流保全工L=50m	80,000	a	b	A	79	2.4	事業採択	50,000

路線名等	箇所名	事業計画				事前評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費(千円)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和2年度 予算額 (千円)	
									評価点数(100)	B/C (※修正 B/C)		

17 急傾斜地崩壊対策事業(県土整備部砂防災害課)

桜山(3)	盛岡市	R2	R6	法面工6114m2	230,000	a	a	AA	85	4.4	事業採択	20,000
-------	-----	----	----	-----------	---------	---	---	----	----	-----	------	--------

18 県単急傾斜地崩壊対策事業(県土整備部砂防災害課)

館山-1(2)	一関市	R2	R4	法面工1904m2	150,000	a	b	A	73	2.3	不採択 ※	0
---------	-----	----	----	-----------	---------	---	---	---	----	-----	-------	---

路線名等	箇所名	事業計画				事前評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費(千円)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和元年度 9月補正 予算額 (千円)	
									評価点数(100)	B/C (※修正 B/C)		

(3) 農村地域防災減災事業(農林水産部農村計画課)

後藤横川目	北上市	R1	R9	管水路7.4km	1,420,000	a	a	AA	87.75	1.15	事業採択	101,156
-------	-----	----	----	----------	-----------	---	---	----	-------	------	------	---------

路線名等	箇所名	事業計画				事前評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費(千円)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和元年度 2月補正 予算額 (千円)	
									評価点数(100)	B/C (※修正 B/C)		

(4) 復旧治山事業(農林水産部森林保全課)

佐須	釜石市	R1	R4	谷止工6基	175,000	a	b	A	78	3.23	事業採択	58,101
志戸前川	雫石町	R1	R9	谷止工4基、山腹工1.0ha	700,000	a	b	A	75	2.27	事業採択	50,001
湯ノ館	盛岡市	R1	R3	谷止工2基	75,000	a	b	A	73	7.75	事業採択	40,002
和野	田野畑村	R1	R1	山腹工0.16ha	140,000	a	b	A	65	2.52	事業採択	140,000

(16) 通常砂防事業(県土整備部砂防災害課)

二級河川 小本川水系	岩泉町 浅内の沢	R1	R6	既設砂防堰堤の スリット化	500,000	a	a	AA	92	8.7	事業採択	20,000
二級河川 小本川水系	岩泉町 日蔭の沢(2)	R1	R6	砂防堰堤1基	500,000	a	a	AA	84	3.7	事業採択	20,000
その他水系	釜石市 天神の沢(4)	R1	R6	砂防堰堤1基	400,000	a	b	A	74	36.4	事業採択	30,000
一級河川 北上川水系	滝沢市 上輪飼の沢	R1	R6	砂防堰堤1基	400,000	a	b	A	71	25.9	事業採択	20,000
一級河川 北上川水系	滝沢市 高森の沢	R1	R6	砂防堰堤1基	200,000	a	b	A	71	54.2	事業採択	20,000

※ 他地区を優先的に実施するため。

Ⅱ 継続評価

公共事業継続評価 事業別評価地区数

【農林水産部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分					反映結果		
			AA	A	B	C	合計	事業継続	一時休工等	合計
農業農村整備事業	1 かんがい排水事業	農村建設課	1	9			10	10		10
	2 経営体育成基盤整備事業	"	19	23			42	42		42
	3 畑地帯総合整備事業	"		1			1	1		1
	4 中山間地域総合整備事業(生産基盤)	"	2	2			4	4		4
	5 中山間地域総合整備事業(生活、一般、広域)	"	2	1			3	3		3
	6 農道整備事業	"	2	2			4	4		4
	7 地域用水環境整備事業	"	1				1	1		1
	8 防災ダム事業	"		1			1	1		1
	9 農村災害対策整備事業	"		1			1	1		1
	10 農村地域防災減災事業	"	4	11			15	15		15
	小計		31	51			82	82		82
治山事業	11 復旧治山事業	森林保全課		3			3	3		3
	12 地すべり防止事業	"		2			2	2		2
	13 防災林造成事業	"		3			3	3		3
	14 水源の里保全緊急整備事業	"		1			1	1		1
	15 保安林改良事業	"		2			2	2		2
	16 予防治山事業	"		2			2	2		2
	17 林地荒廃防止事業	"		1			1	1		1
	18 県単治山事業(崩壊地復旧)	"		2			2	2		2
	小計			16			16	16		16
林道事業	19 林道整備事業	森林保全課	6	15			21	18	3	21
	小計		6	15			21	18	3	21
水産基盤整備事業	20 漁港整備事業	漁港漁村課	6	4			10	10		10
	小計		6	4			10	10		10
	合計		43	86			129	126	3	129

【県土整備部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分					反映結果		
			AA	A	B	C	合計	事業継続	一時休工等	合計
道路事業	21 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)	道路建設課	2	6			8	8		8
	22 地域連携道路整備事業(地域密着型)	"	3	15		1	19	19		19
	23 道路環境改善事業(交通安全施設整備)	道路環境課		1	15		16	16		16
	24 交通安全施設整備事業(交通安全施設整備)	"		1	9		10	10		10
	25 交通安全施設整備事業(交通安全施設整備(道の駅))	"		1			1	1		1
	26 道路環境改善事業(無電柱化推進)	"		1			1	1		1
	27 道路環境改善事業(防雪・凍雪害防止)	"		2	1		3	3		3
	小計		5	27	25	1	58	58		58
河川事業	28 広域河川改修事業	河川課	2	5			7	5	2	7
	29 総合流域防災事業(河川)	"	1	2			3	1	2	3
	30 治水施設整備事業	"	1	7			8	6	2	8
	小計		4	14			18	12	6	18
砂防事業	31 通常砂防事業	砂防災害課	3	4			7	5	2	7
	32 火山砂防事業	"		2			2	2		2
	33 県単砂防事業	"		1			1		1	1
	34 急傾斜地崩壊対策事業	"	2	1			3	3		3
	35 県単急傾斜地崩壊対策事業	"		3			3	3		3
	小計		5	11			16	13	3	16
都市計画事業	36 都市計画道路整備事業	都市計画課	1	2			3	3		3
	小計		1	2			3	3		3
公営住宅建設事業	37 公営住宅建設事業(公営住宅)	建築住宅課		4			4	2	2	4
	小計			4			4	2	2	4
港湾事業	38 港湾改修事業	港湾課	1				1	1		1
	39 港湾施設整備事業	"	1				1	1		1
	40 港湾環境整備事業	"	1				1	1		1
	小計		3				3	3		3
	合計		18	58	25	1	102	91	11	102

継続評価 合計	61	144	25	1	231	217	14	231
---------	----	-----	----	---	-----	-----	----	-----

継続評価結果及び反映状況の見方

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				〇〇年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費 ① (千円)	事業費 ② (千円)	進捗率 ②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		〇〇年度 予算額 (千円)	
											評価点数 (100)	B/C (※修正 B/C)		
1 〇〇事業(〇〇部〇〇課)														
〇〇	〇〇	○	○	用水路 3,265m	510,477	459,000	90	a	a	AA	81.00	1.25	事業継続	〇〇
〇〇	〇〇	○	○	揚水機場 1箇所	154,400	9,500	6	a	b	A	77.25	1.42	事業継続	〇〇

① ② ③

① 自然環境等の状況に係る評価

- a : 自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの
- b : " 保全方向に沿った対応をしているもの
- c : " 保全方向に沿った対応をしていないもの

② 事業に関する指標からみた評価

- a : 評価点数が 80 点以上のもの
- b : 評価点数が 60 点以上 80 点未満のもの
- c : 評価点数が 60 点未満のもの

③ 総合評価

「自然環境等の状況に係る評価結果」及び「事業に関する指標から見た評価結果」の2つの項目評価結果を受けて総合評価を実施。

判定基準は次のとおり。

- AA : いずれも a 評価となっているもの
- A : a 評価と b 評価で構成されているもの
- B : いずれも b 評価で構成されているもの
- C : いずれかが c 評価となっているもの

※ 括弧内は、費用便益比(B/C)を基に、所得水準や物価水準といった地域間格差を考慮した各地域別の地域修正係数を乗じた修正費用便益比を参考表示しています。

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和元年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和2年度予算額 (千円)	
											評価点数(100)	B/C (※修正B/C)		

【農業農村整備事業】

1 かんがい排水事業(農林水産部農村建設課)

大曲	花巻市	H23	R2	用水路 3,265m	610,000	504,478	83	a	a	AA	81.00	1.25	事業継続	10,000
手代森	盛岡市	H30	R2	揚水機場 1箇所	154,400	122,700	79	a	b	A	79.25	1.42	事業継続	16,000
新田	岩手町	H29	R3	用水路 1,921m	303,300	176,758	58	a	b	A	72.25	1.15	事業継続	52,000
十文字	北上市	H27	R3	用水路 3,103m	189,000	175,000	93	a	b	A	71.00	1.22	事業継続	10,400
国見	北上市	H27	R2	用水路 1,050m	166,700	124,000	74	a	b	A	71.00	1.09	事業継続	22,700
松川大堰	盛岡市、八幡平市	H30	R5	用水路 3,910m	623,000	46,900	8	a	b	A	69.00	1.02	事業継続	65,000
金田一	二戸市	H27	R3	用排水路 1,899.5m	111,000	81,300	73	a	b	A	64.75	1.26	事業継続	13,000
二子町南部	奥州市	H27	R3	用水路 7,597.6m	428,400	181,565	42	a	b	A	64.25	1.19	事業継続	72,000
下前	西和賀町	R1	R6	用水路 1,721m	210,800	25,000	12	a	b	A	63.75	1.08	事業継続	4,000
束稲第2	平泉町	H27	R3	用水路 3,519m	333,400	140,634	42	a	b	A	61.25	1.19	事業継続	31,000

2 経営体育成基盤整備事業(農林水産部農村建設課)

小山中央南	奥州市(胆沢)	H30	R9	区画整理 147.7ha 暗渠排水 135.1ha	3,769,000	177,000	5	a	a	AA	85.41	1.46	事業継続	30,000
増沢西部	奥州市(江刺)	H30	R9	区画整理 66.7ha 暗渠排水 59.3ha	2,091,000	74,260	4	a	a	AA	85.41	1.35	事業継続	65,000
姉体秋成	奥州市(水沢)	R1	R10	区画整理 55.1ha 暗渠排水 26.8ha	1,374,000	2,000	0.2	a	a	AA	85.41	1.11	事業継続	14,000
大森・鳥の海上	金ヶ崎町	R1	R6	区画整理 33.3ha 暗渠排水 25.9ha	954,000	36,000	4	a	a	AA	85.41	1.31	事業継続	50,000
角川原	奥州市(江刺)	H27	R5	区画整理 44.7ha 暗渠排水 44.6ha	1,423,000	199,000	14	a	a	AA	85.00	1.38	事業継続	35,000
梁川西部	奥州市(江刺)	H27	R3	区画整理 33.3ha 暗渠排水 33.3ha	849,000	379,002	45	a	a	AA	85.00	1.09	事業継続	30,000
次丸	奥州市(江刺)	H23	R2	区画整理 81.0ha 暗渠排水 79.4ha	1,754,000	1,396,498	80	a	a	AA	84.50	1.56	事業継続	40,000
荻ノ窪	奥州市(胆沢)	H25	R5	区画整理 215.3ha 暗渠排水 215.0ha	4,671,000	3,657,188	78	a	a	AA	83.66	1.30	事業継続	60,000
荒屋	遠野市	H27	R3	区画整理 32.3ha 暗渠排水 32.3ha	794,000	686,213	86	a	a	AA	83.00	1.33	事業継続	33,000
武道	盛岡市(玉山区)	H27	R4	区画整理 30.3ha 暗渠排水 30.3ha	780,000	607,000	78	a	a	AA	83.00	1.18	事業継続	40,000
小山西	奥州市(胆沢)	H30	R9	区画整理 168.0ha 暗渠排水 159.1ha	4,067,000	86,980	2	a	a	AA	82.91	1.64	事業継続	10,000
小山東	奥州市(胆沢)	R1	R10	区画整理 131.3ha 暗渠排水 110.0ha	3,671,000	6,000	0.2	a	a	AA	82.91	1.08	事業継続	26,000
外台	花巻市	H24	R2	区画整理 51.7ha 暗渠排水 10.2ha	944,000	899,274	95	a	a	AA	82.50	1.95	事業継続	29,000
南方	奥州市(胆沢)	H28	R5	区画整理 117.5ha 暗渠排水 107.3ha	2,710,000	899,538	33	a	a	AA	81.66	1.39	事業継続	65,000
後藤川	八幡平市	H30	R9	区画整理 103.1ha 暗渠排水 102.3ha	2,519,000	210,000	8	a	a	AA	81.66	1.41	事業継続	40,000
真城北	奥州市(水沢)	H28	R3	区画整理 70.4ha 暗渠排水 70.3ha	1,567,000	826,788	53	a	a	AA	81.66	1.52	事業継続	50,000
真城南	奥州市(水沢)	H28	R5	区画整理 59.3ha 暗渠排水 59.3ha	1,331,000	615,552	46	a	a	AA	81.66	1.60	事業継続	170,000
石山	奥州市(江刺)	H23	R2	区画整理 30.9ha 暗渠排水 30.7ha	961,000	944,401	98	a	a	AA	81.66	1.95	事業継続	13,000
曲田	一関市	H30	R5	区画整理 22.8ha 暗渠排水 18.5ha	745,000	83,066	11	a	a	AA	81.25	1.64	事業継続	15,000
鳥海	一戸町	H24	R4	区画整理 101.1ha 暗渠排水 94.7ha	2,958,000	2,533,105	86	a	b	A	79.25	1.53	事業継続	45,000

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和元年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和2年度 予算額 (千円)	
											評価点数 (100)	B/C (※修正 B/C)		

(前のページの続き)2 経営体育成基盤整備事業(農林水産部農村建設課)

仏坂	一関市	H29	R4	区画整理 暗渠排水 26.4ha 22.9ha	1,015,000	679,580	67	a	b	A	78.75	1.37	事業継続	40,000
泉沢・中平	野田村	H30	R5	区画整理 暗渠排水 20.1ha 9.4ha	574,000	126,340	22	a	b	A	78.00	1.18	事業継続	70,000
西黒沢	一関市	H29	R4	区画整理 暗渠排水 85.2ha 74.7ha	2,275,000	282,120	12	a	b	A	77.91	1.34	事業継続	40,000
下大桑	一関市	H30	R5	区画整理 暗渠排水 46.4ha 38.2ha	1,408,000	70,000	5	a	b	A	77.91	1.44	事業継続	10,000
厳美・滝原ひがし	一関市	R1	R6	区画整理 暗渠排水 25.6ha 22.4ha	658,000	36,000	5	a	b	A	77.91	1.71	事業継続	14,000
福田	二戸市	R1	R6	区画整理 暗渠排水 42.3ha 37.9ha	1,420,000	3,000	0.2	a	b	A	76.33	1.45	事業継続	20,000
滝沢	一関市	H27	R3	区画整理 暗渠排水 54.7ha 27.7ha	1,886,000	1,546,460	82	a	b	A	75.00	1.11	事業継続	60,000
平良木	花巻市	R1	R6	区画整理 暗渠排水 69.5ha 61.8ha	2,660,000	36,000	1	a	b	A	74.75	1.15	事業継続	20,000
太田・下巾	西和賀町	H26	R3	区画整理 暗渠排水 63.3ha 63.3ha	1,269,000	1,131,790	89	a	b	A	74.08	1.34	事業継続	27,677
金成	陸前高田市	R1	R6	区画整理 暗渠排水 24.4ha 24.4ha	715,000	2,000	0.3	a	b	A	73.50	2.25	事業継続	18,000
川又	二戸市	H24	R4	区画整理 暗渠排水 44.6ha 44.4ha	1,790,000	1,691,293	94	a	b	A	73.00	1.72	事業継続	30,000
山内	二戸市	R1	R6	区画整理 暗渠排水 24.5ha 19.7ha	965,000	35,202	4	a	b	A	73.00	1.26	事業継続	17,000
星山・犬吠森	紫波町	H26	R3	区画整理 暗渠排水 114.3ha 112.5ha	3,496,000	1,296,950	37	a	b	A	71.83	1.14	事業継続	40,000
上奥玉	一関市(千厩町)	R1	R6	区画整理 暗渠排水 49.2ha 48.3ha	1,830,000	3,000	0.2	a	b	A	71.25	1.16	事業継続	11,000
川台	一関市	R1	R6	区画整理 暗渠排水 40.4ha 37.4ha	1,434,000	2,000	0.1	a	b	A	71.25	1.18	事業継続	9,000
笹谷	一関市	H29	R4	区画整理 暗渠排水 19.2ha 17.4ha	699,000	449,815	64	a	b	A	71.25	1.52	事業継続	40,000
万丁目	花巻市	H25	R3	区画整理 暗渠排水 45.2ha 44.3ha	1,037,000	947,886	91	a	b	A	70.16	1.03	事業継続	23,000
大沢	花巻市	H29	R4	区画整理 暗渠排水 23.1ha 23.1ha	750,000	86,080	11	a	b	A	69.75	1.08	事業継続	30,000
日形	一関市(花泉町)	H21	R3	区画整理 暗渠排水 102.7ha 47.7ha	2,480,750	1,983,042	80	a	b	A	69.66	1.08	事業継続	177,324
小猪岡	一関市	H28	R5	区画整理 暗渠排水 96.6ha 94.7ha	2,744,000	504,180	18	a	b	A	67.50	1.29	事業継続	50,000
清田	一関市(千厩町)	H28	R3	区画整理 暗渠排水 65.6ha 58.5ha	1,905,000	978,940	51	a	b	A	67.50	1.93	事業継続	50,000
林郷下	洋野町	H29	R4	区画整理 暗渠排水 23.5ha 13.3ha	522,000	255,000	49	a	b	A	63.75	1.52	事業継続	134,000

3 畑地帯総合整備事業(農林水産部農村建設課)

穴牛・村松・谷地	二戸市	H28	R3	畑地かんがい施設 48.7ha 農道 2,250m	1,047,000	521,240	50	a	b	A	67.00	1.84	事業継続	100,000
----------	-----	-----	----	---------------------------------	-----------	---------	----	---	---	---	-------	------	------	---------

4 中山間地域総合整備事業(生産基盤)(農林水産部農村建設課)

山田北	山田町	H25	R2	ほ場整備 74.4ha	1,519,000	1,305,916	86	a	a	AA	92.00	1.10	事業継続	263,000
上小田代ぶどう沢	奥州市	H25	R3	ほ場整備 21.3ha	800,000	669,700	84	a	a	AA	80.75	1.11	事業継続	50,000
市野々	一関市	H25	R5	ほ場整備 92.1ha	3,751,000	2,653,997	71	a	b	A	79.25	1.43	事業継続	180,000
霞沢	一関市	H26	R3	ほ場整備 43.9ha	1,277,000	867,000	68	a	b	A	77.50	1.77	事業継続	172,000

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和元年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和2年度予算額 (千円)	
											評価点数(100)	B/C (※修正B/C)		
5 中山間地域総合整備事業(生活、一般、広域) (農林水産部農村建設課)														
大村	雫石町	H25	R4	営農飲雑用水施設 1系統	1,450,800	958,467	66	a	a	AA	82.50	1.64	事業継続	86,090
愛宕	奥州市(胆沢)	H26	R4	用排水路 433.1ha	3,425,000	1,766,592	52	a	a	AA	82.25	1.11	事業継続	190,000
江刈	葛巻町	H22	R3	用排水路 3,394m	1,220,800	836,593	69	a	b	A	75.25	2.27	事業継続	113,000
6 農道整備事業(農林水産部農村建設課)														
上新田一ノ沢	一関市	H27	R6	農道 2,983m	365,000	160,084	44	a	a	AA	82.66	2.21	事業継続	38,000
農主	軽米町	H23	R6	農道 4,635m	991,800	265,439	27	a	a	AA	81.25	1.22	事業継続	9,000
上野2期	一戸町	H25	R6	農道 2,672m	1,111,700	196,102	18	a	b	A	69.25	1.04	事業継続	30,000
巻堀2期	盛岡市(玉山区)	H25	R3	農道 490m	436,451	248,728	57	a	b	A	68.08	1.11	事業継続	20,000
7 地域用水環境整備事業(農林水産部農村建設課)														
みずさわ	洋野町	H22	R2	ダム周辺施設 1式	588,600	447,690	76	a	a	AA	86.76	2.68	事業継続	95,000
8 防災ダム事業(農林水産部農村建設課)														
御所	雫石町	H22	R2	ダム改修 1式	989,600	941,136	95	a	b	A	72.75	1.04	事業継続	40,000
9 農村災害対策整備事業(農林水産部農村建設課)														
岩手山麓	盛岡市、滝沢市	H26	R4	用水路 15,138m	4,496,500	508,305	11	a	b	A	68.25	1.91	事業継続	60,000
10 農村地域防災減災事業(農林水産部農村建設課)														
後藤横川目	北上市	R1	R9	管水路7.4km	1,420,000	90,000	6	a	a	AA	87.75	1.15	事業継続	101,156
岩崎農場ため池2期	北上市	H30	R4	ため池改修 1式	906,000	390,000	43	a	a	AA	85.75	3.68	事業継続	200,000
北大堰	奥州市	H30	R4	用排水路 9,773m	427,100	83,700	20	a	a	AA	81.00	2.03	事業継続	24,000
小倉沢	奥州市(江刺)	R1	R4	ため池改修 1式	69,600	16,000	23	a	a	AA	80.75	4.57	事業継続	42,400
東和北	花巻市、北上市	H27	R4	用水路 5,179m	709,400	447,180	63	a	b	A	78.75	1.46	事業継続	54,000
峠森	奥州市	H30	R3	ため池改修 1式	206,300	64,300	31	a	b	A	78.25	1.41	事業継続	96,600
北照井堰	一関市、平泉町	H27	R3	用水路 9,037m	1,053,000	775,267	74	a	b	A	71.75	1.92	事業継続	60,000
炭焼沢	花巻市	R1	R4	ため池改修 1式	245,900	15,000	6	a	b	A	68.25	1.31	事業継続	87,000
東和南	花巻市	H25	R3	用排水路 6,641m	342,800	203,800	59	a	b	A	67.50	1.03	事業継続	35,000
沢内北部	西和賀町	H25	R3	用水路 1,266m	182,880	95,000	52	a	b	A	65.83	1.44	事業継続	40,000
新町	西和賀町	H25	R2	用水路 1,608m	232,900	213,700	92	a	b	A	64.91	1.23	事業継続	19,200
大原堰	奥州市(衣川)	R1	R5	用排水路 2,353m	328,900	20,000	6	a	b	A	63.25	1.11	事業継続	44,000
樋茂井	奥州市	H29	R7	用水路 4,990m	597,400	250,885	42	a	b	A	62.00	1.35	事業継続	32,600
猿ヶ石北部幹線	奥州市	H27	R4	用水路 6,709m	356,600	262,900	74	a	b	A	61.50	1.06	事業継続	20,000
猿ヶ石東部幹線	奥州市	H27	R2	用水路 3,761m	212,800	181,500	85	a	b	A	60.25	1.30	事業継続	15,000

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和元年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和2年度予算額 (千円)	
											評価点数(100)	B/C (※修正B/C)		

【治山事業】

11 復旧治山事業（農林水産部森林保全課）

戸塚	宮古市	R1	R2	谷止工4基	120,000	70,000	58	a	b	A	76	8.87	事業継続	140,000
土倉	住田町	H29	R3	谷止工12基	300,000	194,934	65	a	b	A	72	3.38	事業継続	68,124
産女川	一関市	H29	R3	谷止工補修4基、山腹工0.09ha	510,400	464,615	91	a	b	A	71	1.57	事業継続	59,000

12 地すべり防止事業（農林水産部森林保全課）

田面野木	盛岡市	H23	R2	地すべり防止工1式	630,281	524,756	83	a	b	A	71	2.96	事業継続	12,000
根反	一戸町	R1	R2	地すべり防止工1式	100,000	72,000	72	a	b	A	63	1.49	事業継続	86,200

13 防災林造成事業（農林水産部森林保全課）

浪板	大槌町	H27	R2	防潮工1式	500,000	307,133	61	a	b	A	77	1.59	事業継続	40,000
前浜	野田村	H28	R2	植栽工5.94ha、盛土工、防風工	247,500	206,209	83	a	b	A	72	4.14	事業継続	25,000
吉浜	大船渡市	H30	R2	植栽工1.56ha、盛土工、防風工	450,000	413,687	92	a	b	A	65	3.06	事業継続	110,000

14 水源の里保全緊急整備事業（農林水産部森林保全課）

増沢(北股川)	奥州市	H30	R3	溪間工2基、森林整備7.53ha	80,100	70,000	87	a	b	A	66	4.90	事業継続	27,500
---------	-----	-----	----	------------------	--------	--------	----	---	---	---	----	------	------	--------

15 保安林改良事業（農林水産部森林保全課）

滝野	岩泉町	R1	R2	森林整備17.00ha	12,000	5,000	42	a	b	A	77	5.70	事業継続	6,000
赤部	奥州市	H30	R3	森林整備15.68ha	24,500	5,894	24	a	b	A	62	3.28	事業継続	3,000

16 予防治山事業（農林水産部森林保全課）

龍泉洞	岩泉町	R1	R2	山腹工0.15ha	50,000	28,000	56	a	b	A	61	1.33	事業継続	20,000
五反田	一関市	R1	R2	山腹工0.49ha	47,000	31,000	66	a	b	A	60	3.57	事業継続	16,000

17 林地荒廃防止事業（農林水産部森林保全課）

巢喰沢	宮古市	R1	R2	谷止工2基	50,000	35,000	70	a	b	A	70	3.46	事業継続	43,000
-----	-----	----	----	-------	--------	--------	----	---	---	---	----	------	------	--------

18 県単治山事業(崩壊地復旧)（農林水産部森林保全課）

流矢	一関市	H30	R2	水路工、護岸工	12,610	5,000	40	a	b	A	64	4.38	事業継続	5,000
町裏ノ上	一関市	R1	R2	山腹工0.02ha	16,000	8,000	50	a	b	A	61	3.32	事業継続	8,000

【林道事業】

19 林道整備事業（農林水産部森林保全課）

安庭青鷹森	宮古市	H25	R4	林道改良(橋梁)幅員W=3.6m 延長L=95m	68,900	25,001	36	a	a	AA	83	3.67	一時休工 ※	0
三田貝	岩泉町	H21	R5	林道開設幅員W=4.0m 延長L=4,387m	800,000	412,277	52	a	a	AA	82	1.46	事業継続	70,000
八木玉川	洋野町	H20	R4	林道開設幅員W=5.0m 延長L=9,538m	1,190,000	842,208	71	a	a	AA	80	1.80	事業継続	80,000
大松沢	陸前高田市	H21	R5	林道開設幅員W=4.0m 延長L=5,876m	700,000	536,140	77	a	a	AA	80	1.53	事業継続	70,000
浦嶺	大船渡市	H25	R4	林道開設幅員W=4.0m 延長L=5,600m	900,000	110,203	12	a	a	AA	80	1.36	事業継続	70,000

※ 災害復旧事業を優先するため。

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和元年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費 ① (千円)	事業費 ② (千円)	進捗率 ②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和2年度 予算額 (千円)	
											評価点数 (100)	B/C (※修正 B/C)		

(前のページの続き)19 林道整備事業(農林水産部森林保全課)

中の又	金ヶ崎町	H25	R2	林道開設 幅員W=3.5m 延長L=4,331m	350,000	304,741	87	a	a	AA	80	1.34	事業継続	35,000
平根山	陸前高田市	H18	R2	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=10,240m	1,850,000	1,709,484	92	a	b	A	78	1.42	事業継続	70,000
朴館	一戸町	H28	R5	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=6,200m	270,000	129,258	48	a	b	A	78	1.56	事業継続	70,000
畑福	葛巻町	H18	R3	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=12,800m	1,920,000	858,331	45	a	b	A	77	1.32	一時休工 ※	0
翁沢	西和賀町	H19	R3	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=8,105m	1,048,000	775,620	74	a	b	A	77	1.32	事業継続	30,000
黒滝	奥州市	R1	R8	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=3,728m	300,000	0	0	a	b	A	76	1.61	事業継続	80,000
不動沢	釜石市	H28	R3	林道改良 幅員W=3.0m 延長L=662m	108,770	77,314	71	a	b	A	73	1.54	事業継続	46,000
平野原	遠野市	H18	R2	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=9,435m	1,394,000	1,092,997	78	a	b	A	72	1.33	事業継続	80,000
漆山	花巻市	H30	R9	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=6,670m	980,000	59,905	6	a	b	A	72	1.37	事業継続	72,000
砂子	岩泉町	H18	R2	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=5,898m	1,200,000	1,180,931	98	a	b	A	71	1.24	事業継続	100,000
赤沢	一関市	H30	R9	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=6,300m	700,000	122,170	17	a	b	A	69	1.37	事業継続	95,000
安孫・平糠	一戸町・葛巻町	H20	R9	林道開設 幅員W=5.0~7.0m 延長L=5,674m	2,932,654	1,612,305	55	a	b	A	69	1.11	事業継続	72,900
鈴峠2号	葛巻町	H20	R3	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=10,790m	855,000	270,862	32	a	b	A	68	1.33	事業継続	20,000
雪沢・松の倉沢	陸前高田市	H18	R2	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=10,117m	2,100,000	2,053,142	98	a	b	A	66	1.31	R元完了	0
洪梨一ノ渡	大槌町	H20	R4	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=8,015m	1,230,000	843,932	69	a	b	A	65	1.11	事業継続	90,000
花見舟打	二戸市	H26	R5	林道開設 幅員W=3.5m 延長L=4,573m	600,000	200,195	33	a	b	A	62	1.12	事業継続	60,000

【水産基盤整備事業】

20 漁港整備事業(農林水産部漁港漁村課)

音部漁港	音部	H25	R2	導流堤267m -2m物揚場330m 臨港道路670m 他	3,249,289	2,192,800	67	a	a	AA	91	1.35	事業継続	2,710,000
田老漁港	田老	H30	R2	防風柵70m 用地舗装1,000m ²	22,000	12,000	55	a	a	AA	87	1.22	事業継続	10,000
太田名部漁港	太田名部	R1	R2	護岸30m	310,000	10,000	3	a	a	AA	84	1.63	事業継続	294,570
太田名部漁港	太田名部	H25	R2	防波堤322m 護岸55m 臨港道路570m 他	4,136,000	3,197,589	77	a	a	AA	84	1.29	事業継続	748,000
重茂漁港	重茂	H29	R3	護岸70m、-3m岸壁70m、 臨港道路540m、 -2m物揚場116m 他	805,400	391,200	49	a	a	AA	84	1.75	事業継続	150,000
島の越漁港	島の越	H30	R2	滑り材1式	5,000	0	0	a	a	AA	80	4.37	事業継続	5,000
唐丹漁港	唐丹	R1	R2	護岸27.3m	60,000	10,000	17	a	b	A	76	1.34	事業継続	60,000

※ 他地区を優先的に実施するため。

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和元年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費 ① (千円)	事業費 ② (千円)	進捗率 ②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和2年度 予算額 (千円)	
											評価点数 (100)	B/C (※修正 B/C)		

(前のページの続き)20 漁港整備事業(農林水産部漁港漁村課)

箱崎漁港	箱崎	H28	R2	護岸131m 用地4510m ² 浮棧橋1基	520,000	502,952	97	a	b	A	71	1.54	事業継続	35,000
両石漁港	両石	H30	R2	護岸L=30m	67,000	50,000	75	a	b	A	66	1.53	事業継続	23,000
白浜(鵜)漁港	白浜(鵜)	H30	R3	第2防波堤L=100m -3.0m岸壁L=30m	340,000	34,376	10	a	b	A	63	1.04	事業継続	120,000

【道路事業】 (国:国道、主:主要地方道、一:一般県道、市:市道)

21 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)(県土整備部道路建設課)

国 340号	住田町 葉山~恵蘇	H27	R2	道路改築 L=1,450m	3,350,000	1,550,567	46	a	a	AA	85	1.1 (1.7)	事業継続	1,269,500
国 284号	一関市 石法華	H25	R2	道路改築 L=1,300m	1,600,000	869,084	54	a	a	AA	81	3.0 (4.5)	事業継続	541,000
国 342号	一関市 白崖	H24	R2	道路改築 L=2,440m	4,321,000	2,759,049	64	a	b	A	72	0.9 (1.4)	事業継続	1,561,000
国 343号	一関市 洪民	H27	R2	道路改築 L=5,500m	4,998,000	1,803,794	36	a	b	A	75	2.9 (4.4)	事業継続	3,118,660
国 282号	八幡平市 佐比内	H24	R5	道路改築 L=760m	1,358,000	218,253	16	a	b	A	74	1.3 (1.8)	事業継続	32,200
国 281号	久慈市 下川井	H28	R2	道路改築 L=1,520m	3,807,000	1,876,780	49	a	b	A	73	0.6 (1.0)	事業継続	1,927,000
国 396号	遠野市 内薬木	H29	R4	道路改築 L=973m	650,000	235,109	36	a	b	A	71	3.1 (4.6)	事業継続	134,300
国 281号	岩手町 大坊の2	H25	R2	道路改築 L=1,820m	2,450,000	2,010,185	82	a	b	A	65	0.8 (1.1)	事業継続	180,000

22 地域連携道路整備事業(地域密着型)(県土整備部道路建設課)

一 一戸浄法寺線	一戸町 中里	H25	R3	道路改築 L=1,240m	900,000	679,273	75	a	a	AA	86	1.5 (2.5)	事業継続	186,000
主 一関北上線	奥州市 荒谷	H19	R2	道路改築 L=1630m	1,880,000	1,805,594	96	a	a	AA	84	2.1 (3.1)	事業継続	3,950
主 花巻北上線	北上市 黒岩	H21	R6	道路改築 L=670m	710,000	426,461	60	a	a	AA	83	2.4 (3.6)	事業継続	147,000
主 釜石遠野線	遠野市~釜石市 笛吹峠	H29	R6	道路改築 L=7,200m	800,000	142,892	18	a	b	A	77	1.1 (1.7)	事業継続	99,800
主 花巻北上線	花巻市 島	H22	R2	道路改築 L=3,350m	1,738,000	1,671,647	96	a	b	A	72	2.7 (4.1)	事業継続	66,000
主 盛岡環状線	滝沢市 中鵜飼	H25	R2	道路改築 L=1,120m	1,231,000	1,219,657	99	a	b	A	72	1.7 (2.3)	事業継続	11,000
一 玉里梁川線	奥州市江刺区 梁川	R1	R8	道路改築 L=1,500m	1,300,000	60,000	5	a	b	A	72	2.7 (4.0)	事業継続	65,000
主 花巻平泉線	北上市 山口	R1	R3	道路改築 L=270m	200,000	15,000	8	a	b	A	72	3.5 (5.2)	事業継続	91,400
主 一関北上線	奥州市 谷地	H28	R3	道路改築 L=520m	600,000	443,803	74	a	b	A	71	1.0 (1.5)	事業継続	137,265
一 不動盛岡線	矢巾町 矢巾SIC	H25	R2	道路改築 L=390m	1,000,000	822,577	82	a	b	A	70	2.1 (2.9)	事業継続	172,000
一 二戸軽米線	二戸市 長嶺	H25	R3	道路改築 L=460m	810,000	684,402	84	a	b	A	68	1.7 (2.7)	事業継続	110,000
一 野田長内線	久慈市 小袖~大尻	H22	R2	道路改築(突角尖除、待避所)	1,070,000	853,562	80	a	b	A	67	1.1 (1.8)	事業継続	170,000

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和元年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費 ① (千円)	事業費 ② (千円)	進捗率 ②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和2年度 予算額 (千円)	
											評価点数 (100)	B/C (※修正 B/C)		

(前のページの続き)22 地域連携道路整備事業(地域密着型)(県土整備部道路建設課)

一	明戸八木線	洋野町 小田の沢	H27	R2	道路改築 L=500m	521,000	380,917	73	a	b	A	67	0.7 (1.1)	事業継続	50,000
一	北上和賀線	北上市 小田中	H25	R4	道路改築 L=1,860m	900,000	658,581	73	a	b	A	66	1.9 (2.9)	事業継続	168,600
一	盛岡滝沢線	滝沢市 下駒飼	H25	R2	道路改築 L=750m	900,000	702,790	78	a	b	A	66	1.3 (1.8)	事業継続	132,500
一	薮川川口線	岩手町 雨滝	H24	R2	道路改築(突角尖除、待避 所設置) L=2,260m	420,000	377,598	90	a	b	A	65	0.8 (1.1)	事業継続	2,000
主	紫波江黎線	紫波町 星山	H28	R3	道路改築 L=1,540m	1,020,000	301,280	30	a	b	A	61	0.9 (1.2)	事業継続	254,000
一	普代小屋瀬線	岩泉町 松林~坂本	H25	R4	道路改築(突角尖除、待避 所設置) L=2,000m	250,000	75,681	30	a	b	A	61	0.7 (1.1)	事業継続	27,825
一	ゆだ錦秋湖停車場線	西和賀町 岩滑橋	H25	R4	道路改築 L=600m	690,000	420,799	61	a	c	C	54	0.4 (0.5)	事業継続	160,000

23 道路環境改善事業(交通安全施設整備)(県土整備部道路環境課)

主	宮古岩泉線	宮古市 千徳	H23	R2	交差点改良 L=495m	1,570,000	1,538,135	97	b	a	A	83	5.6	事業継続	5,000
国	281号	久慈市 大川目	H26	R3	歩道設置 L=840m	350,000	242,707	69	b	b	B	78	1.6	事業継続	14,000
一	岩明岩谷堂線	奥州市 藤里	H24	R3	歩道設置 L=3,640m	1,000,000	465,086	46	b	b	B	71	2.5	事業継続	26,000
一	洪民田頭線	八幡平市 大更	H24	R3	歩道設置 L=1,543m	530,000	317,613	59	b	b	B	71	2.0	事業継続	50,000
一	胆沢金ヶ崎線	金ヶ崎町 永沢	H24	R3	歩道設置 L=2100m	340,000	108,805	32	b	b	B	71	4.2	事業継続	1,000
主	二戸天子線	二戸市 小平	H26	R3	歩道設置 L=1,453m	360,000	330,596	91	b	b	B	70	2.8	事業継続	10,000
一	洪民田頭線	盛岡市 好摩	H23	R2	歩道設置 L=426m	292,000	264,862	90	b	b	B	68	1.0	事業継続	36,000
一	北上和賀線	北上市 鬼柳	H25	R2	歩道設置 L=300m	280,000	272,738	97	b	b	B	70	1.0	事業継続	2,000
主	紫波江黎線	紫波町 赤沢	R1	R5	歩道設置 L=380m	100,000	19,137	19	b	b	B	70	2.6	事業継続	82,000
主	花巻大曲線	花巻市 志戸平	H24	R3	歩道設置 L=507m	300,000	226,629	75	b	b	B	68	1.2	事業継続	5,000
国	456号	花巻市 井戸向	H26	R3	交差点改良 L=222m	70,000	43,413	62	b	b	B	68	2.2	事業継続	20,000
一	羽黒堂二枚橋線	花巻市 滝田	R1	R5	歩道設置 L=340m	100,000	20,813	20	b	b	B	67	2.4	事業継続	15,000
国	342号	一関市 瑞山	H24	R3	歩道設置 L=1,082m	350,000	149,356	42	b	b	B	66	2.1	事業継続	30,000
一	雫石東八幡平線	雫石町 長山	H27	R2	歩道設置 L=300m	150,000	119,342	79	b	b	B	66	1.4	事業継続	3,000
国	396号	遠野市 達曾部	H26	R4	登坂車線 L=1,200m	400,000	399,834	99	b	b	B	63	4.6	事業継続	10,000
一	田原折居線	奥州市 白山	R1	R5	歩道設置 L=105m	50,000	2,000	4	b	b	B	62	1.4	事業継続	1,000

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和元年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費 ① (千円)	事業費 ② (千円)	進捗率 ②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標から見た評価	総合評価	参考		令和2年度 予算額 (千円)	
											評価点数 (100)	B/C (※修正 B/C)		

24 交通安全施設整備事業(交通安全施設整備)(県土整備部道路環境課)

一 新城馬口沢線	奥州市 古城	H27	R2	歩道設置 L=1,580m	200,000	181,506	90	b	a	A	80	5.7	事業継続	8,000
一 日誌停車場線	紫波町 日誌	H28	R3	歩道設置 L=300m	110,000	102,832	93	b	b	B	71	1.8	事業継続	3,000
一 南笹間黒沢尻線	北上市 町分	H28	R2	交差点改良 L=100m	60,000	39,963	66	b	b	B	71	1.1	事業継続	2,000
一 花輪千徳線	宮古市 田鎖	H30	R3	歩道設置 L=150m	50,000	26,297	52	b	b	B	71	2.0	事業継続	20,000
主 八戸大野線	洋野町 向田	H30	R5	歩道設置 L=260m	80,000	32,005	40	b	b	B	70	2.0	事業継続	25,950
国 281号	久慈市 長内	H23	R3	歩道設置 L=100m	70,000	31,178	44	b	b	B	68	1.1	事業継続	10,000
一 若柳花泉線	一関市 油島	H27	R4	歩道設置 L=273m	180,000	120,468	66	b	b	B	67	1.2	事業継続	35,000
国 395号	久慈市 板橋	H23	R4	歩道設置 L=560m	130,000	26,103	20	b	b	B	63	3.2	事業継続	10,000
一 久田笹長根線	金ヶ崎町 大原	H30	R5	歩道設置 L=868m	285,000	14,914	5	b	b	B	62	2.0	事業継続	1,000
主 盛岡和賀線	北上市 藤根	H26	R2	歩道設置 L=60m	14,000	8,751	62	b	b	B	60	3.2	事業継続	7,000

25 交通安全施設整備事業(交通安全施設整備(道の駅))(県土整備部道路環境課)

主 盛岡和賀線	花巻市 (仮称)西南道の駅	H30	R3	道の駅整備 A=3,100㎡	320,000	160,000	50	b	a	A	80	9.6	事業継続	120,000
---------	------------------	-----	----	-------------------	---------	---------	----	---	---	---	----	-----	------	---------

26 道路環境改善事業(無電柱化推進)(県土整備部道路環境課)

一 平泉停車場中 尊寺線	平泉町 志羅山	H23	R3	無電柱化 L=2,800m	3,330,000	2,624,092	78	a	b	A	72	1.4	事業継続	199,000
-----------------	------------	-----	----	------------------	-----------	-----------	----	---	---	---	----	-----	------	---------

27 道路環境改善事業(防雪・凍雪害防止)(県土整備部道路環境課)

国 395号	二戸市 仁左平	H25	R4	堆雪帯設置 L=1,200m	860,000	646,426	75	b	a	A	95	2.8 (4.5)	事業継続	215,000
主 盛岡横手線	西和賀町 若畑	H23	R2	堆雪帯設置 L=1,400m	480,000	396,950	82	b	a	A	85	1.7 (2.5)	事業継続	100,000
一 花巻和賀線	北上市 後藤	H30	R7	堆雪帯設置 L=3,000m	700,000	104,016	14	b	b	B	68	2.0 (2.9)	事業継続	50,000

【河川事業】

28 広域河川改修事業(県土整備部河川課)

千厩川(中流)	一関市	S43	R4	築堤、掘削、護岸 L=2,130m	4,160,100	3,565,000	86	a	a	AA	91	45.9	事業継続	150,000
瀬月内川	九戸村	H9	R5	築堤、掘削、護岸 L=1,790m	1,200,000	392,000	33	a	a	AA	86	11.3	一時休工 ※1	0
甲子川	釜石市	S56	R10	築堤、掘削、護岸 L=3,060m	4,700,000	3,659,500	78	a	b	A	76	2.7	事業継続	20,000
気仙川	陸前高田市～ 住田町	H27	R12	築堤、掘削、護岸 L=12,800m 橋梁2基	3,000,000	1,935,610	65	a	b	A	76	1.5	事業継続	1,312,000
北上川(下流)	盛岡市川崎	H27	R25	築堤、掘削、護岸 L=17,700m	2,319,000	207,166	9	a	b	A	74	1.4	事業継続	340,000
夏川	一関市	H20	R10	築堤、掘削、護岸 L=5,725m	4,251,000	1,065,200	25	a	b	A	64	1.9	事業継続	242,000
千厩川(上流)	一関市	H8	R8	築堤、掘削、護岸 L=6,800m	3,383,000	2,289,400	68	a	b	A	60	1.6	一時休工 ※2	0

29 総合流域防災事業(河川)(県土整備部河川課)

明内川	野田村	H11	R8	放水路、本川改修 L=2,460m	3,504,000	1,854,825	53	a	a	AA	94	24.4	一時休工 ※3	0
広瀬川	奥州市	H3	R10	築堤、掘削、護岸 L=5,600m	4,321,000	1,021,016	24	a	b	A	65	1.1	一時休工 ※3	0
金流川	一関市	H29	R3	築堤L=2,020m	1,250,000	166,000	13	a	b	A	63	1.0	事業継続	350,000

※1 河川法の改定に伴い、当該工区に係る河川整備基本方針を新たに策定する必要があるため。
 ※2 現在実施している当該工区下流の千厩川(中流)工区の流下能力が確保されていないため。
 ※3 他地区を優先的に実施するため。

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和元年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和2年度予算額 (千円)	
											評価点数(100)	B/C (※修正B/C)		

30 治水施設整備事業（県土整備部河川課）

岩堰川	奥州市前沢区	H26	R3	築堤 L=570m	701,190	511,190	73	a	a	AA	91	8.2	事業継続	180,000
安比川	八幡平市浅沢	H13	R3	築堤護岸 L=3,800m	990,000	517,852	52	a	b	A	77	2.4	事業継続	10,000
和賀川	西和賀町	H26	R15	築堤護岸 L=7,700m	1,097,000	350,829	32	a	b	A	75	1.2	事業継続	120,000
砂鉄川・曾慶川	一関市大東町	H28	R6	築堤、掘削、護岸 L=1,600m	850,000	194,347	23	a	b	A	73	1.3	事業継続	30,000
大股川	住田町	H27	R6	築堤、掘削、護岸 L=2,100m	230,000	193,057	84	a	b	A	71	1.5	事業継続	30,000
本郷川	北上市鷹鳥羽	H21	R5	築堤 L=400m	240,000	90,000	38	a	b	A	65	2.1	一時休工 ※1	0
遠別川	久慈市霜畑	H27	R4	特殊堤、掘削 L=730m	65,000	0	0	a	b	A	63	1.3	一時休工 ※2	0
大白沢川	矢巾町北伝法寺	H22	R6	護岸 L=1,086m	387,000	217,097	56	a	b	A	60	1.0	事業継続	20,000

【砂防事業】

31 通常砂防事業（県土整備部砂防災害課）

北上川水系	花巻市下中居の沢2	R1	R5	砂防堰堤1基 渓流保全工1式	500,000	20,000	4	a	a	AA	87	6.4	事業継続	45,000
気仙川水系	住田町成沢	H28	R2	砂防堰堤1基 渓流保全工1式	350,000	225,700	64	a	a	AA	85	1.9	事業継続	105,300
その他水系	宮古市高浜の沢(2)	R1	R5	砂防堰堤2基 渓流保全工1式	400,000	20,000	5	a	a	AA	84	10.0	事業継続	23,000
馬淵川水系	二戸市石切所の沢	H30	R4	砂防堰堤1基	500,000	30,546	6	a	b	A	77	7.6	一時休工 ※1	0
小本川水系	岩泉町上町の沢	H27	R2	砂防堰堤1基	200,000	183,108	92	a	b	A	74	28.8	事業継続	74,500
北上川水系	花巻市岩の目の沢	H30	R4	砂防堰堤1基 渓流保全工1式	400,000	20,000	5	a	b	A	73	1.2	事業継続	15,000
北上川水系	八幡平市外水沢	H30	R4	砂防堰堤1基	750,000	60,000	8	a	b	A	69	8.8	一時休工 ※1	0

32 火山砂防事業（県土整備部砂防災害課）

北上川水系	八幡平市スキー場南沢	H29	R4	砂防堰堤1基	500,000	82,000	16	a	b	A	67	7.8	事業継続	30,000
北上川水系	八幡平市平笠東沢	H27	R2	砂防堰堤1基	369,000	80,000	22	a	b	A	67	7	事業継続	25,000

33 県単砂防事業（県土整備部砂防災害課）

小本川水系	岩泉町沢川目の沢	H26	R2	砂防堰堤1基 渓流保全工1式	211,000	180,978	86	a	b	A	67	2.2	一時休工 ※1	0
-------	----------	-----	----	-------------------	---------	---------	----	---	---	---	----	-----	---------	---

34 急傾斜地崩壊対策事業（県土整備部砂防災害課）

盛岡市	山岸一丁目(6)	H28	R3	法面工L=211m 落石防止工 40m	275,000	29,290	11	a	a	AA	85	5.2	事業継続	189,400
釜石市	上中島一丁目	H29	R4	擁壁工 100m	260,000	120,000	46	a	a	AA	82	5.7	事業継続	50,000
二戸市	八幡館	H26	R2	法枠工L=113m	430,000	212,180	49	a	b	A	74	2.1	事業継続	135,000

35 県単急傾斜地崩壊対策事業（県土整備部砂防災害課）

一戸町	北館	H28	R2	法面工L=65m	56,000	4,594	8	a	b	A	79	7.7	事業継続	70,000
釜石市	駒木町(2)	H29	R2	法面工L=200m	150,000	67,750	45	a	b	A	78	2.3	事業継続	5,000
宮古市	嶽ヶ崎	H27	R2	法面工 1式	60,000	19,659	33	a	b	A	67	6.9	事業継続	30,000

※1 他地区を優先的に実施するため。
 ※2 地権者合意を得るのに時間を要しているため。

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和元年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和2年度予算額 (千円)	
											評価点数(100)	B/C (※修正B/C)		

【都市計画事業】

36 都市計画道路整備事業(県土整備部都市計画課)

盛岡駅本宮線 (盛岡市)	盛岡市 杜の大橋	H23	R2	橋梁整備 L=494m 中央公園高架橋 L=162m	3,610,000	604,487	17	a	a	AA	85	8.5	事業継続	250,000
上野西法寺線 (一戸町)	一戸町 高善寺	H29	R7	道路改築 L=580m	2,800,000	438,185	16	a	b	A	73	1.9	事業継続	285,932
下鶴銅御庭田線 (滝沢市)	滝沢市 鶴銅八人打	H30	R3	道路改築 L=300m	350,000	73,523	21	a	b	A	73	4.6	事業継続	93,000

【公営住宅建設事業】

37 公営住宅建設事業(公営住宅)(県土整備部建築住宅課)

花巻市	天下田アパート	H26	R3	個別改善 5棟112戸	718,000	548,274	76	b	a	A	81	1.0	事業継続	224,464
奥州市	内匠田アパート	R1	R3	個別改善 3棟64戸	523,088	132,542	25	b	a	A	81	1.1	事業継続	180,603
盛岡市	加賀野アパート	R1	R3	3点給湯、浴槽改善 2棟74戸	181,520	3,542	2	b	a	A	81	2.9	一時休工 ※1	0
盛岡市	岩脇緑ヶ丘アパート	H29	R8	建替え 4棟96戸	2,513,191	33,650	1	b	a	A	80	0.8	一時休工 ※2	0

【港湾事業】

38 港湾改修事業(県土整備部港湾課)

宮古港	宮古市 出崎地区	S63	R2	物揚場(-4m)L=160m 防波堤 L=80m 護岸(防波)L=100m	3,726,238	3,681,238	99	a	a	AA	85	1.3	事業継続	182,500
-----	-------------	-----	----	---	-----------	-----------	----	---	---	----	----	-----	------	---------

39 港湾施設整備事業(県土整備部港湾課)

宮古港	宮古市 出崎地区	R1	R2	ふ頭用地 A=14,000㎡	644,000	405,000	63	a	a	AA	85	1.3	事業継続	230,000
-----	-------------	----	----	-------------------	---------	---------	----	---	---	----	----	-----	------	---------

40 港湾環境整備事業(県土整備部港湾課)

宮古港	宮古市 出崎地区(緑地)	H13	R2	緑地 A=19,000㎡ 緑地護岸 L=210m	2,463,069	1,337,069	54	a	a	AA	85	1.3	事業継続	361,000
-----	-----------------	-----	----	-----------------------------	-----------	-----------	----	---	---	----	----	-----	------	---------

※1 他地区を優先的に実施するため。

※2 R2年度の長寿命化計画改訂と合わせて、事業計画を見直す必要があるため。

Ⅲ 再評価

公共事業再評価 事業別評価地区数

【農林水産部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分						反映結果			
			事業継続	要 検 討			中止	合計	事業継続	事業休止等	合計	
				事業継続	見直継続	休止						中止
林道事業	1 林道整備事業	森林保全課	5						5	3	2	5
	小 計		5						5	3	2	5
	合 計		5						5	3	2	5

【県土整備部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分						反映結果			
			事業継続	要 検 討			中止	合計	事業継続	事業休止等	合計	
				事業継続	見直継続	休止						中止
道路事業	2 地域連携道路整備事業 (地域密着型)	道路建設課	1						1	1		1
	小 計		1						1	1		1
河川事業	3 治水施設整備事業	河川課	1						1	1		1
	小 計		1						1	1		1
砂防事業	4 通常砂防事業	砂防災課	1						1	1		1
	5 総合地域防災事業(地すべり)	〃	1						1	1		1
	小 計		2						2	2		2
都市計画事業	6 都市計画道路整備事業	都市計画課	1						1	1		1
	小 計		1						1	1		1
	合 計		5						5	5		5

再評価 合計	10								10	8	2	10
--------	----	--	--	--	--	--	--	--	----	---	---	----

再評価結果及び反映状況の見方

再評価

公共事業 再評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				〇〇年度までの進捗見込み		再評価結果							政策等への反映状況				
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (百万円)	事業費② (百万円)	進捗率②/① (%)	事業進捗状況		社会経済情勢			総合評価	参考		〇〇年度 予算額 (千円)			
								進捗状況	計画変更	社会経済	評価指標	自然環境		評価点数(100)	B/C				
1〇〇事業(〇〇部〇〇課)																			
〇〇	〇〇	〇	〇	区画整理103ha	1,798	1,758	97.8	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	80.91	1.08	事業継続	〇〇

① ② ③

① 事業進捗状況

大項目の評価		中項目の評価	
AA	中項目がいずれも a 評価となっているもの	(1) 事業の進捗状況	a : 事業の進捗は順調であり、計画どおり確実な竣工が見込まれるもの
A	中項目が a 評価と b 評価で構成されているもの	b	b : 事業を阻害する要因はあるが、一定の期間等を要することにより解決できる見通しがあり、竣工の見通しがあるもの
BB	中項目がいずれも b 評価となっているもの	c	c : 事業を阻害する要因の難易度が高く、現時点では事業進捗の見通しが立たないもの
B	事業計画の変更の有無及び内容が c 評価のもの (C のものを除く)	(2) 事業計画の変更の有無及び内容	a : 事業計画の変更がないもの
C	事業の進捗状況が c 評価であるもの (事業計画の変更の有無についての評価は問わない)	b	b : 事業計画の変更はあるが、その内容が大幅でないもの
		c	c : 事業計画の変更があり、その内容が大幅なもの

② 社会経済情勢

大項目の評価		中項目の評価	
AA	中項目がいずれも a 評価となっているもの	(1) 事業に関する社会経済情勢	a : 全国又は本県において、政策や事業のあり方についての議論や見直しの検討がないもの
A	中項目が a 評価と b 評価で構成されているもの	b	b : 全国的に、政策や事業のあり方について見直しの検討があるもの
B	AA、A、C 評価以外のもの	c	c : 本県内又は施工地域において、政策や事業のあり方についての議論や見直しの検討があるもの
		(2) 事業に関する評価指標の推移	a : 評点が、事業着手時の90%以上のもの
		b	b : 評点が、事業着手時の80%以上90%未満のもの
		c	c : 評点が、事業着手時の80%未満のもの、又はB/Cが1未満(住宅建設は0.5未満)となっているもの等があるもの
		(3) 自然環境等の状況及び環境配慮事項	a : 自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの
		b	b : " 保全方向に沿った対応をしているもの
		c	c : " 保全方向に沿った対応をしていないもの

③ 総合評価

総合評価	判定基準
事業継続	2つの大項目の評価がそれぞれAA又はA若しくはBBである場合
要検討	事業継続、中止の評価以外の場合 ※「事業継続」「見直し継続」「休止」「中止」の検討方針案を選択(国土交通省所管の補助事業の場合は休止の選択はなし)
中止	事業の進捗状況等の評価にかかわらず、社会経済情勢等の変化がC評価である場合

再評価

公共事業 再評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画					令和元年度までの進捗見込み	再評価結果										政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (百万円)	事業費② (百万円)	進捗率②/① (%)	事業進捗状況		社会経済情勢			総合評価	参考		令和2年度 予算額 (千円)			
								進捗 状況	計画 変更	社会 経済	評価 指標	自然 環境		評価 点数 (100)	B/C				

【林道事業】

1 林道整備事業(農林水産部森林保全課)

鷹ノ巣・鱒沢線	葛巻町	H22	R14	林道 L=11,930m	3,363	568	16.9	b	b	BB	a	b	a	A	事業継続	60	1.08	一時休工 ※	0
平波沢線	田野畑村	H22	R1	林道 L=5,200m	800	490	61.2	b	b	BB	a	b	a	A	事業継続	73	1.26	事業継続	18,019
牛伏高德線	宮古市	H22	R6	林道 L=6,665m	855	42	4.9	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	80	1.53	一時休工 ※	0
平根線	大船渡市	H22	R4	林道 L=5,605m	900	689	76.6	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	75	1.49	事業継続	75,000
鎌峯沢線	陸前高田市	H22	R3	林道 L=8,250m	900	716	79.5	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	68	1.28	事業継続	70,000

【道路事業】

2 地域連携道路整備事業(地域密着型)(県土整備部道路建設課)

一級県道 大川松草線	本町～大広 (岩泉町)	H22	R3	延長L=1,300m、幅員 W=5.5(8.0)m	1,020	660	64.7	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	68	0.6 (1.0)	事業継続	200,000
---------------	----------------	-----	----	------------------------------	-------	-----	------	---	---	----	---	---	---	----	------	----	--------------	------	---------

【河川事業】

3 治水施設整備事業(県土整備部河川課)

一級河川 人首川	次丸(奥州市)	H22	R6	築堤 L=2,800m	580	308	53.1	a	a	AA	a	a	a	AA	事業継続	64	1.1	事業継続	66,000
-------------	---------	-----	----	-------------	-----	-----	------	---	---	----	---	---	---	----	------	----	-----	------	--------

【砂防事業】

4 通常砂防事業(県土整備部砂防災害課)

二級河川 普代川水系	普代の沢 (普代村)	H26	R5	砂防堰堤工1基、溪流 保全工1式	189	31	16.4	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	65	8.3	事業継続	10,000
---------------	---------------	-----	----	---------------------	-----	----	------	---	---	----	---	---	---	----	------	----	-----	------	--------

5 総合流域防災事業(地すべり)(県土整備部砂防災害課)

一級河川 北上川水系	八幡平 (八幡平市)	H22	R4	集水井6基、抑止杭工 1箇所	463	343	74.0	b	b	BB	a	b	a	A	事業継続	65	1.7	事業継続	50,000
---------------	---------------	-----	----	-------------------	-----	-----	------	---	---	----	---	---	---	---	------	----	-----	------	--------

【都市計画事業】

6 都市計画道路整備事業(県土整備部都市計画課)

都市計画道路 荒瀬上田面線	岩谷橋 (二戸市)	H22	R3	延長L=224m、幅員 W=16～19m、橋梁 L=106m、改良舗装 L=118m	2,300	2,027	88.1	b	b	BB	a	a	b	A	事業継続	82	1.1	事業継続	237,400
------------------	--------------	-----	----	---	-------	-------	------	---	---	----	---	---	---	---	------	----	-----	------	---------

※ 災害復旧事業を優先するため。

4 大規模事業評価結果の反映状況

I 事前評価

大規模事業事前評価 事業別評価地区数

【文化スポーツ部】〈施設整備事業、基本構想作成後〉

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分				反映結果		
			事業実施	要検討	その他	合計	事業採択	不採択	合計
—	1 盛岡南公園野球場(仮称)整備事業	スポーツ振興課	1			1	1		1
	小計		1			1	1		1

【文化スポーツ部】〈施設整備事業、基本設計作成後〉

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分				反映結果		
			事業実施	要検討	その他	合計	事業採択	不採択	合計
—	1 盛岡南公園野球場(仮称)整備事業	スポーツ振興課	1			1	1		1
	小計		1			1	1		1

事前評価 合計			2			2	2		2
----------------	--	--	---	--	--	---	---	--	---

事前評価

大規模事業 事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画			総合評価	政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容		総事業費(百万円)	(参考) B/C

〈施設整備事業 基本構想作成後〉

1 盛岡南公園野球場(仮称)整備事業(文化スポーツ部スポーツ振興課)

盛岡南公園野球場(仮称)	盛岡市	R2	R19 (施設はR4完成予定)	野球場(フィールドサイズ:両翼100m、中堅122m、収容人数:20,000人以上) 屋内練習場(フィールドサイズ:50m×50m以上) 駐車場(1,000台以上)	12,121	事業実施	-	事業実施	86,078
--------------	-----	----	--------------------	--	--------	------	---	------	--------

〈施設整備事業 基本設計作成後〉

1 盛岡南公園野球場(仮称)整備事業(文化スポーツ部スポーツ振興課)

盛岡南公園野球場(仮称)	盛岡市	R2	R4	野球場(フィールドサイズ:両翼100m、中堅122m、収容人数:20,000人) 屋内練習場(フィールドサイズ:50m×50m) 駐車場(1,000台)	10,885	事業実施	-	事業実施	86,078
--------------	-----	----	----	--	--------	------	---	------	--------

II 継続評価

大規模事業継続評価 事業別評価地区数

【農林水産部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分					反映結果		
			AA	A	B	C	合計	事業継続	一時休工等	合計
農業農村整備事業	1 ほ場整備事業	農村建設課	3				3	3		3
	2 土地改良総合整備事業(担い手育成型)	"	1				1	1		1
	小計		4				4	4		4
	合計		4				4	4		4

【県土整備部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分					反映結果		
			AA	A	B	C	合計	事業継続	一時休工等	合計
道路事業	3 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)	道路建設課		4			4	4		4
	4 地域連携道路整備事業(地域密着型)	"		3			3	3		3
	小計			7			7	7		7
河川事業	5 広域河川改修事業	河川課	2	2			4	4		4
	6 総合流域防災事業	"		3			3	3		3
	7 河川総合開発事業(多目的ダム)	"		1			1	1		1
	小計		2	6			8	8		8
都市計画事業	8 広域公園整備事業	都市計画課	1				1	1		1
	小計		1				1	1		1
下水道事業	9 流域下水道事業	下水環境課	2	2			4	4		4
	小計		2	2			4	4		4
	合計		5	15			20	20		20

継続評価 合計			9	15			24	24		24
---------	--	--	---	----	--	--	----	----	--	----

継続評価結果及び反映状況の見方

継続評価

大規模公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				〇〇年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費 ① (千円)	事業費 ② (千円)	進捗率 (②/①) (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		事業継続	〇〇年度 予算額 (千円)
											評価点数 (100)	B/C (※修正 B/C)		
1 〇〇事業(〇〇課)														
〇〇	〇〇	R1	R10	区画整理 226.1ha 暗渠排水 145.0ha	5,092,000	9,000	0.2	a	a	AA	86	1.38	事業継続	〇〇

① ② ③

① 自然環境等の状況に係る評価

- a : 自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの
- b : // 保全方向に沿った対応をしているもの
- c : // 保全方向に沿った対応をしていないもの

② 事業に関する指標からみた評価

- a : 評価点数が 80 点以上のもの
- b : 評価点数が 60 点以上 80 点未満のもの
- c : 評価点数が 60 点未満のもの

③ 総合評価

「自然環境等の状況に係る評価結果」及び「事業に関する指標から見た評価結果」の2つの項目評価結果を受けて総合評価を実施。

判定基準は次のとおり。

- AA : いずれも a 評価となっているもの
- A : a 評価と b 評価で構成されているもの
- B : いずれも b 評価で構成されているもの
- C : いずれかが c 評価となっているもの

※ 括弧内は、費用便益比(B/C)を基に、所得水準や物価水準といった地域間格差を考慮した各地域別の地域修正係数を乗じた修正費用便益比を参考表示しています。

継続評価

大規模公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和元年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和2年度 予算額 (千円)	
											評価点数(100)	B/C (※修正B,C)		

【農業農村整備事業】

1 経営体育成基盤整備事業(農林水産部農村建設課)

小山中央北	奥州市	R1	R10	区画整理 226.1ha 暗渠排水 145.0ha	5,092,000	9,000	0.2	a	a	AA	86	1.38	事業継続	30,000
下横瀬	奥州市	R1	R10	区画整理 174.6ha 暗渠排水 162.2ha	5,000,000	6,000	0.1	a	a	AA	86	1.30	事業継続	30,000
若柳中部	奥州市	H27	R5	区画整理 316.2ha 暗渠排水 303.8ha	6,352,000	2,357,032	37	a	a	AA	84	1.14	事業継続	220,000

2 土地改良総合整備事業(農林水産部農村建設課)

和賀中部岩崎	北上市	H23	R2	用排水路 143km 農道 2.5km 暗渠排水 14.2ha 区画整理 14.7ha	5,516,000	5,017,832	91	a	a	AA	88	1.39	事業継続	50,000
--------	-----	-----	----	--	-----------	-----------	----	---	---	----	----	------	------	--------

【道路事業】 (国:国道、一:一般県道)

3 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)(県土整備部道路建設課)

国 282号	滝沢市一本木	H6	R6	道路改築L=3,940m	7,350,154	6,665,957	91	a	b	A	71	1.7 (2.3)	事業継続	30,000
国 397号	奥州市小谷木橋	H24	R6	道路改築L=1,420m	10,800,000	7,617,332	71	a	b	A	65	1.2 (1.8)	事業継続	2,825,000
国 340号	宮古市～岩泉町押角峠	H26	R2	道路改築L=3,700m	11,637,000	10,637,156	91	a	b	A	64	0.4 (0.6)	事業継続	649,340
国 107号	奥州市～北上市梁川～口内	H25	R2	道路改築L=2,690m	5,671,000	5,012,080	88	a	b	A	60	1.0 (1.5)	事業継続	658,500

4 地域連携道路整備事業(地域密着型)(県土整備部道路建設課)

一 大ヶ生徳田線	盛岡市～矢巾町徳田橋	H23	R5	道路改築L=1,200m	6,438,004	4,193,224	65	a	b	A	72	2.0 (2.7)	事業継続	800,000
主 一関北上線	一関市柵の瀬橋	H25	R2	道路改築L=1,300m	5,461,000	5,410,102	99	a	b	A	62	0.6 (0.9)	事業継続	50,000
主 花巻大曲線	西和賀町小倉山の2	H14	R6	道路改築L=2,380m	6,370,000	3,327,044	52	a	b	A	63	0.3 (0.5)	事業継続	1,348,000

【河川事業】

5 広域河川改修事業(県土整備部河川課)

岩崎川	矢巾町、紫波町	H4	R8	L=10,500m 築堤、掘削、護岸	20,414,000	15,757,600	77	a	a	AA	97	21.4	事業継続	53,000
木賊川	盛岡市、滝沢市	S61	R9	L= 6,000 m 築堤、掘削、護岸	13,748,000	5,142,718	37	a	a	AA	93	12.5	事業継続	130,000
北上川(上流)	岩手町	H23	R10	L=4,600m 築堤、掘削、護岸	7,000,000	5,438,706	78	a	b	A	78	1.6	事業継続	400,000
猿ヶ石川	遠野市	S53	R4	L=12,200m 築堤、掘削、護岸	11,500,000	10,381,284	90	a	b	A	69	1.6	事業継続	202,000

6 総合流域防災事業(河川)(県土整備部河川課)

閉伊川	宮古市	S39	R7	L= 6,400 m 築堤、掘削、護岸	5,730,000	3,820,168	67	b	a	A	92	52.5	事業継続	72,000
滝名川	紫波町	S44	R3	L= 11,000 m 築堤、掘削、護岸	5,548,700	5,229,648	94	b	a	A	84	3.3	事業継続	6,000
川原川	陸前高田市	H1	R2	L=2,540 m 築堤、掘削、護岸	4,811,100	4,772,126	99	a	b	A	60	1.0	事業継続	38,974

7 河川総合開発事業(多目的ダム)(県土整備部河川課)

築川	盛岡市築川ダム	H4	R2	堤体工 V=212,900m ³ 付替国道 L= 6,700m 付替県道 L= 4,900m	53,000,000	48,779,276	92	a	b	A	78	1.5	事業継続	4,004,605
----	---------	----	----	---	------------	------------	----	---	---	---	----	-----	------	-----------

継続評価

大規模公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画			令和元年度までの進捗見込み		継続評価結果				政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考 評価点数(100)	B/C (※修正B,C)

【都市計画事業】

8 広域公園整備事業（県土整備部都市計画課）

高田松原津波復興祈念公園	陸前高田市	H29	R2	公園面積 約130ha (広場、園路、植栽、駐車場、管理施設、トイレ等)	5,000,000	2,353,939	47	a	a	AA	86	2.0	事業継続	1,578,163
--------------	-------	-----	----	---	-----------	-----------	----	---	---	----	----	-----	------	-----------

【下水道事業】

9 流域下水道事業（県土整備部下水環境課）

北上川上流流域都南処理区	盛岡市、滝沢市、雫石町、矢巾町	S49	R12	処理能力 162,000m ³ 管渠延長 83.3km	121,700,000	116,535,340	96	a	a	AA	82	2.1	事業継続	1,271,651
北上川上流流域花北処理区	花巻市、北上市	S54	R12	処理能力 48,010m ³ 管渠延長 42.7km	55,700,000	49,548,554	89	a	a	AA	82	1.4	事業継続	312,090
北上川上流流域胆江処理区	奥州市、金ヶ崎町	S61	R12	処理能力 33,200m ³ 管渠延長 20.7km	34,500,000	30,990,404	90	a	b	A	78	1.5	事業継続	352,111
磐井川流域一関処理区	一関市、平泉町	S57	R12	処理能力 21,200m ³ 管渠延長 8.9km	24,000,000	20,172,856	84	a	b	A	78	1.1	事業継続	199,787

Ⅲ 再評価

大規模事業再評価 事業別評価地区数

【県土整備部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分						反映結果		
			事業 継続	要 検 討			中止	合計	事業 継続	事業休止等	合計
				事業 継続	見直 継続	休止					
河川事業	1 広域河川改修事業	河川課		1				1	1		1
	合計			1				1	1		1
再評価 合計				1				1	1		1

再評価結果の反映状況の見方

再評価

大規模公共事業 再評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				〇〇年度までの進捗見込み		再評価結果										政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (百万円)	事業費② (百万円)	進捗率②/① (%)	事業進捗状況		社会経済情勢			総合評価	参考	〇〇年度予算額 (千円)				
								進捗状況	計画変更	社会経済	評価指標	自然環境				評価点数 (100)	B/C		
〇〇	〇〇	H25	R27	L= 16,790 m 築堤、掘削、護岸、橋梁	6,983	501.3	7.2	a	c	B	a	a	a	AA	事業継続	79	1.6	事業継続	83,166

1 〇〇事業 (〇〇課)

① ② ③

① 事業進捗状況

大項目の評価		中項目の評価
AA	中項目がいずれも a 評価となっているもの	(1) 事業の進捗状況 a : 事業の進捗は順調であり、計画どおり確実な竣工が見込まれるもの b : 事業を阻害する要因はあるが、一定の期間等を要することにより解決できる見通しがあり、竣工の見通しがあるもの c : 事業を阻害する要因の難易度が高く、現時点では事業進捗の見通しが立たないもの (2) 事業計画の変更の有無及び内容 a : 事業計画の変更がないもの b : 事業計画の変更はあるが、その内容が大幅でないもの c : 事業計画の変更があり、その内容が大幅なもの
A	中項目が a 評価と b 評価で構成されているもの	
BB	中項目がいずれも b 評価となっているもの	
B	事業計画の変更の有無及び内容が c 評価のもの (C のものを除く)	
C	事業の進捗状況が c 評価であるもの (事業計画の変更の有無についての評価は問わない)	

② 社会経済情勢

大項目の評価		中項目の評価
AA	中項目がいずれも a 評価となっているもの	(1) 事業に関する社会経済情勢 a : 全国又は本県において、政策や事業のあり方についての議論や見直しの検討がないもの b : 全国的に、政策や事業のあり方について見直しの検討があるもの c : 本県内又は施工地域において、政策や事業のあり方についての議論や見直しの検討があるもの (2) 事業に関する評価指標の推移 a : 評点が、事業着手時の90%以上のもの b : 評点が、事業着手時の80%以上90%未満のもの c : 評点が、事業着手時の80%未満のもの、又はB/Cが1未満 (住宅建設は0.5未満) となっているもの等があるもの (3) 自然環境等の状況及び環境配慮事項 a : 自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの b : " 保全方向に沿った対応をしているもの c : " 保全方向に沿った対応をしていないもの
A	中項目が a 評価と b 評価で構成されているもの	
B	AA、A、C 評価以外のもの	
C	中項目がいずれも c 評価となっているもの	

③ 総合評価

総合評価	判定基準
事業継続	2つの大項目の評価がそれぞれAA又はA若しくはBBである場合
要検討	事業継続、中止の評価以外の場合 ※「事業継続」「見直し継続」「休止」「中止」の検討方針案を選択 (国土交通省所管の補助事業の場合は休止の選択はなし)
中止	事業の進捗状況等の評価にかかわらず、社会経済情勢等の変化がC評価である場合

再評価

大規模公共事業 再評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和元年度までの進捗見込み		再評価結果							政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (百万円)	事業費② (百万円)	進捗率②/① (%)	事業進捗状況		社会経済情勢			総合評価	参考		令和2年度 予算額 (千円)
								進捗状況	計画変更	社会経済	評価指標	自然環境		評価点数 (100)	B/C	

【河川事業】

1 広域河川改修事業（県土整備部河川課）

馬淵川	二戸市、八幡平市、一戸町	H25	R27	L= 16,790 m 築堤、掘削、護岸、橋梁	6,983	501.3	7.2	a	c	B	a	a	a	AA	要検討 (見直し継続)	79	1.6	事業継続	83,166
-----	--------------	-----	-----	----------------------------	-------	-------	-----	---	---	---	---	---	---	----	----------------	----	-----	------	--------